



Association for Corporate Support of the Arts

メセナ白書 '91

社団法人 企業メセナ協議会

メセナ白書'91

社団法人 企業メセナ協議会

【お詫び】

編集実務の過程で、次の企業の〈メセナ活動基本方針〉の記述、および「メセナ活動についての具体的支援基準」が脱落してしまいました。ご回答をいただいた企業をはじめ、関係各位の皆様にご多大なご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

社団法人企業メセナ協議会
株式会社ぎょうせい

[旭硝子]

<メセナ活動基本方針>

(メセナに限らず社会文化貢献全般についてのコンセプトを検討中)

[朝日新聞社]

<メセナ活動基本方針>

1. 企業としての社会的使命あるいは公共サービス。
2. 社名、社業のイメージアップ。
3. 利益の社会還元(創業以来、年間総売り上げの1%を文化事業予算として投入してきたが、社会情勢の変化で近年この比率は低下)。

[鐘紡]

<メセナ活動基本方針>

1. 当社100年の歴史の過程において、当社「経営の根本精神」に沿い、具体的活動を推進してきたこと。
2. 1990年代、当社の主張である「芸術化産業宣言」の具現化の趣旨のもとに推進する。

[勸角証券]

<メセナ活動基本方針>

コーポレート・スローガン 「視点、あたらしく、あたたかく」(メセナ活動においても「あたらしい」ものを「あたたかく」応援していきたいと考えております。)

[キリンビール]

<メセナ活動基本方針>

1. 酒文化研究
2. 現代芸術支援
 - いまだ評価の定まらない若手芸術家を支援。
 - アワード展開、展覧会・発表のスペースの提供。
 - 舞台芸術の支援。

[山陰合同銀行]

<メセナ活動基本方針>

社会福祉活動を根本とし、万人向けの内容とする。

[サントリー]

<メセナ活動基本方針>

1. 創業者の鳥井信治郎が唱えた「利益三分主義」の精神に基づき、企業活動で得た利益の一部を社会に還元すべきという企業理念が生きている。
2. 本業である洋酒事業は、豊かな文化的土壌を必要としており、当社は創業以来一貫して、酒を通じて潤いと豊かさを持った様々な文化的な生活スタイルを提案してきた。1979年には「生活文化企業」を標榜した。企業活動自身が深く文化と結びついている独自の企業風土によって、当社のメセナ活動は支えられている。

[資生堂]

<メセナ活動基本方針>

1. 企業使命「新しい価値の発見と美しい生活文化創造」を背景に次代への「新しい試みに積極的に目を向け、評価の定まっていない質の高い芸術文化を支援していく」。
2. 支援活動の継続により、将来的にその成果が自らに帰ってくることを期待する。
3. 資金、人、場所の提供等幅広い支援方法をとる。

[十八銀行]

<メセナ活動基本方針>

地域の文化向上に資することを基本にしている。

[積水化学工業]

<メセナ活動基本方針>

社会貢献活動の重点領域として、

1. 学術研究に対する助成
2. 地域社会への貢献
3. 文化・芸術分野への援助
4. 環境保護活動への貢献 と定めております。

[ソニー]

<メセナ活動基本方針>

1. 社会をより豊かな楽しいものとするためには、多面的な文化・芸術活動が必要であり、そのためには国だけでなく、民間の援助も必要である。
2. 当社の事業活動の領域を考慮し、音楽分野を中心に活動する。
3. 活動は主に、当社が設立した財団を通して行っている。

[十勝毎日新聞社]

<メセナ活動基本方針>

地域の文化振興のために行う。

[日本生命]

<メセナ活動基本方針>

本社は生命保険事業の公共性を自覚し、古くより幅広く社会貢献活動に取り組んでいる。メセナについても、生活の豊かさを実現するうえで極めて重要と考えており、可能な範囲でオリジナリティーのあるものを、積極的に支援している。

[福島中央テレビ]

<メセナ活動基本方針>

放送事業という性格上、メセナ活動は必要不可欠なものと考えているが、まだまだ十分なものとは思っていない。

[フジカワ画廊]

<メセナ活動基本方針>

1. 公的展覧会への作品貸し出しおよび出品協力。
2. 現在、本当の芸術家で、いまだ十分な評価を得ていない作家達の作品を通して支援し続ける。
3. 国および公的美術館は、先進国に比べ極端に作品購入費が少ないため、当社に余裕がある時はできるだけ、資金および作品の寄付を行う。

[松下電器産業]

<メセナ活動基本方針>

「産業人タルノ本分ニ徹シ 社会生活ノ改善ト向上ヲ図リ 世界文化ノ進展ニ寄与センコトヲ期ス」との企業理念に基づき、本業を通しての社会への貢献と同時に、フィランソロピーとメセナ活動を通して、世界文化の進展に貢献することが基本的な考え方です。

[丸紅]

<メセナ活動基本方針>

社会貢献活動の一環として位置付けている。

[三井海上火災保険]

<メセナ活動基本方針>

特にない。要請のあった場合、個別に応否判断している。

[三菱信託銀行・三菱信託芸術文化財団]

〈メセナ活動基本方針〉

1. 当社の業績に左右されず、継続的なメセナ活動ができるよう、別法人である(財)三菱信託芸術文化財団で展開する。
2. 支援対象は当面音楽芸術とし、音楽家等の専門家に選考してもらい、ビジネスを離れた純粋な支援活動とする。
3. オペラの練習所に体育館を提供するなど、有効な支援策を工夫する。

[山梨日日新聞社]

〈メセナ活動基本方針〉

当社は山梨における唯一の県紙としての自覚から、編集方針に芸術、文化、スポーツの育成振興を掲げ、紙面を通じて積極的な芸術文化活動の援助を展開している。これは金銭には換算できない支援活動として高い評価を得ている。

[ヤマハ]

〈メセナ活動基本方針〉

企 業 目 的：世界の人々の豊かな人生に貢献する。

基本的考え方：当社の基盤である音楽事業を中心に、各事業および事業外活動を含めて、ヤマハの独自性を大切にしながらメセナ活動に貢献する。

メセナ活動についての具体的支援基準

下記に収録したのは、今回の「メセナ活動実態調査」に際して、各企業から寄せられた「メセナ活動についての具体的支援基準」である。

- 「若手（学生等これからの世の中にデビューしていく人）の発掘、育成」がそのひとつとなっている。
- 地域社会に展開可能なものを支援する（単なる冠コンサートは今後減少させていく）。
- 1. スイスに関連ある活動を支援。
 - 2. 必ず社員や顧客を招待できるもの。
 - 3. 日本とスイスの文化の交流に役立つもの。
- 当面は、大阪の文化・芸術活動に特化して支援を行う。
- 本業の“オーディオ”、“ビジュアル”、“コミュニケーション”に関係の深い分野、つまり“音楽”、“美術”、“演劇”を重点支援分野と特定し、別途支援のために準備を行っております。
- 経常利益の1%を目途とする。
- 出品資格30歳迄のアーティストを対象とした公募による「フィラン大賞展」を開き、斯界の一般通念を廃し、出品料（会場費・審査手数料）、カタログ費等の費用の一切を作家に負担をかけない。その上受賞者若干名の作品を2～3年間で合計1,000万円相当分を買い取り支援する。
- 「たばこを中核とする生活文化」「クラシック音楽」の2本柱に限定し、かつ短期的なものではなく長期的なもので、単に経費支援だけのものは行わない。
- 支援する劇団側の年間及び公演演目と取り組む姿勢を検討し、基本的な考え方を十分理解された所とする。
- 主催・共催によるイベントは財団あるいは部門別に年度計画を持っている。支援・寄付等については案件ごとに判断。
- “人間と文化”というテーマです。
- 実際に見た上で評価基準書に照らして選択している。
- 先進性、継続性、●すぐれた創造性、●国際性、●社会貢献、●良質な芸術文化の育成。
- 日仏間の文化交流に資すると認められるものを主眼とすることを基準にそのつど決定。
- 独自の価値観に立つユニークな活動と継続性のあるもの。
 - 次代の創造に努力を惜しまない人々の活動。
- ①印刷技術・デザインに関連した内容、②印刷周辺に関連分野（写真・絵画・書・出版など）、③地域社会に還元できるものの3つを活動の対象領域とする。予算枠は特に設けない。
- 美術を中心とした文化の支援活動。
- 青少年の情操を育むために、お役に立てる活動、とりわけ舞台芸術を中心に文化活動を展開している。
- ①8mmや16mmで自由に製作される映画にスポットをあて、若い才能を発掘する。
 - ②若い才能を独自のバックアップシステムによって支援・育成させる。
 - ③興行採算的な基準から一般公開されにくい良質の映画作品を紹介する。
- コンテンポラリーアート支援。
 - 赤十字支援。
 - 馬術競技支援。
- アマチュアグループに発表の場を提供する（各地のママさんコーラスなど）。
 - 普段コンサートやミュージカルがあまり開催されない地域での開催を心掛ける（県庁所在地

以外で約94%開催)。

- 1. 継続して支援できること。
 - 2. 企業の個性(企業文化)が出ること。
 - 3. その企画を通じて文化提案ができること。
 - 4. その企画の文化的高さ。
- 新規案件については、
 - ①絵画、クラシック音楽の分野で、②継続性があり、③若い人達への啓蒙に資する、または若い芸術家を育成する活動。
- 営利を目的とした活動、特定個人に対する支援は行わない。
- ①現時点で評価の定まっていないもの。
 - ②前衛的、現代的なもの。
 - ③わが社の企業理念と相通ずるもの。
- 経団連の1%(ワンパーセント)クラブにも加入しており、これを目途としている。
- 公序良俗に反することなく、地域文化に寄与するもの。
- その活動が公序良俗に反しないものであること。
- 地域の青少年の人材育成(財団活動)。
- 財団法人を組織して美術文化支援を行っている。
- PRの一環であるため、ある程度話題性、パブリシティの量、内外への波及効果との度合が基準となる。
- 1. 写真文化の助成、写真家の育成。
 - 2. 日本文化デザイン会議の支援と関連の助成。
 - 3. 画像処理・CG関連の研究開発の助成。
- プログラム分野は文化・社会・教育・地域社会、消費者問題、環境問題にわたる。具体的なプロジェクト・ベースのもの。公的機関、一般民間の協力体制によるもの。わが社の社員が参加する非営利団体の活動等を特に優先的に支援する。
- 1. 毎月1回日曜日に定期コンサートを行う。
 - 2. 年に一度夏にイベントが行われる。今年はサンセットコンサートがそのイベントへの協賛。
- 主として若手現代美術作家の展覧会開催を支援する。
 - 展覧会開催時に作成される印刷物の無料提供を可能な範囲内で支援する。
- 関連会社を母体として、年間予算をたてて支援している。
- 文化芸術等の振興に寄与されている者、あるいは将来性のある者(企業・個人・団体等)に対して助成を行う。
- 将来の日本で美術生涯教育の土壌となるべき根本の、豊かで優れたコレクションを一刻も早く充実させ、公開させるための潤滑油であること。
- 広報室を中心に社会貢献活動ガイドライン(含むメセナ)を作成中。
 - 本年4月頃制定予定(メセナ単独の支援基準ではない)。
- 美術・音楽・演劇等芸術分野を中心としているが、発生のつど検討する。
- 広報部内に社会貢献室を設置('91.7月)。
 - 現代芸術支援として、多目的ホールを中心とした複合文化施設での活動。
- 活動対象を意匠建築インテリアデザインに限定している。
 - 暮らしと水に関する資料に限定し、収集・開架を行っている。
- 電波媒体での活用。
- 教育・文化・芸術及び学術の研究ならびにその普及に活躍する、個人または団体に対する助成。
 - 上記に関する講演会・研究会や出版物の刊行に対する助成。

- 名古屋フィルハーモニー交響楽団の育成。
- 特にあると言えないが、強いて言えばアマチュアリズムの振興を主にしている。
- ここ数年間基本的にアメリカ文化の紹介。
 - 当社の企業文化に合うもの。
- 当社事業に関連するグラフィックデザイン・写真・アートマネジメント教育。
- コンサート及び音楽賞を通じ、主として若手音楽家への活動の場を提供し、その活動を支援することにより、これらクラシック音楽家育成の一端を担う。
- 1. 基準は特に作らない方針。
 - 2. ことにメセナの場合困難なのではないか。

巻頭言

社団法人 企業メセナ協議会会長

鈴木 治雄

企業メセナ協議会は結成後、順調に参加企業が増加し、先進国の同様の協議会に比較して経済的規模では遜色ないものになりつつある。

日本の企業の経済力から見て、このような状況は加速する事が予想される。ただ、一方、そのみで悦んでいられるかといえ、今後、考えるべきことはいろいろあると思う。

よく企業の文化支援には哲学が必要だといわれるが、確かに文化支援の質を高めることは重要で、その意味では企業が受身で衝動的な支援でなく、一つのはっきりした目標、例えば若い有望な芸術家の要請に特化するとか、過去の貴重な文化財の修理を専門的にやるとか、音楽とか絵画の分野に支援を集中するという方針を堅持することは、一つの立派な態度で見識もあるといえる。それによって文化支援に対する経営者の目が深められ、効果的な支援が可能になるに違いない。

また、昨今、よく論議される「冠」のついた支援についていえば、企業がイメージアップ、あるいは営業活動の一助として文化支援を行うことはいちがいに非難されるべきことではない。ただその場合、特定の企業の「冠」支援は何時でも質の高いものであり、だれもが承認し、大衆に貢献することが望ましい。

それによって、企業は大いに評価されることになるわけである。

さて、この一年間、私がいろいろ考えた末、特に感じたことは、企業経営者とアーティストの相互理解とそれに基づく人的交流が特に重要であると信ずるに至った。アーティストの中には企業の動機について疑義を持ち、経営者に対して偏見を持っている人々が存在することは否定出来ない。

それを解消するためには、経営者が努めてアーティストと人間的な立場で接触し、アーティストに対して尊敬と誠意を持つことが必要である。

経営者が文化を理解し、文化を愛し、アーティストに対して人間的好意を持っていることを具体的に示すことが何よりも大切である。そのことこそが、文化支

援の基本であり、それなくしては文化支援は空しいものとなり、魂は入らず、国際的にも評価されないことになろう。

最後に、日本文化には古い伝統と歴史があり、詩歌にせよ、小説にせよ、絵画、音楽にせよ誇るべきものはきわめて多い。

また、建築、近代詩、音楽、絵画、演劇等においても国際的活動はますます活発になりつつある。

政府の文化支援はもとより重要であるが、民間、特に企業の役割がきわめて大きいことを強く指摘したい。

メセナ白書発行に寄せて

文化庁長官

川村 恒明

今日、我が国においては、経済的な発展を背景として、物質的な充足とともに精神的豊かさが強く求められるようになり、さらに自由時間の増加等に伴って、豊かな情操を育む芸術文化に対する関心や期待が急速に高まっています。まさしく「芸術文化の時代」の開花期を迎えたといえましょう。

民間の企業等においても、近年、文化を通じた社会貢献の気運がいよいよ醸成され、また、経済活動における芸術文化の果たす役割の重要性に対する認識が急速に高まっており、様々な形での芸術文化支援活動が活発に展開されています。今や民間企業等の活動は、芸術文化の支援活動全体の中で確固たる位置を占めるに至っており、ますますその比重は高まってくると考えられています。我が国における今後の芸術文化の発展そのものを考えるとき、これらの民間企業等の支援活動を抜きにして語ることは、不可能と行って過言ではありません。

文化庁としては、そのような状況を踏まえ、民間企業の協力を得て行う「芸術活動特別推進事業」等の施策を積極的に推進しており、さらに、昨年3月には民間企業からも多大な御協力を得て芸術文化振興基金を創設したところであります。

このような時に当たり、昨年、関係者の御努力により、企業メセナ協議会が発足して、芸術文化を支援する民間企業相互の連絡協議を図り、企業の芸術文化支援に係る啓発、情報提供、顕彰等の活動が開始されましたことは、誠に御同慶の至りであり、関係者の御尽力に対し深く敬意を表する次第です。また、貴協議会が、その活動の一環として企業の芸術文化支援の実態を把握し、今後企業の芸術文化支援の問題を考える参考資料として、『メセナ白書』を発刊されることは、極めて時宜を得た有意義な試みであると考えます。

我が国の芸術文化のいっそうの振興のためには、国、地方公共団体、民間企業、芸術文化団体等の適切な役割分担と連携協力が必要であることはいうまでもないことであり、文化庁といたしましても、相互のよきパートナーシップの形成に向け、さらに努力

してまいりたいと考えております。

この『メセナ白書』の発刊が、我が国の芸術文化振興のいっそうの推進に寄与するとともに、貴協議会がますます発展されることを心から祈念し、ごあいさついたします。

目次

巻頭言 …… 社団法人 企業メセナ協議会会長 鈴木治雄…	3
メセナ白書発行に寄せて …… 文化庁長官 川村恒明…	5

第1章 総論

1. 企業メセナ協議会 ― 発足・現状そして展望 …… 社団法人 企業メセナ協議会理事長 福原義春…	10
2. 「メセナ」とは何か … 社団法人 企業メセナ協議会専務理事 根本長兵衛…	13

第2章 メセナ活動実態調査の結果と分析

1. メセナ活動実態調査の概要 ……	18
2. 調査結果の分析 ……	19
3. 企業別メセナ活動一覧 ……	43
4. 海外現地法人のメセナ活動一覧 ……	87

第3章 国・地方自治体・財団等の芸術文化支援

1. 国の芸術文化支援 ……	92
2. 地方自治体の芸術文化支援 ……	96
3. 財団法人の芸術文化支援 ……	100

第4章 企業メセナ事例

[事例1] パシフィック・ミュージック・フェスティバル …	106
[事例2] 財団法人セゾン文化財団 ……	113
[事例3] 劇団「ふるさとときらばん」 ……	117
[事例4] セイコーエプソン株式会社 ……	121
もうひとつのメセナ ……	125
[もうひとつのメセナ事例1] 株式会社オリエントコーポレーション ……	126
[もうひとつのメセナ事例2] 株式会社リクルート「ガーディアン・ガーデン」 ……	129
[もうひとつのメセナ事例3] 11社が雑誌発行を支援 ……	133
[もうひとつのメセナ事例4] 富士ゼロックス株式会社 ……	137

第5章	活字と電波にあらわれたメセナ	
1.	論説・論文	142
2.	記事索引	162
第6章	企業メセナ協議会の概要	
1.	設立の趣旨	184
2.	組織と事業	186
3.	役員・正会員・準会員	189
4.	社団法人企業メセナ協議会定款	195
付録	メセナ年表1990	206
	世界のメセナ機関	208
	あとがき	211

第

1

章

総論

1 企業メセナ協議会—発足・現状そして展望

社団法人 企業メセナ協議会理事長
福原 義春

● 1990年の誕生まで

フランス政府文化省と朝日新聞社によって1984年に発足した日仏文化交流委員会の第2回実行委員会が、1987年4月、パリ郊外のアルベール・カーン庭園の大温室で開かれ、レオタール文化相（当時）の主宰のもとに、教育・芸術・メディアなどさまざまな分野における日仏間の文化交流と協力について討議が行われた。また両国における企業と文化の関係の現状についても報告と討議が行われた。

ここで提案された議題のうち、いくつかのプロジェクトがその後に具体化することになった。また、1988年11月に京都国際会議場で行われる第3回日仏文化サミットのテーマを「文化と企業」とすることになり、両国から文化人、クリエイター、政府または自治体の文化行政担当者、文化活動に関心のある企業人などを集めて、3日間にわたってさまざまな角度からの討議が行われた。この日仏文化サミットは一般参加者をふくめた公開討議であり、かつまた参加者も交えての熱気あふれる討論が行われた。

この間に公開討議とは別に、両国の企業人を主体とする非公開会議が開かれ、日仏間での民間企業の文化支援についての交流と協力が検討された。この席上でフランスのADMICAL（商工業メセナ推進協議会）のジャック・リゴー会長から、日仏および日欧の連帯の呼びかけがあり、日本側では日本における同種組織の設立に向けて検討することになった。その後、発起人として有力企業トップの参加を得て、「企業メセナ協議会」が1990年2月、任意団体として発足したのである。また同年4月には文部省から社団法人の認可を得、同年7月には第1回総会を開いて活動を開始した。

この背景には、文化と文化活動に対する社会からの評価と期待のたかまりという時代の変化があり、また企業側の社会的意識の拡大があることはいうまでもない。したがって、直接的な契機がフランスのADMICALからの呼びかけであったものの、必ずしもフランスのADMICALの日本版をつくるというものではない。ADMICAL自体が、リゴー会長の大きなリーダーシップの下で多くの困難を克服している状況であることも判っていたし、また、フランス以外の米・英・独その他のそれぞれ国情によって性格のちがう協議会との連携も考慮し、日本的な、そして全方位外交の可能な団体を作ることが目標であった。

● 発足から今日まで

企業メセナ協議会は発足の当初から予想以上に社会の注目を浴びた。発足から1年間の協議会の事業や報道などは本書の資料に詳述した通りであるが、全く知られていなかったフランス語の「メセナ」が各種の用語辞典などにも登場し、その社会への浸透度はきわめて急速であった。そして1990年「メセナ元年」といわれるようになった。それは先に述べたように、時代が、そして社会がこのような動きに注目し、期待していたことの証明といってよい。

しかし、メセナのキーワードが普及した反面、その本質的な理解がどの程度なされているかはまだ疑問があり、そして現実企業にどの程度行動に移したかについても、この、1年ではまだ明確に見ていないのが現状ではないだろうか。

もともと企業メセナ協議会は発足当初から企業メセナの思想の普及と啓蒙を図り、企業と社会のコンセンサスをつくり、また税制などのシステムの改善や人材育成などのインフラストラクチャーづくりをする運動に重点を置いている。その意味では予想通りの進展を見ているともいえるし、また、この運動がひき金となって、この1年の間に企業の文化財団の設立や企業における文化部門の設立、更に大学のアートマネジメント講座の開設などが見られた。国がはじめて設立した芸術文化振興基金も、そのかなりの部分を協議会会員の参加によって実現したが、これもメセナの支援の一形態といえる。このように、企業メセナの思想と運動は社会の各層に影響を与え、文化の社会的インフラストラクチャーの充実にかなりな間接的效果をもたらしているといえよう。

● 将来への展望

企業メセナ運動の普及と啓蒙は今後さらに進展するであろうし、1991年から開始される顕彰制度（メセナ大賞）は社会における企業メセナのコンセンサスづくりと動機づくりに大きなプラスとなることであろう。また、2年目の活動に入る企業メセナ協議会の事業・出版などの活動は、会員の増加と事務局の充実に伴って活発に行われるであろう。

これが参加企業の社風や事業にマッチした企業メセナ活動の実行につながるようにすることが今後の課題であり、また参加企業の任意の連帯による共同メセナプロジェクトの実施も将来の課題である。そして、それを実現していくために、システムづくりと企業メセナが活発に行われるメセナを推進する人材をいかに育てていくかというようなインフラストラクチャーづくりが大きな課題となる。

また国際交流は協議会自体の発足の大きな要素でもあるが、今日世界中で同種の協議会が誕生しつつあり、また各国の連繫を求めている状況下で、その有効的なつながりを強化し、相互に交流し刺激し合うことが必要である。

文化は、言葉を超えて国と国のつながりを強めるものであることを、今、私たちは知っている。民間の文化支援組織の世界レベルでの連帯は、平和のためにも大きな役割を果たさねばならない。その中で求められるのは、これまでわれわれが概念的に求めてきた「日本型メセナ」とはどうあるべきか、どう日本社会の中に位置づけるべきかという大きなテーマである。そして、それを作るためには“日本の文化はどうあるべきか”というビジョンを描かねばならないのではないだろうか。そのような運動の過程が、不安定で流動している社会に何らかの力を与え、日本の文化の発展に寄与することになるだろう。それが企業メセナが社会に対して果たす機能だと思う。

2 「メセナ」とは何か

社団法人 企業メセナ協議会専務理事
根本 長兵衛

「収入の第一の使い道は、パンや衣服、住まい、その他の物質的な財である。それらのものが保証されると、人々は美の方を振り向く」
—— G. ガルブレイス

昨年二月に企業メセナ協議会が誕生すると、メセナという言葉が新しい文化支援運動のキーワードとして脚光を浴び、たちまち新日本語としての市民権を獲得、マスコミはじめ世間一般で盛んに使われるようになりました。たとえば慶応大学が4月に創設したアートマネージメント講座にビジネスマンを含む受講希望者が殺到すると新聞は大見出しで「メセナ、押すな押すな」と報じ、長野県のある都市に新しくできる文化会館は、住民のアンケートの結果、メセナホールと名乗ることになったといます。一年前までほとんど知られなかったメセナというフランス語が日本全国に知られるようになり、おかげで協議会の活動も順調に発展してまいりました。しかし、メセナという言葉の意味、ことに企業メセナの概念は必ずしも、一般によく理解されているとはいえません。そこで今回、わが国初の『メセナ白書』を刊行するにあたって「メセナとは何か」という問題をあらためて検討させていただくことにしました。

メセナは、ローマ帝国の大臣で、文芸保護に尽くしたメセナス（BC 67年—同8年）という人名に由来するフランス語で本来、「芸術、文化、科学に対する手厚い保護・援助」を意味する言葉です。歴史上、ミケランジェロなどルネッサンスの大芸術家を援助したフィレンツェのメディチ家がメセナの代表例としてよく挙げられます。現代ではより広義に解釈され、スポーツ援助、社会的・人道的立場から公益事業支援もメセナと呼ばれることがあります。

語源や歴史的意味ははっきりしているのですが、現代用語としてのメセナの定義は、そう簡単にはいきません。実はフランスでもこの言葉が再びさかんに使われるようになったのは、企業の文化支援が話題にのぼるようになった、ここ十年か二十年前からで、現代用語としてのメセナの定義をめぐる、いまもかまびすしい論議が続けられているからです。

フランスは、国家主導型で強力な文化政策をすすめる国が多い欧州でもとりわけ文化に熱心な国で、最近まで文化に必要なおカネの99%は公的支出でまかなわれてきました。

しかし、近年民間企業の間で文化参加の意欲が高まり、一方では、巨大な国の文化予算をこれ以上増やすことが困難になるという事情もあって、企業メセナの振興がにわかに注目を浴びるようになりました。1980年に文化支援のための企業の全国組織アドミカル（商工業メセナ振興協議会）が発足し、積極的にフランス企業の文化支援を促進するようになって、現代社会におけるメセナ、企業の文化支援のあり方をめぐって白熱した議論が行われるようになったのです。

議論好きなお国柄なので、フランスには多種多様な現代メセナ論があります。要約するのは難しいのですが、主な論点を整理してみました。

①文化には自由が必要。フランスは民主主義国家で思想や創造の自由に国が介入したことはないが、文化のあらゆる問題を国に頼るとするのは健全ではない。企業メセナは文化の多様性を育てる。

②資本主義社会は自由と能率の社会だが、競争とそれによって刺激される消費のニーズは社会にあるすべての関係を力関係、荒っぽい対立関係にかえてしまう恐れがある。つまり市場の法則のみにさらされた場合、文化は一つの商品の地位になりさがってしまう。そこでは芸術家、作家、詩人は住むべき場所を失ってしまう。企業がその資金と善意の一部を文化のために振り向けるのは、当然な社会的義務である。

③そうすることは、企業の利益になるのだから、メセナは企業コミュニケーション戦略の一部になるべきであり、メセナによって企業イメージが豊かになり、企業の知名度の向上が期待できる。ただし、企業がメセナと取り組む動機は、戦略的が目的ではなく、企業が自分自身について考え、文化のパートナーと素晴らしい建設的関係をつくり出すことに置かれなくてはならない。

④企業が援助する芸術家とのかかわりを深めれば深めるほど、企業メセナが単なる金銭的段階を乗り越えていけばいるほど、企業市民としてのメッセージは力強く、説得力を持つ。

企業メセナとは企業が芸術文化を「支援し保護する」ことを意味するのですが、同時に「メセナとは、企業が芸術の前に跪き、芸術のために危険を肩代わりすること」だとされます。「文化の商業化」が大手を振るって罷り通る日本の文化状況からすれば、フランス流メセナ論議は理想主義的過ぎるように見えるかも知れません。しかし、わが国でもよく聞くのですが、「メセナは無償、匿名の行為でなければならない」というのは、誤解です。正しい範囲でメセナを行う企業が“見返り”を期待するのは当然、と見なすのがフランスでも一般的だからです。ポスターやカタログに企業のロゴや名前を入れるのも、「責任を分かち持つ企業の共同署名」として認められています。メセナは決して現実から遊離した観念論ではなく、①から④までの箇条書きにした特徴からもお分かり

のように、現代の企業メセナは対等の立場で、「企業の文化の接点」を模索する真摯な活動だといえましょう。

最後に、昨年二月の発足に当たって、私どもの協議会がなぜ、メセナという言葉を経済活動名に選んだのか、その理由をお話したいと思います。協議会創設のきっかけはすでに御存知の方が多いとおもいますが、1988年に京都で開かれた第三回日仏文化サミット「企業と文化」でした。このサミットに参加された佐治、塚本、堤、稲盛、福原氏ら、わが国の企業代表の方々が、「わが国でも、新しい文化支援のあり方を探究すべきだ」と考え、発起人として協議会設立を広く呼び掛けたのが出発点でした。実は、「企業メセナ協議会」という名前に落ち着くまで、議論百出だったのです。わが国には西欧流のメセナの伝統はありません。文化支援とか文化擁護というのは固すぎます。すでに完全に日本語化したスポンサーという英語があります。スポンサーは本来、「厳粛に誓約する」という意味のラテン語を語源とする言葉で、「非常利的な事業に貢献する」という意味を持っています。国際会議でもメセナというフランス語はよく、スポンサーシップと英訳されます。ところが、わが国ではスポンサーは専ら、「テレビ・ラジオなどの宣伝広告におカネを出す」という意味で使われてきました。「企業スポンサー協議会」ではすでに過飽和状態の「文化の商業化」をさらに推進する団体と受け取られかねません。いろいろ考えた末、日仏文化サミットが誕生のきっかけになった事情もあり、いっそメセナという全くの新語を協議会名に採用して、新しい文化支援の考えを広くひろめていこう、ということになったわけです。

ただしその場合に、メセナの対象範囲は芸術文化、ことにその創造支援に限ることにしました。フランスのアドミカルはじめ世界各国に同様な協議会があるのですが、いずれも対象を芸術文化の振興に限っています。巨大な経済大国になりながら、文化的にはいぜん「小国」といわれるわが国の文化状況の改善にすこしでも貢献しよう、という発起人一同の決意の表れでもあるわけです。

私どもは、企業が単なる資金援助の域をこえて、芸術文化と深いかわりを持ち、自社アイデンティティ、イメージを消費者、国民に持続的に訴え、企業市民としての社会的評価を獲得するようになることを願っています。そのための啓蒙とインフラ作りをすすめるのが企業メセナ協議会の活動目的です。企業メセナ概念はけっして固定したものではなく、時代とともに、それぞれ国の国情によって変化発展していきます。協議会は、米国のBCA、英国のABSA、そしてフランスのアドミカルなど世界の組織との連帯をいっそう深め、わが国の現実にあった日本型メセナを探究していく所存ですので、よろしくご支援、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げる次第です。

第

2

章

メセナ活動

実態調査の結果と分析

1 | メセナ活動実態調査の概要

(1)調査の目的

「メセナ活動実態調査」は、メセナ白書の発行にあたり、各企業がどのようなメセナ活動を行っているのか、また、メセナ活動についてどのような意識を持っているのかを把握し、今後のメセナ活動のあり方や、発展方向を探る手掛りにしようとして実施したものである。

(2)調査の方法

本調査は、

- 全上場企業（東京ⅠⅡ部、大阪、名古屋、札幌、新潟、京都、広島、福岡） 1,986社
- 生命保険会社 22社
- 外資系企業 127社
- マスコミ企業 163社
- 企業メセナ協議会会員企業 142社

これらの企業2,440社に3つの大項目、29の小項目のアンケート表を送付し、留置き法による郵送回収で実施した。

回答数は351通であり、回収率は14.4%となった。これは、一般のアンケートと比較すると回収率がやや低いと思われるが、その理由として、設問内容が芸術文化という企業になじみの薄い分野を扱っていること、メセナの担当部門が特定されている企業が少ないこ

となどがあげられる。

しかし、回答数351通は、この種調査としては極めて大きい数値であり、この点からだけでも企業メセナに対する関心の大きさがうかがい知れるといえよう。また、実際に各企業から寄せられたメセナ活動状況やメセナに対する企業の考え方は興味深い結果を示しており、本調査の結果は、広く一般にも関心を呼ぶものと思われる。

(3)調査報告書の見方について(留意事項)

①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出した。したがって、合計が100%を上下する場合もある。

②基数となるべき実数は、“N=〇〇〇”ないしは“n=〇〇〇”として掲載した。その際はNないしnは100%として算出した。

③質問の終わり等に「複数回答」や「2つの回答可」とある問いなどでは、1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい問いであり、したがって、各回答の合計比率は100%をこえる場合がある。

④図表として示したもののなかには、「無回答者」を省略した部分がある。そのため、各セグメントの標本数の合計が全体の標本数と一致しないことがある。

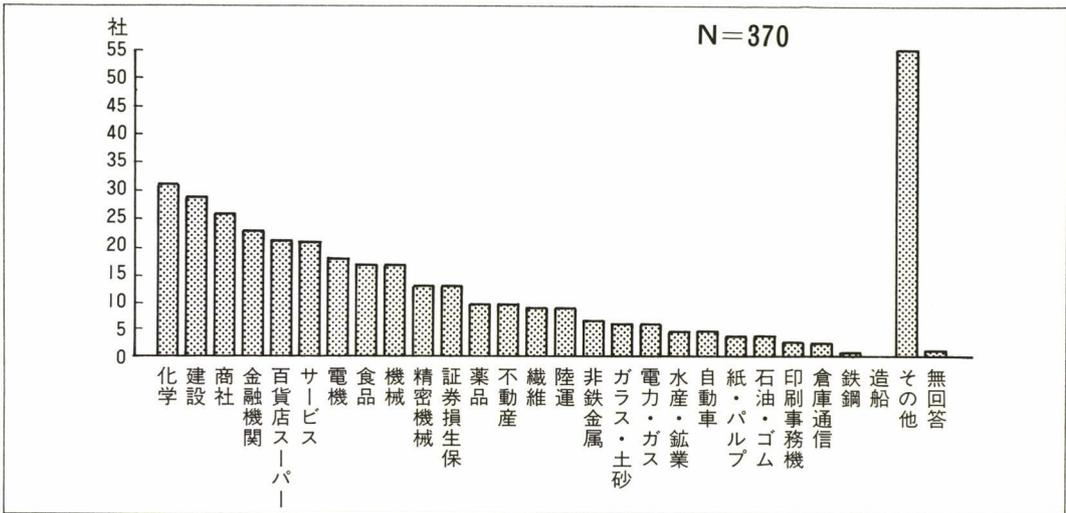
2 | 調査結果の分析

調査結果 1 | 回答企業の概要

回答企業の業種では、「その他」が一番多く15.2%となっているが、そのほとんどはマスコミ企業である。次いで「化学」が8.4%、「建設」が7.8%、「商社」が7.1%、「金融機関」が6.2%、「百貨店」、「サービス」が各5.7%で、これら以外は5%以下であるが、「電機」が4.9%、「食品」、「機械」、が各4.6%、「精密機械」、「証券・損保・生保」が各3.5%、「不動産」3.2%、「薬品」が2.7%、「繊維」、「陸運」が各2.4%、「非鉄金属」が1.9%、「ガラス土砂」、「電力・ガス」が各1.6%、「水産・鉱業」、

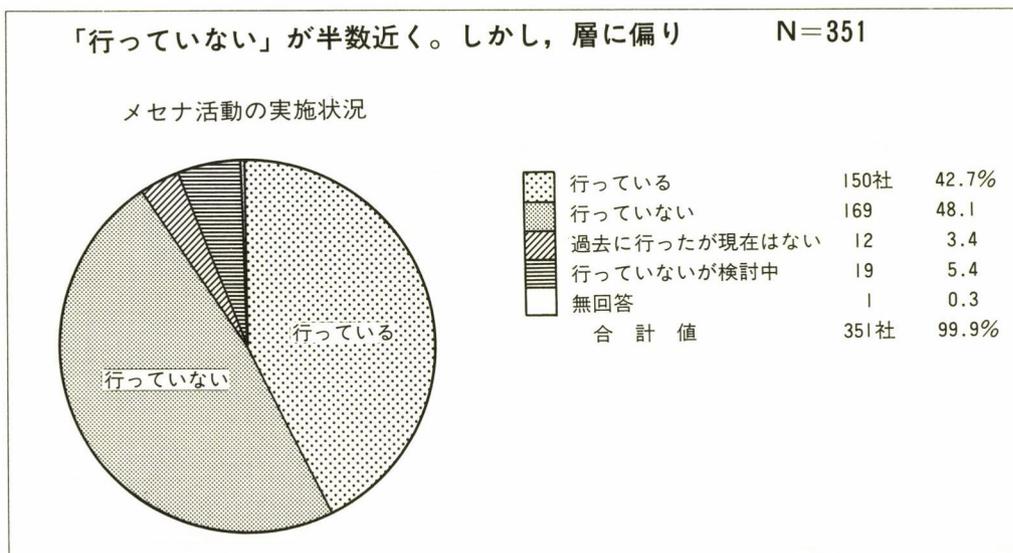
「自動車」が各1.4%、「紙・パルプ」、「石油・ゴム」が各1.1%、「印刷・事務機械」、「倉庫・通信」が各0.8%、「鉄鋼」が0.2%と業種の分類が多いために、回答がかなり散らばった結果になった。また、サンプル数が少なかったため、一番回答のまとまった「その他」でも数は56（15.2%）である。

なお、1社で複数の項目に○をつけた場合があり、ここでは、すべてそのまま集計したので回答総数が351より多くなっている。



業種	化学	建設	商社	金融機関	百貨店スーパー	サービス	電機	機械	食品	証券・損保・生保	精密機械	薬品	不動産	陸運	繊維
会社数	31	29	26	23	21	21	18	17	17	13	13	10	12	9	9
%	8.4	7.8	7.0	6.2	5.7	5.7	4.9	4.6	4.6	3.5	3.5	2.7	3.2	2.4	2.4
業種	非鉄金属	ガラス土砂	電力・ガス	水産・業	自動車	紙・パルプ	石油・ゴム	印刷・事務機器	倉庫・通信	鉄鋼	造船	その他	無回答	合計	
会社数	7	6	6	5	5	4	4	3	3	1	0	56	1	370	
%	1.9	1.6	1.6	1.4	1.4	1.1	1.1	0.8	0.8	0.3	0	15.2	0.2	100	

調査結果 2 芸術文化支援(メセナ)活動について



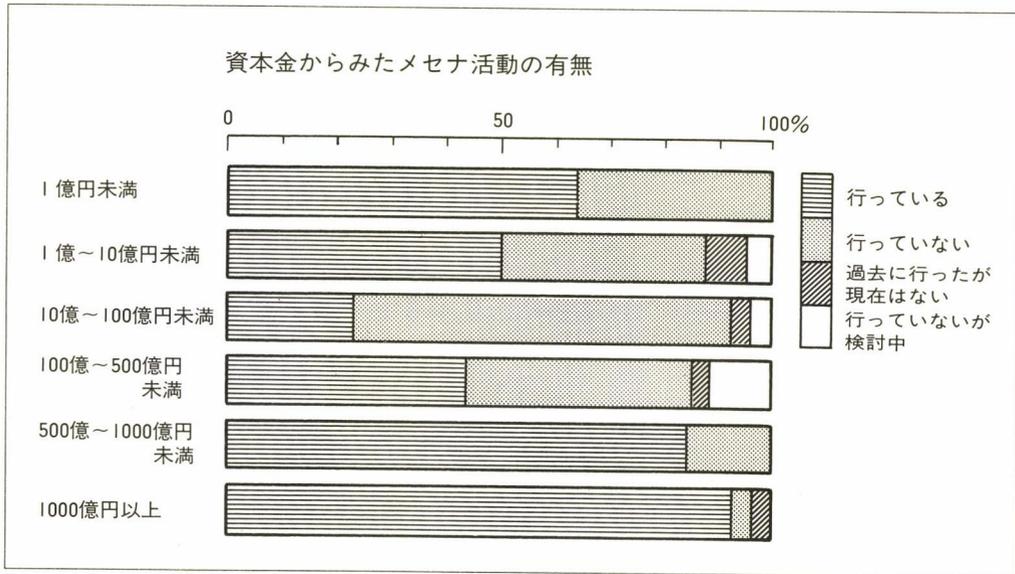
芸術文化支援(メセナ)活動を行っているか否かについては、「行っていない」が48.1%と半数近くにのぼっており、「行っている」の42.7%をやや上回っている。しかし、「過去に行ったが、現在はなし」が3.4%、「行って

いないが、やることを検討中」が5.4%となっており、「行っている」とを合わせると、過半数の企業が何らかのかたちでメセナに関りをもっているといえよう。

メセナ活動の有無	行っている	行っていない	過去行ったが現在は無い	行っていないが検討中	無回答	計
会社数	150	169	12	19	1	351
%	42.7	48.1	3.4	5.4	0.3	99.9%

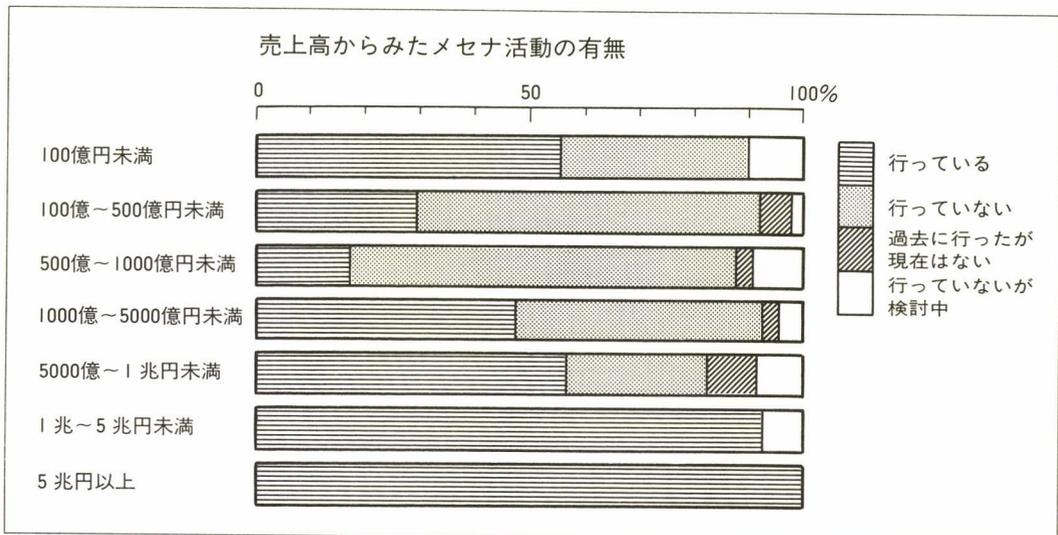
メセナ活動を資本金別にみると、「10億円～100億円未満」の企業では「行っていない」とする数が「行っている」数の約3倍になっているが、資本金がこれ以下とこれ以上の層では、すべて「行っている」の方が上回っており、特に「1000億円以上」の層では1社を除いて全部が「行っている」(26社)と答えている。

したがって、「行っていない」が全体の集計ではやや多く表れているものの、「10億円～100億円未満」の回答企業数の多さが先述の結果に影響していると考えられ、これ以外の層では、活発にメセナ活動が展開されているといえよう。



また、売上高別では、「100億円～500億円未満」と「500億円～1000億円未満」の層では、「行っていない」とする率が高いが、これら以外の層では「行っている」とする率が高

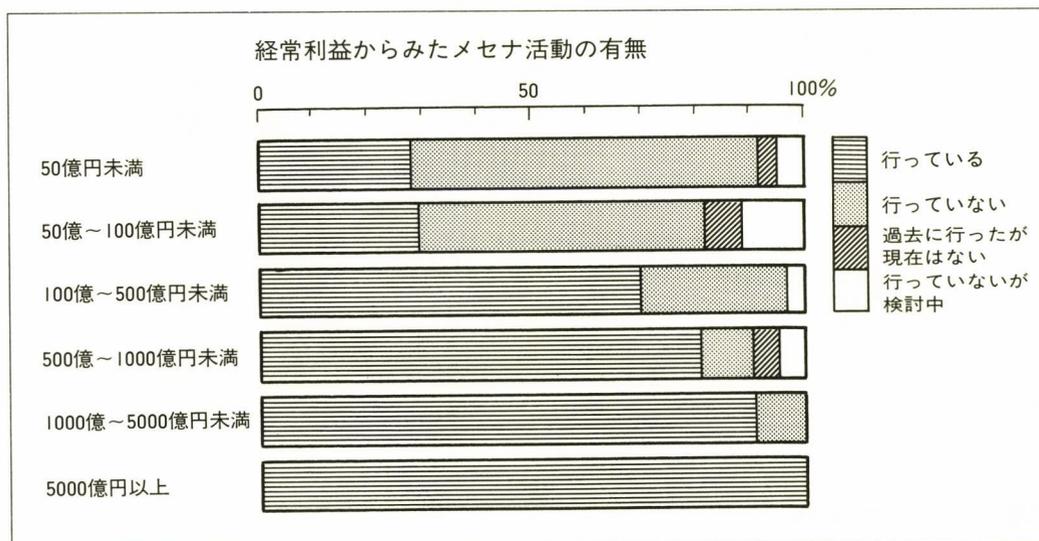
くなっており、5000億円以上の層では「行っている」が相当多くなっている。とりわけ、「100億円未満」の層で「行っている」が「行っていない」を上回っているのが注目される。



2 調査結果の分析

経常利益別にみると、「50億円未満」の層では「行っている」は28.0%であり、「行っていない」の62.5%と比べて半数以下である。また「50億円～100億円未満」の層では「行っている」は29.5%、「行っていない」は52.3%となり、さらに、この2つの層の比較では経常利

益の多い方が「行っている」率は高くなっている。さらに、経常利益が100億円以上の層になると「行っている」が「行っていない」を逆転して大きく上回るようになり、この傾向は経常利益が多くなるほど顕著に表れている。

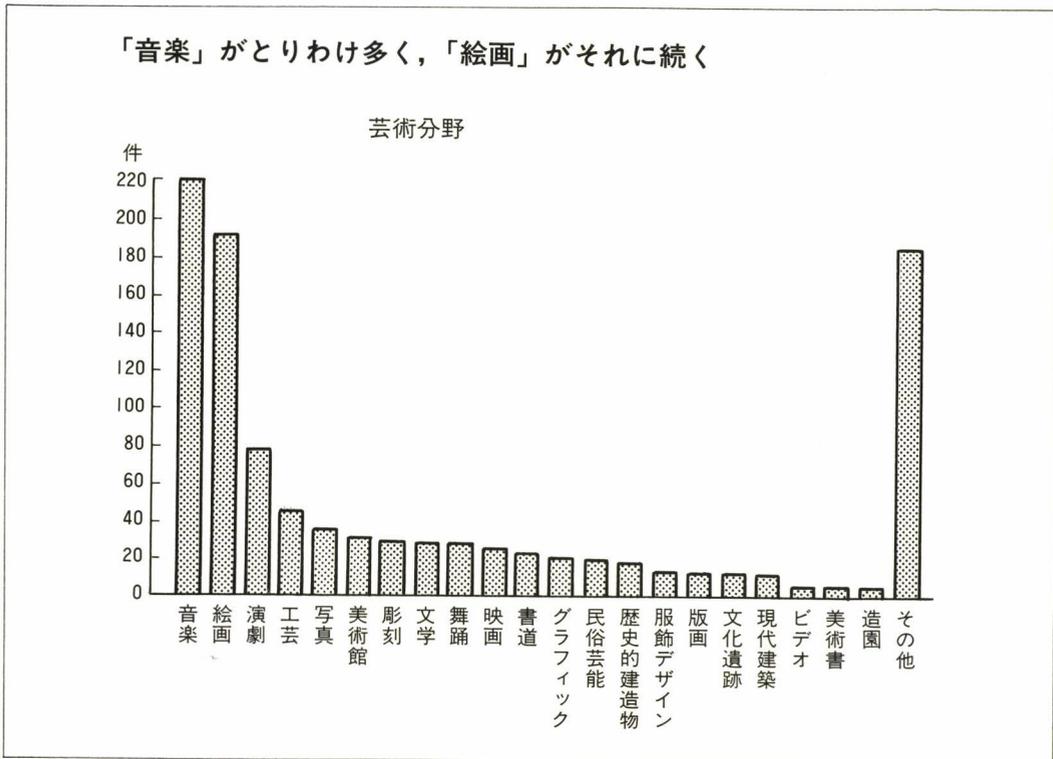


調査結果 3 芸術文化支援(メセナ)活動の実態

1 活動内容について

芸術文化支援(メセナ)活動を「行っている」と回答した150社からかなり詳細な一覧表が寄せられている。

件数では総計で1,106件にのぼり、多様な分野と全国各地においてメセナ活動が活発に行われていることがうかがわれる(※この一覧については資料を参照)。ここでは、その活動の「芸術分野」についてコメントする。



芸術分野では、第1位が「音楽」で227件(20.5%)、第2位は「絵画」で193件(17.5%)、第3位は「その他」で183件(16.6%)、第4位は「演劇」で80件(7.2%)、第5位は「工芸」の

50件(4.5%)となっており、ここまでで全体の66.3%を占めている。また、そのほかの分野でも数は少なく、それぞれ実施されている。

芸術分野一覧

ジャンル	件数(企業数)	%	ジャンル	件数(企業数)	%
音 楽	227 (119社)	20.5	グラフィック・デザイン	23 (12社)	2.1
絵 画	193 (47社)	17.5	民 俗 芸 能	22 (13社)	2.0
演 劇	80 (45社)	7.2	歴 史 的 建 造 物	20 (16社)	1.8
工 芸	50 (28社)	4.5	服 飾 デ ザ イ ン	17 (13社)	1.5
写 真	37 (22社)	3.3	文 化 遺 跡	16 (12社)	1.4
美 術 館	35 (26社)	3.2	版 画	16 (12社)	1.4
彫 刻	33 (23社)	3.0	現 代 建 築	15 (11社)	1.4
文 学	32 (23社)	2.9	ビ デ オ	7 (6社)	0.6
舞 踊	32 (20社)	2.9	造 園	7 (5社)	0.6
映 画	28 (18社)	2.5	美 術 書	7 (5社)	0.6
書 道	25 (16社)	2.3	そ の 他	184 (75社)	16.6

2 海外現地法人が実施した活動

海外現地法人が実施した活動については、18の企業から52件の回答が寄せられている。

これを芸術分野別にみると、ここでもやはり「音楽」、「絵画」が比較的多いという傾向が表れている（※この一覧については資料を参照）。

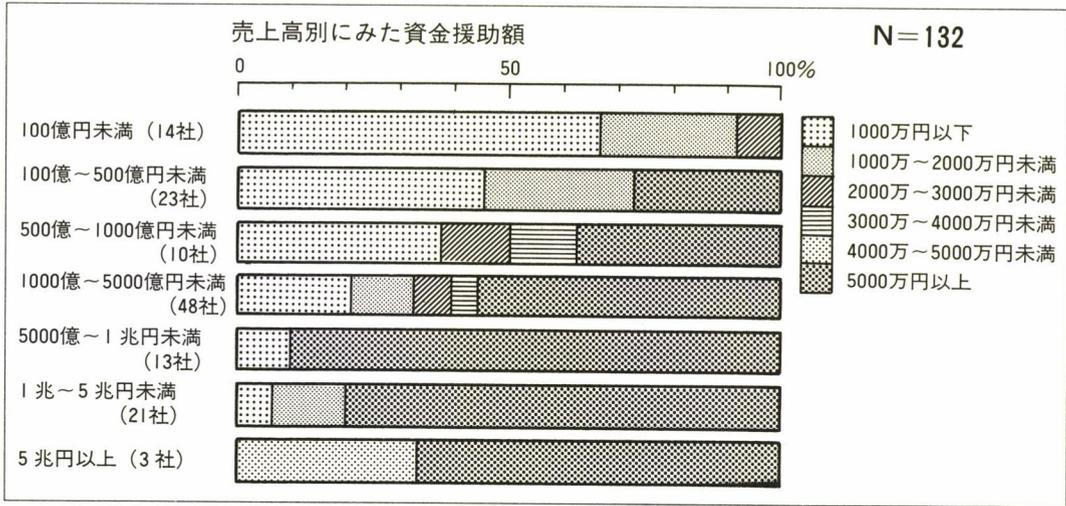
3 資金援助額総額について

資金援助額総額については、ほとんどの企業が無回答であり、集計として表すことが難

しい結果となっている。したがって、参考として、資料の最後に個々の活動で回答が得られているものの合計値のみを記載する。

資金援助額を売上高別でみると、「1000億

資 金 援 助 額	企 業 数
1000万円未満	31社
1000～5000万円未満	28
5000万円～1億円未満	12
1億円～5億円未満	41
5億円～10億円未満	7
10億円以上	2
無 回 答	30
計	151



円～5000億円未満」の層で5000万円以上の資金援助をしているところが多く、「100億円未満」で1000万円以下、「100億円～500億円未満」で1000万円以下、「1000億円～5000億円未満」

で1000万円以下のところが比較的ある。また、売上高が多くなるにつれて、援助額が多くなっていく傾向が表れている。

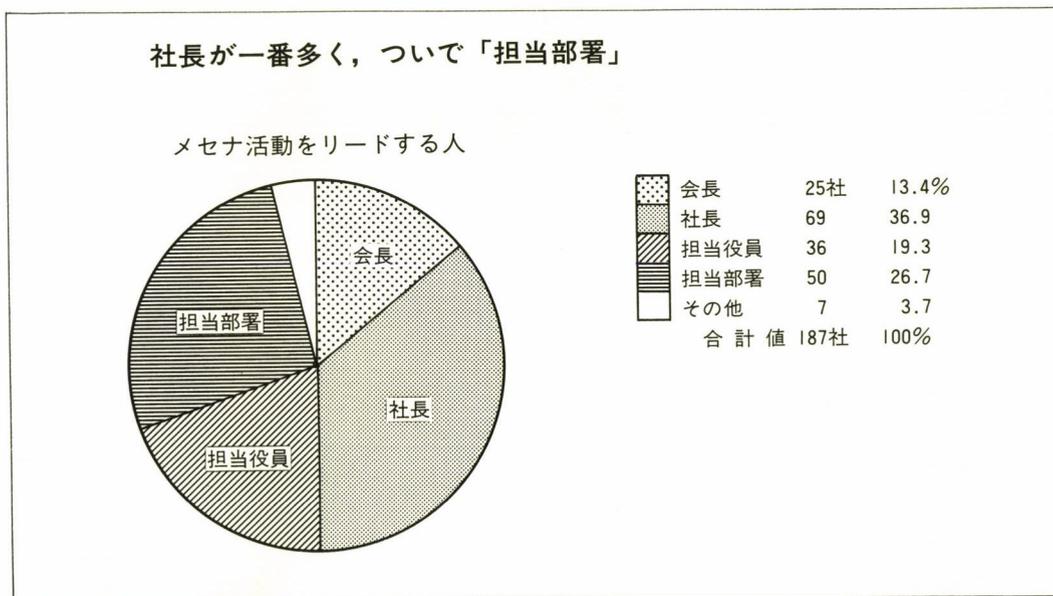
なお、年間の活動件数は次のとおりである。

年間のメセナ活動件数	企業数
10件未満	129社
10件～50件	17
50件以上	2
無回答	3
計	151

調査結果 4 メセナ活動の運営について

1 組織について

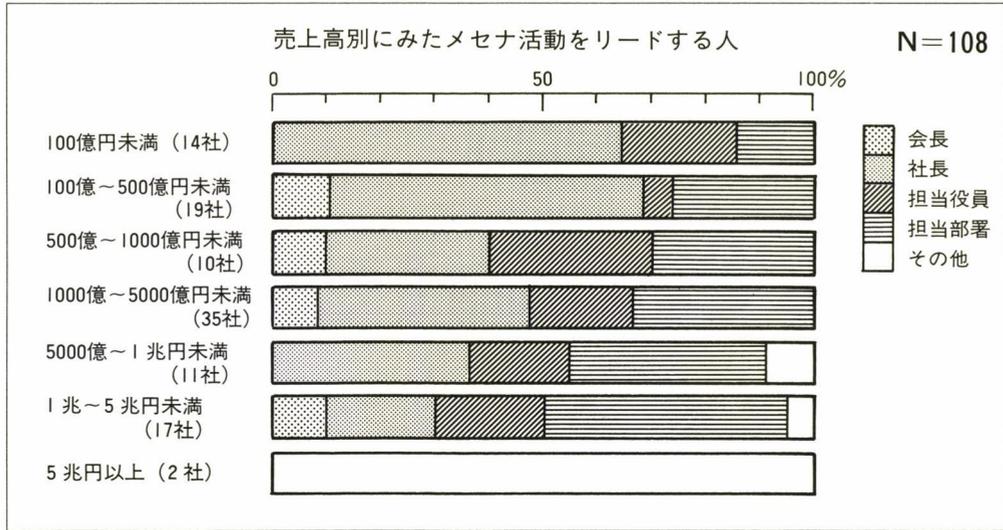
①メセナ活動をリードする人は（結果的に複数回答あり）



メセナ活動をリードしているのは、「社長」が一番多く36.9%、次は「担当部署」の26.7%、「担当役員」が19.3%、「会長」が13.4%となっている。「社長」、「会長」を合わせると約50%となり、組織的にメセナ活動が行われているとはいい難い結果に読みとれる。しかし、一方では、「担当部署」、「担当役員」も相当数ある。

（その他は、「リードする段階にない」、「各部」、「社長室」、「社会貢献活動委員会」、「名誉会長」、「社長室広報グループ」、「宣伝グループ」などの回答があった）

なお、リードする人を資本金別にみると、全体としてサンプル数が少ないが、「1億円～10億円未満」の層でやや「社長」が多く、「100億円～500億円未満」と「1000億円」の層で「社

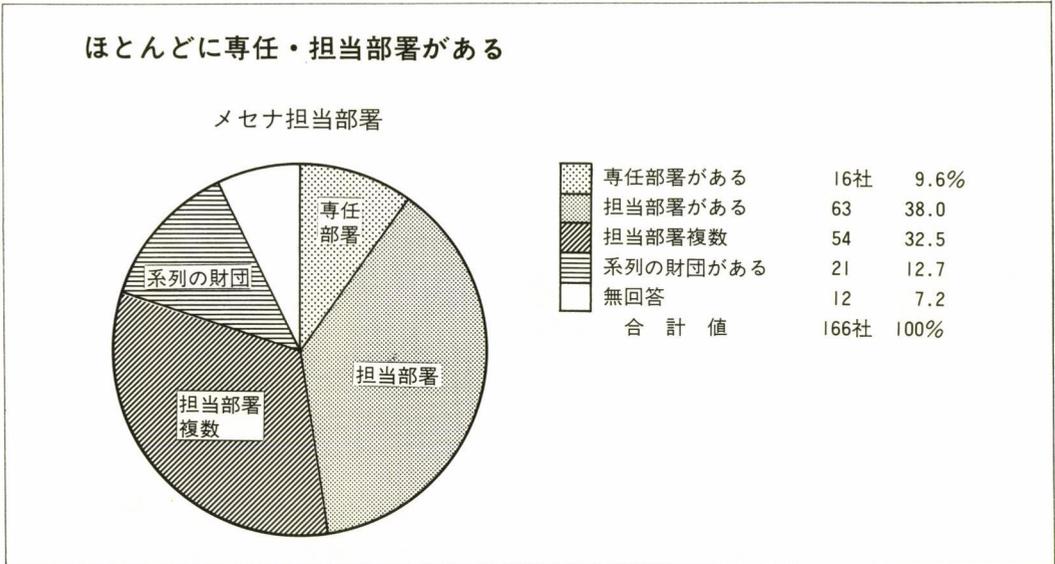


長」と「担当部署」がやや目立っている。

リードする人を売上高別にみると、「100億円未満」と「100億円～500億円未満」の層では、「社長」が多く、「1000億円～5000億円未満」の層では、「社長」と「担当部署」が同数、そして、「1兆～5兆円未満」では「担当部署」が上回っている。

リードする人を経常利益別にみると、「50億円未満」の層では「社長」が多く、経常利益が多くなるにつれて「担当部署」が増加する傾向にあるが、「500億円～1000億円未満」では、「社長」も多くなっている。また、「50億円未満」と「100億円～500億円未満」では「担当役員」がやや目立っている。

②メセナ担当部署について



メセナ活動の担当部署については、「専任部署はないが、担当部署を決めている」が38.0%で、「担当部署が複数である」は32.5%、「系列の財団が行っている」は12.7%、「専任部署がある」は9.6%となっており、専任ないしは担当部署を持っているところがほとんどである。

メセナ担当部署で具体的な部署名とスタッ

フ数の記入があったものを集計したのが次表である。これによると部署とスタッフ数は企業によりかなりバラツキがみられるが、総務、広報、宣伝、企画、開発などの部門が多いようである。また、スタッフ数は、部門全体の人数を記載したもの、専任とおもわれる人数を記載したものがあり、これらの分類は難しい（スタッフ数＝人、空欄は記入なし）。

メセナ担当部署名とスタッフ数（人）

総務部	49	宣伝課	12
総務局	2	宣伝部	21
総務一部	1	宣伝事業部	1
総務本部渉外室	6	開発部	1
総務部広報室		宣伝事業部	1
総本店総務	20	開発部	1
広報部	60	開発事業部	15
広報本部	13	開発局	6
広報室	57	企画部	11
広報企画		事務局	58
広報宣伝本部	20	事務局計画部	6
広報宣伝センター	6	事業本部	10
広報宣伝関係	20	事業本部文化事業部	15
宣伝広報課	1	人事部	3

文化事業部	27
企業文化部	23
業務推進部	
総合企画室	12
経営企画部	8
総合企画部	11
企業総務	14
営業本部	6
地域総合研究所	10
業務渉外部	11
営業企画部	14
調査部	3
経営情報部	6
経済文化部	2
ラジオ放送制作部	20
報道制作局	5
美術館部	4

産業資料室	
国際業務部	
特命担当者	1
販促事業局	10
社長室	3
社長室	3
テレビ本部	1
マーケティング室	
秘書室	6
秘書室	6
マネージメントサービス	5
情報調査部情報文化グループ	3
ニューオータニ美術館	5
アド企画室	
海外渉外広報部	15
国際芸術祭事務局	1
文化企画局	100

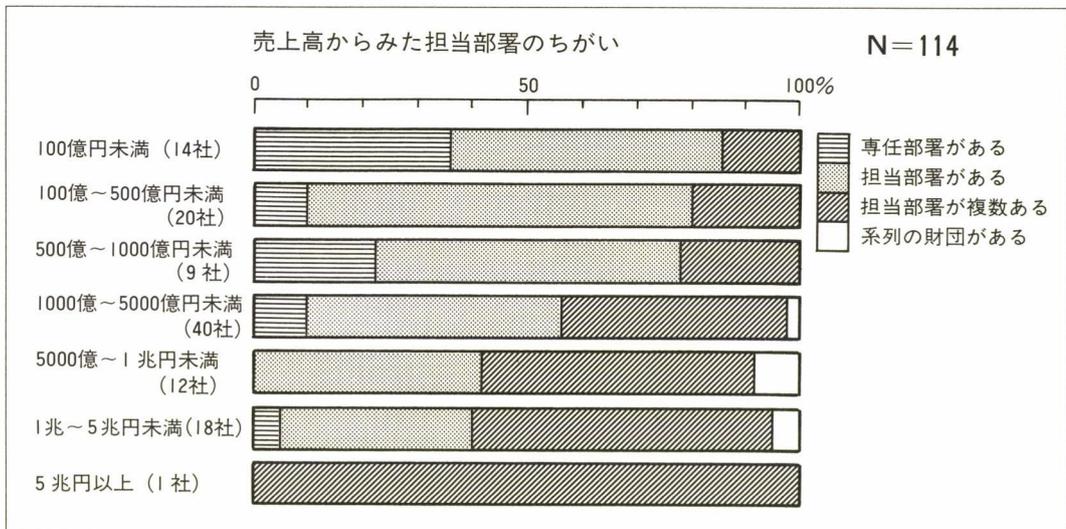
担当部署を資本金別にみると、「10億円～100億円未満」と「100億円～500億円未満」で「専任部署はないが、担当部署を決めている」がかなり多くなっている。

また、「100億円～500億円未満」と「1000億円以上」で「担当部署が複数である」がやや目立っている。「専任部署がある」はどの層でもあまり多くない。

担当部署を売上高別にみると、「1000億円

～5000億円未満」の層で「専任部署はないが、担当部署を決めている」と「担当部署が複数である」がかなり多くなっている。

また、「100億円～500億円未満」の層では、「専任部署はないが、担当部署を決めている」がかなり多くなっている。「担当部署が複数である」というのは、売上高が1000億円以上の層に多い。



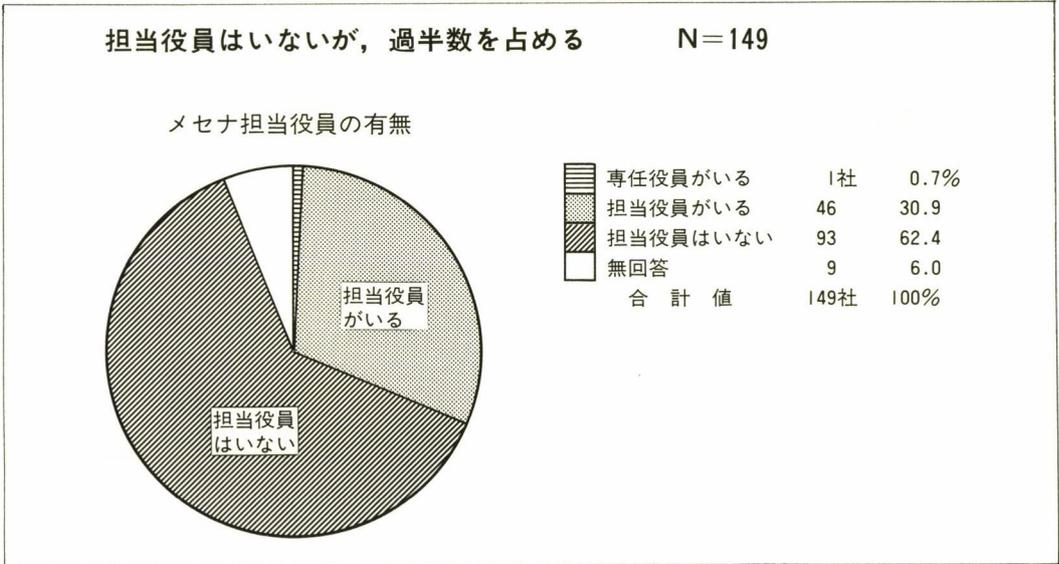
2 調査結果の分析

担当部署を経常利益別にみると、「50億円未満」の層で「専任部署はないが、担当部署を決めている」がかなり多い。また、この層では、「担当部署が複数である」と「専任部署がある」

も少なくない。

このほかでは、「100億円～500億円」の層で「専任部署はないが、担当部署を決めている」がやや目立っている。

③メセナ担当役員について



「担当役員はいない」が62.4%と過半数を占めている。しかし、「担当役員がいる」が30.9%あり、約3分の1は専任ないし、担当役員がいると回答している。

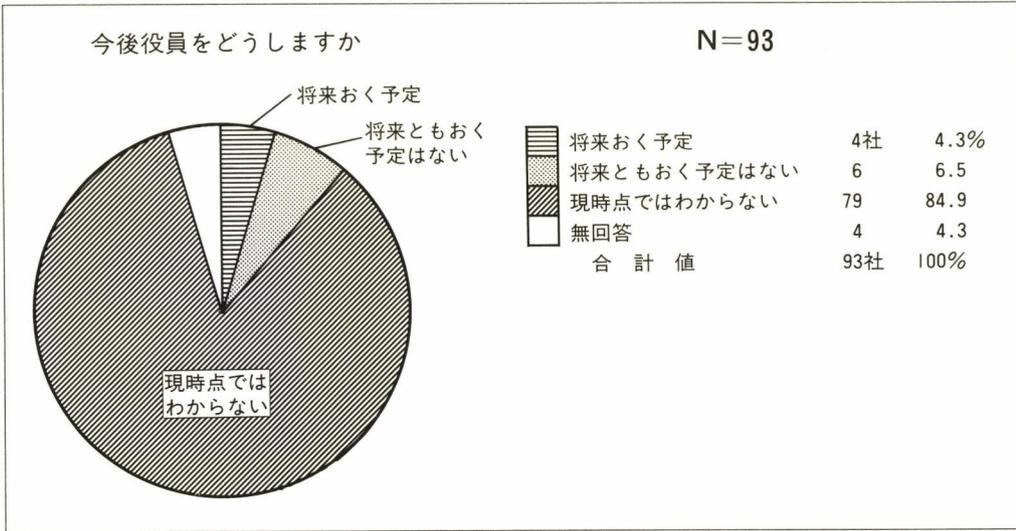
84.9%が「現時点ではわからない」と答えている。一方、「将来はおく予定」と答えたのは4.3%と非常に少なく、「将来ともおく予定なし」が6.5%であった。この結果からすると、担当役員を置いて組織的な活動を展開するまでにはまだ時間が必要のようである。

そこで、「担当役員はいない」と答えたところに、今後どうするのかを尋ねたところ、

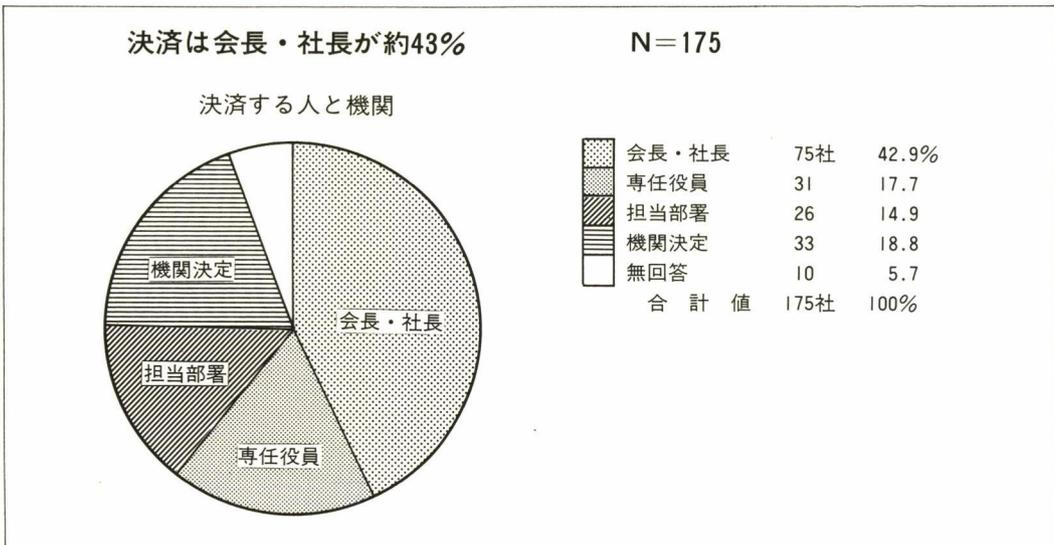
メセナ活動担当役員について

メセナ活動担当役員	専任役員がいる	担当役員がいる	役員はいない	無回答	計
会社数 %	1社 0.7%	46 30.9	93 62.4	9 6.0	149 100.0

役員はいない	将来おく予定	将来ともおく予定はない	現時点ではわからない	無回答	計
会社数 %	4社 4.3%	6 6.5	79 84.9	4 4.3	93 100.0



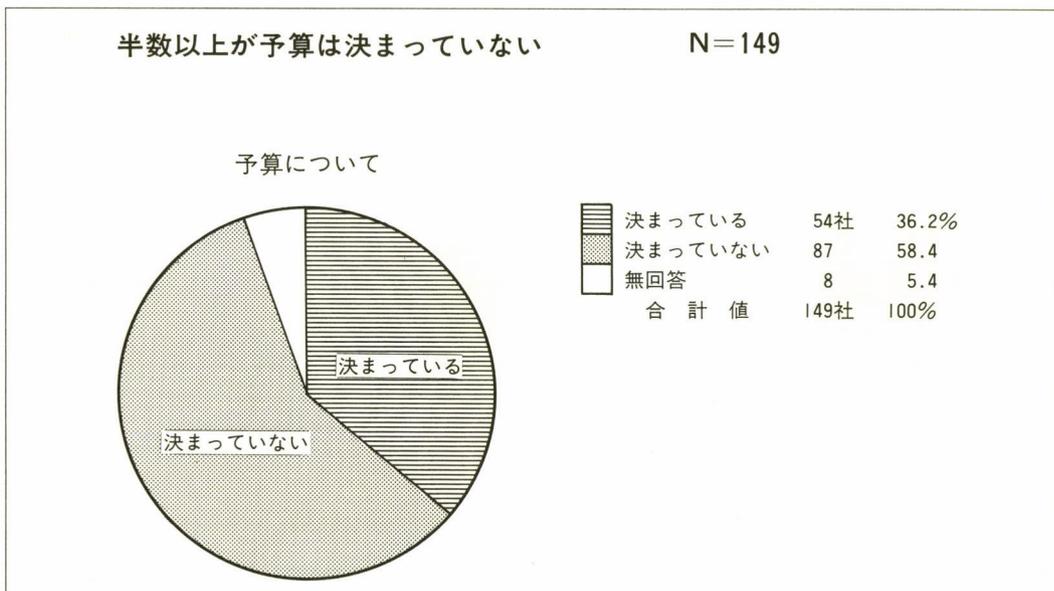
2 決済について



決済を誰が、あるいは、どこで行っているのかについては、「会長・社長」が一番多く42.9%、次いで「機関決定（常務会等）」で18.9%、「専任（または担当）役員」が17.7%、「担当部署」14.9%となっている。しかし、「会

長・社長」を除いた部分の合計は51.5%ある。決済については、「会長・社長」が多いものの、半数以上は組織的な決済形態がとられているといえよう。

3 予算について



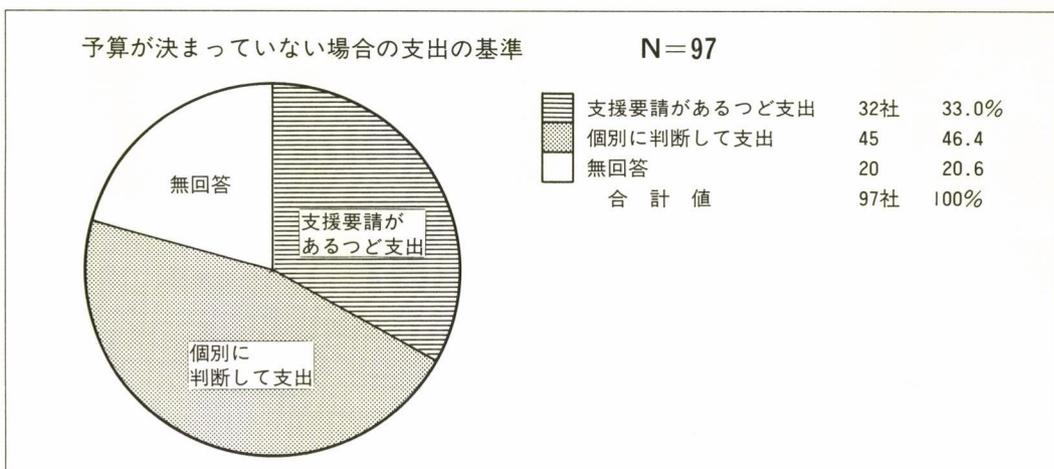
「予算は特に決まっていない」が58.4%と半数以上を占めており、これに対して「予算が決まっている」は36.2%であった。そこで「予算は特に決まっていない」と答えたところに支出について尋ねたところ、「社内からの要請があれば個別に判断して支出する」が46.4%、「社外から支援要請があるつど支出する」が33.0%となり、社内からの要請の方

が支出の確率がやや高いことを表していると思われる。

予算について	決まっている	決まっていない	無回答	計
会社数	54社	87	8	149
%	36.2%	58.4	5.4	100.0

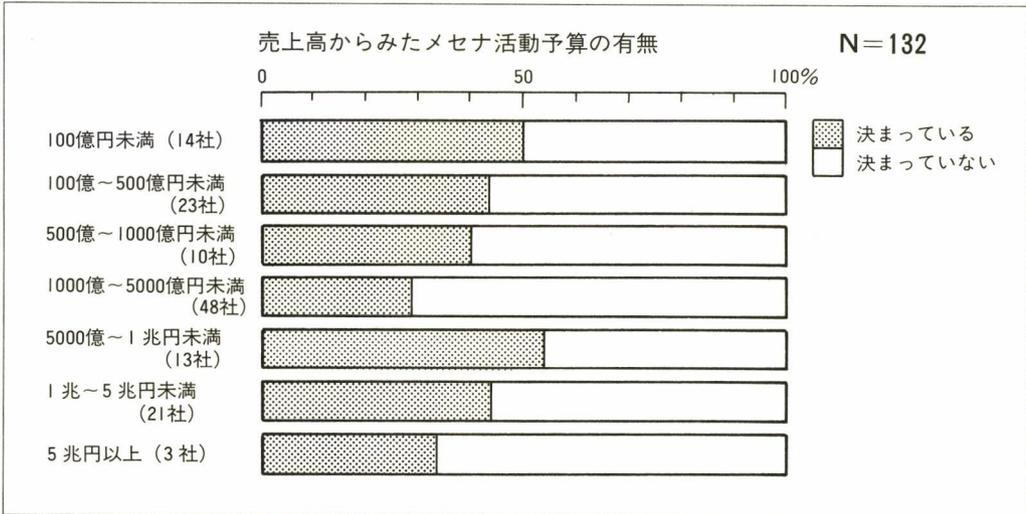
予算が必要な場合	支援要請があるつど支出	個別に判断して支出	無回答	計
会社数	32社	45	20	97
%	33.0%	46.4	20.6	100.0

注：回答の指示は1つであるが複数回答があった。



売上高と予算の関係でみると、「100億円未満」の層では「予算が決まっている」と「予算は特に決まっていない」が同数であり、「5000億円～1兆円未満」の層で「予算が決まってい

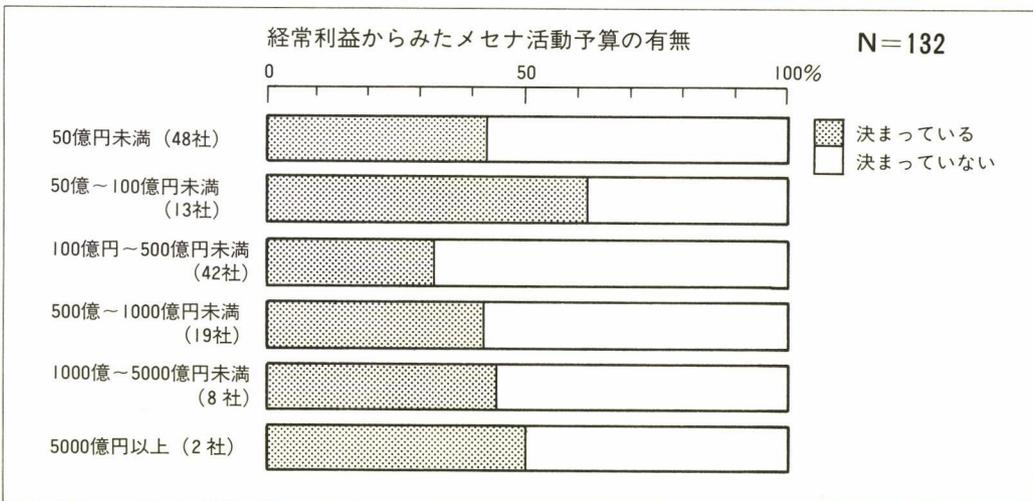
る」が1番多いほかは、すべての層で「予算は特に決まっていない」が多くなっていて、この傾向は「1000億円～5000億円未満」の層で特にはっきりと表れている。



次に、経常利益と予算の関係でみると、「5000億円以上」の層で「予算が決まっている」と「予算は特に決まっていない」が同数になっている。

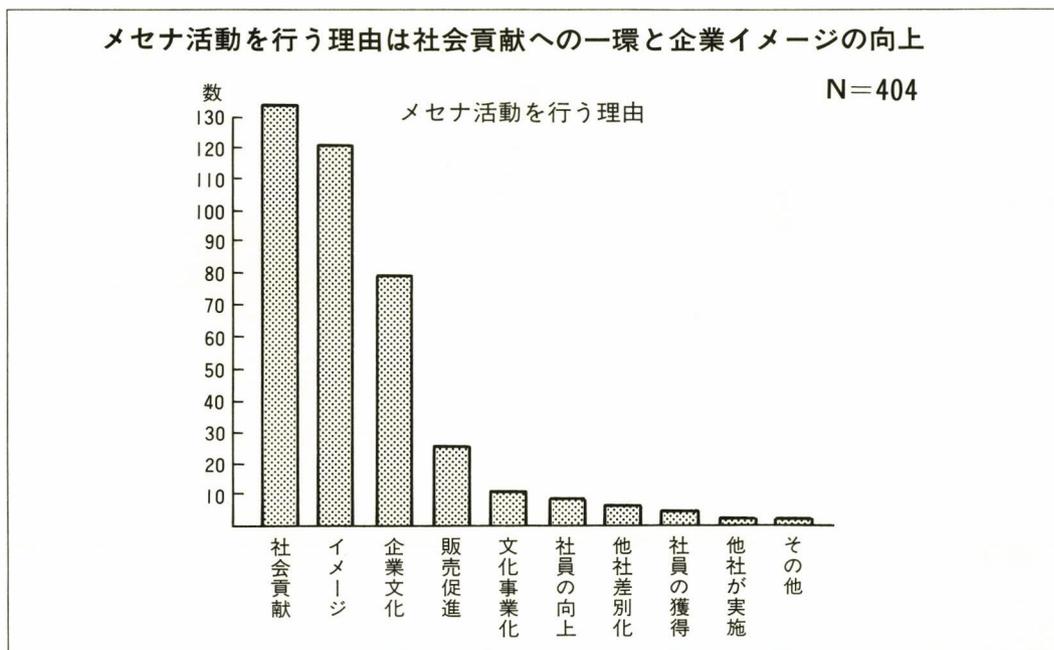
「5000億円以上」の層で「予算は特に決まっている」を上回っており、特に「100億円～500億円未満」の層では、「予算は特に決まっていない」が「予算が決まっている」の約2倍になっている。

また「50億円～100億円未満」では「予算が決



調査結果 5 メセナ活動の考え方

1 メセナ活動を行う理由



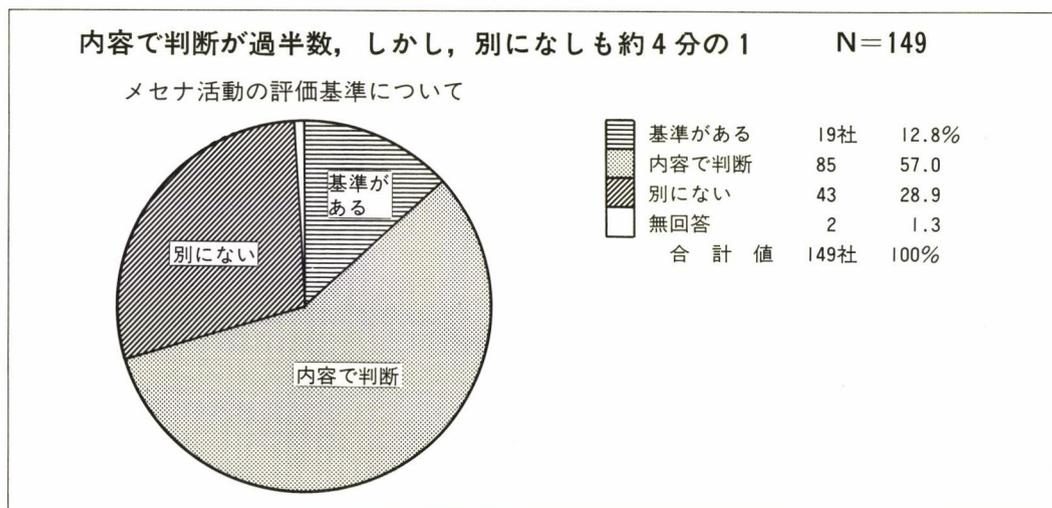
メセナ活動を行う理由については、3つ以内で該当項目に○印をつけてもらったが、第1位が「社会貢献の一環として」で33.9%、第2位は「自社のイメージ向上のため」で

30.0%、第3位は「自社の企業文化の確率をめぐして」で19.6%となっている。これら以外では、「販売促進等の一環」が6.4%ある程度で、あとはいずれも3%に達していない。

理由	社会貢献の一環として	自社のイメージ向上のため	自社の企業文化の確立	販売促進等の一環として	文化の事業化をはかるため	社員の質的向上をはかる	他社との差別化のため	優秀な社員の獲得・確保
会社数	137社	121	79	26	11	9	7	5
%	33.9%	30.0	19.6	6.4	2.7	2.2	1.7	1.2

理由	他社が実施しているので	その他	無回答	納税するより有意義	計
会社数	3社	3	3	0	404社
%	0.7%	0.7	0.7	0.0	100%

2 メセナ活動を評価する基準

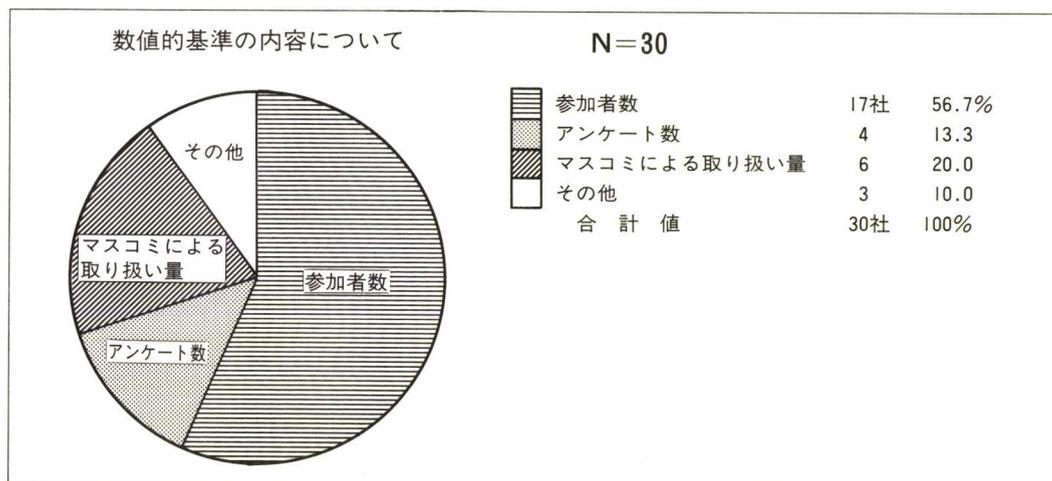


メセナ活動を評価する基準をどこにおいているのかの間では、「内容で判断する」が過半数をこえ57.0%、「数値的基準がある」は12.8%となっているが、「別がない」が28.9%と全体の約4分の1強ある。

そこで、「別がない」と答えたところに今後どうするのかを尋ねたところ、「当面考えて

いない」が55.8%、「今後つくりたい」が39.5%となっており、考えてない方が上回っている。

また、「数値的基準がある」と答えたところへは、その内容を尋ねた。これによると「参加者(入場者)数」が一番多く56.7%、次いで「マスコミによる取り扱い量」が20.0%、「来場者アンケート数」が13.3%となった。

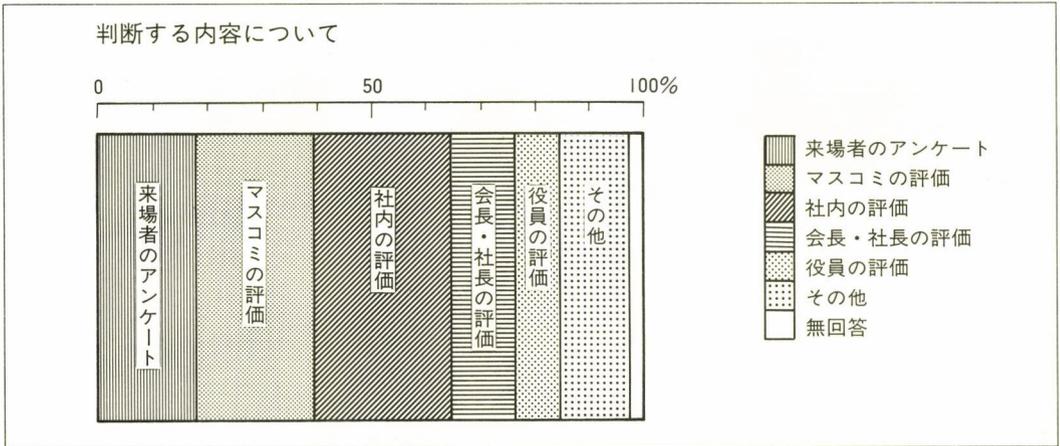


2 調査結果の分析

さらに、「内容で判断する」場合その内容は何かと尋ねたところ、第1位は「社内の評価」で25.0%、第2位は「マスコミの評価」で21.5%、第3位が「来場者アンケートの内容」で18.0%となり、「会長・社長の評価」は

11.6%、「担当役員の評価」は8.7%であった。この結果によれば、活動の評価は社外的なものと社内的なものとの両方の基準で相対的に判断されているようである。

「内容で判断する」のうち「その他」の内容



評価基準	数値的基準がある	内容で判断する	別 に ない	無 回 答	計
数	19社	85	43	2	149社
%	12.8%	57.0	28.9	1.3	100.0%

	別 に ない 場 合	今 後 つ くり たい	当 面 考 えて ない	無 回 答	計
数	17社	24	2	43社	
%	39.5%	55.8	4.7	100.0%	

判断の基準	来 場 者 ア ン ケ ー ト 内 容	マ ス コ ミ の 評 価	社 内 の 評 価	会 長 ・ 社 長 の 評 価	担 当 役 員 の 評 価	そ の 他	無 回 答	計
数	31	37	43	20	15	22	4	172
%	18.0	21.5	25.0	11.6	8.7	12.8	2.4	100.0

数値物基準の内容	参 加 者 (入 場 数)	来 場 者 ア ン ケ ー ト 数	マ ス コ ミ に よ る 扱 い 量	そ の 他	無 回 答	計
数	17	4	6	3	0	28
%	56.7	13.3	20.0	10.0	—	100.0

は、

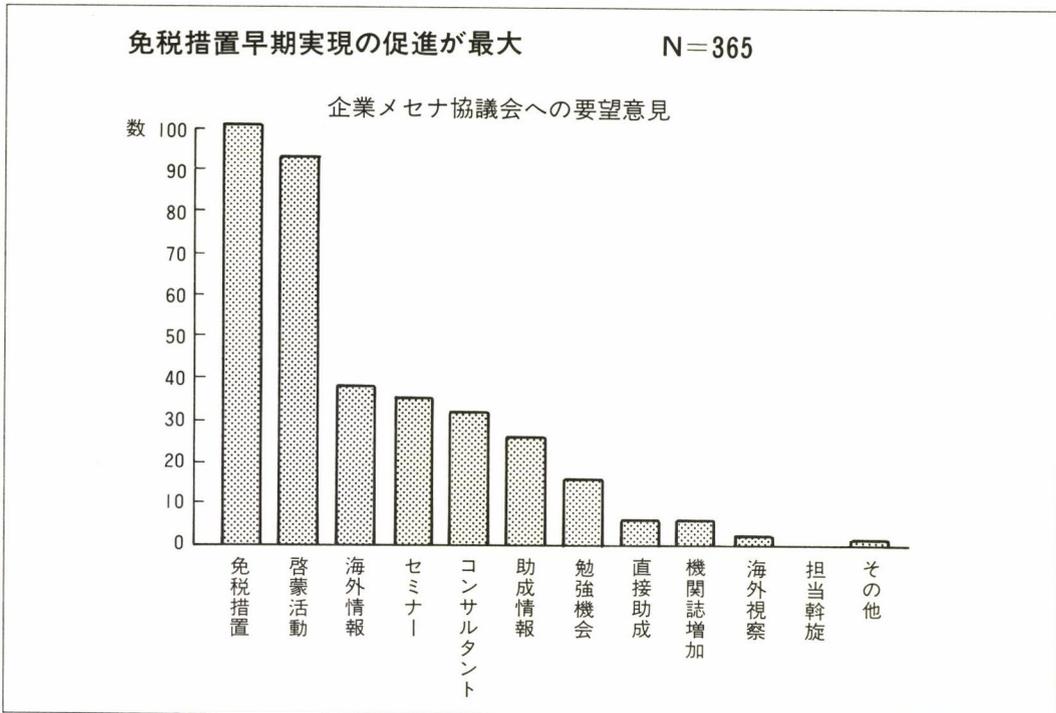
①数値的基準では、「読者の声」、「テレビ視聴者の総数」、「実施期間、場所」があげられている。

②内容で判断では、「取引先など社外の評価」、「来場者数」、「入場者数」、「参加者（生活者）の評価」、「演劇会、音楽会等の評価」、「地元の人々の評価」、「援助させて頂いた皆さんの評価や意見」、「総合的に判断する」、「一般市民の声」、「社外の評価」、「地域社会の評

価」、「支援先の評価」、「社内外の評価」、「数値的基準はないが、参加者（入場者）数は一応の目安となる」、「地方都市の企業が文化を育てる義務がある」、「外部の有識者による評議員会の後、理事会（社長主催）で決定」、「担当部署の評価」、「社会的意義」、「識者・専門家の評価」、「参加者の評判」、「テーマ性をもった」、「地道で継続的な活動で、かつ企業イメージの向上に役立ち、事業活動の円滑化に資するもの」などがあげられた。

3 メセナ活動促進のための意見

①社団法人企業メセナ協議会への要望



メセナ活動促進のための意見では、「メセナ活動促進に対する免税措置の早期実現」が一番多く28.2%、次いで「企業に対する啓蒙活動の充実」が25.5%、この2つの他は少し離れて、「海外メセナ活動の具体例など情報

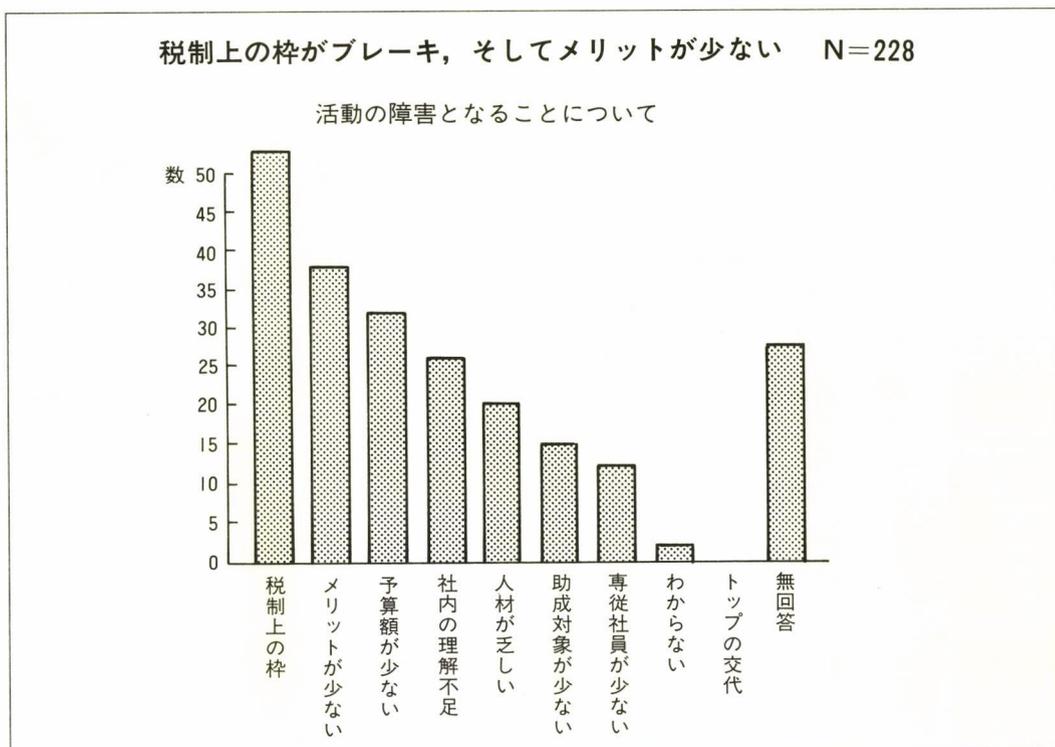
の提供」が10.4%となり、これら以外では「メセナに関するセミナーの開催」が9.6%、「企業のメセナ活動へのコンサルタント」が8.8%となっている。

2 調査結果の分析

意見	免税措置の 早期実現促進	啓蒙活動の 充実	海外活動の 具体情報提供	メセナに関 するセミナー の開催	活動に対する コンサルタント	助成情報の 積極的仲介	勉強機会の 提供
数	103	93	38	35	32	26	16
%	28.2	25.5	10.4	9.6	8.8	7.1	4.4

意見	直接的助成	機関誌「メ セナ」発行 回数増加	海外視察団 の派遣	そ の 他	活動担当者 の斡旋	無 回 答	計
数	6	6	2	1	0	7	365
%	1.6	1.6	0.5	0.3	—	1.9	100.0

4 メセナ活動に障害となる事項



メセナ活動を行う上で障害となることについて、2つ以内あげてほしいという問いに第1位が「税制上の枠がブレーキ」が24.1%、第2位が「目先のメリットが少ないので活動しにくい」の16.7%、第3位が「予算

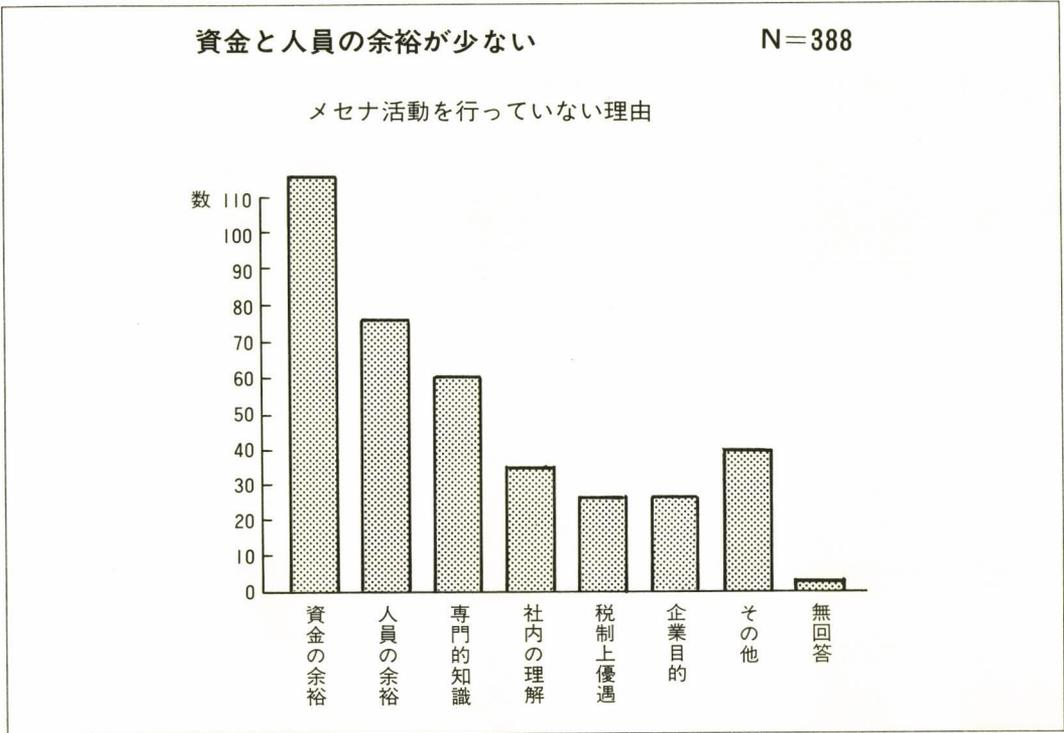
額が少ない」の14.0%、第4位が「社内の理解不足」の11.4%、第5位が「社内の人材が乏しい」の8.8%となっている。「適当な助成対象が少ない」6.6%、「専従社員が少ない」5.3%もそれほど多くはないがあげられている。

障害	税制上の枠が ブレーキ	目先のメリット が少ないので 活動しにくい	予算額が 少ない	社内の理解不足 (道業と見られる)	社内の人材 が乏しい
数	55	38	32	26	20
%	24.1	16.7	14.0	11.4	8.8

障害	適当な助成 対象が少ない	専従社員が いない	どうすればよい か、わからない	トップの交代で 方針が変わる	無回答	計
数	15	12	2	0	28	228
%	6.6	5.3	0.9	—	12.3	100

調査結果 6 メセナ活動未実施企業

①メセナ活動をしていない理由



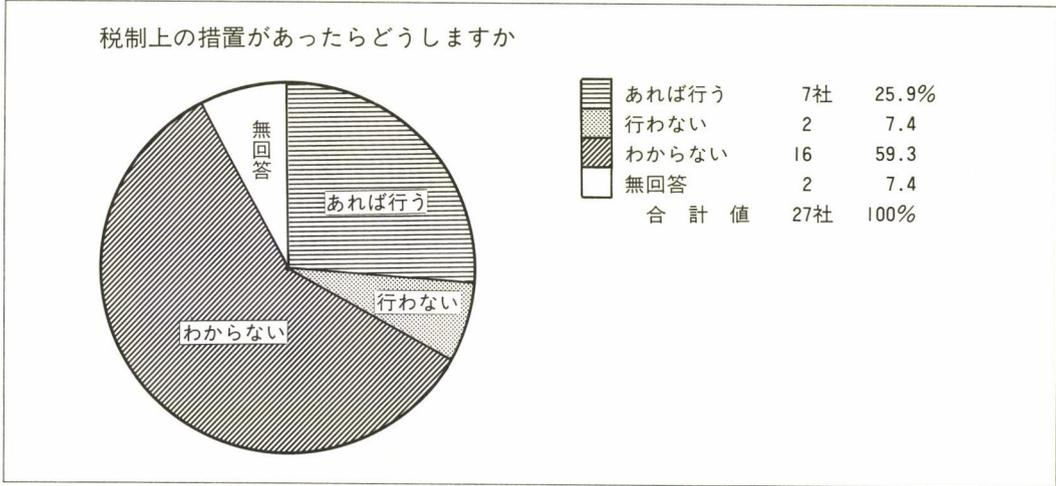
メセナ活動をしていない理由については、複数回答可ということで問うたところ「資金に余裕がない」が29.9%と一番多く、次いで「人員に余裕がない」が19.6%、「専門知識のある人がいない」が15.7%、「社内の理解がな

い」が9.0%、「企業目的からみて適当でない」が7.2%、「税制上の優遇措置がない」が7.0%となっていて、資金・人員・知識の不足がメセナ活動のネックとなっていると思われる。

理由	資金に余裕がない	人員に余裕がない	専門知識のある人がいない	社内の理解がない
数	116	76	61	35
%	29.9	19.6	15.7	9.0

理由	企業目的からみて適当でない	税制上の優遇措置がない	その他	無回答	合計
数	28	27	41	4	388
%	7.2	7.0	10.6	1.0	100.0

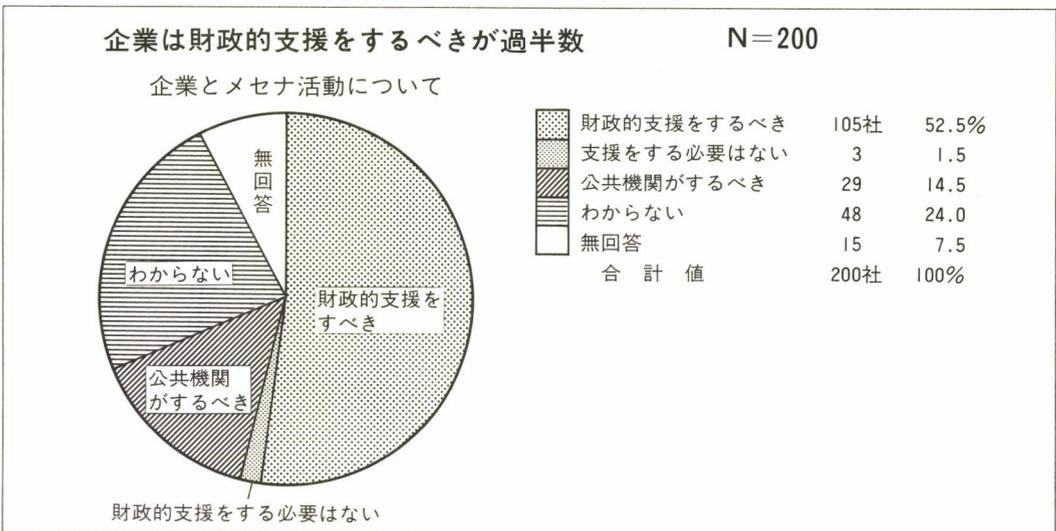
②「税制上の優遇措置がない」と答えた場合



半数以上が「行うか行わないかわからない」と答えている (59.3%)。また「優遇措置があ

れば行う」も25.9%となっていて、「優遇措置があっても行わない」はごくわずかである。

③企業とメセナについての考え



企業とメセナ活動について未実施企業の考えでは、「財政的支援をすべき」が52.5%、次いで「わからない」が24.0%、「公共機関がす

べき」が14.5%となっている。また「財政的支援の必要性はない」は1.5%と少ない。

[メセナ活動について政府への要望]

メセナ活動について政府への要望について、次のような記述があった（類似のものについてはまとめてある）。

- メセナ活動に対する免税措置の早期実現
- 政府は直接関与せず、民間の自主性に任せること
- 先進国なみの文化予算と税制上の優遇措置
- 地方における文化活動基盤（会場整備、助成対象の拡大等）の整備に力を注いでほしい
- 税制改正
- 芸術・文化に力点をおく姿勢をポスター等で示し、また、実行してほしい
- 個人の寄付に対する免税措置
- 文化庁予算の増枠、芸術文化振興基金の継続的積み増し
- 芸術文化育成のための基盤整備（特に練習場、制作の場等）
- メセナ活動は、フィランソロピー活動の一環としてとらえ、まず、福祉、学術、地球環境保護関係に助成したい
- 企業への INCENTIVE の付与、免税など「金」の面もあるが文化勲章を出す、文化賞を出すなど企業表彰による方法もあるのではないか
- 軍備費縮小分は無条件で文化予算へ（文化は国を守る）
- 特定公益増進法人の飛躍的拡大（手続きの簡素化）
- 政府そのものがまず日本の伝統文化に資金援助し、マスコミにも大いに金を使って、高齢者が細々と守り続けている純国産文化をナウい若者の文化に改めてほしい

3 企業別メセナ活動一覧(50音順)(資本金などは90年現在)

・芸術分野の数字は次の通り

1.文学 2.絵画 3.彫刻 4.書道 5.版画 6.グラフィック・デザイン 7.工芸 8.服飾デザイン 9.写真
10.映画 11.演劇 12.音楽 13.舞踊 14.ビデオ 15.民俗芸能 16.美術書 17.美術館 18.歴史的建造物
19.文化遺跡 20.現代建築 21.造園 22.その他

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[アイカ工業] 資本金=97億2,100万円 従業員数=821人								
アイカ現代建築セミナー	20	2月、7月、 11月	神奈川県、 東京都、大 阪府、宮城 県	なし	○	○		○
[秋田魁新報社] 資本金=1億8,000万円〈2億4,000万円〉 従業員数=423人								
藤原敬介新作展	7	2月	秋田県					
秋田県美術展覧会	2～9	7月	秋田県	秋田県、 秋田市				○
国際移動水族館	22	4月～5月	秋田県	秋田放送 西武				○
第45回春の院展	2	4月～5月	秋田県					
松竹歌舞伎	11	7月	秋田県	秋田県民会 館				○
ロシアクラシックバレエ	13	10月	秋田県	秋田放送				
秋田書道展	4	10月	秋田県					
[朝日新聞社] 資本金=2億8,000万円 従業員数=8,563人								
ブリューゲルとネーデルランド 風景画展	2	3月～5月 7月～9月	東京都、 京都府		○	○		
大英博物館展 このほかあらゆる芸術分野の展覧会約60件	2、3、7	10月～12月	東京都		○	○		
朝日賞		1月	東京都		○	○		
大仏次郎賞 このほか文化・芸術・研究などの表彰事業約10件		10月	東京都		○	○		
[朝日ビルディング]								
（財）大阪国際フェスティバル協会	12	2月、3月	大阪府	なし	○			

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
〔朝日放送〕 資本金=18億円(40億円) 従業員数=864人								
ABC国際環境造形コンクール	3	4月~9月	大阪府	近鉄	○	○		○
シンポジウム「現代美術とパトローネージ」	2、3、5、6、7、9	12月	大阪府	近鉄、 日本IBM		○	○	○
IBM絵画イラストコンクール	2、5、9	10月~12月	大阪府、福岡県、東京都、北海道	近鉄、 日本IBM	○	○	○	○
美術展覧会	2、3、5、7、9	1月~12月	大阪府	近鉄、 日本IBM		○	○	○

〔旭化成工業（宮崎県のみ記載、ほかは割愛）〕 資本金=985億2,500万円 従業員数=14,920人

ジョルジュ・ドン&東京バレエ団「ボレロ」	13	4月	宮崎県	なし	○	○		企画実施
N響演奏会	12	6月	宮崎県	なし	○	○		企画実施
「あさひ・ひむか美術鑑賞会」	2	9月	福岡県	なし	○	○		
神話の里フェスティバル	8	9月	宮崎県	あり	○			企画実施
山本寛斎ファッションショー								
中世ルネッサンスアンサンブル「ミクロロゴス」	12	11月	宮崎県	なし	○	○		企画実施
「犬養智子」文化講演会	22	11月	宮崎県	あり	○	○		
日中合作大型人形劇「三国志」	22	12月	宮崎県	なし	○	○		企画実施
二名ノリコ作品展	2	11月~12月	宮崎県	なし	○	○		
九響と「第九」を歌う	12	12月	宮崎県	あり	○	○		
延岡フィルハーモニー管弦楽団	12	4月	宮崎県	あり	○			

〔アサヒビール〕 資本金=1,186億5,900万円 従業員数=4,231人

ポリショイ・バレエ	13	10月~11月	東京都、神奈川県	なし	○			
ニューイヤーコンサート	12	1月	大阪府	なし	○			
真夏の夜のフラメンコ	13	7月~8月	東京都	なし	○			
マリアキアラ演奏会	12	4月	東京都	なし	○			
デビッドボウイ公演	12	5月	東京都	あり	○			
平安神宮しだれ桜コンサート	12	4月	京都府	あり	○			
シャリーマクレーン公演	12、13	10月~11月	東京都、大阪府	あり	○			
浅草サンバカーニバル	15	8月	東京都	なし	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

[足利銀行] 資本金=568億2,600万円 従業員数=4,337人

栃木県民オペラ	12	8月	栃木県	あり	○			
ポーランド・クラブ合唱団	12	1月	栃木県	あり	○			
妙義山麓美術館	17	7月	群馬県	あり	○			
夏期婦人大学	22	7月	栃木県	なし				○

[味の素] 資本金=792億300万円 従業員数=5,901人

ミュージカル「キャッツ」	11、12	年間			○			
ふるさとキャラバン	22	年間			○			
AJI FMハートピア	12	8月			○			
全国高校生ホームプロジェクト コンクール	22				○			

[アメリカンファミリー生命保険]

読売日本交響楽団	12	年間	東京都	あり	○			
アニメ「太郎ケ池の夏祭り」	10、14	7月	大阪府など	なし	○			
ボストン美術館王朝美術展	2	10月~11月	アメリカ	あり	○			

[イズミヤ] 資本金=251億7,300万円 従業員数=4,138人

大阪フィル後援会	12	年間	大阪府	あり	○			
関西フィル後援会	12	年間	大阪府	あり	○			
カナートホール運営 (ショッピングセンターに併設)	10	年間	兵庫県	なし	○	○	○	

[市 田] 資本金=25億8,000万円 従業員数=1,264人

染織工芸作家森口邦二 所蔵美術品展	7、8	9月~10月	イギリス	なし	○			
	2	随時	全国	あり				○

[岩谷産業] 資本金=190億7,800万円 従業員数=1,670人

NHK交響楽団への寄付	12	年間	東京都	なし	○			
イワタニライフアップ コンサート松山	12	2月	愛媛県	なし				○

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
イワタニライフアップ コンサート大宮	12	4月	埼玉県	あり				○
イワタニライフアップ コンサート山口	12	8月	山口県	なし				○
イワタニライフアップ コンサート広島	12	8月	広島県	なし				○
その他、当社にてコンサートを主催、無料招待したもの								

[宇佐美組]

ウサミファーストコンサート	12	7月	岐阜県					○
大垣市青少年育成事業	22	年間	岐阜県					○
(財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	12	年間	愛知県					○
大垣藩校創立150周年記念事業	18	年間	岐阜県					○
(社)岐阜県交響楽団年会費	12	年間	岐阜県					○
大垣国際交流協会	22	年間	岐阜県					○

[宇部興産] 資本金=416億8,600万円 従業員数=7,177人

現代日本彫刻展	3	隔年10月 ~11月	山口県	あり				○
現代日本絵画展	2	隔年6月 ~7月	山口県	あり				○
やまぐち若者フェスティバル	12	8月	山口県	あり				○
市民フェスティバル	12	8月	山口県	あり				○
きものコンテスト	8		山口県	あり				○
山口県緑の基金	21		山口県	あり				○
花と緑の博覧会	22		大阪府	あり				○
宇部まつり	22	11月	山口県	あり				○
文化講演会他	22	年間	東京都、 山口県	あり				○

[エッソ石油]

ジュニアフィルハーモニー オーケストラ	12	年間	東京都	なし				○
全国ピアノ教師協会 主催ピアノコンテスト	12	年間	東京都	朝日生命				○

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[エフエム山形] 資本金=8億円〈24億円〉 従業員数=23人								
国際ドキュメンタリー映画祭	10	7月	山形県	あり				
べにばな国体イメージソング発表会	12	7月	山形県	あり				
来生たかおコンサート	12	8月	山形県	あり				
長寿いきいきフォトコンテスト	9	5月	山形県	あり				
東北ハンドベルフェスティバル	7	12月	山形県	あり				
みちのくこけしまつり	7	10月	山形県	あり				
二科会東北写真展	9	11月	山形県	あり				
年賀状版画コンクール	5	12月	山形県	あり				
[大分放送] 資本金=2億6,000万〈5億円〉 従業員数=210人								
大分交響楽団	12	年間	大分県	なし	○	○	○	○
臼杵市出身の作詞家 吉丸一昌の研究	12	年間	大分県	なし	○			
中津市立三保小人形クラブの 北原人形の修理	15	年間	大分県	なし	○			○
小中学生作文コンクール	1	年間	大分県	なし	○			○
小中学生詩コンクール	1	年間	大分県	なし	○			○
[オムロン] 資本金=383億円6,500万円 従業員数=6,482人								
朝日ヒューマンルネッサンス フォーラム	22	年間	東京都	朝日新聞	○			
湘南カンヌ国際映画祭	10	8月	神奈川県	NTTなど	○			
ジャンヌモロー一人芝居 「ゼルリヌの物語」	11	1月~2月	東京都、大 阪府、京都 府	FM東京な ど	○			
クレアティブイタリア	22	4月~5月	東京都	TV朝日な ど	○	○		
御室仁和寺夏調べ	12	7月	京都府	KBS京都	○	○		
オムロン京都文化フォーラム	22	年間	京都府	NHK京都文 化センター	○			
[オリエントコーポレーション] 資本金=529億4,300万円 従業員数=5,203人								
古代オリエント博物館	22	年間	東京都		○	○		○
オリエント・アジア文化基金	22	年間	アメリカ		○			
オリエント日本語学校	22	年間	中国		○			
第4回オールジャパンジャズエイド	12	3月	東京都	日本テレビ 第一企画	○			

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
カザルスホール ティータイムコンサート	12	年間	東京都	タオコミュニケーショ ンズ	○			
日経ミュージアサロンコンサート	12	6月~12月	全国	日経新聞	○			
角川文庫読書感想文コンクール	1	7月~ 91年1月	全国	角川文化 振興財団	○			
第2回フェミナ賞	1	3月	東京都	学研	○			

[オリックス] 資本金=201億8,000万円 従業員数=2,235人

オリックスコレクション	2、3	4月~10月	全国	あり			○
オリックスコンサート	12	年間	東京都、 大阪府	なし			○

[オリンパス光学工業] 資本金=195億6,000万円 従業員数=4,741人

写真展個展支援	9	1月	東京都	なし	○	○	
写真展個展支援	9	3月	東京都	なし	○	○	
写真展個展支援	9	5月	東京都	なし	○	○	
写真展個展支援	9	6月	東京都	なし	○	○	
写真展支援	9	8月	東京都	あり	○	○	
写真展支援	9	11月	東京都	あり	○	○	

[花 王] 資本金=595億8,700万円 従業員数=6,768人

美術関係
音楽関係
勲花王芸術文化財団

[鹿島建設] 資本金=614億4,700万円 従業員数=13,173人

日本フィルニューイヤーコンサート	12	2月	東京都	なし	○		
日米舞台芸術交流事業 「桜の森の満開の下」公演	11	3月	アメリカ	あり	○		
芸術文化振興基金寄付	22	4月	東京都	あり	○		
日本建築画像大系 「21世紀の家シリーズ」	14	4月	東京都	あり	○		
アジア音楽祭'90	12	4月	宮城県	あり	○		
CWA J現代版画展	5	5月	東京都	あり	○		
ポーランド支援コンサート	12	5月	東京都	あり	○		
文化座創立50周年公演	11	5月	東京都	あり	○		

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
五十田安希ひとり芝居 英国及び日本公演	11	5月	イギリス 埼玉県	あり	○			
アメリカ少年合唱団来日公演	12	7月	東京都	あり	○			
パシフィックミュージック フェスティバル	12	7月	北海道	あり	○			
細川光代ピアノリサイタル	12	7月	東京都	あり	○			
スターダンサーズバレエ公演	13	7月	東京都	あり	○			
日本ポーランド音楽振興基金寄付	12	7月	東京都	あり	○			
サウンドコンファ-229	12	8月	山梨県	あり	○			
成田国際交流コンサート 第5回第9演奏会	12	9月	千葉県	あり	○			
現代劇センター真夏座公演	11	10月	東京都	あり	○			
メトロポリタン美術館 日本武具甲冑ギャラリー建設費	17	11月	アメリカ	あり	○			
ハワイ文化センター建設費	22	11月	アメリカ	あり	○			
新日本フィルクリスマスコンサート	12	12月	東京都	なし	○			

【鐘紡】 資本金=297億6,200万円 従業員数=9,601人

朝日ベルサロン	22	1月、5月 6月、9月 11月	東京都	なし	○	○		
第12回読売「女性ヒューマン・ド キュメンタリー」大賞カネボウスベ シヤル	22	9月	全国	なし	○	○		○
カネボウ・ミセス童話大賞	1	9月	全国	あり	○	○		○
読売日響サマーフェスティバル	12	8月	東京都	あり	○			
童謡ニッポン	12	3月、5月 8月、11月	栃木県、千 葉県、静岡 県、石川県	あり	○	○		○
ピアノデュオ	12	1月、5月 7月、11月	大阪府 東京都	なし	○	○		○
移動岩波ホール	10	3月、7月 11月	神奈川県 大阪府	なし	○	○	○	○
ヨコハマ・インターナショナル ウイメンズ・クラブ オリエンテーション1990	22	10月	神奈川県	なし	○	○	○	○
繊維美術館	17	4～6月 9～11月	大阪府	なし	○	○	○	○

【河北新報社】 資本金2億円〈4億〉 従業員数=793人

河北美術展	2、3	4月	宮城県	なし	○	○		
河北書道展	4	9月	宮城県	なし	○	○		
河北写真展	9	12月	宮城県	なし	○	○		

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
現代工芸美術展	7	8月	宮城県	なし	○	○		
伝統工芸展	7	5月	宮城県	なし	○	○		
その他主催・後援の芸術文化事業約千件		1月~12月	東北6県	なし	○			

【勸角証券】 資本金=658億6,700万円 従業員数=5,597人

チェコ国立ブルノフィルハーモニー管弦楽団	12	12月	東京都	あり	○			
日本オペラ振興会	12	4月	東京都		○			
徳川美術館	17	4月	愛知県		○			
NHK厚生文化事業団	22	10月	東京都		○			
豊橋市のブロンズ・モニュメント	7	6月	愛知県		○			
日本ファッション協会	8	1月	東京都		○			
名古屋フィルハーモニー交響楽団	12	12月	愛知県		○			
芸術文化振興基金	22		東京都		○			

【キッコーマン】 資本金=113億円 従業員数=3,310人

浅間神社鳥居再建	18	3月	静岡県	なし	○			
古代学協会	17	4月	京都府	なし	○			
安岡記念館建設	22	6月	埼玉県	なし	○			
香取神宮式年祭	22	6月	千葉県	なし	○			
夢半島のと推進委	22	6月	石川県	なし	○			
キッコーマン・ソミド江戸前寄席	11	年間	東京都	あり	○			
キッコーマン奥さま大学	22	年間	東京都、千葉県	なし	○			
キッコーマン交響楽団	12	11月	シンガポール	なし	○			

【キャノン】 資本金=798億3,300万円 従業員数=16,817人

国際ジャーナリスト長野フォーラム	22	2月	長野県	あり	○			
花博'90「写真美術館」	9	4月~9月	大阪府	あり	○	○		
花博'90芙蓉グループパビリオン	22	4月~9月	大阪府	あり	○			
ジャパンフェスティバル'91	22	秋	イギリス	あり	○			
ナショナルギャラリーオブアート	17	10月~92年1月	アメリカ	あり	○			
芸術文化振興基金	22	10月	東京都	あり	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[キヤノン販売] 資本金=398億2,400万円 従業員数=5,518人								
国際文化交流財団	22	年間	東京都		○			
第13回国際比較文学会東京会議	1	年間	東京都	文部省、外務省、東京都	○			
国際美術史学会1991東京会議	22	年間	東京都		○			
花博写真美術館	9	3月~9月	大阪府	日本経済新聞、大日本印刷、日本電気	○	○		○
日本文化デザイン会議	22	年間	愛知県	トヨタ自動車など	○			
文庫による読書感想文コンクール	1	年間	東京都	角川書店など	○			
並河万里ユネスコプロジェクト協力基金	22	年間	東京都	大塚製菓、日本航空など	○			
世界報道写真展の協賛	9	7月~9月	東京都	毎日新聞、NTTなど	○			
われら地球人フォトフェスティバル	9	年間	東京都	朝日新聞など	○			
キヤノンサロン	9	年間	全国 (11カ所)		○	○		○

[キリンビール] 資本金=1,019億8,700万円 従業員数=7,817人

伝説のバークマン	10	2月~3月	大阪府		○		○	
タイ映画祭	10	3月	大阪府		○		○	
デヴィット・ヒスコック写真展	9	4月	大阪府		○		○	
イメージフォーラム	14	4月~5月	大阪府		○		○	
小林はくどう展	14	5月~6月	大阪府		○		○	
自遊ボックス展	6	6月	大阪府				○	
白桃房公演	13	7月	大阪府		○		○	
ブルース・オズボーン写真展	9	7月	大阪府		○		○	
アンビシャスラバーズライブ	12	7月	大阪府		○		○	
EIKO & KOMA	13	8月	大阪府		○		○	
ナイン・ロック・フィルムズ	10	8月	大阪府		○		○	
金子國義展	2	10月~11月	大阪府		○		○	
キリンプラザ	3	9月	大阪府		○		○	
コンテンポラリーアワード展								
アーサートレス魔法の楽園	9	11月	大阪府		○		○	
エリオットマーフィーライブ	12	11月	大阪府		○		○	
ラッセルミルズ作品展	22	11月~12月	大阪府		○		○	
後藤英之展	3	11月	大阪府		○		○	

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
内海信彦展	22	12月	大阪府		○		○	
芸術文化振興基金	22	6月	東京都		○			
文化財保護振興財団	18	年間	東京都		○			
ニューイヤークンサート	12	1月	東京都		○			
けやき基金コンサート	12	5月	東京都		○			
ミュージカル スターライトエクスプレス	11	3月~7月	東京都、大 阪府、愛知 県、広島県、 福岡県		○			
マウントフジ ジャズフェスティバル	12	8月	山梨県		○			
キリングクス'90	12	7月	東京都		○			
キリン記念財団芸術関係助成金	22	年間	全国		○			

【近畿銀行】 資本金=364億6,100万円 従業員数=2,565人

コンサート	12	3月、10月	大阪府	なし	○		○	
-------	----	--------	-----	----	---	--	---	--

【グンゼ】 資本金=173億2,300万円 従業員数=3,796人

グンゼ記念館	18	年間	京都府	なし	○	○	○	
グンゼミュージックスペシャル	12	11月	東京都、愛 知県、静岡 県、大阪府、 広島県	なし	○			
国際花と緑の博覧会	12、20	4月~9月	大阪府	なし	○	○	○	

【神戸電鉄】 資本金=53億5,200万円 従業員数=806人

くらしの絵・デザイン展	2	3月	兵庫県	あり	○			
千里国際学園設立準備財団	20	3月	大阪府	あり	○			
神戸まつり	15	5月	兵庫県	あり	○			
三田まつり	15	6月	兵庫県	あり	○			
三木夏まつり	15	7月	兵庫県	あり	○			
北鈴夏まつり	15	7月	兵庫県	あり	○			
くらしの絵・デザイン展	2	10月	兵庫県	あり	○			

【国際電信電話】 資本金=344億5,400万円 従業員数=6,393人

クラシックフェスティバル	12	1月	東京都	なし	○			
--------------	----	----	-----	----	---	--	--	--

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
日本国際音楽コンクール入賞者リサイタル	12	4月	北海道など	なし	○			
[佐々木硝子] 資本金=55億2,500万円 従業員数=616人								
クリスタルギャラリー	7	年間	東京都	なし	○	○		
クリスタル楽器&吹奏楽コンサート	12	6月	千葉県	あり	○			楽器貸出
[山陰放送] 資本金=1億3,000万<1億7,000万> 従業員数=176人								
山陰放送少年少女合唱団	12	年間	鳥取県	なし	○	○	○	
山陰放送少年少女合唱団定期演奏会	12		鳥取県	なし	○	○		
BSSこども音楽会	12		島根県	なし	○	○		
[産業経済新聞社] 資本金=31億5,005万円<80億円> 従業員数=3,213人								
高松宮殿下記念世界文化賞	2、3、11 12、20	10月	東京都	あり	○	○		
産経児童出版文化賞	22	6月、9月	東京都	あり	○		○	
産経国際書展	4	7月~8月	東京都	あり	○		○	
第3回ロダン大賞展	3	7月~10月	長野県	フジサンケイグループ 各社	○		○	
第11回日本の美現代女流美術展	2	11月~12月	東京都、 神奈川県	あり	○		○	
[サントリー]								
サントリーホール	12	年間	東京都	あり				自主企画
サントリー音楽財団	12	年間	東京都、 全国	なし	○	○	○	
ニューイヤークンサート	12	1月	東京都、 ほか6府県	あり	○	○		
一万人の第九	12	12月	大阪府	あり		○		自主企画
サントリー美術館	17	年間	東京都ほか	あり		○		自主企画
シャトーバイシュヴェル国際芸術センター	2、3、14 7	7月~9月	フランス	あり	○	○	○	

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
ポスター名品展	6	3月、9月 12月	東京都、 大阪府	あり				自主 企画
サントリー文化財団	22	6月~7月	東京都、 大阪府	なし				自主 企画
企業博物館	22	年間	東京都、 山梨県	なし				自主 企画
サントリーミステリー大賞	1	3月	東京都、 全国	あり	○	○		
映像ソフト事業	10、14	年間	東京都、大 阪府、全国	あり	○	○		自主 企画

40 **【四国電力】** 資本金=1,455億5,100万円 従業員数=5,848人

文化講演会	22	9月	徳島県	なし	○	○		
文化講演会	1	10月~11月	高知県	あり	○	○		
コンサート	12	11月	香川県	あり	○			

【四国放送】 資本金=4億円〈8億〉 従業員数=201人

徳島県美術展	9	11月	徳島県	あり	○			
徳島少年少女合唱団	12	年間	アメリカ、 ヨーロッパ					

【静岡県民放送】 資本金=10億円〈20億〉 従業員数=132人

高校野球フォトコンテスト	9	7月~8月	静岡県	フジカラー 朝日新聞	○	○	○	○
けんみんテレビ賞	2、4		静岡県					○
静岡室内交響楽団	12		静岡県				○	

【静岡第一テレビ】 資本金=10億円〈30億〉 従業員数=114人

富士山写真展	9	8月	静岡県	なし		○	○	
自然万華展	9	9月	静岡県	なし		○	○	
スカラザムーンコンサート	12	10月	静岡県	なし	○	○	○	

【資生堂】 資本金=264億3,500万円 従業員数=3,104人

カレンバーバーイラスト展	6	3月~4月	東京都	なし			○	○
ヴァン・ド・ヴェルド展	7	4月~7月	東京都	あり	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
第17回椿会美術	2	5月	東京都	なし			○	○
ルネ・ラリック香水瓶展	7	6月～8月	東京都	あり				○
レ・ミゼラブル	11	7月	宮城県、 北海道	なし	○			
ハンガープロジェクト国際美術展	2	7月～8月	東京都	あり	○			
子供歌舞伎	13	7月	東京都	あり	○			
コンテンポラリーアート展	8	8月～9月	東京都	あり	○			
山海塾アメリカ公演	13	9月～12月	アメリカ	なし	○			○
ラーク・ライズ	11	9月	東京都	あり	○			
20世紀初期のポショワ展	6	9月～10月	東京都	あり	○			
フランクフルトブックフェア	1	10月	ドイツ	あり	○			
ブラジルナイーブ派絵画展	2	10月	東京都	なし			○	○
エルテの世界展	6	10月	東京都	あり	○			
あのにむ	13	10月	東京都	あり	○			
CWAJ現代版画展	5	10月	東京都	あり	○			
第2回原宿祭 (JAL)	2	10月～11月	東京都	あり	○			
日本文学研究	1	11月～ 91年4月	アメリカ	なし	○			
ジュディ・ピーダースン展	6	11月	東京都	なし			○	○
日韓行為芸術祭	13	11月	東京都	なし	○			
メアリー・ステュアート	11	11月	東京都	なし	○			
かもめ	11	12月	東京都	あり				○
新派特別公演	11	12月	東京都	なし				○
アメリカのジャポニズム展	17	12月	東京都	なし	○			
日本交響楽団他賛助会費 (4件)	12	年間						
映画公開支援 (3件)	10	年間						

【清水建設】 資本金=733億2,200万円 従業員数=10,612人

漆原啓子コンサート	12	4月	東京都	なし	○			
アース'90音楽イベント	12	6月	東京都	あり	○			
芸術文化振興基金	22	4月		なし	○			
日本現代詩歌文学館	1	3月	岩手県	なし	○			
日本音楽教育文化振興会	12	4月		なし	○			
フランク・ロイド・ライト展	20	6月	東京都	なし	○			
日舞などトルコ公演	13	8月	トルコ	なし	○			
メトロポリタン美術館	7	11月	アメリカ	なし	○			

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[シャルレ]								
シャルレシンフォニック パフォーマンス	12	11月~12月	東京都、 福岡県、 兵庫県	なし				企画 運営
[十八銀行] 資本金=220億2,000万円 従業員数=1,878人								
朝鮮通信使シンポジウム	22	5月	長崎県	あり	○			
佐世保子ども劇場	22	9月	長崎県	なし	○			
オペラ「蝶々夫人」公演	11	10月	長崎県	あり	○			
「龍」の写真展	9	10月	長崎県	あり	○	○	○	
長崎歴史文化協会	22	年間	長崎県	なし	○	○	○	
長崎日米協会	22	年間	長崎県	なし	○	○	○	
長崎日本ポルトガル協会	22	年間	長崎県	なし	○	○	○	
[主婦の友社]								
コンサート	12	年間	東京都	あり	○	○	○	
文化講演会	22	年間	全国、海外		○	○		
路傍の石文学賞	1		東京都					
[常陽銀行] 資本金=681億6,300万円 従業員数=4,838人								
生誕150年ロダン展	2	11月~12月	茨城県	あり				図録 寄贈
フラワーコンサート	12、22	8月	福島県、 栃木県	なし	○			
関野準一郎「奥の細道」版画展	2	10月~ 91年1月	宮城県、福 島県、栃木 県、茨城県	なし	○		○	
茨城県近代美術館蔵 「複製画による印象派名品展」	2	6月~12月	茨城県、 福島県	なし	○		○	
(財)常陽藝文センター	1、2、3、4、7、 9、10、11、 12、13など	年間	茨城県					
[昭和電工] 資本金=1,054億200万円 従業員数=5,314人								
企業メセナ				なし	○			
文化庁芸術文化活動				なし	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
〔親和銀行〕 資本金=92億8,000万円 従業員数=1,950人								
しんわふれあいコンサート 「タブラトゥーラがやってくる」	12	9月	長崎県		○			
バロック音楽を楽しむ会	12	11月	長崎県			○		
佐世保文化協会	1,2,3,4,9, 12,13,22	1月~12月	長崎県		○	○		○
(財)親和銀行ふるさと 振興基金による助成	15, 12	10月	長崎県		○			
所有美術品の公開	2	1月~12月	長崎県			○	○	○
その他小口支援		1月~12月	長崎県		○			
〔住友海上火災保険〕 資本金=565億7,900万円 従業員数=6,022人								
オリジナルコンサート	12	1月~12月	全国	あり	○			
新春コンサート	12	1月	東京都	あり	○			
コミュニケーション・セミナー	22	4月~11月	東京都	あり	○		○	
マザーズディ・コンサート	12	5月	東京都	あり	○		○	
キャッチ・ザ・ワールド	22	5月~6月	東京都	あり	○		○	
異文化交流フォーラム	12	10月	東京都	あり	○		○	
クリスマス・ジャズィ・ナイト	12	12月	東京都	あり	○		○	
〔住友金属鉱山〕 資本金=653億300万円 従業員数=3,603人								
エトルリア展	19	10月~ 91年5月	大阪府、愛 知県、福岡 県、東京都	朝日新聞、 住友商事	○			
〔住友ゴム工業〕 資本金=153億6,700万円 従業員数4,725人								
神戸まつり	22		兵庫県	あり	○	○		
豊田おいでん祭	15		愛知県	あり	○	○		
豊田商工まつり	22		愛知県	あり	○	○		
関まつり	22		福島県	あり	○	○		
ちょうちん祭り	15		福島県	あり	○	○		
〔スルガ銀行〕 資本金=300億円 従業員数=2,620人								
(財)駿河奨学会	22	年間	静岡県					
(財)芹沢文学館	1	年間	静岡県					

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
(財)井上文学館	1	年間	静岡県					
(財)ベルナル・ビュフェ美術館	2	年間	静岡県					
尚古館	18	年間	静岡県					
岡野喜太郎翁社史図書館	22	年間	静岡県					
小嶋伝記文学館・伝記図書館	1	年間	静岡県					

[セイコーエプソン]

サイトウ・キネン・オーケストラ	12	8月	ヨーロッパ各地	なし	○
-----------------	----	----	---------	----	---

[セイコー電子工業]

ウィーン弦楽四重奏団コンサート	12	3月、12月	オーストリア、東京都	あり	○
メラニー・ホリディCD	12	12月	東京都	あり	○

[西友] 資本金=92億4,800万円 従業員数=11,307人

「銀座セゾン劇場」におけるプロデュース活動	11	年間	東京都	あり	○
ソビエト映画専門館「キネカ錦糸町」開設	10	4月	東京都	なし	○
ミニシアター10館を運営	10	年間	東京都、埼玉県、愛知県、滋賀県、群馬県、茨城県	なし	○
自社製作映画「式部物語」チケットプレゼント	10	10月~11月	全国	なし	○
ソビエト映画祭開催	10	3月~4月	東京都	あり	○
ソビエト映画祭無料招待	10	3月~4月	東京都	なし	○
ソビエト映画70年とエイゼンシュテイン展開催	10	4月	東京都	あり	○
木村威夫映画美術展開催	10	10月	埼玉県	なし	○
新ラテンアメリカ映画祭開催	10	10月	東京都	あり	○
新ラテンアメリカ映画祭無料招待	10	10月	東京都	なし	○
ソビエト・バレエ・インスティテュート運営	13	年間	東京都	なし	○
「ボリショイバレエ学校日本公演」プロデュース	13	7月~8月		あり	○
「EXITING C.C.D.C.」日本公演プロデュース	13	10月	東京都	なし	○

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
ペレストロイカポスター原画展開催	2	5月～7月	東京都、長崎県	あり				○
酒井不二雄ボールペンすけっち展開催	2	5月	東京都	なし				○
バリ島プリアタン歌舞団「ティルタ・サリ」日本公演	15	10月	神奈川県	あり	○		○	

【西洋環境開発】

カンボジアアンコールワット調査費用	18	年間	カンボジア					
ニカラグアナイーフ展	2	年間	全国					
ソ連グジェリ陶芸工房支援	7	年間	モスクワ					
日本フィルハーモニーミュージックトゥデイ	12	年間	東京都		○	○	○	○
八ヶ岳高原音楽祭	12	年間	長野県	東芝セゾン財団				

【セゾン生命保険】

セゾン劇場	11	10月	東京都	なし	○			
高輪美術館	17	年間	長野県		○			
セゾングループCIキャンペーン			全国					
花博協賛			大阪府					

【ソニー】 資本金=2,928億8,900万円 従業員数=16,923人

カーネギーホール100周年祭	12		アメリカ		○			
音と映像のモーツァルト博物館の設立	22		オーストリア		○			
ハワイ日本文化センター建設	22		アメリカ		○			
文化財保護振興財団	19		東京都		○			
ニース・フルートシンポジウム	12		フランス		○			
劇団「目覚時計」	11		東京都		○			

【第一生命保険】

劇団ふるさとキャラバン「ユーAh! マイSUN社員」	11	5月～9月	東京都	なし	○			
東京ゾリステン	12	年間	全国(10都市)	なし	○		○	

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
南オーストラリア州立美術館 桃山時代の屏風寄贈	7	10月	オーストラ リア	なし	○			
小澤征爾「子供と語る音楽会」	12	12月	東京都、大 阪府	なし	○		○	
中村八大・永六輔ジョイントコン サート	12	年間	全国(10都 市)	なし	○		○	
横浜ホットウェーブコンサート	12	8月	神奈川県	なし	○		○	
マッカーサー記念館	18	2月	アメリカ	なし	○			
芸術文化振興基金	22	4月	東京都	なし	○			

【第一不動産】

国際花博に「花と緑日本画美術館」 を出展	17	4月～9月	大阪府	なし				
「誰も行ったことない美術館」出展	17	8月	宮崎県	なし				

【大正製薬】 資本金=223億7,500万円 従業員数=3,882人

ミュージカル「アニー」	12	4月～5月	東京都		○			
-------------	----	-------	-----	--	---	--	--	--

【ダイソー】 資本金=62億6,700万円 従業員数=712人

(社)大阪フィルハーモニー協会	12	10月～ 91年3月	大阪府	なし	○			
-----------------	----	---------------	-----	----	---	--	--	--

【大日本印刷】 資本金=1,044億3,000万円 従業員数=11,926人

アートギャラリー「ggg」の運営	6	年間	東京都	なし	○	○	○	○
フランクフルト現代日本ポスター展	6	9月～10月	ドイツ	なし	○			
パリ写真月間	9	11月～91年 2月	フランス	なし	○			

【第百生命保険】

文化講演会	22	7月	兵庫県		○	○		
シネサロン	10	12月	東京都		○			
芸術文化振興基金	22	6月	神奈川県		○			
横浜市文化基金	22	7月	神奈川県		○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

〔文化・芸術・芸能助成団体〕

大曽根青年団（分野12. 山形県）、小松流新囃子宇都宮子供お囃子連（12. 栃木県）、前橋郷土芸能連絡協議会（15. 群馬県）、市川交響楽団協会（12. 千葉県）、花の会（15. 東京都）、語り手たちの会（15. 東京都）、沼袋歴史探訪会（19. 東京都）、荒川区文化団体連盟（22. 東京都）、女声コーラス萩（12. 東京都）、江戸川サークル連合会（7. 東京都）、シルバーファミリーアンサンブル（12. 東京都）、府中市青少年吹奏楽団（12. 東京都）、フリーデル・コール（12. 東京都）、「わが家の古文書」ネットワーク（22. 東京都）、八王子市民吹奏楽団（12. 東京都）、金曜会（12. 東京都）、八王子ウィンドアンサンブル（12. 東京都）、蒼宇モザイク会（7. 神奈川県）、横浜の四季を写す会（9. 神奈川県）、甲府市民吹奏楽団（12. 山梨県）、百南社会学級（10. 山梨県）、皇統会（15. 山梨県）、昭和町みそか会（22. 山梨県）、沢登区切子保存会（7. 山梨県）、静岡ホームレディコーラス（12. 静岡県）、富士市大淵地区婦人会（12. 静岡県）、グループ希（11. 愛知県）、兵庫県音楽団体協議会（12. 兵庫県）、兵庫県婦人手工芸協会（7. 兵庫県）、人形劇団赤い鳥（11. 広島県）、新居浜混声合唱団（12. 愛媛県）

〔第四銀行〕 資本金=221億8,000万円 従業員数=3,027人

だいしライフアップコンサート (ベートーヴェン第九演奏会)	12	12月	新潟県	なし	○			
----------------------------------	----	-----	-----	----	---	--	--	--

〔竹中工務店〕

(財)竹中大工道具館	7	年間	兵庫県	なし				○
竹中アートフォーラム'90th	22	2月	大阪府	なし	○	○		
タケナカデザイン名古屋展	20	4月	愛知県	なし	○	○		
劇団四季「オペラ座の怪人」	11	12月～ 91年4月	愛知県	あり	○			
フランクロイドライト展	18	10月～12月	東京都	あり	○			

〔淡交社〕

'90明日への茶道美術公募展	7	9月	京都府					
----------------	---	----	-----	--	--	--	--	--

〔秩父セメント〕 資本金=56億4,400万円 従業員数=1,650人

一燈園「すわらじ劇団」	11	7月	東京都	あり	○			
山城組ケチャまつり	12	8月	全国	あり	○			
日本アルバンベルク協会	12	11月	東京都	あり	○			
日本中国文化交流協会	12	5月	東京都	あり	○			
文化財保護振興財団	19	11月	東京都	あり	○			
日本交響楽振興財団	12	9月	東京都	あり	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

東京音楽文化協会	12	5月	東京都	あり	○			
----------	----	----	-----	----	---	--	--	--

〔中京テレビ〕 資本金=10億5,600万円〈16億円〉 従業員数=256人

中原淳一展	2	4月	愛知県	読売新聞	○	○		
ROCK WAVE '90	12	4月	愛知県	なし	○	○		
日本民謡大賞	12	8月	愛知県	日本テレビネットワーク協議会	○	○		
「さよなら騎士たち」	11	5月	愛知県	ジョイナス	○	○		
名古屋クラシックフェスティバル	12	年間	愛知県	なし	○	○		
「熱海殺人事件」	11	7月	愛知県	ジョイナス	○	○		
ミュージカル「アニー」	11	8月	愛知県	日本テレビ	○	○		
日仏現代美術展	2	1月	愛知県	日本テレビネットワーク協議会	○	○		
世界児童画展	2	6月	愛知県	日本テレビ文化事業団	○	○		

〔中部鋼鉄〕 資本金=36億7,800万円 従業員数=615人

名古屋フィルハーモニー賛助会員	12		愛知県					
-----------------	----	--	-----	--	--	--	--	--

〔中部電力〕 資本金=3,695億6,400万円 従業員数=20,359人

国際花と緑の博覧会	22	4月~9月	大阪府	あり	○	○		
日本文化デザインフォーラム	6	年間	愛知県	あり	○			
センチュリーフェスタ90	15	2月	愛知県	あり	○			
国際パブリックデザインフェア	6	11月	愛知県	あり	○	○		○
絵画展	2		愛知県	あり	○			
名古屋フィルハーモニー交響楽団コンサート	12		愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県	なし	○			
その他コンサート	12		愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県	なし	○			
文化講演会	22		愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県	なし	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[テレビユー福島] 資本金=10億円〈20億円〉 従業員数=106人								
福島のみつり	22	8月	福島県	あり	○			
ふるさとの祭りこども美術展	2	9月	福島県	なし	○	○	○	
[電 通]								
日本現代詩歌文学振興会施設整備費	1	10月	東京都	なし	○			
バルセロナ・横浜シティ クリエーション	22	11月	神奈川県	あり	○			
汎太平洋デザイン会議	22	11月		なし	○			
日本ファッション協会の財団法人化	8	12月	東京都	なし	○			
芸術文化振興基金	22	3月	東京都	なし	○			
(勸)日本オペラ振興会	12	年間	東京都	なし	○			
NHK交響楽団	12	年間	東京都	なし	○			
日本フィルハーモニー他	12	年間	東京都	なし	○			
広告電通賞	22	7月	東京都	なし	○	○		
学生広告論文電通賞	22	3月	東京都	なし	○	○		
電通フォーラム	22	7月	東京都	なし	○	○		
電通コミュニケーション ワークショップ	22	10月	東京都	なし	○	○		
電通ギャラリー (「メセナ展」などの企画展)	22	年間	東京都	なし	○	○	○	
電通アド・ギャラリー (絵画・写真・映像など展示) 他	1~10、 14、16、 22	年間	東京都	なし	○	○	○	
[東海旅客鉄道]								
「夢の遊眠社」公演	11	3月~6月 10月~12月	東京都、 大阪府		○			
平安神宮紅しだれコンサート	12	4月	京都府	あり	○			
JR東海生涯学習財団の設立 (山口記念美術館運営)	17	10月	東京都		○			
JR東海ぶらっとスペシャル THE NIGHT OF SEXUAL HEALING	12	8月	静岡県		○			
伊勢神宮姫神コンサート	12	10月	三重県		○			
大和文化講座	22	2月、6月 9月~11月	東京都、 奈良県		○			
第37回産経児童出版文化賞	1	5月	東京都	あり	○	○		
JR東海クラシックスペシャル WELCOME CONCERT	12	年間	愛知県		○			

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
【東京海上火災保険】 資本金=995億6,300万円 従業員数=11,874人								
(財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	12	1月	愛知県		○			
(社)宮城フィルハーモニー協会	12	1月	宮城県		○			
ハワイ日本文化センター	22	1月	アメリカ		○			
(財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団	12	2月	神奈川県		○			
バルセロナ展	2	5月	神奈川県		○			
ニューフィルハーモニー ジュニアオーケストラ	12	7月	東京都		○			
ドイツ語文学振興会	1	7月	東京都		○			
(財)日仏会館	22	7月	東京都		○			
リンカーンセンター	22	7月	アメリカ		○			
NY近代美術館	17	7月	アメリカ		○			
LAミュージックセンター	12	7月	アメリカ		○			
メトロポリタンオペラ	12	8月	アメリカ		○			
日本文化会議	22	10月	東京都		○			
ボストン美術館王朝美術展	2	11月	東京都		○			
朝日慈善狂言会	11	2月、3月	東京都、 大阪府	なし	○			
ブリュッゲルと ネーデルラント風景画展	2	3月~5月 7月~9月	東京都、 京都府	なし	○			
印象派後期印象派展	2	3月~4月	東京都	なし	○			
ロセッティ展	2	9月~11月	東京都	あり	○			
大英博物館展	17	10月~12月	東京都	あり	○			
オランダ絵画の400年	2	6月~8月	東京都	なし	○			
エッフェル塔展	2	89年11月~ 90年1月	東京都	なし	○			
ロダン大賞展	3	7月~10月	長野県	あり	○			
松井守男氏作品展	2	12月	東京都	なし	○		○	

【東京ガス】 資本金=1,417億8,300万円 従業員数=12,605人

ポケットコンサート	12	毎月1回	東京都	なし	○	○	○	
冠コンサート	12	1月、4月、 8月、9月	東京都	なし	○			
銀座ポケットパーク	20、22	年間	東京都	なし	○	○	○	○
創作オペラ 十五夜物語作曲コンクール	12	2月~12月	東京都	なし	○			
ガス資料館	19、22	年間	東京都	なし	○	○	○	○
「江戸は日本人を創った」 湯島聖堂300年記念展	18、19	8月~9月	東京都	なし	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

〔東京急行電鉄〕 資本金=1,067億2,300万円 従業員数=7,028人

芸術文化振興基金	11	10月				○		
NHK交響楽団	12	5月				○		
日本フィルハーモニー	12	9月				○		
日本オペラ振興会	12	4月				○		
新日本フィルハーモニー	12	12月				○		

〔東京電力〕 資本金=6,702億8,200万円 従業員数=39,404人

TEPCO ふれあいツアーコンサートPARTⅢ	12	年間	関東各都 県、山梨県、 静岡県、福 島県	なし				○
TEPCO1万人コンサート	12	4月	東京都	なし				○
TEPCOおはなしきゃらばん	11	年間	関東各都 県、山梨県、 静岡県	なし				○
プラスマイナスギャラリー	22	年間	東京都	なし				○
UK90	22	9月~11月	東京都	あり		○		
芸術文化振興基金	22			あり		○		
王朝美術展	19	10月~11月	アメリカ	あり		○		

〔東芝〕 資本金=2,691億900万円 従業員数=69,643人

東芝グランドコンサート'90	12	12月~ 91年2月	東京都	なし		○		
東京国際美術館	17	10月	東京都	なし				
日本ファッション協会	8		東京都	なし				
トリプル演奏会	12	12月	東京都	なし				
芸術文化振興基金	22		東京都	なし				
大英博物館「ソード・オブ・サムライ」	17	12月~ 91年2月	ロンドン	なし				
京都国立博物館 収蔵品の英文図録の作成	22	10月	京都府	なし				
マレーシア高校へ 日本音楽テープ等寄贈	12	12月	マレーシア	なし				
ルーブル美術館案内シート（日本語 版）作成	17	10月	フランス	なし				

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
〔東陶機器〕 資本金=346億6,900万円 従業員数=9,849人								
'90北九州国際音楽祭協賛	12	11月	福岡県		○			
「ギャラリー〈間〉」作品展年7回	20	年間	東京都	なし	○	○	○	
ライブラリー・アクア	22	年間	東京都	なし	○	○	○	
〔東武ストア〕 資本金=119億4,400万円 従業員数=1,207人								
東京国際演劇祭'90	11	10月~12月	東京都	あり	○			
ベートーベン“第9”大合唱 -5000人の大合唱-	12	12月	埼玉県	あり	○			
〔東武鉄道〕 資本金=630億3,100万円 従業員数=11,057人								
とーぶ5000人の大合唱	12	12月	埼玉県	あり	○	○	○	○
とーぶふれあいコンサート	12	年間	東京都、 埼玉県	なし	○		○	○
東武博物館向島文化サロン	22	年間	東京都	なし	○		○	○
東京国際演劇祭'90	11	10月~12月	東京都	あり	○			○
下町演劇祭	11	10月~12月	東京都	あり	○			○
東京ルネッサンス日光街道展	22	5月~6月	東京都	あり				○
東京ルネッサンス 大英博物館秘蔵江戸美術展	17	8月~9月	東京都	あり				○
東京都文化振興会	22	年間	東京都	あり	○			○
〔東和銀行〕 資本金=112億5,000万円 従業員数=2,091人								
県民文化講座	22	3月、10月、 11月	群馬県	あり	○	○		○
東和ふれあいコンサート	12	11月	群馬県	あり	○	○	○	○
群馬交響楽団	12	年間	群馬県	なし	○			
群馬県邦楽協会	12	年間	群馬県	なし	○			
〔同和火災海上保険〕 資本金=341億8,400万円 従業員数=3,672人								
モーツァルト室内管弦楽団後援会	12	6月		あり	○			
京都市立芸術大学芸術教育振興基金	22	7月		あり	○			
(財)松尾芸能振興財団子供歌舞伎公演	15	7月	東京都	あり	○			
日本フィルハーモニー交響楽団	12	12月		あり	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
同和火災コレクション（災害、交通 などの錦絵）公開	2	5月、8月、 12月	京都府、東 京都、大阪 府					○
[同和鉱業] 資本金=221億9,900万円 従業員数=1,118人								
書道美術館	17	年間	大阪府	あり				○
[十勝毎日新聞社] 資本金=3,000万円（1億2,000万） 従業員数=157人								
地元交響楽団の育成	12	1月	北海道		○			○
イルミネーション芸術の振興・育成	22	1月～2月	北海道		○	○		
十勝文化会議の活動助成	1～13	9月	北海道		○	○	○	
文化・情報提供のアンテナショップ の開設	1～22	4月	北海道					○
JR駅コンサート	12	3月～12月	北海道	JR	○	○		
地元画家育成のための 資金援助として絵画購入	2	9月	北海道		○			
[徳島新聞社] 出資金=10万円 従業員数=379人								
高岡何有日本画展	2	5月	徳島県	なし	○			
徳島県美術展	2、4、7、 9	11月	徳島県	なし	○	○		
岡本太郎展	2	3月	徳島県	なし			○	
日本の書展	4	6月	徳島県	なし	○	○		
徳島新聞賞	1、2、3、 4、7、9、 11、12、13	6月	徳島県	なし				○
[特種製紙] 資本金=59億1,500万円 従業員数=654人								
弁当箱展	7、17	9月～10月	静岡県	あり	○			○
[凸版印刷] 資本金=896億6,600万円 従業員数=11,420人								
89年度読書感想画中央コンクール	2	89年9月～ 90年3月	東京都		○			○
バルセロナ&ヨコハマ シティ・クリエーション	2、8、22	4月～7月	神奈川県		○			○

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
「グラフィックデザインの今日」展	6	9月~11月	東京都					○
フランクフルトブックフェア 「日本のブックデザイン」展	6	9月~10月	ドイツ		○			○
第5回国民文化祭愛媛'90	6	10月	愛媛県					○
日米文化会館展 日本のポスター100収集と復刻	6	9月~10月	アメリカ					○
コンピューターグラフィック ニューヨーク展	6	12月	アメリカ					○
トッパンフォトコンテスト	9	3月	東京都					○
ローチェスター工科大に新講座創設	22	9月	アメリカ		○			
サンリオピューロランド 協賛施設「プリントショー」提供	22	12月	東京都		○			○
芸術文化振興基金	22	10月						○

【飛島建設】 資本金=299億9,700万円 従業員数=4,223人

芸術文化支援活動	22	4月	大阪府	なし	○			
文化イベント、公演プロデュース	22	7月	東京都	なし	○			
芸術文化活動への資金援助	22	5月	東京都	なし	○			
芸術文化活動への資金援助	22	7月	アメリカ	なし	○			
公演、展覧会への無料招待	10	9月	東京都	なし	○			
所有コレクションの公開	3	10月	スペイン	なし				○

【トヨタ自動車】 資本金=2,495億8,600万円 従業員数=70,841人

トヨタ・コミュニティ・コンサート	12	年間	全国46都市	なし	○	○	○	
第6回トヨタ青少年 ミュージック・キャンプ	12	3月	千葉県、 東京都	なし	○	○		
トヨタ・ステーション リゾート・コンサート	12	7月	東京都	なし	○	○	○	
トヨタ・クラシックス ワールド・オブ・ハーモニー	12	6月~12月	アジア8地域	なし	○			
パシフィック・ミュージック フェスティバル	12	6月~7月	北海道	あり(3社)	○			
アジア音楽祭	12	3月	東京都、宮 城県	あり(数社)	○			
二期会フィンランド公演	12	7月	フィンラン ド	あり(数社)	○			
鬼太鼓座vs山城組コンサート	12	10月	東京都	なし	○			
芸術文化振興基金	22	3月			○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
【トリー】 資本金=49億9,000万円 従業員数=300人								
モーツァルト協奏曲連続演奏会	12		愛知県	朝日新聞	○			○
【長崎新聞社】 資本金=3億5,000万円〈7億円〉 従業員数=315人								
長崎新聞文化章賞	22	12月	長崎県	なし				○
長崎オペラ公演	11、12	10月	長崎県	あり	○			
【名古屋銀行】 資本金=228億2,200万円 従業員数=2,667人								
名古屋銀行コンサート	12	12月	愛知県	なし				
【南海電気鉄道】 資本金=221億8,800万円 従業員数=4,855人								
南海コンサート	12	8月	大阪府	なし	○			
南海コンサート	12	9月	大阪府	なし	○			
南海コンサート	12	9月	和歌山県	なし	○			
【南海放送】 資本金=3億6,000万円〈5億円〉 従業員数=231人								
畦地梅太郎記念美術館	5	年間	愛媛県	なし		○	○	
【新潟日报社】 資本金=1億4,250万円〈3億8,000万円〉 従業員数=734人								
新春美術展	2、4、7	1月	新潟県	なし	○	○		
にいがた美術作家新春色紙展	2、7	2月	新潟県	なし	○	○		
合同新人演奏会	12	5月	新潟県	なし	○	○		
新潟県美術展覧会	2、3、4、 5、7、9	5月~7月	新潟県	なし	○	○		
新潟県音楽コンクール	12	7月	新潟県	あり	○	○		
日展 新潟展	2、3、4、 5、7	8月~9月	新潟県	あり	○	○		
新潟県ジュニア美術展覧会	2、5	11月	新潟県	なし	○	○		
新潟日報美術振興財団	2、3、4、 5、6、7、 9、16	年間	新潟県	なし	○	○	○	○
新潟日報文学賞	1	11月	新潟県	なし	○			

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

[日榮不動産] 資本金=217億6,400万円 従業員数=1,123人

日向山(ハイキングコース)山林取得	緑の文化 ハイキング コース	12月	神奈川県	なし	○			
横浜市留学生受入	22	6月~7月	神奈川県	あり		○	○	
鶴見川イカダフェスティバル	地域河川 文化	8月	神奈川県	あり	○			

[日本アイ・ビー・エム]

日本IBMバレー奨学金	13	年間	東京都	なし	○			
IBMウェルフェア・コンサート	12	年間	全国	なし	○	○		
日本IBM科学賞	22	年間	東京都	なし	○			○
天城会議	22	年間	静岡県	なし	○	○	○	
IBM美術スペシャル	16	年間	全国	なし				○
IBM情報科学館	22	年間	東京都	なし		○	○	○
かわさきIBM市民文化ギャラリー	17	年間	東京都	なし	○		○	
上野の森美術館大賞展	2	年間	東京都、神 奈川県、京 都府	あり	○			

[日本オリベッティ]

日本オペラ振興会	12			あり	○			
日本書道美術院展	4	1月	東京都	あり		○		
オリベッティ国際賞								
身障児・者の美術展	2、4	12月	東京都	あり		○		
オリベッティ国際賞								
SPAZIO	22			あり				
	(出版)							

[日本経済新聞社] 資本金=15億円(60億円) 従業員数=4,434人

ユーロパリアジャパン帰朝記念、現 代日本画展			東京都					
誰も行ったことのない美術館			東京都					
小倉遊亀展			静岡県					
山下大五郎回顧展			東京都					
田村耕一回顧展			東京都					
日本の名陶百選展			東京都					
川端龍子展			東京都					

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
アルド・ロッシ ドローイング展			東京都					
生誕百年記念 中村岳陵展			神奈川県					
三井寺秘宝展			東京都					
ジャスパー・ジョーンズ版画展			東京都					
岩沢重夫展			東京都					
川合玉堂・児玉希望・奥田元宋展			広島県					
帖佐美行近作展			東京都					
大観と観山展			神奈川県					
ウィリアム・ブレイク展			東京都					
富永直樹彫刻展			東京都					
椿絵名画展			神奈川県					
富岡惣一郎展			神奈川県					
三浦小平二青磁展			東京都					
森芳雄展			茨城県					

【日本航空】 資本金=1,882億9,400万円 従業員数=21,047人

JALスカラシッププログラム	22	7月~8月	東京都	なし	○	○	○
世界子供ハイクコンテスト	1	4月~9月	各国	なし	○	○	○
諏訪内晶子バイオリンコンサート	12	8月	北海道	北海道新聞、札幌市	○		
キャリアコ・ニヤヨ コーラス・コンサート	12	8月	東京都	外務省、ケニア大使館	○		

【日本たばこ産業】

たばこと塩の博物館運営	17	年間	東京都	なし	○		
JTクラシックコンサート	12	5月、9月	東京都、大阪府	なし			
JTスーパーサウンド	12	8月	北海道、宮城県、新潟県、神奈川県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県	なし	○		
JT杯将棋シリーズ	22	6月~12月	北海道、宮城県、新潟県、石川県、静岡県、愛知県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、熊本県	なし	○		

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
JTライブトーク	22	年間	東京都、大阪府	なし	○			
JTいきいきフォーラム	22	9月~11月	北海道、岩手県、宮城県、栃木県、群馬県、石川県、大阪府、岡山県、徳島県、香川県、福岡県、群馬県、熊本県、沖縄県	なし	○			
セレクトライブアンダーザスカイ	12	7月~8月	宮城県、石川県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県、香港	なし	○			
サムタイムチューブコンサート	12	4月~9月	東京都ほか	なし	○			
サウンドインピース	12	6月、12月	東京都、愛知県、大阪府、福岡県	なし	○			
JTジルベスターコンサート	12	12月	大阪府	なし	○			
JT遊びのギャラリー	7	6月~12月	東京都、大阪府、広島県、福岡県	なし	○			
アメニティコンサート	12	1月~6月	広島県	なし	○		○	
舞踏教室	13		広島県	なし				
JTアクターズスタジオ	11	1月~4月	福岡県	なし	○		○	
パフォーマンスアートフェスティバル	13	8月	福岡県	なし	○		○	
JT映像ライブ	10	6月	福岡県	なし	○		○	
アートのある生活	2	5月	東京都	なし	○		○	

その他、支店等で行っている活動が多数あります。

【日本電気】 資本金=1,852億1,100万円 従業員数=38,013人

東急文化村オフィシャルサプライ	22		東京都	あり	○			
コントラクトブリッジ世界大会	22		スイス	なし	○			○
日中スーパー囲碁	22		日本、中国	なし	○			
ファイナル・カウントダウン	12		東京都	なし	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[日本電気精器] 資本金=20億円 従業員数=1,214人								
ジャパン・フェスティバル1991	22	年間	イギリス	日本電気工業会など	○			
1990年フランクフルト「日本年」	22	年間	ドイツ	日本電気工業会など	○			
日本・ポーランド音楽文化振興	12	4月～	全国	日本電気工業会など	○			
ハワイ日本文化センター建設	18	年間	アメリカ	日本電気工業会など	○			
まいあみ・まつり	22	8月	茨城県		○	○		
[日本マクドナルド]								
厳島神社クラシックコンサート	12	7月	広島県	なし	○	○		
喜多郎コンサート	12	8月	島根県	なし	○	○		
マクドナルドダンスコンテスト	13	8月	東京都、神奈川県	なし	○	○		
[日本ロレックス]								
ロレックス「時の記念日」特別バレエ公演「シンデレラ」	13	6月	東京都	なし	○			
[野村證券] 資本金=1,812億7,500万円 従業員数=10,899人								
日本ファッション協会	8	2月	東京都		○			
(財)野村文華財団	17	3月	東京都		○			
芸術文化振興基金	22	3月	東京都		○			
「日本の伝統工芸品産業全集」刊行	16	6月	東京都		○			
(財)松山バレエ団	13	6月	東京都		○			
PMF音楽祭の助成	12	6～7月	北海道	あり	○			
[ハウス食品工業] 資本金=93億6,900万円 従業員数=3,050人								
オペレッタ協会への助成	11	4月～12月	東京都	なし	○			
ハウスファミリーコンサート	12	11月～91年1月	東京都、大阪府	なし	○		○	
ハウス家庭料理大賞	22	年間	全国キャンペーン	なし	○		○	
ソビエト国立交響楽団公演協賛	12	5月～6月	東京都	なし	○		○	

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
イカれた主婦ミュージカル	11	2月～3月	東京都、愛知県、大阪府	なし	○			○
ハウスファミリーミュージカル	11	3月～4月	全国	なし	○			○

[はせがわ] 資本金=17億3,100万円 従業員数=425人

高田好胤先生による文化講演会	22	8月	福岡県	なし	○	○	○
各流派合同茶会	22	11月	福岡県	あり	○	○	

[服部セイコー] 資本金=100億円 従業員数=1,471人

クリスタ・ルートヴィヒ リサイタル協賛	12	9月～10月	東京都、大阪府	あり	○		
------------------------	----	--------	---------	----	---	--	--

[服部物産]

JAPAN牛窓国際芸術祭	3	11月	岡山県	あり	○	○	○	○
--------------	---	-----	-----	----	---	---	---	---

[福島中央テレビ] 資本金=4億円(12億円) 従業員数=125人

FCT郡山少年少女合唱団	12	年間	福島県	なし	○		
世界児童画展	2	9月～10月	福島県	なし	○		
FCT児童画展	2	11月	福島県	なし	○		

[富士銀行] 資本金=4,186億9,400万円 従業員数=15,377人

若い芸術家の育成	12	1月、6月	東京都、大阪府	あり	○		
若い芸術家の育成	12	11月	東京都	あり	○		
東大・安田講堂改修	18	9月	東京都	あり	○		
メトロポリタン・ミュージアム	17	年間	アメリカ	あり	○		
日本庭園の建築	21	年間	アメリカ	あり	○		

[フジテレビギャラリー]

彫刻芸術振興 事業運営	17 2、3、10 11、12、20	2月 2月	神奈川県 東京都		○ ○		
----------------	--------------------------	----------	-------------	--	--------	--	--

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

[富士ゼロックス]

国際花と緑の博覧会	22	3月～9月	大阪府	三井グループ	○			
アジアユースオーケストラ	12	年間	アジア各国	あり	○			
アリオン音楽財団	12	年間	東京都	あり	○			
海老名事業所内本郷遺跡調査	19	年間	神奈川県	あり	○	○	○	
版画（コピーアート関係を中心とした収集）	5	年間		あり				○
ジャパンフェスティバル	22	年間		あり	○			

[ブロードウェイギャラリー]

120

フィラン大賞展	2	9月	東京都					○
フィラン選抜作家シリーズ個展		年間	東京都					○

[ポーラ化粧品本舗]

文化施設の運営			全国 (8カ所)		○	○	○	○
上記施設による文化イベントの開催			全国 (8カ所)		○	○	○	○

[北陸電力] 資本金=1,167億3,400万円 従業員数=5,449人

地元音楽グループのコンサート（プロ）	12	3月	石川県	なし				
地元音楽グループのコンサート（アマチュア）	12	8月～11月	富山県、石川県、福井県	なし				
講演会の開催	1	10月	富山県、石川県、福井県	なし				
サービスステーションにおけるギャラリーの開放	2、9、22	年間	富山県、石川県、福井県	なし				○
カルチャー教室	7	年間	富山県、石川県、福井県	なし				
地元劇団支援	7、11	8月	石川県	あり	○			

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

【北海道新聞社】 資本金=3億4,650万円〈9億円〉 従業員数=1,830人

札幌交響楽団助成及びプロデュース	12	年間	北海道	なし	○	○	○
北海道新聞文化賞	4、20、21	11月	北海道	なし			○
伊藤整文学賞	1	6月	北海道	なし	○	○	
北海道新聞学術奨励金	18、19、20、22	4月	北海道	なし			○
北海道新聞文学賞	1	11月	北海道	なし			○
ロシア絵画展	2	7月~9月	北海道	あり	○	○	
ユトリロ展	2	8月~9月	北海道	なし	○	○	
北海道開拓記念館振興会	22		北海道	あり	○	○	

【ホテルニューオータニ】

出版 フレンドリー	18、19	年4回	東京都	なし			
ENVOY	18、19	年4回	東京都	なし			
CHECK-IN	19	年6回	東京都	なし			
ニューオータニ美術館	17	年間	東京都	なし			

【毎日新聞社】 資本金=41億円〈160億円〉 従業員数=4,815人

毎日出版文化賞	22	6月~10月	全国				顕彰
青少年読書感想文全国コンクール	1	4月~翌2月	全国	サントリー			顕彰
毎日デザイン賞	6	年間	全国				顕彰
毎日ファッション大賞	8	年間	全国	資生堂			顕彰
毎日映画コンクール	10	年間	全国	平和堂貿易			顕彰
毎日芸術賞	各分野	年間	全国				顕彰
日本音楽コンクール	12	7月~12月	全国	日本放送協会			顕彰
毎日書道展	4	4月~7月	全国				顕彰
日本陶芸展	7	11月~4月	全国				顕彰

【松下電器産業】 資本金=1,922億3,700万円 従業員数=42,510人

パナソニックCMJ	12	年間		なし	○		
サザンオールスターズ コンサートツアー'90	12	2月~4月	全国	なし	○		
ライブ・ジール	12	4月	大阪府	なし	○		
ニューヨーク・シンフォニック・ アンサンブル・パナソニック・ スペシャル・コンサート	12	7月	東京都、 大阪府	なし	○		

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
東南アジア歌舞伎公演	15	6月～7月	シンガポール、フィリピン、台湾、香港	あり	○			
東京芸術劇場開館記念特別公演 マーラ・テクルス	12	11月	東京都	なし	○			
ハイビジョン・特別展「正倉院」	19	10月～11月	東京都、奈良県	なし	○			○

〔マツダ〕 資本金=920億4,200万円 従業員数=28,573人

カルチャーブック発刊	22	年間			○			
マツダ・アーバン・サウンド・インター・カレッジ	12	9月	東京都		○			
青少年のふるさと再発見促進事業	19	4月	広島県		○			
第5回広島ジュニアコーラス・フェミニソコール定期演奏会	12	4月	広島県		○			
“子どもの祭りや行事の伝承とその人間形成的機能について”の研究に対する助成	15	年間			○			

〔丸紅〕 資本金=1,911億9,000万円 従業員数=7,185人

日本伝統工芸北政展	7	10月～91年4月	フィンランド、ノルウェーなど	あり	○			
保有絵画の貸し出し	2	年13回	全国	あり				○
古代衣装等の貸し出し	8	年15回	全国	あり				○
ハワイ日本文化センター	22	7月	アメリカ	あり	○			
ジャパンフェスティバル1991	22	9月	イギリス	あり	○			
カベラ・クロコヴィエンシス招聘	22	5月	東京都	あり	○			
松山バレエ団	13	7月		あり	○			
日本交響楽振興財団	12	7月		あり	○			
ポートランド・ローズフェスティバル	12	7月	アメリカ	あり	○			
新星日本交響楽団	12	4月		あり	○			
ソ連における日本文化週間	22	9月	ソ連	あり	○			
日本民族工芸技術保存協会	7	1月		あり	○			
ポートランド支援コンサート	12	4月	アメリカ	あり	○			
京都市御池駅ギャラリー	22	8月	京都府	あり	○			
日本花の会	21	4月		あり	○			
国際文化会議	22	4月		あり	○			
日本文化会議	22	4月		あり	○			
日本中国文化交流協会	22	4月		あり	○			

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[ミズノ] 資本金=229億5,600万円 従業員数=3,568人								
日本フィルハーモニー交響楽団	12	年間	東京都	なし				○
[三井物産] 資本金=1,754億100万円 従業員数=9,733人								
NHK交響楽団ポーランド支援 コンサート、ほか	12	4月~10月	各国					○
ハワイ文化日本センターほか	22	5月、6月 ~11月	各国					○
CWAJ	5	6月						○
バレエ	13	8月	アメリカ					○
美術展	17	12月	アメリカ					○
三菱広報委員会	11、12、15	4月~10月	各国					○ ○
[三井不動産] 資本金=1,292億9,300万円 従業員数=1,245人								
「東京の夏」音楽祭	12	7月	東京都	あり				○
四季ミュージカル 「ユタと不思議な仲間たち」	11	1月・4月	東京都、大 阪府	なし				○
[三菱自動車工業] 資本金=1,094億7,700万円 従業員数=25,297人								
MMCシンフォニー LOVELYコンサート	12	2月、7月	東京都、宮 城県	あり				○
ふそうサマスケッチコンクール	2	8月~10月	東京都	科学技術館				○
松任谷由実全国コンサートツアー	12	'89年12月~ '90年4月	全国	あり				○
松任谷由実全国コンサートツアー	12	'90年12月 ~	全国	あり				○
[三菱信託銀行(財・三菱信託芸術文化財団)] 資本金=1,926億3,200万円 従業員数=6,513人								
ミュージックフロムジャパン	12	1月	アメリカ					
日本現代音楽協会	12	3月	東京都					
日本作曲家協議会	12	3月	東京都、宮 城県					
東京ゾリステン	12	3月	ポーランド、 ハンガリー					
オペラシアターこんにゃく座	11、12	5月	東京都					
日本オペラ協会	11、12	5月	東京都					

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
関西歌劇団	11、12	5月	兵庫県					
沖縄創作オペラ協会	11、12	6月	沖縄県					
声楽家集団土の会	11、12	8月	長野県					
東京室内歌劇場	11、12	8月	東京都					
日本オペレッタ協会	11、12	9月	東京都					
東京シティ・フィルハーモニック 管弦楽団	12	5月	東京都					
NHK交響楽団	12	7月	東京都					
オーケストラプロジェクト	12	6月	東京都					
時の会	12	7月	東京都					
東京ドイツ文化センター	12	5月	東京都					
アリオン音楽財団	12	7月	東京都					
第4回国際音楽学会シンポジウム	12	7月	大阪府					
ジュスク音楽文化振興会	12	7月～8月	鹿児島県					
津山国際総合音楽祭	12	9月	岡山県					
新星日本交響楽団	12	5月～6月	スペイン、 オーストリア、東ドイツ					
二期会	11、12	7月	フィンランド					
東京オペラ協会	11、12	8月～10月	長崎県ほか 九州各地					
山口県20世紀音楽の会	12	8月	山口県					
'90ながの——アスペンミュージック フェスティバル	12	8月	長野県、東京都					
尼崎市近松市民オペラ上演	11、12	10月	兵庫県					
神戸オペラ協会	11、12	10月	兵庫県					
藤沢市民会館友の会	11、12	10月	神奈川県					
日本ワーグナー協会	11、12	11月	東京都					
関西二期会	11、12	11月	兵庫県					
名古屋二期会	11、12	11月	愛知県					
藤原歌劇団	11、12	2月	東京都					
オペラ「金閣寺」	11、12	3月	東京都					
横浜シティオペラ	11、12	3月	神奈川県					
新日本フィルハーモニー交響楽団	12	10月	東京都					
日本フィルハーモニー交響楽団	12	11月	東京都					
東京混声合唱団	12	12月	東京都					
一九九十年秋—同時代の音楽の夕	12	11月	東京都					
日本現代音楽協会	12	12月	東京都					
栃木「蔵の街」音楽祭	12	10月	栃木県					
北九州国際音楽祭	12	10月～11月	福岡県					
日本音楽国際交流会	12	11月	ドイツ、オーストリア、 チェコスロヴァキア					

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[三菱地所] 資本金=844億4,300万円 従業員数=1,832人								
三菱地所 スプリングスペシャルコンサート	12	4月	東京都	なし	○			
三菱地所アルティアム 第3回ロダン展	17 3	4月 7月~10月	福岡県 長野県	西日本新聞 フジサンケイグループ	○	○	○	
オニコウベサウンドフェスタ'90	12	7月、8月	宮城県	鬼首高原 開発	○	○	○	
[南日本新聞社] 資本金=2億6,880万円 従業員数=562人								
海外派遣美術留学生	2	毎年1年	フランス	あり	○		○	
[村田製作所] 資本金=482億5,000万円 従業員数=3,473人								
勸村田学術振興財団による助成、 援助活動	22	7月	全国	なし	○			
「ロンドン京都庭園」造園費助成活動	21	11月	京都府	あり	○			
第2回生涯学習フェスティバル	22	11月	京都府	あり	○			
「ジャパンフェスティバル1991」 活動費助成	1~3、11 ~13、15	7月	東京都	あり	○			
芸術文化振興基金	22	4月	東京都	あり	○			
勸村田学術振興財団への基金助成	22	9月	京都府	なし	○			
[明治製菓] 資本金=283億6,300万円 従業員数=5,090人								
健康情報TV番組「医食同源」の 企画・単独提供	22	年間	全国	なし	○	○		○
[明治生命保険]								
ミュージカル「アニー」	11、12	4月、5月、 8月	東京都、愛 知県、大阪 府	日本テレビ	○			
リサイタルホール クラシックシリーズ	12	5月~10月	大阪府	FM大阪	○			
フレンチコンサート (フランス文化庁派遣クラシック)	12	6月~12月	全国		○			
児童絵画コンクール	2	7月~8月	全国		○	○	○	
クラシックコンサート	12	9月、12月	東京都		○			
渡辺美里コンサート	12	7月~12月	全国		○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

第3回ロダン大賞展	3	7月~11月	長野県	フジテレビ	○			
-----------	---	--------	-----	-------	---	--	--	--

[メモリアルアートの大野屋]

めもりある講演会	22	年間	東京都	なし			○
サロンコンサート	12	年間	東京都	なし	○		
カルチャーサークル							
(1) 写仏教室	2	年間	東京都	なし			○
(2) 水墨仏画教室	2	年間	東京都	なし			○
(3) 写経教室	4	年間	東京都	なし			○
(4) 仏画教室	2	年間	東京都	なし			○
(5) 仏像彫刻教室	3	年間	東京都	なし			○
屋外石彫教室	3	年間	東京都、神奈川県、埼玉県	なし			○

[モービル石油]

モービル音楽賞邦楽部門	12	11月	東京都	なし	○	○	
モービル音楽賞洋楽部門	12	11月	東京都	なし	○	○	
モービル児童文化賞	22	5月	東京都	なし	○	○	
モービル・ライブ・サウンズ	12	年6回	全国各地	なし	○	○	
花の詩のつどい	12	9月	宮城県	なし	○		

[持田製薬] 資本金=50億2,000万円 従業員数=2,001人

(財)国際花と緑の博覧会	21	1月	大阪府	あり	○		
(財)日本交響楽振興財団	12	4月、10月	東京都	なし	○		
(財)伊勢神宮式年遷宮奉賛会	18	6月	三重県	あり	○		
ジョン・F・ケネディー・センター国際パフォーミング・アーツ基金	11	8月	東京都	あり	○		
(財)文化財保護振興財団	19	8月	東京都	あり	○		

[安田生命保険]

読売日響コンサート	12	1月	東京都	なし	○		
ニューイヤーコンサート							
児童小説コンクール	1	3月	東京都	なし	○		
NHK短歌大会	1	3月~10月	全国	なし	○		
中村絃子ショパンの夕べ	12	4月	東京都	なし	○		

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
藤井音楽事務所室内楽シリーズVol. 2	12	4月	東京都	なし	○			
リヤ王公演FMとやま開局5周年	11	5月	富山県	なし	○			
黒沢明監督作品映画「夢」	10	5月～6月	全国	あり	○			
藤井音楽事務所シエナウインドオーケストラ	12	7月	東京都	なし	○			
藤井音楽事務所室内楽シリーズVol. 3	12	9月	東京都	なし	○			
日本の雅楽海外公演協賛	13	10月	ドイツ、イタリア	あり	○			
王朝美術展協賛	17	11月～12月	アメリカ	あり	○			
読売日響コンサート第九公演	12	12月	東京都	なし	○			
二期会賛助	12	年間		あり	○			
日本フィルハーモニー賛助	12	年間		あり	○			
NHK交響楽団賛助	12	年間		あり	○			
芸術文化振興基金	22	年間		あり	○			

【山種産業】 資本金=64億8,000万円 従業員数=388人

東京フィルハーモニー交響楽団	12	1月	東京都	あり	○			
学校法人山崎学園	22	1月～4月	東京都	あり	○			
世田谷美術館	17	4月	東京都	あり	○			

【ヤマハ】 資本金=155億3,700万円 従業員数=12,423人

(助)ヤマハ音楽振興会のおもな活動(分野12)

ヤマハオリジナルコンサート(国内コンサート、ユニセフチャリティーコンサート、海外コンサート、テレビ放送など)

ポピュラー音楽イベント(バンドエクスプロージョンを世界18カ所で、またティーンズミュージックフェスティバルを全国で開催)

ヤマハのその他おもな活動(分野2、4、7)

中国の天才女流書画家「婁正綱の書画の世界 巡回展」、日本の優れた工芸品を紹介する「葛城工芸美術展」、海外のガラス工芸作品を紹介する「グラスナウ展」、「ヤマハカレンダー絵画展」

【大和設備工事】 資本金=30億円 従業員数=462人

群馬交響楽団	12	4月	群馬県	1	○			
妙義山麓美術館	17	11月	群馬県	1	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
【読売新聞社】 資本金=1億5,330万円 従業員数=4,369人								
読売日響	12	1月~12月	全国各地					
ワイエス展「ヘルガ」	2	89年12月~ 90年1月	東京都					
女流画家展	2	1月~2月	東京都					
海を渡った浮世絵展	2	1月	東京都					
東ドイツ美術の現在	2	1月~6月	北海道					
鳥居派三百年と九代目清光展	2	1月	東京都					
ザッキン展	3	2月~8月	香川県					
ローリングストーンズ日本公演	12	2月	東京都					
第7回読売招待閨秀書展	4	2月~3月	東京都					
楠部弥弍と周辺作家展	7	2月	東京都					
カーンワイラー・コレクション展	2	2月~6月	静岡県					
第19回現代有名日本画家の 珠玉作品展	2	2月~3月	東京都					
キャロル・キング日本公演	12	3月	東京都					
アメリカ西海岸の美術	2	3月~8月	愛知県					
奥の細道展	1	3月	石川県					
プーシェ・フラゴナール展	2	4月~8月	東京都ほか					
萩焼の巨匠—吉賀大眉展	7	4月	東京都					
後藤純男展	2	4月	埼玉県					
ハンス・エルニ展	2	4月~5月	千葉県					
アニー公演	11、12	4月~5月	東京都					
高村光太郎・智恵子—その造形世界	2	4月~7月	広島県					
チェコ・ボナノッテ展	2	4月~8月	富山県					
'90秀作絵本原画展	2	4月~12月	福島県					
ソニー・ロリンズ日本公演	12	4月~5月	東京都					
第60回新人演奏会	12	5月	東京都					
ロートレック全版画展	5	5月~9月	東京都					
鈴木信太郎遺作展	2	5月~7月	神奈川県ほか					
読売名画シリーズ	2	5月	石川県					
竹久夢二展	2	5月~8月	熊本県ほか					
林喜美子布絵展	7	5月	東京都					
西山英雄回顧展	2	5月	東京都					
ラファエル・ソト展	2	5月~ 91年1月	神奈川県ほか					
絹谷幸二展	2	5月~9月	東京都					
中里太郎右衛門一門展	7	5月~6月	東京都					
第26回日伊声楽コンコルソ	12	6月~7月	東京都					
第12回日本秀作美術展	2	6月~9月	東京都					
グランマ・モーゼス展	2	7月~11月	東京都					
モスクワ・プーシキン美術館所蔵 「ヨーロッパ絵画500年展」	2	7月~12月	東京都					

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
第13回納涼能公演	13	7月	東京都					
ジョルジュ・ド・フル展	2	7月～9月	東京都					
リチャード・エステス展	2	7月～10月	東京都					
福嶋武写真展	9	7月～8月	東京都					
ファミリーミュージカル 「私の足ながおじさん」	11、12	7月～8月	東京都					
セレクト・ライブ アンダー・ザ・スカイ'90	12	7月～8月	東京都					
浅井忠展	2	8月～10月	静岡県ほか					
第7回読売書法展	4	8月～10月	東京都					
古代ギリシャ美術展	3	8月～9月	東京都					
第16回仏現代美術展	2	8月～ 91年1月	東京都ほか					
文化勲章受章作家展	2	8月～10月	東京都					
ロダン展	3	8月～12月	宮城県ほか					
マイヤ・プリセツカヤと輝ける ソビエトバレエのスターたち公演	13	8月	東京都ほか					
アールヌーヴォーと ユーゲントシュティール展	2	8月～9月	千葉県ほか					
永田朧の世界展	2	8月～9月	東京都					
平山郁夫と敦煌壁画展	2	8月～9月	東京都					
橋本雅邦ーその人と芸術	2	9月	東京都					
西山英雄展	2	9月	石川県					
音楽文化祭'90「チャイコフスキー 生誕150年記念展」	12	9月～10月	東京都					
画業60年記念「奥田元宋画集」	16	9月～ 91年1月	東京都ほか					
英国国立ヴィクトリア& アルバート美術館展	2	9月～ 91年1月	東京都ほか					
近世日本の絵画展	2	9月～ 91年1月	イタリアほ か					
鹿子木孟郎展	2	9月～ 91年5月	三重県ほか					
ウルビーノの宮廷美術展	2	10月～ 91年3月	群馬県ほか					
第24回現代名僧墨蹟展	4	10月	静岡県					
ユトリロとモンマルトルの 画家たち展	2	10月	東京都					
ホリ・ヒロシ美の世界 ー人形たちの森ー	7	11月	東京都					
西洋の名画展ースイス・ビューレー コレクション特別公演	2	11月～ 91年1月	神奈川県					
パスキンとエコール・ド・パリ'90	2	11月	香川県					
第41回全国古流いけ花展	7	11月	東京都					
グレン・ミラー・オリジナル・ リバイバルス・ウィズ・ザ・ジーク ・ザーチィ・オーケストラ公演	12	11月～12月	東京都					

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
第23回墨蹟と茶道逸品会	4	12月	東京都					
第41回読売文学賞	1	2月						
B. B.キング&ヒズサンズ	12	8月	東京都					
第11回読売 「ヒューマンドキュメンタリー」	1	8月						
第13回ノーベル賞受賞者 日本フォーラム	22	10月	宮城県					
富士通コンコード ジャズフェスティバル	12	10月~11月	東京都					

【読売テレビ】 資本金=6億5,000万円 (10億円) 従業員数=618人

読売日本交響楽団	12	年2回	大阪府		○		
国際花と緑の博覧会	22	4月~9月	大阪府		○	○	
上方お笑い大賞	22	12月	大阪府		○	○	
御堂筋パレード	22	10月	大阪府		○	○	
ミュンヘン・オペレッタ大阪公演	12	7月	大阪府		○	○	

【ライオン】 資本金=283億1,300万円 従業員数=3,878人

5000人の第九コンサート	12	2月	東京都	なし	○		
---------------	----	----	-----	----	---	--	--

【リクルートコスモス】 資本金=350億7,700万円 従業員数=1,102人

クリエーションギャラリーG8	6	4回	東京都		○	○	○
ツールドモダンシアター	11	2月~9月	東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、北海道、福岡県		○	○	
ガーディアン・ガーデン	22	12月~	東京都		○	○	○
クリエーション発行	6	年4回			○	○	
EXPO'90 国際、音楽学生フェスティバル	12	8月	大阪府		○		
早稲田大学交響楽団・ ドイツ合唱団コンサート	12	10月	東京都		○		

【ワコール】 資本金=132億6,000万円 従業員数=4,614人

演劇集団目覚時計 「ピノキオの冒険」	11	2月	京都府		○		
尺八・印度舞踊中国公演	15	5月	中国		○		

3 企業別メセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
新制作座	11	5月	京都府					○
中国神話劇「花物語」	15	6月	京都府					○
モーツァルト室内楽団	12	年間	京都府					○
クシャタクコンサート	12	8月	京都府					○
京町屋展・シンポジウム	20	9月	京都府					○
KDK（京都服飾デザイナー協会） 35周年行事	8	9月	京都府					○
ソ連モイセーエフバレエ団	13	9月	京都府					○
NHK交響楽団	12	年間	東京都					○
上方舞・吉村雄輝園	13	11月	東京都					○
京響第九の夕	12	12月	京都府					○
京都服飾文化研究財団	8	年間	京都府					○

4 海外現地法人のメセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
[岩谷産業]								
中日友好文化交流コンサート	12	5月	中国	なし	○	○		
[オムロン]								
シンガポール交響楽団へ寄付	12		シンガポール		○			
オムロンと日本文化の旅 テルフォード奨学金	22		イギリス		○			
イリノイ州チャールズ市 芸術祭に参加	22		アメリカ			○		
マレーシアセランゴール州 25周年記念パレード参加	22		マレーシア			○		
[鹿島建設]								
タイ国アユタヤ歴史資料館 庭園噴水寄贈	18	7月	タイ	あり	○			
タイ国グランドパレス照明設備	18	12月	タイ	なし	○			
[キッコーマン]								
奨学金	22	6月	アメリカ	なし	○			
交換留学	22	6月	アメリカ	あり	○			
音楽会	12	6月	アメリカ	あり	○			
交響楽団	12	7月	アメリカ	あり	○			
大学活動	22	1月～6月	アメリカ	なし	○			
劇場改修	11	9月	アメリカ	あり	○			
[資生堂]								
シンガポールシンフォニー	12	9月	シンガポール	なし	○			

4 海外現地法人のメセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
マイフェアレディ	11	11月	マレーシア	なし	○			
ドイツ若手画家コンテスト	2	7月~11月	ドイツ	なし				○
ホイットニーミュージアム	2	5月	アメリカ	あり	○			
キルトミュージアム	7	7月~9月	アメリカ	あり	○			

[住友ゴム工業]

Roswell Park Cancer Institute	22	11月	アメリカ		○			
-------------------------------	----	-----	------	--	---	--	--	--

[西友]

聖誕握手音楽会	12	12月	香港	あり				○
---------	----	-----	----	----	--	--	--	---

[第一生命保険]

メトロポリタンオペラ	12	1月	アメリカ	なし	○			
カーネギーホール	12	1月	アメリカ	なし	○			

[東京海上火災]

カーネギーホール	22	10月	アメリカ		○			
ジョン・エフ・ケネディー・センター	22	3月	アメリカ		○			
ホノルルシンフォニー	12	3月	アメリカ		○			
ロスアンゼルスフェスティバル	22	7月	アメリカ		○			
アメリカン・シンフォニー	12	12月	アメリカ		○			

[東芝]

Mark Twain Drama	11		アメリカ					
NOVA	14	1月	アメリカ					

[飛鳥建設]

芸術文化活動への資金援助	17	6月	アメリカ	なし	○			
芸術文化活動への資金援助	12	12月	アメリカ	なし	○			

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業と の連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他

[トヨタ自動車]

米国、欧州をはじめ、各国でオーケストラへの支援やオペラハウス建設資金の助成など各種の文化・芸術的支援活動を現地法人が独自に実施している。

[日栄不動産]

アメリカポートランド 森の博物館へ寄附	22	12月	アメリカ	なし	○			
------------------------	----	-----	------	----	---	--	--	--

[日本オリベッティ]

ブランカッチ礼拝堂壁画修復	18	90年6月完 成	イタリア	なし	○	○		
最後の晚餐壁画修復	18	作業中	イタリア	なし	○	○		
Mondrian and De Stijl : the mod- ernideal展	2	5月~9月	イタリア	なし				
MARINO MARINI展	2	9月~10月	イタリア	なし				
PRE-COLUMBIAN MEXICAN美 術展	7	10月~ 91年1月	イタリア	なし				
LAS CASTAS MEXICANAS美術 展	2	5月~6月	メキシコ	なし				
Folon's Folons展	2	3月~6月	アメリカ	なし				

[日本電気]

ボストンシンフォニー ヨーロッパツアー	12		ヨーロッパ	あり	○			
ローズビルシンフォニー コンサート協賛	12		アメリカ	なし	○			
	12		オーストラ リア	あり	○			

[野村證券]

オーストラリア国立美術館 「アジア美術館」建設費寄付	17	5月	オーストラ リア		○			
GOETHE-INSTITUTへの寄付	11	5月	ドイツ		○			
リンカーンセンターへの寄付	12	7月	アメリカ		○			
メトロポリタン美術館への寄付	17	9月	アメリカ		○			
ナショナル・ギャラリーへの寄付	17	10月	アメリカ		○			

4 海外現地法人のメセナ活動一覧

活 動 名	芸術分野	実施時期	実施場所	他企業との連携	支 援 内 容			
					資金援助	人的援助	場所の援助	その他
ボストン美術館（王朝美術展）への寄付	17	10月	アメリカ					○
[三井物産]								
リンカーンセンター	12	9月	アメリカ	あり				○
[三菱地所]								
Ansel Adams 50 Years of Photographs	9	7月~10月	アメリカ	あり				○ ○

第

3

章

国・地方自治体・
財団等の
芸術文化支援

1 | 国の芸術文化支援

国による芸術振興のための施策は、芸術活動の水準向上とこれを支える活動基盤の整備・充実を目的とし、優れた芸術活動の奨励と芸術家の養成、国民の芸術鑑賞機会の充実、芸術活動の場の確保、優れた芸術家に対する顕彰等の観点から進められている。

1. 芸術創作活動の振興

●民間芸術等活動費補助

我が国芸術文化水準の維持向上に中心的役割を果たしている民間芸術関係団体のオーケストラ、オペラ、バレエ等の定例・定期公演等基幹的事業、芸術関係の資料整備等の事業に対して経費の一部を補助している。昭和34年度から社会教育関係団体補助金の一部として芸術団体に対する助成が始まり、昭和42年度に芸術関係団体補助金、昭和53年度に民間芸術等振興費補助金と名称変更して現在に至っている。

●芸術活動特別推進事業

我が国舞台芸術の一層の水準向上を図ることを目的として、昭和63年度から、我が国の舞台芸術に大きな刺激を与え、その水準の格段の向上に資する舞台芸術活動、例えば海外フェスティバルへの参加公演や邦人作品の初演、本邦初演作品の公演などを企業等民間の積極的な協力を得て実施している。

芸術活動特別推進事業による公演の事例

(平成元年度分)

(分野)	(公演名等)	(公演日等)
(海外フェスティバル参加公演)	オペラ 「ちゃんちき」 (財)二期会オペラ振興会	ユーロパリア・ジャパン参加ほか 10月8日～21日
	演劇 「写楽考」 (有)劇団青年座	フェスティバル・デオトーニョ参加ほか 9月28日～10月12日
	オーケストラ 武満徹「海へ」ほか (財)東京フィルハーモニー交響楽団	ユーロパリア・ジャパン参加ほか 9月25日～10月20日
(国内公演)	オペラ 「美女と野獣」 (財)日本オペラ振興会	10月4日、5日 新宿文化センター
	バレエ 「ジパング'89」 牧阿佐美バレエ団	10月21日、22日 東京郵便貯金ホール

●優秀舞台芸術公演奨励

広く舞台芸術の創作活動を促進することを目的として、昭和62年度から音楽、舞踊および演劇の各分野において、創造性にとみ、舞台芸術に新生面を開拓したと認められる公演の奨励をしている。

●日米舞台芸術公演奨励

舞台芸術の分野における日米両国間の交流を通じて公演水準の向上と相互理解を図るため、昭和61年度から現代舞台芸術の公演を米国に派遣している。

2. 芸術祭

優れた芸術作品を鑑賞する機会を広く一般に提供するとともに、芸術家に意欲的な公演

発表の機会を与えて芸術の創造と発展を図るための芸術の祭典である。昭和21年9、10月、民間興行会社等の協力により第1回が開催された芸術祭は、昭和25年の第5回から予算の裏付けをとまなう主催公演や芸術祭賞、芸術祭奨励賞が設けられるなど、年々その内容が充実してきている。毎年度、文化庁において芸術祭執行委員会が組織され、芸術祭の実施と運営にあたっている。また、公演形態としては、文化庁に設置される執行委員会が企画・実行する主催公演、芸術祭の期間中に行われる優れた公演の中から選定し委嘱する協賛公演、芸術祭に参加を希望する公演の中から選ばれる参加公演、アジア・太平洋諸国の民族芸能を招く国際公演等がある。

3. 芸術家の研修と顕彰

●芸術家在外研修

音楽、舞踊、演劇、美術、舞台美術等の各分野の芸術家を海外に派遣し、その専門分野における実際的な研修の機会を与えるための制度で、文化庁が往復旅費および滞在費を負担するものである。期間によって1年派遣、2年派遣、特別派遣（3か月）があり、昭和42年の発足以来、昭和62年度末までに512名が研修員として派遣され、帰国後は各分野で活発な芸術活動を繰り広げている。

●芸術インターンシップ

新進芸術家に国内の専門研修施設等における研修や自己研鑽の機会を与えるため、文化庁が研修費として月額15万1千円を10か月間負担する制度（定数37名）で、従前の国内研修に代えて、平成3年度から実施される。

●文化勲章および文化功労者制度

文化勲章は、文化の発達に関し、勲績卓絶な者に対して授与されるものであり、昭和12年2月公布の文化勲章令によって制定された単一級の特別勲章である。文化功労者選考審査会の意見に基づき、文部大臣が候補者を推薦して内閣で決定する。学術、芸術、文化等の分野が対象だが、芸術は美術、文芸、音楽、演劇等を内容としていて制度発足以来、昭和62年までに106名の受章者がいる。

文化功労者は、学術、芸術、文化等の分野において活躍し、文化の向上発達に関して特に顕著な功績をあげた者が選ばれている。この制度は、昭和26年4月公布の文化功労者年金法に基づき、「文化の向上発達に関し、特に功績顕著なもの（文化功労者）に年金を支給し、これを顕彰することを目的とする」ものであり、10人の委員（任期1年）で組織される文化功労者選考審査会の選考に基づき、毎年11月3日に文部大臣が決定している。対象となる分野は文化勲章と同様で、昭和26年の制度発足から昭和62年度までの決定者は184名におよび、年金額も漸次改訂されて現在は350万円となっている。

●日本芸術院

優れた芸術家を優遇顕彰するための国の栄誉機関であり、恩賜賞および日本芸術院賞を授与している。

●芸術選奨

芸術各分野において優れた業績をあげた者、またはその業績によってそれぞれの部門に新生面を開いた者を選奨し、芸術選奨文部大臣賞または芸術選奨文部大臣新人賞を授与する。演劇、映画、音楽、舞踊、文学、美術、

古典芸術、放送、大衆芸能、評論等の10部門である。

●**芸術作品賞**

テレビ、ラジオ、レコード各分野の優れた作品に対して授与する。

●**優秀映画作品賞**

年間を通じて公開された日本映画の中から優れた作品を選んで顕彰するもので、長編映画、短編映画、こども向けテレビ用アニメーション映画の3部門（合計15作品）がある。

●**舞台芸術創作奨励**

毎年度分野を定めて独創的な優れた舞台芸術創作作品を広く募り、優秀作品に対し創作奨励特別賞を授与する。

●**優秀美術作品買い上げ**

美術作家の創作意欲を高めるため、新進の作家の絵画、彫刻等の優秀作品を買い上げて、文化庁主催地方巡回展において公開するほか、国立美術館等に収蔵、展示する。昭和34年度の発足から平成2年度末まで計267点の美術作品を買い上げている。

4. 芸術鑑賞機会の充実

芸術活動の水準向上のための基盤づくりとして、広く国民に優れた芸術を鑑賞する機会を提供する。特にこども、青少年に最高水準の芸術を鑑賞させることは、将来の優れた芸術家とこれを支える芸術の理解者、愛好者を育てるためにも重要である。

このため「移動芸術祭」、「こども・青少年芸術劇場」、「中学校芸術鑑賞教室」、国立美術館所蔵内外美術名品展、現代美術選抜展などを実施している。

5. 国立美術館等

●**国立美術館**

現在、国立美術館としては東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館の4館が設置されている。これらの美術館では、美術品やその他の資料を収集、保管して公衆の観覧に供して、関連の調査研究および事業を行うことを目的としている。主な事業として、収蔵作品を順次展示する「常設展」、特定の課題に基づき内外の美術作品を展示する「企画展」を行っている。企画展には年1回から2回程度の大規模な「特別展」および民間文化事業団体等と共催で行う「共催展」などがある。

講演会や講座等の開催、展覧会図録や館報の刊行等により、美術の普及を努めるとともに、美術作品や美術史に関する調査研究を行い、その成果を展示事業や普及事業等に反映している。

(1)東京国立近代美術館

昭和27年に設置され、近代美術に関する美術館の中核としての機能を果たしている。本館では今世紀初頭から現代に至るまでの日本画、洋画等を収集・保管、展示し、これらに関する普及活動や調査研究を行っている。

また、工芸館は明治43年に建設され、昭和47年に重要文化財に指定された旧近衛師団司令部庁舎を展示施設としたものである。近代工芸に関する専門的な施設として陶磁、染織、漆工、金工等の展示や調査研究を行っている。

また、昭和45年に本館が現在地に移転した後の建物を改装してフィルムセンターとして開館した。フィルムセンターでは、内外の映

画フィルムや映画関係資料を収集し、これらに関する調査・研究を行うとともに、主として所蔵作品による企画上映や諸外国との交換上映を実施している。

(2)京都国立近代美術館

昭和38年3月に京都市から無償譲渡された施設を基に国立近代美術館京都分館として発足し、昭和42年6月には京都国立近代美術館として独立したものである。特に関西における近代美術のセンターとして、関西で活躍した美術家及び工芸を中心とした美術作品の紹介など特色ある活動を行っている。

(3)国立西洋美術館

サンフランシスコ平和条約で一度フランス国有となった後、同政府から返還された松方コレクションをもとに昭和34年4月に設置された。松方コレクションは、故松方幸次郎氏が第一次世界大戦前後、ヨーロッパ各地で収集した作品のうちフランスに在って戦禍を免れた印象派の絵画およびロダンの彫刻を中心とする美術作品である。その後収集した西洋美術作品等を収集・保管するとともに、西洋美術の普及紹介と調査研究等を行っている。

(4)国立国際美術館

昭和45年の日本万国博覧会で世界の名品を集めて展覧した万国博美術館の施設を利用して、昭和52年10月に開館した。日本の美術と世界の美術とが密接な関係を持ちながら発展してきていることを、時代や地域の区分を超えて示そうとするものである。世界の現代美術に重点を置き、多様な展開の紹介を行っている。

6. 日本芸術文化振興会

日本芸術文化振興会は、平成2年3月に特殊法人国立劇場を改組して発足した特殊法人であり、現在、国立劇場の運営、第二国立劇場（仮称）の整備、芸術文化振興基金による助成金の交付の各事業を行っている。

(1)国立劇場

昭和41年7月に、特殊法人国立劇場として発足して以来、我が国の伝統芸能の保存・振興の拠点として大きな役割を果たしている。現在、国立劇場本館、国立演芸資料館、国立能楽堂、国立文楽劇場の各施設を擁し、古典の正しい保存と伝承を心掛けた伝統芸能の自主公演を行うとともに、歌舞伎、文楽、能楽等の伝承者の養成、伝統芸能に関する調査研究、資料の収集等の事業を行っている。

(2)第二国立劇場（仮称）の整備

オペラ、バレエ、ミュージカル、現代舞踊、現代演劇等我が国の舞台芸術の殿堂となり、文化の国際交流の拠点ともなる第二国立劇場（仮称）については、特殊法人日本芸術文化振興会をその設置主体とし早期開場を目指してその建設を推進するとともに、柿落し公演の諸準備が行われている。

(3)芸術文化振興基金

文化庁は、平成2年3月に、特殊法人「国立劇場」を「日本芸術文化振興会」に改組するとともに、同振興会に政府出資500億円と民間からの寄付金100億円を併わせ「芸術文化振興基金」を創設した。

同基金は、「優れた芸術文化の多彩な展開とその普及」「文化によるまちづくりの推進」といった芸術文化のすそ野を広げるための多彩な助成を行っている。

2 | 地方自治体の芸術文化支援

近年、日本の芸術文化をめぐる状況の変化の中で特に顕著なものの一つが、地域における芸術文化活動の活発化である。各地方自治体においても芸術文化を通じて地域の振興を図るという観点から、地域における芸術文化活動や伝統芸能の伝承活動などの振興を図るための施策を積極的に推進している。それらの施策は、それぞれの地方自治体によって異なるが、1989年においては、概ね以下のようにまとめられる。

1. 各種の芸術文化事業の実施

県民に優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、文化活動の発表の機会を与えるため、ほとんどの都道府県においては、舞台芸術および美術の巡回事業（42県）、都道府県芸術祭（40県）、高校文化祭（42県）を自ら実施したり、またはその実施に対し助成を行っている。その他、都道府県の実情に応じて、合唱祭、写真展、文化講演会など多様な芸術文化事業を行っている。

文化の向上発展に大きな功績を上げた者を顕彰することは、文化行政の重要な柱の一つとなっている。各地方公共団体においても、国と同様に各種の顕彰事業が実施されており、43都道府県で89事業にわたり、都道府県が主催、共催、後援等で関与した芸術文化事業は昭和63年5月1日現在で8,375件で、音楽・美術分野の事業が多い。

また、地方公共団体が主体の文化関係の国際交流は年々活発化していて、外国からの受け入れ、または外国への派遣は、中国、韓国、ヨーロッパ、北米、中南米等各国にわたっているが、東南アジアとの交流が比較的少なく、今後、東南アジアとの交流拡大が期待されている。

2. 芸術文化団体の育成のための助成や連絡・助言

全県的な芸術文化の総合的連合団体は、昭和60年5月現在で35県あり、10年前に比べると5県増えている。その事業として、構成団体の連絡調整、研究集会の開催、県芸術祭や県美術展の実施または協力、総合文化誌、年鑑等の発行、顕彰、団体助成等を行っている。また、全県的な分野別の団体は全国で349団体が活動しており、分野別に見ると音楽75団体、文芸45団体、美術35団体等となっている。これらの団体は構成員相互の連絡、発表会の実施、研修会・講習会の開催、県芸術祭への参加、機関誌・会報の発行等の事業を行っている。

3. 芸術文化活動の推進者の育成

地域の文化活動の指導者を育成するため、市町村に指導者を派遣したり、研修会を行うことは13道府県が実施している。これに要する経費として、1県当たり平均100万円が支

出されている。

各分野を総合した全県規模の文化団体の運営費に対し補助を行ったり、舞台芸術の県内巡回事業または指導者養成などを実施する文化団体に補助している都道府県は42都道府県となっており、1県当たり平均4,500万円が支出されている。

4. 芸術文化施設の設置・運営

文化会館および美術館の整備が進んでおり、昭和60年5月現在、都道府県立の文化会館は37都道府県に72館が、美術館は昭和59年度で30都道府県に36館が各々設置されている。また、博物館、図書館のほかに文学等特色ある芸術文化施設が整備されている例も見受けられる。これら文化施設の管理運営に県が支出した額は、1県当たり平均約4億円となっている。また、今後、芸術文化施設の新設を計画している都道府県は19都道府県であり、土地購入費も含めた建設費は約273億5,000万円(1県当たり14億4,000万円)となっている。

5. 文化に関する情報の提供

国民が芸術文化活動の成果を享受するとともに、積極的に文化活動に参加していく上で多種多様な文化関係の情報が必要となっている。このような中で文化活動にかかわる内外の情報を収集し、整理、提供することは文化活動の基盤整備の観点からも、また文化関係事業間相互の連携の強化の観点からもたいへん重要である。美術館の所持品や展示に関する情報、文化会館等の事業に関する情報、全国イベント情報、指導者や団体についての

情報などを体系的に収集、整理し、必要なデータベースを構築するなど、広く文化関係の情報を提供する体制を整えることも大きな課題である。

次にこれらの芸術文化施策を実際に担当している文化行政組織はどうなっているかをみると、従来の概念での文化行政の充実に加えて、幅広く行政一般での対応を求める動きとなって表れている。そのため、地方公共団体の文化行政組織の充実化、文化行政組織相互の連携・協力、文化関連行政との連絡・協力体制の整備、文化関連行政組織の拡充など、これまでとは異なった新しい対応が見られるようになってきている。

6. 文化行政組織

●行政組織

文化庁が設置された昭和43年には、都道府県における芸術文化、文化財の専管課は7課に過ぎなかったが、昭和52年までにはすべての都道府県に専管課が置かれた。また、知事部局においても、文化関連行政を所管する組織が多く設けられるようになった。

教育委員会と知事部局に置かれた組織の所掌事務について見ると、文化財保護に関する行政については教育委員会専属管轄しているが、文化行政一般について知事部局で所管する事例については近年増加傾向にある。

●担当職員数

組織の充実とともに職員数も近年増加しており、最近5年間についていえば都道府県においては全体として約35%増加している。また、芸術文化関係よりは文化財関係担当職員の増加率が大きく、特に埋蔵文化財担当職員

都道府県・政令指定都市の文化行政担当職員数 (昭和62. 5. 1 現在)

地方公共団体		区 別	総務・ 庶 務	芸 術 文 化	文化財保護	計
都 道 府 県	教 委 員 育 会	本 庁	468	174	735(449)	1,377(449)
		附属機関	951	732	1,152(776)	2,835(776)
	知 部 事 局	本 庁	250	154	1(0)	405(0)
		附属機関	496	450	84(1)	1,030(1)
	小 計		2,165	1,510	1,972(1,226)	5,647(1,226)
政 令 指 定 都 市	教 委 員 育 会	本 庁	34	72	100(51)	507(45)
		附属機関	204	201	102(45)	507(45)
	市 部 長 局	本 庁	55	45	8(1)	108(1)
		附属機関	180	225	50(31)	383(31)
	小 計		473	543	260(128)	1,276(128)
計			2,638	2,053	2,232(1,354)	6,743(1,354)

(注) () 内は埋蔵文化財担当職員数で内数である。

(文化庁調べ)

数はこの5年間で約65%の増加、10年前に比較すれば約173%の増加となっており、文化財保護関係職員数の約6割を占めるに至っている。

●文化振興財団等

地域における文化事業の実施、文化団体への助成事業、文化会館の運営等に当たる機関として都道府県等の出資により設立された文化振興財団等は、34都道府県の72に及んでおり、年々増加してきている。また、ほとんどの政令指定都市においても同様な財団等が設置されている。なお、最近では都道府県や指定都市のみの出資ではなく、民間からの出資も加えて設置されるものが多く見られるようになり、官民が一体となった文化事業推進体制が進展していることがうかがわれる。

7. 連携協力体制

文化行政に限らず、相互に関連する行政は常に密接な連携・協力の下に行われなくてはならないが、文化行政にあっては地域社会の生活に密着した総合的な行政を展開する必要性が高まってきているので、このことは特に重要である。

●国と地方公共団体との連携

文化庁では、各種の文化・文化関連行政の担当者会議等を開催するとともに、文化行政等に関する指導・助言、地方公共団体の文化施設や文化事業への援助、地方公共団体の職員を対象とした各種の研修会、講習等を通して地方公共団体との円滑な連携・協力体制の形成に努めている。

●教育委員会と首長部局との連携

首長部局で担当する文化関連行政が増大しつつある現状においては、地域文化の振興を総合的に促進するためにも、教育委員会と首長部局とが連携して文化関係の施策を推進していかなければならない。

都道府県のレベルでは、教育委員会と知事部局の職員で構成する連絡調整の機関を設置するようになっており、市町村のレベルでも政令指定都市を中心としてそのような動きが見られる。

●都道府県と市町村の連携

市町村の中心的な役割は、その地域に密着し、地域の特性を生かした独自の文化活動や地域住民に直接的にかかわる文化活動の振興を図ることであり、都道府県の中心的な役割

地方公共団体の文化関係予算の推移

(単位 億円)

	都道府県			市町村			地方公共 団体合計
	芸術文化	文化財	計	芸術文化	文化財	計	
昭和43年度	16	14	30	—	—	—	—
50	188	42	230	—	—	—	—
53	346	115	461	—	—	—	—
54	379	151	530	—	—	—	—
55	373	175	528	1,282	254	1,536	2,064
56	543	205	748	1,413	325	1,738	2,487
57	475	180	655	1,636	285	1,920	2,575
58	391	190	581	1,651	318	1,969	2,550
59	475	180	655	1,617	342	1,960	2,615
60	531	184	715	1,700	319	2,019	2,734
61	439	187	626	2,186	363	2,550	3,176

(文化庁調べ)

はより広域的な文化活動の振興、広域的な文化施設の整備、市町村に対する指導・助言、援助および連絡調整であるといえよう。

ほとんどの都道府県が市町村との共同事業を実施し、市町村の文化事業に対して補助金の交付等の支援をしている。また、毎年定期的に「文化行政連絡会議」を開催し、あるいは文化に関する情報紙を発行している都道府県は全体の6割以上になるものと推定される。

次に地方公共団体の文化予算を見てみよう。文化庁が創設された昭和43年以降の地方公共団体の文化関係予算の推移は上の表のとおりである。「文化の時代」「地方の時代」を反映して、地方の文化関係事業の増加、文化関係組織の拡充と並行して地方公共団体の文化関係予算は着実に伸びている。

●文化予算の内容

都道府県と市町村の合計額について昭和55年度と昭和61年度を比較してみると約1.5倍の伸びを見せている。内容別には、芸術関係は1.6倍、文化財関係でも1.3倍の伸びを示している。これを都道府県、市町村別に見ると、

芸術関係では都道府県の1.2倍の伸びに対し、市町村では1.7倍の伸びを見せている。文化財関係では、都道府県の1.1倍の伸びに対し、市町村は1.4倍の伸びとなっている。このように地方公共団体は大きく文化予算を伸ばしており、特に芸術文化関係に文化財関係の4.8倍以上の予算を投入していることがわかる。また、文化振興に地方公共団体、特に市町村の果たす役割が重要になっている。

●都道府県、政令指定都市の新規事業

地域住民の文化的要求の増大、多様化に対応し、地域の活性化を図るための人的、物的、文化的資源を結集しての新規の文化施策を推進する動きが活発になっている。

自治省の昭和61年度の「地域施策の動向」調査では、新規の単独事業の件数は都道府県が3,418件、政令指定都市が434件となっている。これを分野別にみると、都道府県では第1位が「産業振興」(37.7%)、次が「教育、文化、スポーツ」(16.1%)となっており、政令指定都市では第1位が「教育、文化、スポーツ」(25.8%)、次いで「産業振興」(20.3%)となっている。

3 | 財団法人の芸術文化支援

財団法人を活動形態により分類すると、助成型財団と事業型財団に大別される。前者は第三者に助成金（奨学金、表彰金を含む）を提供することによりその活動を支援するものであり、後者は財団そのものが事業活動を行うものである。

財団法人の芸術文化支援という角度から財団法人を取り上げるにあたって、事業型財団は原則として対象外とし、芸術文化支援を専らとしている助成型財団に限定した。ただし、事業型財団であっても、芸術文化助成事業も合わせて行っている5財団は対象とした。

以上の基準にしたがって選び出した21の財団（別表）に対して、情報の提供をお願いし、それに基づいて1990年におけるわが国の芸術文化助成財団の現状を以下に描き出した。

1. 芸術文化助成財団の設立

芸術文化助成財団は、1990年現在上述のとおり21財団が存在するが、これらを設立者ともいうべき出捐者別に分類すると、主たる出捐者が企業または企業グループであるものが16、個人が主たる出捐者となっているものが5となっている。しかし、後者の内3財団は企業の創業者ないしは創業者の一族が出捐者となっているので、21財団中19財団はいわゆる企業財団といってよい。これら芸術文化助成財団は、その設立自体が企業にとってメセナ活動となっているわけである。

芸術文化助成財団の設立年月をみると次表のとおりである。設立が最近の10年間に集中していることは、近年企業の社会的責任とかフィランソロピーということが一種の社会問題になってきたことと無関係ではないと思われる。

設立年別財団数	
設立年	財団数
1956	1
1969	1
1973	1
1976	1
1979	2
1982	1
1983	1
1984	1
1985	2
1987	3
1988	2
1989	2
1990	3
計	21

芸術文化支援の財源は一般に基本財産等の運用収入が充当されるが、ひとつの目安として各財団の基本財産をみると次表のとおりである。

基本財産額	財団数
3億円未満	6
3億円～5億円未満	4
5億円～10億円未満	6
10億円以上	5
20財団の平均基本財産	1,453,829千円

2. 芸術文化助成財団の目的と事業

大多数が企業によって設立された芸術文化助成財団が、企業のメセナ活動と明白に異なる点は、企業のメセナ活動がどちらかといえは受け身の立場で、それも一貫した助成哲学をもって行っている例は希であるのに対して、財団はその憲法ともいべき「寄付行為」によって、財団の目的並びに事業内容を内外に鮮明にし、かつ「寄付行為」に則って活動している点である。資料を提供されたすべての財団が、芸術文化支援ないしは芸術文化活動の推進を目的とすることをその寄付行為でうたっていることはいうまでもないが、特筆すべきことは半数以上の11財団が国際交流の促進あるいは国際交流を通じて芸術文化を振興することを目的としていることである。芸術文化の振興はもはやナショナリズムだけでは不十分であることを物語っているといえよう。

芸術文化助成財団が対象としている芸術文化の分野を、それぞれの寄付行為から探ってみると、次の表のとおり、「美術」、「音楽」、

分野	財団数
文学	3
美術	10
写真	1
演劇	3
音楽	15
オペラ	3
舞踊	3
民俗芸能	5
美術書	3
美術館	6
文化遺跡	1
芸術文化の国際交流	11
芸術に関わる地域文化	4
その他	3

および「芸術の国際交流」が圧倒的に多く、他の分野は格段に少ない。なお複数分野を対象としている財団が多いので、合計数は財団数をかなり上回る数字となっている。

上記分野における財政支援はどのようなかたちでなされているかという点、大別して、次の表のとおり助成、奨学金、表彰の3通りのかたちで行われている。大多数の財団は助成のみであるが、いくつかの財団は奨学金と表彰も合わせて行っているため、合計数は財団数を上回る。

支援形態	財団数
助成	21
奨学金	3
表彰	6
自主事業	11

自主事業を行っている財団が11と半数以上を占めているが、ひとつには前述のとおり、事業型財団であっても同時に芸術文化に対して助成を行っている5財団は本稿の対象としているためであるが、加えて助成型財団でありながら自主事業を行っている財団が6財団あるため自主事業の数が大きくなっている。

3. 支援の実態

これら芸術文化助成財団の支援は金額的どの程度のものとなるのかを、20財団（1財団は設立間もないため活動を開始していない）の1990年度予算額の合計額でみると次表のとおりである。

支援形態	全財団合計額	財団平均額
助成	954,919千円	47,746千円
奨学金	32,740千円	1,723千円
表彰	65,400千円	3,270千円
自主事業	1,255,100千円	62,755千円
合計	2,308,159千円	115,494千円

1990年中に各財団が実際に助成（奨学、表彰を含む）を行った対象事業（自主事業は含まず）1件あたりの助成金額をみると、最低12万円余から最高1億4千万円となっている。これを単純平均でみると1件あたりの助成金額は879.3万円であり、加重平均でみると1件あたり209.2万円となる。

これらの助成、奨学金、表彰等はどのようなメカニズムで決定されているかをみると、ほとんどの財団は次表にあるとおり、選考委員会を設けて決定しており、この点も大方の企業メセナより態勢を整えて取り組んでいることがうかがえる。例外的に「理事会と選考委員会」、「理事会」、「常務理事」という財団も散見される。

決定機関	財団数
選考委員会	15
理事会と選考委員会	2
理事会	3
常務理事	1

そして、年間の助成金等の決定頻度は次表のとおりであるが、表彰は年1回助成は随時というような財団もあり、反面無回答の財団もあるため下記の数字と調査財団数とは一致しない。

年1回	7財団
年2回	6財団
随時	7財団

4. 問題点

最後にこれら芸術文化助成財団の抱えている問題点を探ってみる。問題点についての質問に対しては無回答が9財団にのぼったが、無回答は必ずしも問題点なしと断言はできない。一方、問題点として回答された事項は以下のとおりである（複数回答を含む）。

問題点として多数財団から指摘されたことは、次表のとおり「財源が十分でない」点である。このことは、基本財産が10億円未満の財団が16財団と過半数を占めることから、容易に推察できるところである。しかし、小規模財団だけではなく、財団としてはかなり基本財産額が大きいと思われる財団も財源が十分でないと訴えていることは、一方において芸術文化支援要請がいかにか大きいかを示しているとともに、他方財団の基本財産を随時積み増していく必要を示唆しているといえよう。

問題点	財団数
財源が十分でない	9
出捐者の意向に左右されやすい	1
助成受付の時期が限られているため応募者が少ない	1
事務局に専門知識を有する者がいない	2
その他：助成が重複した場合の他財団との調整	1
公開にすれば申請が殺到し、オープンにせねば縁故募集となりかねない	1

5. 財団の効用

以上は1990年における芸術文化助成財団の現状であるが、最後に、財団の効用を、企業による芸術支援と比較して考えてみると、以下の諸点が挙げられる。

- 1) 助成哲学が明瞭になる。
- 2) 一定の財源が確保されているため、財団による支援活動のほうが、企業の直接支援よりも、より継続的かつ安定的である。
- 3) 企業内人事の一環として任命される担当者が文化支援を行うより、財団の専任者が財団の事業として文化支援を行ったほうが効果的に支援を行える。
- 4) 財団を通じて芸術文化支援を行ったほ

うが色眼鏡で見られない。

反面、案じられる点として次のようなことが考えられる。

1) 随時基本財産の積み増し等が行われなにかぎり、助成規模は実質的に徐々に縮小して行く。

2) 助成時期を固定している財団は、活動の機動性を欠く。

以上のごとく財団にも若干の不安要素はあるものの、全体としては財団による芸術文化支援はプラス面が大きく、今後ますます拡大の一途をたどるものと思われる。このことは、1987年以降は毎年複数の財団が設立されることや、新設財団の基本財産は年を追って大型化している状況からもうかがわれる。

メセナ財団一覧

財 団 名	理事長氏名	助成対象分野	設立年月
* アサヒビール芸術文化財団 130 墨田区吾妻橋1-23-1	樋口廣太郎 5608-5202	2・5・6・10・12	89年3月
* アフィニス文化財団 105 港区東新橋2-2-8	長岡 實 3431-4211	5	88年3月
* アリオン音楽財団 107 港区赤坂3-6-4	江戸 京子 3505-5222	5	85年9月
石橋財団 106 港区麻布永坂町1	石橋幹一郎 3583-0922	1・2・5・9・10・14	56年4月
沖永文化振興財団 106 港区六本木5-17-16	沖永 荘一 3582-1281	4・8・13	85年2月
花王芸術文化財団 103 中央区日本橋茅場町1-14-10	丸田 芳郎 3660-7055/6	2・5・10・12	90年10月
* 鹿島美術財団 107 港区赤坂6-5-30	鹿島 昭一 3582-2251	2・9・12	82年11月
* 熊本放送文化振興財団 860 熊本市山崎町30	水野 重任 096-328-5509	1・3・5・7・11・14	83年3月
五島記念文化財団 150 渋谷区道玄坂1-21-2	横田 二郎 3477-6671	2・5・6・12	90年3月
* サントリー音楽財団 107 港区赤坂3-21-4 新日本ビル	佐治 敬三 3589-3694	5	69年12月
セゾン文化財団 104 中央区京橋1-6-13	堤 清二 3535-5566	1・2・4・5・7・8・12	87年7月
* ソニー音楽芸術振興会 108 港区高輪4-10-18	大賀 典雄 3448-3577	5・6・7・12	84年11月
大正海上文化財団 101-11 千代田区神田駿河台3-9	石川 武 3259-4131	5・8・12・13	88年10月

3 財団法人の芸術文化支援

中信美術奨励基金 600 京都市下京区四条烏丸西入	西村 清次 075-223-8385	2・9・10・13	87年4月
*東洋信託文化財団 100 千代田区丸の内1-4-3	森田千賀三 3218-0611	4・5・8・10・13	89年11月
日本交響楽振興財団 101 千代田区外神田2-1-8 道伝ビル	江戸 英雄 3253-2032	5・12	73年3月
野村国際文化財団 103 中央区日本橋1-9-1	田淵 義久 3271-2330	5・12	90年5月
美術工芸振興佐藤基金 248 鎌倉市浄明寺408	佐藤 千寿 0467-23-0118	2・10・12	79年5月
ポラ伝統文化振興財団 104 中央区銀座1-7-7	伊藤 義孝 3561-7408	2・8・14	79年12月
三菱信託芸術文化財団 103 中央区日本橋2-2-4	志立 託爾 3281-0604	5・12	87年12月
安田火災美術財団 160 新宿区西新宿1-26-1	後藤 康男 3349-3081	2	76年6月

(*印 特定公益増進法人)

助成対象分野コード

1 文学	2 美術	3 写真	4 演劇	5 音楽	6 オペラ	7 舞踊
8 民俗芸能	9 美術書	10 美術館	11 文化遺跡	12 芸術文化の国際交流		
13 芸術に関わる地域文化	14 その他					

第

4

章

企業メセナ事例

事例

1

「メセナ」方式による新しい国際音楽祭

パシフィック・ミュージック・フェスティバル

3曲目に登場した巨匠バーンスタインのタクトが振り下ろされたころには、午前中の雲行きはどこへやら、野外ステージは青空が広がり、シベリウス『交響曲第1番』の、あの北国の樹々の梢をわたる風のような調べが、緑ゆたかな会場を静かに包み始めた。

7月7日、地元音楽ファン期待の「パシフィック・ミュージック・フェスティバル」（以下、PMFと略）の最大のイベント、「札幌芸術の森」野外ステージでのロンドン交響楽団の演奏会は、こうして始まった。ときには演奏者を論ずかのような、また、ときには自ら曲の調べを楽しむかのようなバーンスタインのタクトは、荘重かつ華麗である。野外のため時折カラスの鳴き声が入り交じるが、それがかえって情趣をそそるようにも感じられる。聴衆およそ4000人。緑の芝生にはピクニック気分の家族づれの姿も目立ち、そんなくつろいだ雰囲気の中、ソニーの盛田会長の姿も垣間みられた。

フィナーレの情景は感動的だった。巨匠のタクトに操られたオーケストラの壮大な響きに魅了された聴衆の総立ちの拍手。それに何度も大きく手を挙げて応えるバーンスタイン。美しい森に囲まれた舞台とアットホームな雰囲気で心の和むコンサートだった。

「PMF」の目的と開催の経緯

ところで、「PMF」とはいかなる趣旨の音楽祭か、その概要を記しておこう。

提唱者は、カラヤン亡きあと“最後の巨匠”と称されるレナード・バーンスタイン氏（1918年、米国マサチューセッツ州生まれ）。目的は、言語や国境を越えた音楽による国際交流と文化の向上を目指し、ひろく若手演奏家の育成に力を注いでいくというもの。この「若手育成」を目的とした本格的な音楽祭は、米国マサチューセッツ州の避暑地タングルウッドで毎年開かれている「タングルウッド音楽祭」（1941年創設）と、西ドイツの最北端に位置するシュレスヴィヒ・ホルスタイン州での「シュレスヴィヒ・ホルスタイン音楽祭」（1986年創設）があるが、今回の「PMF」は、いわばそれらのアジア・太平洋版として新たに誕生をみたものである。

しかし、「PMF」は当初、開催地を日本とする予定ではなかった。ボストン交響楽団の名指揮者で「タングルウッド音楽祭」の創設者クーセビツキーが、活動の一環として開設した学校の第1回生として学んだバーンスタイン氏は、かねて若手音楽家育成の場を米国以外にもつくりたいと尽力。それが西ドイツの「シュレスヴィヒ・ホルスタイン音楽祭」誕生に結びついたわけだが、さらに同氏は、



PMFO：演奏会（札幌厚生年金会館 撮影 三浦晃士）

アジアにおける同様の場づくりを目指し、その意を受けた音楽マネジャーのハリー・クラウト氏、中国生まれの作曲家でコロンビア大学教授の周文中（チョウ・ウェン・チャン）氏らが中心となり、2年ほど前から中国を舞台にした音楽祭の準備を進めてきた。

ところが、昨年6月の天安門事件で、その当初案があえなく挫折。そこで昨秋、中国での音楽祭開催計画に1枚かんでいた野村證券に話が持ち込まれ、札幌での開催になったというのが事の経緯である。当地での開催理由は「その名が国際的に知られ、かつ梅雨の影響もなく楽器の響きに支障をきたさない」という点にあった。

新しい「企業メセナ」のかたち

野村證券が特別協賛企業として「PMF」開催支援に踏み切った意図は、「経営理念に即し、つね日ごろから力を注いでいる社内の

“人づくり”にバーンスタイン氏の提唱する教育理念がビタリ重なったこと。さらに、国際企業として多くの国々で活動している以上、1つの土俵に各国から多くの若い音楽家たちが集まって共に学び、友好を深める機会を支援することは社のイメージアップにつながる」（森口力・広報室次長）という点にある。

しかし、なにせ環太平洋諸国の若き音楽家たち115名をはじめロンドン交響楽団のメンバー、ならびに関係者などの付帯費用を含めると、すべてをおいそれと1社でまかないきれものではない。そこで同社では、田淵義久社長自らの口ききで協賛企業を募り、日本航空、ソニー、トヨタ自動車の協賛をうけて実現にこぎつけたというわけである。協賛3社の中には「野村がメインの音楽祭に、なぜ当社が協力する必要があるのか」との意見もあったというが、「最終的にはプロジェクトの趣旨に賛同、快く支援に踏み切っていただ

いた」(前出・森口氏) そうだ。総費用は約7億円。うち野村が負担した費用は約3億5,000万円、残りは3社の共同負担という支援の枠組みだった。

ちなみに野村の3億5,000万円は、札幌で行われた「PMF」のみに該当するものではない。それには音楽祭終了後に開催される同社の“冠コンサート”、ロンドン交響楽団の9回にわたる日本公演(東京、横浜、名古屋、京都、大阪)も含まれている。

とまれ、こうして野村證券、日本航空、ソニー、トヨタ自動車の4社による新しい「企業メセナ」の形が誕生した。

さらに、この音楽祭での新しい試みとして、音楽ファンや地元市民が支援する「ドナー(個人後援者)」や「PMF フレンズ」制度の採用がある。前者は、「PMF」コンサートの中でも中心になるロンドン交響楽団をはじめとする12の演奏会のチケットを割高(A席の2.5倍)で購入してもらい、その差額を運営資金に充てるというもので限定1,000枚を用意。後者は、メイン会場である「札幌芸術の森」ステージでのオープニング・セレモニーやパーティーへの招待、さらに各会場でのオーケストラの最終リハーサルへの入場が可能というもので、料金3万円のチケット1000枚を限定発行。しかしPR不足もあってか、支援者は「ドナー」が72口、「PMF フレンズ」が190名にとどまった。とはいえ、文化の育成に一般市民も参加してもらうというこの試みにはみるべきものがある。

4つの柱による多彩なプログラム

さて、「PMF」の開催概要については次

頁の一覧表をみていただくとして、その内容をご紹介します。プログラムは大きく4つの柱に分けられ、公演が組まれている。

- (1)環太平洋諸国から選ばれた若手演奏家たち
〔「パシフィック・ミュージック・フェスティバル・オーケストラ」(以下、PMFOと略)による5公演〕
- (2)イギリスを代表するエリザベス女王のオーケストラ〔ロンドン交響楽団演奏会(全5公演)、ロンドン交響楽団アンサンブル演奏会(全2公演)、楽器デモンストレーション(全15公演)〕
- (3)新しい音楽の創造をテーマに、世界の音楽家が一堂に〔太平洋作曲家会議講演会(PCC トーク)、現代音楽演奏会(全2公演)、伝統音楽演奏会(全4公演)〕
- (4)多彩なゲストによる素晴らしい音楽イベント〔佐藤しのぶ、小林一男らによるリサイタル(全4公演)、札幌交響楽団演奏会(全3公演)、日本フィルハーモニー交響楽団演奏会(友情出演)〕

なお、ロンドン交響楽団演奏会にはバイオリニストの五嶋みどりとの共演が含まれ、また、同楽団による「楽器デモンストレーション」とは、オーケストラで使用される楽器の歴史、特色、エピソード、そして模範演奏である。

躍動感に満ちた「PMFO」の調べ

しかし、“日本版タングルウッド”とでもいべきこの音楽祭の第1の目的は、前述したように、環太平洋諸国からオーディションにより選抜された若手音楽家たちへの教育支援にある。

パシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF) 開催概要

名 期 会 主 特 後	称 間 場 催 後 援 後	パシフィック・ミュージック・フェスティバル (略称=PMF) 1990年6月26日(火)~7月14日(土) 札幌芸術の森および札幌市内ホール、千歳市民文化センターなど パシフィック・ミュージック・フェスティバル 札幌市、北海道新聞社、NHK札幌放送局 外務省、文化庁、国際交流基金、(社)企業メセナ協議会、北海道、北海道教育委員会、千歳市、千歳市教育委員会、日本演奏連盟、札幌市国際交流プラザ、(財)札幌芸術の森、参加各国大使館
特 別 協 協 協 出	賛 力 演	野村證券株式会社 日本航空株式会社、ソニー株式会社、トヨタ自動車株式会社 (財)日本ユニセフ協会、北海道旅客鉄道株式会社、ヤマハ株式会社、NHKクリエイティブ ・レナード・バーンスタイン (芸術監督、ロンドン交響楽団会長) ・マイケル・ティルソン・トーマス (芸術監督、ロンドン交響楽団首席指揮者) ・ロンドン交響楽団 (レジデント・オーケストラ) ・札幌交響楽団 ・パシフィック・ミュージック・フェスティバル・オーケストラ (PMFO) ・日本フィルハーモニー交響楽団 ・小林研一郎 (指揮者) ・大植英次 (指揮者、バッファロー・フィルハーモニック・オーケストラ首席指揮者) ・佐渡裕 (指揮者、プザンソン国際指揮者コンクール優勝) ・マリン・オーサップ (指揮者、ロングアイランド・フィルハーモニック・オーケストラ音楽監督) ・リーフ・ブヤランド (指揮者、ニュー・ワールド・シンフォニーレジデントコンダクター) ・トーマス・ハンブソン (バリトン歌手) ・ドミトリ・フォロストフスキー (バス歌手) ・五嶋みどり (バイオリン) ・佐藤しのぶ (ソプラノ歌手) ・小林一男 (テノール歌手) ・周文中 (作曲家、コロンビア大学教授) その他多数

したがって、受講者115名によって編成された「PMFO」に対しては、芸術監督であるバーンスタインをはじめ、1969年のタンゲルウッドでクーセビツキー賞を獲得、現在はロンドン交響楽団の首席指揮者の任にあるマイケル・ティルソン・トーマス (1944年、ロサンゼルス生まれ) や同交響楽団の首席奏者たちによる手をとるような指導がなされた。

若手演奏家たちの宿泊所、真駒内ハイツにある青少年センターを訪れ、彼らのうちの何人かに指導を受けた感想をうかがった。

東京芸大でクラリネットを専攻、その後ウィーンに2年ほど留学、現在はフリー奏者として国内の各オーケストラで活動している日比野裕幸氏 (29歳) は、その得がたい体験

をこう語ってくれた。

「一流の人たちの指導を受けて、自分の音楽が生き生きとしてくるのを感じました。それに各国から集まったメンバーの中で演奏していると、従来にない感性の音に出会った感じで非常に勉強になります。また、バーンスタインはやはりすごいと思う。その一振り、一言が即座にオーケストラの音を変えていく感じ。『何はともあれ音楽と一体感をもつこと、そしてテクニックに陥らず、心の通った表現に立ち向かえ』との教えが頭に焼き付いています」

ニュージーランドのビクトリア大学の学生でコントラバスが専攻のリチャード・ハーディー君 (22歳) は、初の来日で見えるもの聞

くものすべてに興奮さめやらずといった感じ。

「こうしていろいろな国の仲間たちと一緒に演奏できるのが本当に楽しい。自分の国は欧米とも遠く離れているので、あまり刺激されることもないし、世界のトップレベルの音楽に触れることも滅多にできない。その意味で、このような場に参加できたことに感謝している」

参加申し込みはあったもののオープニングに姿を見せず、関係者をやきもきさせていた3人の中国人音楽家たちのうちの1人で、バイオリンを専門とし、北京の音楽学校で教鞭をとっているというグー・ホン・ドゥさん(27歳)は、「自分の国でPMFが実現しなかったことは寂しいが、それでも比較的参加の容易な日本で実施されて非常にうれしい。中国のオーケストラのレベルはまだまだ。だから、できるだけ多くのことを学んで帰りたい。とにかく、こうして多くの国の仲間たちと一緒に演奏できるなんて夢のようです」と、静かに話してくれた。

7月8日の夕刻、10日間の受講の成果を披露する北海道厚生年金会館での「PMFO」の第2回めの公演を聴いた。折しも今年はタングルウッド音楽祭創設50周年に当たり、この公演に先立って開催されたロンドン交響楽団の演奏会とともに〈タングルウッド50周年記念演奏会〉と銘うたれていた。

曲目はアイヴズの『ニューイングランドの3つの場所』(指揮/佐渡裕)、武満徹の『鳥は星形の庭に降りる』(指揮/マリン・オーサップ)、そしてドボルザークの『交響曲第1番』(指揮/マイケル・ティルソン・トー

マス)である。若き音楽家たちの演奏についての技術的側面については、専門家でもない筆者は語るべき資格も知識も持ち合わせていない。が、それでも、随所に響く若さにあふれた調べと真摯な演奏態度は、強く心に響くものがあった。

聴衆の反応は温かく、かつ熱狂的だった。指揮者が何度もステージに呼び出され、時間が遅かったために、最後は指揮者がコンサートマスターの手を取って退場、終演の合図を送るほどであった。

現代音楽にもより温かな支援を

内容紹介でふれたが、「PMF」の重要な柱として「太平洋作曲家会議講演」や同会議にちなんだ演奏会も組まれている。

いま紹介した若手演奏家たちのコンサートに先立ち、共済ホールで開かれたその演奏会の一つを聴きに行った。演奏はサウンド・スペース・アーク、有賀誠門・東京芸大助教授など国際的に知られた現代音楽のエキスパートたち。プログラムは、イアン・シャナハン(オーストラリア)の『エコー/ファンタジー』、伊桑(韓国)の『ロヤング』、メリッサ・フェイ(香港)の『テンバード・グラス』、周文中(中国)の『エコー・フロム・ゴルグ』、そして武満徹(日本)の『雨の呪文』であった。

現代音楽のコンサートは、いつの場合も聴衆は非常に少ない。この日も入場者はわずかに100人足らず。しかし、演奏はいずれも熱演で、どの曲も個性的で新しい感性に満ちあふれたものだった。とりわけ、香港の女性作曲家フェイの演奏は評判が高かった。女性らしい柔ら



野外ステージで演奏の前に挨拶するバーンスタイン（撮影：三浦晃士）

かな響きの中に、東洋的なものと西洋的なものが微妙に交錯し、聴衆を魅了した。休憩時、ロビーでは「いい感性だ」「あの音はいいね」という感想を多く耳にした。そんな新しいゆたかな音楽にふれた1人として、“現代音楽は難解”という先入観を捨て、より多くの人びとにこういう音楽こそ聴いてほしい、と実感した。

運営面の問題と今後への期待

運営面について少々ふれておこう。事務局を取り仕切ったチェアマンの小林敦氏（旭通信社）によれば、「PMFは当初われわれが予想した以上に大きな社会的事業だった」という。それに「札幌市からの派遣スタッフを除いても芸術の森センター内に設けられた事務局スタッフだけで約50人。それも各社からの寄り合い所帯の難しさで、とりまとめに大変苦労した」そうだ。

さらに同氏は、「プロジェクトの精神はあったが資金不足やPR不足もあって、その趣旨を広く理解してもらうに至らなかった点」を

指摘する。例えば「当初はとかく興行的側面へのみスポットが当たり、PMF本来の教育的側面への理解が一般に行き届かず、そのため、せっかくの『PMFフレンズ』など個人支援制度もあまり実績に結びつかなかった」

しかし、「今後、綿密な準備さえあれば、このような支援制度も大いに期待できるという感触を得た」という。理由は「会期半ばまでに急速に理解が深まり、多少なりとも援助にはずみがついてきたことに、その芽が見受けられるから」だという。

ともあれ、18日間に及ぶ「PMF」は約3万人の聴衆を動員して終了した。が、企業メセナ方式によるこの新しい文化事業が、来年もこの札幌で開催されるのかどうか、現在のところ未定である。野村證券ではすでに継続的開催の意向を固めているようだが、「すべては今回の中身を洗いあげてから決定したい」（前出・森口氏）としている。

終わりに、「PMF」の受講者の1人、川本伸治氏（29歳）の今後への期待の弁をご紹介しておこう。同氏はアメリカのニューイン

事例1 パシフィック・ミュージック・フェスティバル

グランド音楽院に学び、現在はフリーのバ
スーン奏者として活動している。「とにかく
得るものが多かった。この音楽祭を単に1回
だけのイベントで終わらずに、ぜひ今後も
続けてほしい。そして『PMFO』の演奏会も、
開催地や東京だけでなく地方都市の人々にも
聴いてもらえるよう回数を増やしてほしいと
思う。それにもう1つ、タングルウッドのよ

うに、ぜひ奨学生制度を設け、あの小澤征爾
さんや今回指導に当たられた佐渡裕さん（第
39回プザンソン国際指揮者コンクール優勝
者）などがその場から輩出したように、若い
演奏家たちに、より実質的支援の手を差し伸
べていただきたいですね」（櫻井朝雄）

（「メセナ」第2号から転載）

事例 演劇を中心に柔軟な助成活動

2 財団法人セゾン文化財団

1987年7月に設立されたセゾン文化財団は、その名称からセゾングループのものと思われがちだが、実は堤清二氏の個人財団である。設立の目的は、「芸術文化各分野にわたり、芸術創造に努力し、又文化の領域において研究を進めている方々に助成を行うこと、さらに、芸術家たちの海外研修、海外芸術家の招へい等、国際交流の促進」である。

現代演劇の若手を思いきって支援

「芸術文化各分野」といっても、同財団は特に演劇関係への助成が中心である。理由は、演劇をサポートする財団が日本にはほとんどないからだという。ただ、芸術も最近は境界がぼやけてきているので、隣接分野にも適宜対応していく。

助成対象の特徴をさらにあげると、①同じ演劇でも伝統芸術よりも現代演劇を重視する、②まだ評価の定まっていない若手を積極的に支援する、③海外との文化交流に寄与するものを重視する — の3点である。

助成要請は公募しており、1年中受け付けているが、毎年2月末までに寄せられた申請書・資料を審査委員会で絞り、それを評議員会(33名)にかけ、さらに理事会(13名)にかけて、5月半ばにその年度の助成対象を決定する。1990年度の助成対象は別表のとおり。

件数も金額も枠は特に決まっていないが、

45億円の基金の運用益を原資としているので、自ずと総枠は決まっている。そして、国や公共団体なら“広く浅く”ということもあるだろうが、同財団は民間の、しかも個人のものなので、特色を出すために良い意味の“えこひいき”をする。つまり、先の3条件に適合する、これと思う対象には思いきった助成をすとか、毎年継続的に助成するなどの方向を打ち出している

公募の競争率は3~4倍。当初は応募が殺到して困るのではないかと危惧していたが、思ったほどではないという。それでも、演劇の世界は狭いので口コミなどで徐々に知られるようになり、応募数は年々増えている。

しかし、大小の財団が多数あって層が厚く、資金力もあり、社会的位置付けも確立しているアメリカに比べると、日本の財団活動はまだまだ。例えば、海外で公演したいがおカネがないという場合、どこかの企業に泣きついてみようということはあっても、財団に助成してもらおうという発想はまだ出てこない。そこで、「これまでのように新聞などに小さな記事を書かせてもらったり、パンフをあちこちに置いたりするだけでなく、もっと積極的な広報活動をすべきかな、と思っています」

(片山正夫・同財団事務局長)



カンパニー・マギー・マラン「レポルシオン」の一場面

推薦、主催もある柔軟な助成形態

確かにより多くの応募者の中から選んだほうがレベルも上がるだろう。が、実は同財団には推薦のシステムもある。事務局の常駐スタッフ5人も毎日リサーチはしているが、東京だけでもとても手が及ばない。そこで、学者、ジャーナリスト、評論家など50名ほどの推薦委員から複数の推薦があれば助成の対象とする。例えば、今年度の助成対象のうちでは「MODE」という劇団がそれで、事務局から頼んで申請してもらったのだという。

また、同財団の自主制作（主催）という形をとることもある。これは、例えば海外から招へいするものは、どんなに宣伝しても見に来る人は限られていて採算は見込めないのので、同財団が“受け皿”になって支える。今年度の例では、マギー・マランの『レポルシオン』（8月14日～19日、銀座セゾン劇場）

がそれに当たる。

ところで、助成を受けた側からは、事後に必ず報告書を提出してもらうことにしている。もちろん、渡航費、制作費などあらかじめ費目を限定しておカネを出しているが、どのように使ったか、レシートを貼って報告してもらおう。使われ方を知ることによって、演劇界の現状を理解する手掛かりにもなるからだ。

稽古場や人材育成面での助成も

さて、4年目に入った同財団の今後の助成活動についての片山事務局長の見解は次のとおりである。

(1)年1回の締め切りのため、ちょっとタイミングがズレると丸2年も待たなければならないケースもあり得る。特に中小の劇団が多いので1～2年先の見通しなどなかなか立たないのに、詳細な申請を要求するのは酷な面

1990年度演劇助成一覧

(1)国内劇団の海外公演に関する助成 (8件・2,208万円)	
*地人會	「藪原検校」エジンバラ国際演劇祭参加、及びヨーロッパ公演
*木佐貫ダンスオフィス	木佐貫邦子ソロダンス公演中南米ツアー
*ぐるーぶ連	「あさきゆめみし」アメリカ公演
*劇団幻実劇場	「糸でんわ」ジャカルタ公演
*La MaMa E. T. C	大野慶人ニューヨーク公演—モーリン・フレミングとのコラボレーション—プロデュース
*太地企画	第3回海外公演「The Beans Trip」
*高萩事務所	Noda Companyエジンバラ国際演劇祭参加公演「半神」プロデュース
*山海塾	1990年秋期北アメリカツアー「UNETSU—卵を立てることから—」
(2)海外劇団の日本公演に対する助成 (4件・1,430万円)	
*アメリカン・レパトリー・シアター	1990年三井フェスティバル参加公演「THE KING STAG」
*タイニイ・アリス	「アリスフェスティバル'90」劇団木花、處容劇場(韓国)
*ステーション・ハウス・オペラ日本公演事務局	UK90英国国際参加公演「ピラネージin Tokyo」
*ヤン・ベシエック上演実行委員会	一人舞台「存在しないが存在可能な楽器俳優のためのシナリオ」公演
(3)国内演劇の振興に対する助成 (10件・1,038万円)	
*西川千麗	「あのにむ」「時雨西行」公演
*ラ・バラキエヤ	横浜BAY'90参加公演「詩人の恋」(ガルシア・ロルカ作)
*青春五月党	「月の斑点」公演
*ハーフ・ムーン・シアター・カンパニー	UK90英国国際参加公演「ラーク・ライズ」
*錬肉工房	「現代能楽集の試み」公演、及び講演会
*アート・スペース無門館	岸田理生新作公演プロデュース
*パパ・タラフマラ	新作「ストーン・エイジ」公演
*ザ・ドラマチック・カンパニー株式会社	ジョン・パトリック・シャンリー・シアター第1回公演プロデュース
*横浜ポートシアター	「小栗判官・照手姫」公演
*MODE	チェーホフ作品連続上演
(4)演劇に関する人物交流、研究、出版活動などに対する助成 (7件・1,324万円)	
*世界人類演劇学会 (ISTA)	第6回大会
*国際演劇協会日本センター	狂言ワーク・ショップ
*歌舞伎学会	「歌舞伎—研究と批評—」第5号、第6号出版
*舞台監督協会	機関誌「舞台監督」出版
*トラディショナル・シアター・トレーニング	京都パフォーマンス・インスティテュート'90
*田之倉稔 (AICT—国際演劇評論家協会)	国際演劇評論家協会世界大会への参加
*ロバート・ロルフ	日本演劇英訳出版「Alternative Japanese Drama : An Anthology」

もある。したがって、できるだけこまめに、本当に困って急を要するときの“駆け込み寺”のような対応ができるようにしたい。

(2)いまの日本の演劇が抱えている問題は非常に複雑で、スポット的におカネを出すだけでは解決できないケースがあまりにも多い。

限られた財源だが、ファンダメンタルなところにもっと注目していきたい。例えば、いま東京・森下に稽古場を造る計画が進んでいる。もちろん利益が目的ではなく、稽古場がなくて困っている劇団に非常に安く利用してもらおう。こういう助成の在り方がもっと考え

られていいのではないか。

(3)さらに、日本では演劇を勉強しようと思っても勉強するところがない。先進国の国立大学で演劇科がないのは日本だけではないか。俳優もきちんとしたメソッドに則ってトレーニングされないし、舞台監督、照明、音響などの裏方さんも徒弟制でしか育たないので、だんだん先細りになってきている。彼らこそが演劇を裏から支えているわけで、彼らがいなくなると日本の演劇は崩壊してしまう。

また、演劇は興行してはじめて作品として

完成する。それには様々な事務折衝や宣伝、おカネ集めなどができる敏腕プロデューサーが必要とされるわけだが、このプロデューサーがいないので舞台の発展も阻害されている面がある。

単におカネを出せばそういう人たちが育つわけではなく、彼らを育てる場が必要なのだ。学校をつくれればいいのだが当財団だけでは無理なので、まず彼らの研修のためのプログラムをつくることから始めたい。(岡島富士男)

(「メセナ」第2号から転載)

事例 共鳴による「応援」で生まれる好結果

3 劇団「ふるさときゃらばん」

劇団「ふるさときゃらばん」公演。ミュージカル『ユー・Ahノマイ SUN 社員』

東京新宿のシアターアップルは、開場前からかなり人が並んでいる。午後6時半。開場と同時に席につく。それからしばし。7時の開演を前にして、客席はもうぎっしりである。若い女性が芝居に集まる時流だという。しかし、それにしては年齢層の幅が広い。しかも、中年サラリーマン層を含めた男性の客も、最近の芝居小屋にしては、かなり目につく。

やがて、トランペットとトロンボーンの高らかな演奏で幕は開いた。そしてその瞬間から、小気味よいテンポで舞台は展開していった。

観客を元気にしてくれる芝居

ストーリーはこうである。三流大学出の主人公が、一流企業でようやく課長になった。彼の勤める鉄鋼会社では、不振を乗り越えるためのニュービジネスとしてバイエリアにコンピュータ・ネットワークによる惣菜の宅配事業を興すことになり、主人公の課がこれに一丸となって当たることになる。一方、主人公の家庭では、大学受験をやめてコックになりたがっている息子と、本命、当て馬と、毎日相手を替えてデートに興じるOLの娘がいる。そして妻は、息子の大学受験放棄以後、教育ママの役割を終わってしまった勢いか

ら、男の友人とバイクタンデムにうち興じることになる。主人公の課によるニュービジネスは、惨憺たる失敗に終わるが、会社はしかし、その事業そのものの未来性に賭けてむしろプロジェクトを拡大し、彼を東北に左遷して課長の首のすげ替えにかかる。そして、彼が単身赴任の準備に忙殺されているある休日。物語は、ここから大きく流れを変え、思わぬ収束を迎えることになるのだが……。

それは、どこにでもありそうなサラリーマンの出世にまつわる波紋から生まれる悲喜こもごも。そして、いかにも現代的な家庭の事情。そうした素材が、きわめて純朴に、しかも温かく描かれている。しかし、こうまとめてしまうと、このミュージカルを安っぽいセンチメンタリズムだけのものに貶めてしまう。

どこが違うのか。まずタップのユニゾンに乗せて軽快に発せられる息のあった台詞と歌。しかもその台詞と歌詞が、聴くもののハートに何の抵抗もなくすんなりと響いてしまう爽やかなリアリティ。まるでひとつとは思えない台詞や歌の内容が、観るものの共感を自然のうちに呼び起こす。

そしてもう一つは、舞台上手にしつらえられたバンド。幕が開くまでは、5人編成にしては楽器の数がずいぶん多いなと思っていたが、多いはずである。幕が開くと同時に、パ

事例3 劇団「ふるさときやらばん」

ンドは1人がいくつもの楽器を自在に奏でながら舞台のテンポを、いかにも生のバンドらしくうまく引っ張っていく。つまり、舞台のノリを「録音」された音楽の定められたテンポで縛るのではなく、そのノリを実にうまくサポートして一体化した音楽を会場いっぱいに繰り広げているのである。

日常どこにでもありそうな出来事を、うまくデフォルメして小気味よい笑いに変えてしまう屈託のなさ。だから芝居も歌も、観るものを実に元気にしてくれる。そんな舞台である。しかしその元気は、舞台の元気を受動的に受け止めて生まれてくるものではない。演じられている日常性に対する共感を媒介として湧き起こってくる体の元気さである。

「今を生きている人々」の呼吸を表現—————

7年前に旗揚げしたこの劇団は、その命名

に際して「全国すみずみ劇団」という名前が候補にあがったといわれるほど、発足当初から、中央でウケたものを地方に持っていくという従来の劇団のパターンを排していた。かつての旅芝居がもっていた演劇の健全な大衆性を、そのまま現代風な明るさで維持しているという試みがあったようである。

その端的な表れが、制作部の活動である。制作部は現在25人。ここぞと思った各方面の土地に、数人単位で数カ月前に先乗りして主催者を募る活動を行っていく。その綿密な人当たりの過程で、いわゆる演劇人口ではない、いわば普通の人々が、何を感じて生き、何を求めているかを徹底して取材していく。そして、そこでとらえた「今を生きている人々の呼吸」を、脚本担当や芝居を演じるキャストに十二分に伝えていく。そこからこの「ふるさときやらばん」独特の、だれがみても楽し



「ユ—Ah! マイSUN社員」の一場面（撮影：英伸三）

く共感性のあるミュージカルが生まれてくるようである。

この『ユー Ah / マイ SUN 社員』が、第5作目。初めてのサラリーマンもの。それ以前の4作は、『親父と嫁さん』、『兄ちゃん』、『ざ・結婚』、そして『ムラは3・3・7拍子』と、いずれも農村を舞台としたミュージカルを全国各地で展開してきている。通称“もんべとつなぎのミュージカル”。揶揄ではなく、親しみを込めての呼ばれ方である。

劇団創設以来7年にわたる観客総動員数が90万人に及ぶ。特に前作『ムラは3・3・7拍子』は、文字どおり全国公演をめざして、日本海側を中心として列島縦断を果たし、91年春から太平洋側を縦断して沖縄に至る公演行脚を予定している。

また、この劇団には「応援団」と称する熱心なファン組織があり、活発な活動を展開していることも、この劇団らしい特異性として記しておく必要があるだろう。

協賛の2社とも共鳴からの「応援」

こうしたユニークな展開を続ける「ふるさときゃらばん」の最新公演『ユー Ah / マイ SUN 社員』には、2つの企業が協賛のスポンサーをしている。第一生命と味の素である。

劇団との付き合いはどちらも、以前の公演における個人的な応援から始まっているようである。

味の素では、5年前に広告部の副部長が劇団の活動に興味を示したことがきっかけとなり、昨年は創立80周年の一環として『ムラは3・3・7拍子』の全国ツアーを協賛してき

た。協賛のスタイルとしては、協賛金以外に、社内親睦のために自社の工場で公演してもらったり、チケットを購入して流通関係に配ったりしているという。

味の素の「ふるさときゃらばん」に対する協賛については、いわゆる「支援」というよりも、劇団の活動に対する共鳴からの「応援」と考えているとのことであり、さらには「自称法人応援団」という呼び方さえしているそうである。

また、第一生命でも、広告部のメンバーが2年前に公演を観に行ったことがスタートになった。そして劇団制作部との対話の中から、町ぐるみ、村ぐるみの取り組みとして公演を重ねていくこの劇団活動のスタイルに共感を持ち始めていったという。また、劇団の公演するミュージカルの親しみやすさが、販促に使えると判断。地方支社にその情報を流したところ、確かな反応が返ってきたこともあって、さらに広告部の仕事として取り組んでいこうという機運が高まったという。

そうした機運の中で、「ふるさときゃらばん」がサラリーマンをテーマにした舞台に取り組むに及んで、今回の協賛になったといえる。第一生命ではここ数年、「サラリーマン川柳コンクール」を行っているが、その川柳集が劇団制作部の取材網に乗り、今回のミュージカル脚本にあずかって力のあったことも、その後の両者の結び付きを深めたといえよう。

第一生命の協賛の仕方は、協賛金以外に、まず「ふるさはきゃらばん」のCM出演があげられる。『ユー Ah / マイ SUN 社員』のアップテンポでコミカルな舞台をそのまま使

い、そこにサラリーマン川柳を配して30秒のCFが作られた。これによって第一生命と「ふるさときゃらばん」との結び付きを強くアピールするとともに、劇団自身のPRにも役立つという相乗効果を生み出している。また、1公演を第一生命で買い取り、そのチケットを新聞告知によってプレゼントするという方法もとった。

協賛金はもっぱらPR活動に—————

こうした2社の協賛について、劇団の平塚順子プロデューサーは次のように語る。

「協賛については、きわめて真摯で丁寧な取り組みと感謝しています。いわゆる、“金を出すが口は出さない”という取り組み方が、私たちとしては最もありがたいと思っていますから。また、劇団の基本運営費は自分たちの活動の中から生み出すようにし、こうした協賛金はもっぱらPR活動に注ぎこんでいます。これは劇団の当初からの方針ですので、今後もそうあり続けたいと思っています。

今回協賛していただけてうれしかったこと

は、文化協賛企業の中には、会社としては協賛していても担当者以外の人は無関係といった場合がありますが、単なるお互いのメリットを求め合うという関係ではなく、担当者やその周りの多くの方々と人間的なつきあいができ、劇団の活動スタイルやポリシーを理解してもらうことができました。その上で気持ちのよいクリエイティブな仕事になったことです。もうひとつは、両企業とも多くの社員のみなさまにみていただき、いわゆるインナーリレーションにも役立てたことです。劇団としても、この公演を通して600のパブリシティに載せることができました」

ユニークなミュージカル劇団と、協賛2社とのコミュニケーションは、双方の息がしつかりと合って、お互いに好結果をもたらしているようにみえる。

『ユー Ah / マイ SUN 社員』は、東京公演を終えて今後、全国各都市を回る。両者の結び付きがさらに大きな花を咲かせることを祈りたい。

(原澤正幸)

(「メセナ」第2号から転載)

事例

サイトウ・キネン・オーケストラの活動への協賛

4 セイコーエプソン株式会社

1990年8月7日、日本のオーケストラとしては初めて、伝統あるザルツブルク音楽祭（オーストリア）に招かれたサイトウ・キネン・オーケストラ。わずか4日間のリハーサルで同音楽祭に臨んだにもかかわらず、「70年の歴史をもつ音楽祭のなかでも傑出した演奏」と絶賛を浴び、その後のヨーロッパ各地の公演でも大成功を収めた。

これは87年、89年と過去2度のヨーロッパ公演の成功に続く快挙で、日本を代表する、世界最高レベルのオーケストラとの評価を揺るぎないものとした。

多彩な個性が年1回のツアーに凝縮

こうして海外で高い評価を受け、実力を示したわけだが、その割にこのオーケストラの名は、一般にはそれほど知られていないように思われる。

それもそのはず、サイトウ・キネン・オーケストラとして活躍するのは年1回。しかも8月から9月にかけての、わずか2～3週間だけなのである。

サイトウ・キネン・オーケストラは、世界的チェリストであり、桐朋学園の創設者の1人でもある故・斎藤秀雄教授の門下生によって、教授を偲んで没後10年目の1984年9月に結成された。

その中心となったのが、教え子である小澤

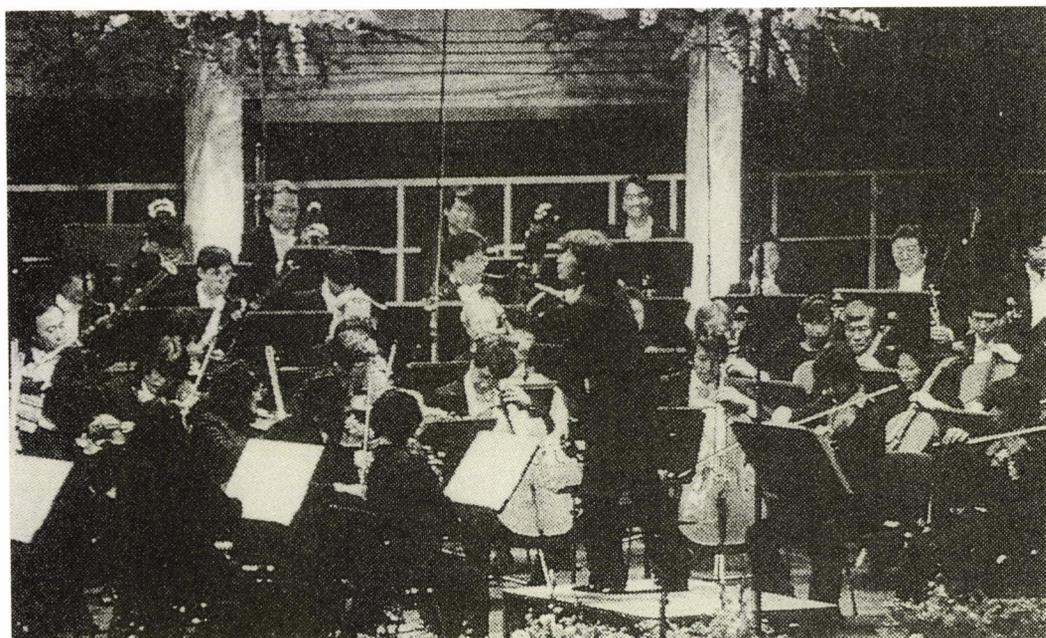
征爾氏（ボストン交響楽団音楽監督）と秋山和慶氏（シラキユース交響楽団音楽監督）。通常、メンバーはソリスト、室内楽奏者、欧米や日本のメジャー・オーケストラの主要メンバー、あるいは教育者としてそれぞれ世界中で活躍しているため、年1回、夏休みの期間にだけ公演ツアーを行っているわけだ。そのなかには、90年チャイコフスキー・コンクルのヴァイオリン部門で優勝を手にしたばかりの諏訪内晶子さんなど、国際コンクルの受賞者も数多い。

そんな個性豊かな一流音楽家たちの集まりではあるが、斎藤教授に教えを受けた音楽への取り組み姿勢と精神、基本テクニックは、不思議なほど一致しているという。この見事なまでのメンバーの波長の一致が、たとえ短時間のリハーサルでも、長いブランクをまったく感じさせないすばらしい演奏を生み出すのだろう。

トップの英断で協賛決定

年1回の公演ツアーといっても、音楽家やスタッフなど関係者総勢130～140名ほどの大所帯。その運営も楽ではない。これを陰で支え、スポンサーしているのが、セイコーエプソン株式会社だ。

同社がサイトウ・キネン・オーケストラの活動を協賛し始めたのは、89年の第2回ヨー



ロッパ公演から。その前年に、本社のある長野県諏訪市のアマチュア・オーケストラ、諏訪交響楽団のメンバーである小澤征爾氏の弟さんから、同じメンバーの同社従業員に、小澤氏からの活動への援助話がもちかけられたのがきっかけだった。

もともとセイコーエプソンと小澤征爾氏との関係は、彼がちょうど国際的に活躍し始めた25年ほど前に遡る。当時、小澤氏が出身地・甲府の恩師を通じて、諏訪交響楽団の指揮を依頼されたのが始まり。地元の交響楽団などを援助し続け、小澤氏とは旧知だったことから、サイトウ・キネン・オーケストラへの協賛決定について、トップの対応はかなり素早かったようだ。

「私どもの中村社長が、小澤征爾氏の情熱とサイトウ・キネン・オーケストラの主旨、その卓越した演奏に大いに共感し、協賛させていただくことになったんです。いわゆる冠

コンサートではなく、できるだけ企業名を出さずに援助するというので、社内的には消極的な声もありましたが、“トップの決定”で通せたので、動きやすいともいえますね」(営業本部広告宣伝部・吉田幸夫部長)。

ちなみに、このスポンサードは、同社のPR活動全体にかなりの比重を占める大きなものであり、2～3週間の活動経費としても巨額になるだろう。にもかかわらず、トップの一言で決定に至ったのはかなりの英断といえるだろう。そこにはもちろん、世界を舞台に活躍するサイトウ・キネン・オーケストラが、海外展開を進める多国籍企業、セイコーエプソンのイメージアップにつながる、という期待がある。が、いずれにしても、先端技術の情報機器メーカーらしいフットワークの軽さ、柔軟性には感嘆するばかりだ。

支援体制はあくまで裏方に徹し、広告代理店を通さず、実行委員会と直接やりとりする。

ヨーロッパ公演では、同社の現地オフィスがコンサートのPR、ポスター作製から懇親パーティーまで、きめ細かくサポートする。

来年からはもっと支援の輪を広げていく計画もあるが、実行委員会に人材を送り込んだりと、企業が前面に出てしまうようなことは一切避ける方針だという。

信頼される良き企業市民として

セイコーエプソンのこうした地道なスポンサーでも、今年で2年目。初年度に比べて、内外の評価もぐっと高まったそうだ。

「サイトウ・キネン・オーケストラがヨーロッパ公演で絶賛され、それを協賛している当社も注目を浴び、確かに企業イメージはかなりアップしたと思います。ユーザーや取引関係をはじめ、コンサートにご招待した各国の首脳や市長など、想像以上に幅広い方々から好評の声をいただいています。でも、外からの評価に加え、社内での評価が高まってきたのも嬉しいですね。例えば、社員が家族と話題にしたり、社内報に共感の声を寄せたり。この身内からの評価も重要で、全社的なコンセンサスがあってこそ援助が長続きし、会社に対する信頼も深まるわけですから」（吉田部長）と、マイナス評価はほとんどないようだ。

小澤氏が学生グループを率いて同社の体育館でミニコンサートを開催したことも、社員からの評価を高めた一因かもしれない。

ところで、セイコーエプソンは90年10月末現在、企業メセナ協議会の正会員ではない。

「現段階で、当社の活動が果たしてメセナと呼べるのかどうか。全社的にもまだ、メセ

サイトウ・キネン・オーケストラ 1990年ヨーロッパ公演プログラム

プログラムA

モーツァルト：ディヴェルティメントK.136

武 満 徹：ヴィオラと管弦楽のための

“A String Around Autumn”

(独奏：今井信子)

ブラームス：交響曲第1番ハ短調 op.68

プログラムB

ドヴォルザーク：チェロ協奏曲 イ長調

(独奏：ムステイスラフ・

ロストロポーヴィチ)

ブラームス：交響曲第1番ハ短調 op.68

プログラムC

モーツァルト：ディヴェルティメントK.136

ハ イ ド ン：チェロ協奏曲 ハ短調

(独奏：ムステイスラフ・

ロストロポーヴィチ)

ブラームス：交響曲第1番ハ短調 op.68

レコーディング

ブラームス：交響曲第1番ハ短調 op.68

武 満 徹：ヴィオラと管弦楽のための

“A String Around Autumn”

(独奏：今井信子)

ナについてのポリシーが確立していないんです。ただ、25ヵ国に35法人を持つ国際企業として、ただ利益追求に明け暮れるのではなく、各地域・国から人材や資源、安全など総合的な社会資本をお借りしているという考えから、何らかの形で地域に還元しなければならないと常々考えてきました。それはつまり、『世界の各地域で信頼される良き企業市民たろう』という当社の企業理念に基づく思想であり、社会還元のひとつの手段として、芸術文化支援を行っていこうということですね」（吉田部長）。

この真摯なまでのスポンサーのあり様は、まさに“企業メセナ”そのものといえよう。

こうして、GCC(Good Corporate Citizenship)をモットーに、世界各地のエプソン現地法人がそれぞれ、ローカル・コミュニティへの貢献を果たしている。

例えばエプソン・オーストラリアは87年か

事例4 セイコーエプソン株式会社

ら、国民的オーケストラであるシドニー・シンフォニー・オーケストラをスポンサードしている（今年からはセイコーエプソンも共に協賛）。また、エプソン・シンガポールはシンガポール・オーケストラを支援し、エプソン・ホンコンは香港名物のドラゴン・ボートレースを88年から協賛している。その他いろいろあるが、どこもそれぞれの国情に合わせ、独自のスポンサードを実践しており、本社は特に管理も指導もしていない。何よりその地域の人々との一体感、共感を大切にしている

わけである。

さて1991年、サイトウ・キネン・オーケストラはヨーロッパ公演に加え、アメリカでもツアーを行う予定である（表参照）。そして92年には、国内ファンの要望に応え、日本への里帰りツアーを計画中だというから楽しみだ。今後もエプソン流のさりげない支援を続けて、音楽家のみならず日本のクラシック・ファンをも育ててほしい。 **（藤沼まり）**

（「メセナ」第3号から転載）

もうひとつのメセナ

メセナは楽しい

メセナとは何か？

どんな活動をもってメセナと呼ぶのか？

「見返りのない芸術文化支援」こそがメセナなのか、それとも「芸術文化支援のマーケティングへの適用」がメセナなのか。ある人は、メセナとはチャリティ精神に基づく社会貢献の一環であることをもって、従来の「冠イベント」とメセナの間の一線を画そうとし、ある人はメセナをマーケティング戦略に基づく企業コミュニケーション手段のひとつとしてとらえることにより、メセナの今日的意義を強調する。

果たしてどちらのメセナ論が正しいのだろうか？

正解は難しい。どちらも正しいし、どちらも間違っている、としか言いようがない。

メセナとは芸術文化の擁護、つまり芸術文化の発展に役立つ様々な支援活動のことである。実際に芸術文化の発展に役立つ活動であるならば、その動機が慈善に基づくものであろうが、商業的なものであろうが、どちらもメセナといって差し支えない。しかし、実際の芸術文化に役立たないものなら、慈善は単なる独善に過ぎず、マーケティングもたとえ一時的に成功しても長期的には必ず失敗に終わるであろう。

何をもってメセナかという場合、メセナする側の論理で語っている点が根本的に誤っているのである。メセナか否かの判定は、基本的にメセナされる側、つまり芸術文化の当事者である芸術文化の創造者・提供者とその享受者の論理が最優先されなければならない。

メセナ、すなわち芸術文化支援の大前提は、人々の自由な表現活動・創造活動である芸術文化への理解であり、関心である。個人的な愛好とまではいかずとも、企業人なら企業人らしく芸術文化への職業的な関心を持って、芸術文化というヒューマン・アクティビティの発展に向け、情報を集め知恵を絞ることが求められよう。

いうまでもなく芸術文化とは一般的・抽象的なものではなく、美術、音楽、演劇、舞踊…と様々な分野があり、それぞれ古典的なスタイルに則つたものや現代的な感覚で新ジャンルを切り拓こうとするもの、また誰でもが楽しめる大衆的なものから同時代の誰からも理解されない前衛的なものまで、それぞれが個性を持ったものである。

こういうと、芸術文化はやっぱり難しい、自分の理解を越えていると思う方もあろうが、だからこそメセナは楽しいのである。この理解を越えたものへの関心が、あなたの感性を刺激する。この喜びこそメセナの最大の“見返り”ではないだろうか。

本特集では、こうした刺激的なメセナの参考になりそうな活動の事例を集めてみた。

(伊藤裕夫)



クレジットカードを活かして独自の支援システムを展開

株式会社オリエントコーポレーション

昨年5月のバードウィークに、日本では初めての自然保護活動支援カードが誕生した。(財)日本野鳥の会と、クレジット業界最大手の(株)オリエントコーポレーションが提携し、野鳥を中心とする自然環境保護活動の普及・支援を目的に発行した「日本野鳥の会カード」がそれだ。

これはもともと英国の野鳥の会が始めた新しい自然保護のための試みで、ぜひ日本でも発行したいという日本野鳥の会の思いと、その趣旨に賛同する同社のサポート活動が一致して実現したもの。

時代のニーズを反映して登場

あくまでも自然保護団体が主体のクレジットカードであり、カード利用金額に比例して寄付金も増えるのが特徴。

具体的には、カード会員は一切負担せずに、カードを利用するごとにその利用金額の0.5%が、オリエントコーポレーションから日本野鳥の会に、自然保護活動資金として寄付される。カードはマスターカード、VISA、JCBの3種から選択でき、全国20万5,000店の同社加盟店、および各カードの国内・海外の加盟店で利用できる。

このカードの初年度の会員獲得目標は1万5,000人。それが、昨年12月末の時点で、カード発行数は1万171枚に。わずか7ヵ月半ほ

どで1万枚を突破したわけで、かなりの好調といえる。寄付金も順調に伸び、累計で189万円余。これは今春、目の不自由な人向けの『さわる図鑑・鳥』の無償配布の費用に充てられる予定だ。

ちょっと意外なのは、カード申し込み者全体の70%が、日本野鳥の会の会員ではない一般の人たちというデータ。とくにPRもしていないのに、「マスコミの報道や口コミで知り、会員になる方が多いようです。カードを使うだけで何か社会の役に立つ活動に参加できる、という手軽さがうけたのでしょうか」(オリエントコーポレーション広報室・川崎稔さん)。

自然保護や環境問題について一般の関心がいかに高いか、またそのために気軽に参加できる支援システムが求められていたか——の証しではないだろうか。「日本野鳥の会カード」の登場は、まさに時代のニーズともいえるだろう。

吉祥寺に“文化の花”を咲かせるカード

自然保護に続いて、オリエントコーポレーションが同様のシステムで、地域の文化振興、活性化を支援しているのが「吉祥寺カード」である。

東京・吉祥寺といえば、高感度な若者の街、トレンドイな街として知られるが、商店街の



吉祥寺カード・JCB



日本野鳥の会のカード・US/VISA

活動も実に活発だ。

「経営者の方々が街づくり、活性化にとにかく熱心ですね。薪能や音楽祭、秋祭りなど多彩なイベントを毎年主催し、そのスポンサー探しで声をかけられました。ちょうど当社も地元への支援活動を模索していたこともあり、継続して援助できる地域提携カードを発行することになったわけです」（オリエントコーポレーション吉祥寺支店・飯田健二支店長）というのが、同社と吉祥寺商業コミュニティ懇談会との提携のいきさつ。

こうして昨年11月1日、吉祥寺商店街の顧客を対象に「吉祥寺カード」が発行された。このカードは前記と同様の3種類あり、利用金額のやはり0.5%を吉祥寺の文化活動資金として、同社が同懇談会に寄付する。はつきり文化支援とうたっていることから、これはワンクッション置いた、地域へのメセナ活動に当たるだろう。

募集開始から3ヵ月、今年1月末のカード発行数は2,000枚余になっている。20～30代のサラリーマン、OLを中心に、買物客の吉祥寺に対する愛着はけっこう強く、カードへの反応は上々とか。初年度の会員獲得目標1万人も、おそらく達成されそうな勢いだ。

同社はすでに、銀座や神戸など全国各地の

大型商店街と提携して国際クレジットカードを発行してきた。が、寄付付きカードは吉祥寺が初めて。当面、他の地域で実施する予定はなく、まず「吉祥寺カード」を定着させていく方針という。ここでも地域団体主導のカードであり、それが好評の要因となっているのかもしれない。

意識的に使うから一石二鳥の効果

この十数年間で、日本も世界有数のカード社会となった。全国各地で発行されているあらゆるクレジットカードを合計すると、なんと1億4,000万枚にもものぼるとか。オリエントコーポレーションが発行しているクレジットカード（提携も含む）だけでも680万枚になる。

1人で数枚所有しているクレジットカードは、その機能やサービスが重複している場合が多いが、結局、いつも使うカードはせいぜい1～2枚というのが実情らしい。

「ですから、数あるカードの中から、この1枚を意識的に使っていただく。それによって寄付金が増えるし、当社の売上げも狙いどおり増大する、まさに一石二鳥ですね」（前出・川崎さん）と、カードによる支援システムがもたらすメリットは多大。もちろん、具

体的かつ身近なレベルでの企業のイメージアップ効果も見逃せない。

そういえば、日本野鳥の会によると、「これまで現金でしていた買物も意識的にカードでするようになった」「カード嫌いだったが、このカードなら利用したい」という声があるし、吉祥寺商店街でも「どうせ使うなら『吉祥寺カード』にする」というカード会員が目立つそうだ。改めて、このシステムのすばらしさを認識させられる。

果敢な社会・文化活動への取組み

日本では1990年に初めて登場したこの支援システムも、カード先進国アメリカではすでに80年代から始まっている。

1984年、アメリカのシンボル「自由の女神」がきれいに化粧直しされたが、その修復工事に資金支援したのがアメリカン・エクスプレスだった。

その方法は、まず3ヵ月間の支援キャンペーンを展開し、期間中に同社カードに新規会員が入会し、カードが使用され、新規加盟店が増え——と売上げが促進されるごとに、ある一定金額を同社が寄付するものだ。後に、メキシコのピラミッド保存援助なども同様の方法で行っている。

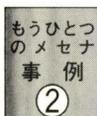
ここでオリエントコーポレーションとアメリカン・エクスプレスの支援方法を比較してみると、期せずしてほぼ似たようなスタイルになっている。大きな違いは、オリエントコーポレーションの場合、キャンペーン期間のみではなく、継続的に支援していくということ。また、毎回一定金額ではなく、利用金額に比例した寄付をしていることだ。大々的なPRではなく、口コミでじわじわ着実に会員を増やしているのも、日本的といえるかもしれない。

“人間本位の経営”をめざすオリエントコーポレーションは、これまでも積極的に社会貢献、文化活動に取り組んできた。

たとえば、(財)古代オリエント博物館への支援。米国コロンビア大学の「ドナルド・キーン日本文化センター」に日本の古典文化研究機関「オリエント・アジア文化基金」を創設。さらに中国の若手研究者を対象に、北京市で「オリエント日本語学校」を2校もオープンさせた。

そうした企業姿勢、活動実績から、カード社会にふさわしい独自の支援システムが生まれた。今後どこまでその輪が広がるか、期待して見守っていききたい。 (藤沼まり)

(「メセナ」第4号から転載)



若者文化の触媒が期待される「可能性実現空間」

株式会社リクルート「ガーディアン・ガーデン」

メセナであれ、フィランソロピーであれ、ただやみくもに金銭を支払えばいいというものではないことは周知のこと。だが、なぜ自分の企業がこのような活動を支援するのかという明確なポリシーを全面に打ち出すケースはあまり多いとはいえない。

ここで取りあげる例は、海のものとも山のものともまったくわからない、学生による創造的な文化的活動をバックアップするリクルート社による活動である。これは芸術文化支援でなく、あくまでも学生支援ではあるが、文化支援に対する取り組みとして参考になる点も多いかと思う。すでに評価が定まり大衆から支持を得ている芸術家や、高級なイメージを与える芸術活動に対する支援ではなく、何が飛び出してくるか分からないものを対象とした支援である点がユニークである。

若者文化の実現と発信の拠点として

現代美術作家・日比野克彦、タナカノリュキのオブジェ、音楽家・本多俊之のフルート、川崎徹のCF集、競輪選手・中野浩一の自転車など、現在、主にクリエイティブな方面で活躍している36人によるアマチュア時代や初期の作品、出世作などが一堂に会する展覧会が催された。昨年12月初旬、「ガーディアン・ガーデン」のオープニング・イベントとして企画された“ヴァージン・コレクション・

ギャラリー”は、未知の可能性を秘めた若者への挑戦状ともいえる意味あいを持っていた。

東京・渋谷はスペイン坂にある、“守護神のいる庭”を意味するこのガーディアン・ガーデンは、自分の持つ情熱をぶつけ、将来への夢、可能性を何とか実現したいという情熱を秘めているものにチャンスを与える空間である。「90年代の若者文化の実現と発信の拠点」を目指すこのスペースの対象は映像、美術、音楽などの芸術全般、および学術を含むあらゆる創造的な活動を行う学生であり、発表の機会と場、および照明、音響などの設備を無料で提供する。

もちろん、希望者全員に機会を提供できるわけではない。第1次審査として、提出されたエントリー・フォーマットによる書類審査、第2次審査として、審査員およびスタッフを前にした実演審査が行われる。審査員はアート、映像、音楽、演劇、イベントの5分野につき各2名、計10名によって構成され、いままでに才能ある若手の発掘に力を発揮してきた、各界で現在活躍中の30代の若手ディレクター、プロデューサーを中心とした人選となっている。

現在、2月末までのプログラムがすでに決定されているが、この間に行われた広報は従業員による個人的ネットワークと、それに

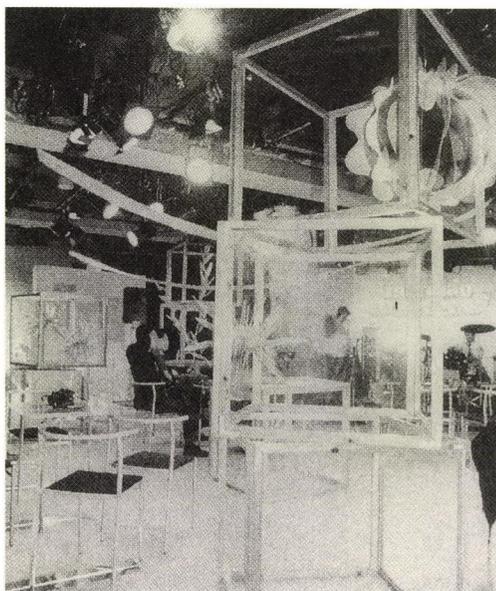
よって派生する学生間の口コミだけだったという。だが、約100グループもの参加希望があり、70ほどのグループが第2次審査でパフォーマンスなどを披露し、9組のグループに1週間の活動発表の機会が与えられることとなった。初回から約10倍もの競争率を記録したことは喜ばしい限りだが、口コミによる情報の流通がなされたために、結果として一部の大学、芸術分野のグループが多数選ばれるという欠点も生じた。事務局側では、芸術だけでなくもっと広い分野からの応募、とくにユニークな発表に期待を寄せているが、知名度が上がれば解決される問題ではあるだろう。

スペースの広さは132.5坪、高さは2.8mと少々狭く、ユニークな形をしているため、パフォーマンス・アーツの発表に使用する者にとって空間的に使いやすいとは決していえない。だが、その限定された空間をいかに利用するかに参加者の感性をみる楽しみもありそうだ。

事件後の文化を重視する気運から生まれる——

昨年12月の1ヵ月間の総入場者数は約1万7,500人を数えたという。最高の立地条件ともいえる場所だけに、週末は1,000人をも超える盛況だったという。通常、学生の催しというものは自己満足のレベルで終わり、観客のほとんどが発表者の知人というような閉鎖的な状況が多いため、素晴らしい場所で自分たちの作品を発表できた感激を事務局側に表明する学生も多かったとのことだ。

この若者文化支援を掲げるスペースの企画運営に携わるのはリクルート社のカムネット推進室である。キャンパス・ネットワークの略称であるこの組織は、就職情報誌以外の分野における学生との新しい接点を開拓する目的で、一昨年の10月に設置された。同推進室では読者に積極的に参加を呼びかけ、きっかけとなる様々な情報を提供する隔月刊誌「キッカケ」を昨年5月に創刊し、それと平行に多様なスペース展開案を検討した



「ガーディアン・ガーデン」のスペース

という。

「もっと読者志向を持つべきではないかという社内での機運が高まり、学生向けのスペースとして就職のための情報プラザみたいなものをつくる案もありました。ですが、日常いろいろな学生さんと会って情報収集をするなかで、クラブ活動をしている学生さんに話を聞くと、発表会をやるにしても、お金の問題などもあってなかなか場所の確保が難しいという声が多くありました。そこで、自由にいろいろなジャンルを越えて発表できる場があれば学生も嬉しいのではないかと考えたのが昨年の春から夏ごろで、その後は逆に学生さんにそのコンセプトについての意見を聞き、魅力を感じるという学生の返答があり、いままで考えてきたコンセプトは間違いではなかったと確信したわけです」（キヤムネット推進室課長・堀部氏）。

リクルート社の出版物の読者への還元が目的ではありながら、このような発想が実を結んだ背景には、日本中を騒がせたリクルート事件以降の社内風土の変化にあるようだ。経営の3原則として「社会への貢献」「個人の尊重」に続いて挙げられていた「商業的合理性の追求」が、事件後には「新しい価値の創造」にとって代われ、その結果、「建て前では事件以前から読者を大事にしていかなくはないといけないと言われてきたが、世間を騒がせた結果、本当の学生志向とは何であるのかを真剣に考えなくてはいけないという風潮が上から下まで出て来るようになった」（前出・堀部氏）。また、創立30周年を迎え、一区切りがついた点、会社自体に文化の香りが少ないという意識が出始めた結果、文化面を重視

する気運が盛り上がってきた点も味方になったという。

メセナのひとつのあり方を体現

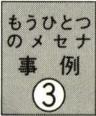
ガーディアン・ガーデンと壁を挟んでスキー・ショップがあり、また、入口にはイベントを見おろしながらくつろげるカフェをガーデンと併せて備えている。だが、前者はフロム・エーが別採算で企画・運営しているものであり、後者も採算をとる目的のものではなく、作品を鑑賞するために何かを注文しなくてはならないという制約もない。「中に入るとお金を取られるのではないかと、思う人が少なくない」というのが事務局の悩みだそうだが、あくまでも自由気ままに出入りできる「情報発信の場」にすることが今後の課題という。

「若い人が世の中に出るときは誰かがバックアップしないといけないし、場を与えて初めて、優秀な若者がそこで光ることができる。その場があるかないかで才能が伸びるか伸びないかの差が生じる」と言うのは、イラストレーターが本職で美大の非常勤講師も勤める秋山孝氏。

このスペースのコンセプトに賛同し、審査員を引き受けた秋山氏は、「この若者たちが伸びていき、どのようになるか追跡もしなくてはならないし、データも取らなくてはならない。それに、リクルートのバックアップの継続性も捉え直さなくてはならない。また、東京だけではなく地方にも同じようなスペースをつくるべきで、やることはまだまだたくさんある」と、より社会的意義のある活動に向けて注文をつける。

学生文化を育てる意志をもち、情熱をもって取り組むスタッフが展開するこのガーディアン・ガーデンは、長期的視野で新人の育成を考えるメセナのひとつのあり方を体現しているともいえる。世の中で注目を集める若い才能を発掘する可能性ももちろんであるが、

それに加え、この「可能性実現空間」が若者文化の触媒となり、若者によるクリエイティブな活動がより活気を帯び、また周囲の関心もより高まる——そんな環境づくりに一役買うような活動に期待したい。(野呂健男)
(「メセナ」第4号から転載)



「文化」を無料郵送する航海に乗り出した「KUJIRA」

11社が雑誌発行を支援

「私たちは出版に関してまったくの素人だったから、自分たちが納得できるやり方で雑誌を作ろうという仲間と話し合っ、この『KUJIRA』は生まれたのです」

アメリカの有名なネイチャー・マガジン『ナショナル・ジオグラフィック』（National Geographic）の海洋版を目指すという雑誌『KUJIRA』の第1号が発行されたのは、昨年夏のこと。100ページ足らずながら、A4判変形オールカラーの『KUJIRA』は、一見ただけではたいへん美しい、ちょっとハイブローな雑誌、いや雑誌というよりは高級リゾートクラブの上品なパンフレットか会誌といった感じである。しかしそれを手にとり、ページを追って眺めていくにつれ、実にユニークな雑誌だということが分かってくる。

何がユニークなのか？ どこにも広告が入っていないのである。

「これ、どこかヨットクラブか何かの機関誌ですか？」

発行元の鯨書房の金さんにうかがうと、

「いや、違います。私たち独自で出版しているものです」

「じゃ、ものすごく高いんでしょうね」

「一応定価は800円ちょっとつけていますが、実際は無料で希望者にお送りしています」

「じゃ、どこかパトロンでもいるのですか？」

「特定のパトロンはいませんが、制作協力法人という形で、例えばこの第2号なら11社から協力金をいただいています」

そう言って開いてくれた最終ページを見ると、制作スタッフのリストの横に、「スポンサーリング・ビジネス」のクレジットの下、住友金属鉱山、シャープ、キヤノン、三井物産、日本ユニシス、セコム、資生堂、日本交通公社、日本たばこ産業、日本航空、大和工商リースの11社の名前が記されている。

広告という形ではなく、企業から制作協力金として助成金を受け、自分たちの思いどおりの雑誌を作る。ちょっと間違えれば、総会屋雑誌と見られかねない資金獲得ながら、これをもうひとつのメセナ事例として注目したい理由は、この雑誌の質的な高さや編集発行に関わるスタッフたちの出版文化への並々ならぬ意欲によっている。

高度な文化性と主体性を両立させた出版活動——

いうまでもなく出版とは、文化の創造に関わるという意味でひとつの文化活動である。雑誌や単行本の編集出版は、確かに文学や学術研究のような文化そのものではないかもしれないが、美術館や劇場と同様、主体的に文化活動に関わることにより、文化の創造・生産の「場」を担ってきたものである。

それがいつしか「メディア」と呼ばれるよ

うになって以来、単なる文化の容れ物、仲介者と化してしまった。少なくとも一部の出版物を除くと、主体的に文化の創造を担う場であろうとする姿勢の希薄化が蔓延しつつあるように思われる（出版だけでなく美術館や劇場も、昨今の日本では文化の容器＝ハコになりさがってしまっている）。

そんな中、出版に「文化性」を取り戻す試みとして現れたのが、一部の企業のPR誌や企業出版であった。エッソの『エネルギー対話』をはじめ、IBMの『無限大』、大林組の『季刊大林』、ポーラ化粧品『IS』、三和酒類の『いいちこ』、またINAXの様々な出版物などは、従来のPR誌や企業出版の枠を破った、ユニークかつ本格的な出版物として注目されてきた。

まさにこれらの出版物は、①長期的な企業イメージの形成を課題に、②一定のテーマを立て、③販売や広告収入をあてにすることなく、④編集出版の専門家を起用して通常の出版社ではなかなかできない文化性の高い出版活動をしている点で、いわばメセナの先駆的なモデルといってもよいだろう。

ある意味では、『KUJIRA』はこうした良心的な企業PR誌の延長上にある。しかし特定の企業の下での活動ではない、完全に主体的な出版活動として発行されている点では、決定的に異なる独立雑誌でもある。

『KUJIRA』のユニークな点は、実は広告が入っていない点だけではない。発行者の金さんは、『KUJIRA』の新しい試みとして、次の3点をあげている。

“素人”による出版の「共感」ネットワーク——

まず第1は、雑誌づくりの体制である。この雑誌の刊行に関わっている人たちは、冒頭にも記したように、出版に関して“素人”であるということもさることながら、いくつか異なるグループのネットワークングの中で作られているという点で注目される。まず、発行者が富山県の鯨書房の金澤星さん。金さんはそれまでも海洋をテーマにした単行本を出版した経験はあり、今回の出版の言い出しっぺであり、いわばプロデューサーにあたる。実際の編集を行っているのは、東京のドーンデザイン研究所の水戸岡鋭治さんで、このグループは環境・プロダクトデザインなどを幅広く手がけてきた。

「いままでデザインという分野で、自分たちの納得できるものを作ってきました。それを使う人と共感しあっていきたいということです。この雑誌も、愛する海の魅力を表現することで、より多くの共感する仲間をつくっていければと思っています」と是水戸岡さん。

ほかにも鯨企画というグループがあって、こちらでは企業からの制作協力金、ファンド・レイジングを担当している。また翻訳者やカメラマンなど、周りにも様々なネットワークの環が広がっている。

第2は、この雑誌は店頭販売をせず、希望者に無料で郵送する形で配布されている点である。書店やキオスクなどで他の雑誌と並べて売られることがないため、表紙デザインが、目立たせるといった制約から解放される。だから『KUJIRA』は、普通の商業雑誌のような厚化粧をする必要はまったくなく、浮世離



「KUJIRA」第2号

れた顔をしている。

また無料にした理由は、自分たちの「作品」により多くの人が接してもらえるようにということで、雑誌を送る際、一緒にこの雑誌を読ませたい友人、知人を紹介してくれるよう呼びかける葉書を同封している(それにより、創刊号は5万部の発行だったのが、第2号では希望者が10万人になってしまったとのことである)。

そして第3号が、制作協力金という資金づくりで、これも実はこうした「共感」ネットワークの広がりというところから発想されている。つまり、企業に広告メディアとして利用してもらおうのではなく、自分たちの文化活動に共感し、参加してもらうことが同時に経済的な基盤にもなる、という考え方に立っている。

企業からの制作協力金が集まらない

このような理想をもって出航した『KUJIRA』ではあるが、実はその後の航海は決して順調ではない。この年初に発行を予定していた第3号は、基本的な取材は終わっているものの、経済的な理由から刊行のめどが立っていないのだ。

まず、第2号の赤字がある。発行部数が急激に伸びたため、経費が大幅に増えた。特に

送付のための郵送料だけでも莫大なものになる。

また、第3号に向けての制作協力金もなかなか集まらない。いくつかの企業の担当者も個人的には同情してくれるのだが、やはり広告という形でないと社内的に経費処理が難しい、この協力金という形だと1回だけのおつきあいが限界だ、という企業がほとんどで、出版界初のこのメセナ方式ははやくも暗礁に乗りあげてしまった。

『KUJIRA』のメンバーはいま、いくつかの打開策を模索している。例えばひとつの策は、やはり読者から代金を取ろうということである。

「企業にだけ制作協力金を求めるのはやはりおかしいのではないか。同じく共感する仲間として、読者からも制作協力金として代金をもらうのは決して退歩ではないんじゃないか」

「しかし制作協力金といっても、読者からみれば実際は購読価格だよ。それに最初無料で送ると言っておいて、途中からお金を取るのはなんだか詐欺みたいで嫌だな」

「値段じゃなく、読者からの寄付っていうわけにはいかないかな……」

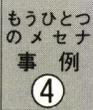
あるいは、制作協力企業との結びつきを強

めることも考えられるよう。例えば、海に関する情報、マリンレジャーやヨットレースなどスポーツ、自然、エコロジー、ライフスタイル等々、これらの情報を協力企業と分かちあう、そういった実質的なネットワークを形

成していくことなど。

近日のうちに『KUJIRA』の航海が順風満帆となるよう祈る次第である。（伊藤裕夫）

（「メセナ」第4号から転載）



ソーシャル・サービス制度で社員の社会奉仕活動を会社がバックアップ

富士ゼロックス株式会社

富士ゼロックス(株)は昨年7月21日、日本の企業では初めて「ソーシャル・サービス制度」を発足させた。8月の1ヵ月間、希望者を社内公募、9月に5人が応募した。活動の内容・計画を明記した論文と、役員も同席した面接の審査に全員が合格し、10月から順次、社会貢献活動にボランティアとして従事している。

「ソーシャル・サービス制度」導入の背景——

同社がこの制度を導入するに至った背景には、人事評価の面での次のような変化がある。

同社は当初、複写機の販売会社としてスタートしたが、1970年に開発・生産も行うメーカーとなってからも販売会社時代の人事評価制度を適用しており、無理が生じていた。そこで、85年、長期人事構想を策定し、新資格・役職制度や専門職制度を設けるほか、評価制度の大幅な改訂を目指した。

88年から展開された New Work Way という経営刷新運動は、「個」の尊重をベースとして、①自主的に仕事を進める、②斬新なアイデアが出るようなオフィス環境にする、③従来の TQC にプラス・アルファしたマネジメントを行う——というもので、要するに、できることから自分でどんどん仕事のやり方を変えていこうという運動である。そこで、この運動と人事評価をドッキングさせ、①

チャレンジablな行動への転換、②加点主義的風土の醸成、③上司と部下の話し合いの環境づくり——などによって社内の活性化を図った。

ところが、社会環境の大きな変化をみると、これからの企業の人事評価はそれだけでは不十分である。なぜなら、社員は会社の仕事だけをやって生活しているわけではなく、会社の外、仕事以外でも活動しているからである。こうして88年、社内外を問わず業務以外での社員の素晴らしい活動や努力をプラス評価する特別加点評価制度が導入されることになった。

これは業績評価(改訂)に加えて、①活発なプロジェクト活動、②他部門への貢献、③仕事に直結するような資格の取得、④仕事とは直接関係ないが会社の知名度・イメージアップへの貢献、⑤社会的・人道的貢献活動などに対して、その期の賞与で本給の10%を加算支給する、というものである。つまり、特別加点評価制度は、通常の業績評定では評価・処理しきれない社員の努力や功労に報いることを目的としている。

特別加点評価の対象者は、本人の上司からの申請内容を個別に審査して各事業部ごとに決定する。仕事に付随するものが80~90%を占めるが、社会的・人道的貢献も「数は少ないが思ったより多い」(同社人事企画室・久

特別加点評価制度の実績

年度／期	'88/下	'89/上	'89/下	'90/上	'90/下
人数(人)	401	319	406	406	346
比率(%)	3.2	2.5	3.0	3.0	2.7

保秀男課長)。例えば、交通の激しい道路で老人の手を引いて横断の手助けをした人（付近の人が目撃して感心し、車の社名から本会社に連絡して判明）、海で溺れた人を救助した人なども対象となった。

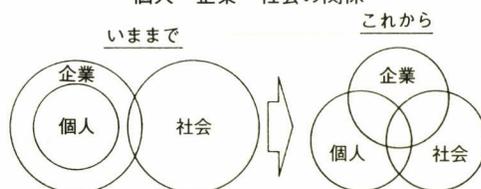
導入当初は、推薦すべきかどうか部門長が迷うケースもあったが、良いことは積極的にみんなに知らせ、前向きに対応しようという New Work Way の精神で、多くの部門長が推薦するようになった。こうして88年下期の導入以来、各期とも400人ほど、全社員の3%程度が特別加点されている（表参照）。

この特別加点評価制度が会社に浸透するとともに例えば、これまでは土・日曜にのみボランティア活動をしていた社員も、平日でも定時に退社して夜の時間を活動に充てられるようになった。本人にも周囲にも、“先に帰る”ことにわだかまりがなくなったのである。

仕事以外の社員の活動を会社が支援

以上のような人事評価制度の改革を背景として、89年秋に策定された同社の第4次長期経営方針に、向けての人事長期ビジョンは、2000年に向かって労働力不足、高齢化、時短による余暇の充実、価値観の多様化、企業の社会的責任の増大など、社会環境のパラダイムが大きく変化しているととらえた。企業の中に個人がいるようなこれまでの会社人間は、社会との接点は企業を通してしかなく、

個人・企業・社会の関係



個人としてダイレクトに社会に関与してこなかった。しかし、すでに終身雇用制が崩れつつあるように、これからは個人が自立し、企業や社会とのバランスのとれた関係が望まれる（図参照）。例えば、個人は企業を生きがい、働きがい、自己実現の場としてとらえ、家庭や地域社会とも幅広く接点を持つべきである。また、企業はこれまで製品やサービスを通して社会に貢献してきたが、これからは Good Corporate Citizen として一歩進んだ社会貢献が期待されている。

こうして、同社が4～5年にわたって改革してきた人事制度の一環として昨年7月、「ソーシャル・サービス制度」が浮上したのである。すなわち、個人と社会の結びつきを、個人を通して会社がバックアップするということである。この制度は、すでに特別加点制度で社外でのボランティア活動を奨励する状況になっていたので、社員にスムーズに受け入れられた。

この制度が適用されるのは、会社が認めた社会貢献度の高い公的慈善活動機関での老人・心身障害者の介護、児童福祉、海外青年協力隊などの活動で、応募資格は勤続3年以上の社員、期間は半年以上2年以内、募集は年1回。活動の期間中は休職扱いとし、基準内賃金相当額と標準賞与相当額を援助金として支給する。標準的な昇給もあり、福利厚生も在職中とほぼ同じ条件。

全社員に案内のパンフを配布して8月いっぱい募集したものの、「果たして応募者がいるだろうか」と心配だった」と前出の久保課長。が、5人の応募者があり、9月の論文と面接の審査に全員が合格。20代は女性1人のみで、聾啞者の施設に12月から1年間。30代は男性2人で、1人は心身障害児施設での介助に10月から半年間。もう1人は海外青年協力隊を志願し、試験に合格すればこの4月から2年間、アジア、アフリカ、南米のいずれかで社会奉仕活動をする。40代は男性1人で、やはり4月から痴呆・寝たきり老人の施設で働くことになっており、50代の男性は精薄児施設で12月からボランティア活動をしている。

ソーシャル・サービス制度の適用を受けた社員は活動期間中、毎月1回、活動内容を人事部に報告することになっている。すでに活動している3人の報告には共通して、「これまでとはまったく別の世界なので驚いているが、大切な仕事と違って環境の変化に立ち向かっている」という内容が書いてあるという。会社では、別の世界で半年なり1年、仕事をすると価値観も変わってくるだろうし、視野も広がるだろうと期待している。

さらに富士ゼロックスでは、ソーシャル・サービスと同時に家族介護休職制度も導入している。これは、社員本人が家族を常時介護せざるを得なくなった場合、2年を限度として休職扱いとし、その間、年収の半額を支給するというもので、すでに6人が適用を受けている。

企業メセナ活動につながる土壌

ところで、アメリカの企業の多くは同様の

システムを古くから活発に導入している。例えばIBMは30年前から、富士ゼロックスの親会社、ゼロックス・コーポレーションは20年前からそれぞれ実施しており、後者ですでに400名が適用を受けて活動している。富士ゼロックスでは当然、ソーシャル・サービス制度の導入に当たってそれらの資料を取り寄せて参考にしたが、運用形態はあくまでも日本流である。

前出の久保課長は、「この制度も改善の余地はあるだろうが、できることからやっっていくということ。例えば週のうち1日か2日やりたいという人などへの対応はこれからの課題だが、制度を変えるのではなく、運用方法をできるだけ柔軟にしたい」と言う。また、「いまのところは社会福祉・慈善活動が対象だが、何年か続けてこの制度が定着すれば、文化活動にまで広げる必要も出てくるだろう」とも指摘する。

いずれにせよ、この制度は社会的存在としての企業の社会還元の一形態であり、また、会社および社員の“文化化”の大きな土壌となることは間違いない。その意味では、まさに“もうひとつのメセナ活動”といえるだろう。

同社に続いて日本アイ・ビー・エムも同様の制度を導入した。

富士ゼロックスの場合、第1回の応募者は全社員1万3,500名から5名。第2回の募集は8月に行われる。すでに何人かの社員から問い合わせがあるという。今後の展開を注視したい。

(岡島富士男)

(「メセナ」第4号から転載)

第

5

章

活字と電波に

あらわれたメセナ

1 | 論説・論文

メセナ論文の収録について

1990年中に発表されたメセナ関連の新聞社説や論文の中から、メセナのいろいろな面をとらえていると思われる次の論文等を転載させていただいた。

マスコミはおおむね企業メセナ協議会の誕生を祝福し、その活動を支援し将来を期待する論調を展開、多くの新聞社説が企業メセナを取り上げた。その中であって、メセナ元年を総括的に論じたうえで企業メセナのありかたについても一石を投じた読売新聞の11月3日付け社説。

メセナブームともよぶべき企業の芸術支援にメスを入れ、支援の受け手側の実態を明らかにしたうえで、芸術支援を行うにあたっての企業側の心得ともいべきことを説いた吉本光宏氏の論文。

1990年に社会的問題ともなった冠公演を取り上げ、その実態を例示して問題点を明らかにし、冠公演が変わって行かざるを得ないことを論じた美山良夫氏の論文。

メセナに対する提案、苦言、注文として、日下公人、岡部昌幸、河島伸子、海野弘4氏の論文と神奈川新聞の社説から、メセナ活動を推進するにあたって心すべきことがらを指摘している箇所をそれぞれ引用。

企業メセナ協議会の誕生と並んで世間の話題となった芸術文化振興基金について、基金成り立ちの経緯から創設後の運営に対する提言まで論じた松本伸二氏の論文。

政府白書が初めてフィランソロピーを取り上げた点は特筆されるべきとの見地から、経済企画庁の「経済白書」平成2年版の一節。

充実させたい企業の文化支援

(読売新聞社説 11月3日)

平成2年は、経済と文化・社会との関係が、新しい段階に入った年として記憶されることになるのではないかと。

2月、芸術文化の支援を目指す企業メセナ協議会が発足した。参加企業は、当初の14社から約140社に増えている。

4月には、官民の拠出金で、芸術文化振興基金が旗揚げした。経団連は5月、社会貢献活動のためのフィランソロピー推進委員会を作った。経常利益の1%以上を、文化を含めた支援にあてようとする「1%クラブ」ができたのもこの4月だ。

この数年「コーポレートシチズンシップ」（よき企業市民）ということがしきりに言われるようになった。社会的な存在として、企業も、外部と良好な関係を維持しなければならないとする考え方である。

「企業と文化の新たなステップ」は、そうした経済界の機運と、ゆとりや文化などへの世の中の関心の高まりとが結びついた結果なのだろう。

いい傾向だ。文化は、人々の知的、感性的な活動を象徴するものだ。芸術文化活動が、いかに展開され、支えられているかは、その国の心の深さと豊かさを端的に示す指標でもある。文化のために差し伸べられる手はいくら増えてもいい。

企業の文化支援の姿勢は、長いあいだ、自社のPRのため、という色彩が濃かった。「冠コンサート」のたぐいである。文化を商売の道具と考えるわけだが、この傾向は、まだ少なからず残っていると思う。

いまは、見返りを期待しない支援が求めら

れる時期に入っている。それでこそ「よき企業市民」であり、企業に対する評価も高まるのだと思う。

企業が文化を意識し始めたのは心強いことだし、大いに期待できるが、今後に向けていくつかの課題が指摘できる。

支援の規模が、いまのままでもいいとは思えない。ことしの経済白書によれば、企業の公益寄付金額を日米で比較してみると、アメリカでは税引き前利益の1.6%だが、日本では0.3%にすぎない。

日米間の税制の違いも背景にあるが、この点については、政府も寄付を出しやすくする配慮を加えるべきだろう。

助成が、評価の定まっている音楽や美術に偏るきらいもある。演劇など他の分野への目配り、若手の人材発掘・育成のための助成を求める声も大きいようだ。地方にすそ野を広げていく課題もある。

それ以上に大切なことは、助成の継続性である。ちょっと景気が悪くなったから削減する、というのでは、文化は育っていかないし、なによりも、企業イメージの悪化となってはね返ってくるだろう。

ところで、ことしの文化庁予算は、432億円。先進諸外国に比べはるかに劣る。それはそれで増やしていかなければなるまいが、これからは、国や地方自治体、企業、助成財団などが、さまざまな形でパートナーシップを模索する時代になると思う。

そうした工夫を重ねていくことで、文化を成熟させ、本当の意味の「豊かな社会」を味わえるようにしたい。

文化の創造と企業の役割

ニッセイ基礎研究所 研究員 吉本 光宏

(「広告月報」 90年6月号)

「企業が協賛金を出しているというのに、チケットは高いし、いい席は取れないし、しかもそのいい席ばかりが見事に一列空いているなんて、まったくどうなっているんだろうね」

ある企業の冠コンサートに出掛けた知人の話である。協賛金を出した企業が、自社用や招待用として、あらかじめいい席を確保することはよくあることだが、招待された側は、意外と芸術に無関心であることも多いのではないか。まったくもったいない話である。

協賛金がチケット料金の軽減に役立たないことは別にしても、音楽ファンにとっては、チケットが手に入りにくいことへの憤りは当然であろう。このような“冠”の弊害に加え、企業側の宣伝色があまりにも強いこともあって、最近では冠コンサートのあり方を疑問視する声も出ている。

しかしこのことには、もっと根本的な問題が含まれている。それは、「この企業は、この冠コンサートで、一体何を得たのか」ということである。

約2,000人の観客が、前列の空席に積然としないものを感じたとすれば、その建設会社は、協賛金とひきかえに、2,000人の信用を失ったといっても過言ではない。

高まる芸術・文化支援の機運

文化事業として、イメージアップの手段として、社会貢献活動（フィランソロピー）の一環として……など、企業が芸術や文化に取り組む目的は、多様化する一方である。芸術や文化が時代のキーワードとなり、経済的なゆとり（≒カネ余り現象）を背景として、企

業が“なんとなく”文化にお金を出すことが、当たり前のように論じられている。

芸術の側からみれば、余ったカネで援助してもらえることは、願ってもない幸運であろう。むしろ、もらえるものはもらって、ちゃっかりと芸術活動に使ってしまった方が、いいのかもしれない。

しかし、カネ余りの恩恵を受けられる“一握り”の芸術団体にとっても、そんなバラ色の時代がいつまでも続くとは限らない。このまま、企業と芸術の曖昧な関係が続く限り、経済的な豊かさが衰え始めた途端に、芸術への支援はとだえてしまうだろう。芸術や文化とは、歴史的にそういう運命をたどるものだと言ってしまえばそれまでのことなのだが…。

ようやくわが国でも、芸術や文化を支援しようという機運が高まっている。それは、これまでの企業と文化の関係を見直し、再構築すべき時期がきているということでもある。

企業は、文化の何を、どのように支援し、またそのことによって、何を得るのか。文化戦略という枠を超えて、企業戦略そのものを視座に据えた明確な理念がなければ、企業の文化支援は、単なる流行に終わってしまう。企業自身のためにも、そしてわが国の芸術文化のためにも、それは、決して幸福なことではない。

オペラやクラシックのブーム、新しい劇場やホールの誕生、大規模なイベント興行や華やかな来日公演、高価な美術品の購入……など、わが国で、芸術や文化がこれほど話題になることは、近年になかったことである。

しかし、このことと、日本の芸術活動が活

発かどうかということはまったく別の問題である。日本の芸術文化活動の実態を調べれば、こうした表面的な現象とのギャップの大きさに驚くに違いない。

芸術ブームと日本の現状

わが国の状況を詳細に論じることは、紙面の関係上省略するが、近年行われた調査などから、象徴的なことを列記すると、

- 劇場やホールの数は、自治体を中心にこの5年間で“1カ月に5館ずつ”増加し、その総数は約1,400にのぼるが、平均的な稼働率は50%以下で、劇場としての使用は僅か15%に過ぎない
- 日本のオペラやバレエ、演劇など舞台芸術の大部分は、赤字公演を余儀なくされている
- 日本の演奏家や俳優などの芸術家は、ほとんどが副業を持って生計を維持している
- わが国の文化予算は欧米諸国に比して著しく低く、しかもその大半が文化財の保護等に使われている

など、わが国の芸術文化は、様々な構造的問題を抱えている。特に、新しい芸術の創造や育成という面では、解決すべき課題も多い。

その上、昨今の芸術分野の華やかな現象によって、日本の芸術文化活動は、むしろマイナスの影響を受けていることが多い。

美術品の高騰は、美術館の作品収集を困難にし、また、価格高騰に伴う保険料の増大は、美術展開催にまで、悪影響を与えている。

華やかな来日公演は、日本のオーケストラや歌劇団に複雑な影響を与え、同時に、海外アーティストの誘致合戦によって、ギャラが

跳ね上がってしまった（つまりべらぼうなチケット料金の体系が定着してしまった）といわれている。

こうした現象は、大量に国外に流出したジャパンマネーによって、海外の不動産価格が急騰した構図を連想させる。ジャパンマネーが、文字通り文化摩擦を引き起こしているといってもいいだろう。そして、その一端を担っているのが日本企業の行動であることはいうまでもない。

市場原理と文化創造

このような現象は、すべて市場原理に基づいたものである。絵画のオークションや、劇場興行などは、芸術や文化における市場原理の典型である。評価の高い美術品や絵画に、高い値が付けられ、経済力の強い国に移動していくのは、ある意味で自然のことだろう。また、人気のある芝居やミュージカルが、ロングランを続け、興行的な成功を収めることも当たり前のことである。

しかし、市場原理の中で成立するのは、評価の定まったものだけである。

新しい芸術は、評価の定まらないところから生まれる。あるいは、評価の定まったものでも、オペラやバレエ、演劇などのように、莫大な制作コストのため、もともと市場原理に馴染まないものもある。

わが国の企業の文化活動で、現在最も盛んな“冠イベント”は、企業のイメージアップを主目的としているため、どうしても、話題性のあるものや大きな観客動員の可能なもの、つまり、市場原理の中で成立するものが中心となりがちである。それは、芸術や文化

の「消費」を活発にしても、文化創造、すなわち芸術の「生産」に結びつくものではない。

こうした企業行動を一概に批判することはできないが、本来、支援が必要なのは、市場原理に乗らない芸術や文化、そしてまだ評価の定まっていないものである。

先に述べた日本の芸術文化の現状を考えると、海外のものより日本の芸術家や芸術団体を支援すること、完成したものではなく創造の過程を支援すること、評価の定まったものではなく将来性のあるものを発見すること、そして、短期的なものではなく長期間にわたって援助を継続するといったことが、日本の新しい芸術創造には不可欠である。

企業と芸術や文化が最も密接に結びついているのは、おそらくアメリカであろう。芸術に企業が投下する資金の絶対量もさることながら、社内に“アート・プログラム”のための専門のセクションやスタッフ（フィランソロピー・プログラムオフィサーなどと呼ばれる）を設け、芸術や文化に戦略的に取り組んでいる点が注目される。

米国と比較すれば、わが国の状況はまだまだ足下にも及ばない。しかし、わが国でも、最近になって芸術や文化への助成を目的とした財団が相次いで設立され、また、資生堂、アサヒビールなど、“企業文化部”という専門の部署を設置する企業も出てきた。

“冠”方式を見直し、長期的な視点から、芸術活動を支援したり、特別な見返りを求めない寄付活動も徐々に活発になっている。

文化創造に必要な三つの視点

企業にとって、芸術文化への支援は、何を

もたらずのか。これを明らかにすることは、容易ではない。しかし、企業が文化創造に取り組むには、少なくとも三つの視点が必要だと考えられる。

まず、芸術文化そのものとの関係、言いかえれば、芸術家や芸術団体との関係である。企業が文化創造に取り組むには、まず、ビジネスとして行うのか、それとも幅広く支援するのか、といった基本方針を明確にしなければならない。ビジネスとして取り組む場合は、事業収支が判断の基準となろうが、芸術を幅広く支援しようとする場合、どんな芸術に、どう支援すべきかを判断することは、非常に難しい。芸術関係の専門家や専属の部門が必要なもののためである。

2番目は、市民や生活者との関係である。芸術や文化は、鑑賞する人がいてはじめて存在価値が生まれる。企業の文化活動も例外ではない。例えば、企業が絵画や美術品などのコレクションを、一般に広く公開することは、企業と文化の関係を社会に開かれたものにする活動として、大変意味のあることであろう。そして、市民は芸術鑑賞の機会を得るとともに、その企業のイメージ、さらには企業の理念そのものを受け止める。企業が文化に取り組むということは、企業の製品やサービスと同様、生活者に直結したものである。

そして3番目が、企業そのものとの関係である。企業が文化支援と取り組むことによって、企業の内部には何が蓄積されるのか。この部分はまだあまり議論されていない。しかし、企業の文化活動への取り組みは、社員の企業に対する誇りやモラルを向上させ、あるいは社員採用の面でも大きな効果を持ってい

ると考えられる。大阪大学文学部教授・山崎正和氏は、文化創造の仕事を経験した社員は、本業でも有能な社員になると力説する。アメリカの「マッチング・システム」（社員個人の芸術文化への寄付に対して、その同額もしくは倍額の寄付を企業が上乘せするという制度）は、芸術への寄付を促進するだけでなく、社員意識の高揚にも大きな効果を持つ仕組みと言える。

芸術に“口を出す”こと

今年3月に開催されたシンポジウム「芸術援助政策を考える（主催：芸団協）」の中で、文化経済学会会長のW・ヘンドン氏は、「米国では、芸術を支援すべきかどうかという議論は終わった。芸術への社会的な支援は当たり前であり、今はその効果と方法を研究する段階にきている」。また、「芸術を支援することは、都市のアメニティを高めることであり、それは必ず経済的な効果となって現れる。ニューヨークでは、不動産投資よりも文化に多くの金がつぎ込まれ、都市の活性化に役立っている。“アメニティ・インベスティング”という視点からの取り組みが重要である」といった趣旨の講演を行った。

ようやくわが国でも、芸術支援が必要との議論が高まり、「芸術文化振興基金」や、「企業メセナ協議会」などが相次いで設立された。しかし、芸術への支援が、当たり前のことと認識されるには、まだまだ時間がかかりそうである。その上、援助の額は小さく、支援の方法も確立されていない。

たしかに、国や自治体だけではなく、企業も芸術や文化にもっとカネを出すべきである

う。しかし、もっと重要なことは、芸術や文化に“口を出す”ことではないだろうか。企業の社会的責任という曖昧な概念のもとで行われる文化支援には、自ずと限界がある。

口を出すということは、決して芸術の中身をとやかく言うということではない。芸術にとって今何が求められているか、そのために企業は何ができるか、ということを実際に論じることである。それは、創造のプロセスを支援すること、短期的な見返りを期待しないということと、決して相反するものではない。

カネの出し方と口の出し方を真剣に考えること、それこそが、企業の文化戦略の基本となる。無目的な芸術文化への支援は、戦略なき企業行動であり、わが国の芸術振興にとっ

ても決してプラスになるものではない。

協賛金だけ出して、その結果を無視するというのは、投下資金に対する効果を無視することに等しく、企業行動の原則に反することである。また、芸術家や芸術団体に対しても、礼を欠くことではないだろうか。

そして最後に、これが最も重要なことであるが、芸術に口を出すためには、芸術を知らなければならない。絵を見に行くこと、音楽を聞きに行くこと、芝居を見物すること、そして、一度でもいいから芸術から感動を得ること。それこそが、企業と文化創造の関係を支える原点になると思うのだが、いかがなものだろう。

変わりつつある冠公演

慶応義塾大学助教授・音楽評論家 美山良夫

(「望星」 90年11月号)

スポンサーの資金は何処へ行くのか

カラヤン亡きあと世界の指揮者界の最大の大物とされるレナード・バーンスタイン。彼の指揮を存分に楽しみたかった音楽ファンにとって、今年7月の来日はかなり後味が悪いものであった。突然の指揮者の変更、多くの曲目の変更、そのうえ静養を求めた医師の判断で、東京、京都、大阪などでの公演を残して帰国してしまった。

新聞は、この「事件」や、主催者に抗議する音楽ファンの言葉をかなり詳しく報じていたが、今回の問題は、いわゆる冠コンサートの在り方を、あらためて考えさせられるものであった。

バーンスタインほかの指揮によるロンドン交響楽団公演の主催者は野村證券であった。野村證券は、公演を主催しただけではない。その直前に札幌で開催されたパシフィック・ミュージック・フェスティバルの中心的なスポンサーであった。こちらは、環太平洋地域の若手音楽家の養成を目的とした教育的なもので、バーンスタインやロンドン交響楽団のメンバーが指導、受講者はフェスティバル・オーケストラを結成して演奏会をおこなった。

このふたつは不可欠のもので、教育的見地からバーンスタインは、指揮を若手に譲ったという。しかし、彼のこうしたアイデアは完全に裏目に出てしまった。その主因は、今回の公演のコンセプトが予め周知徹底されなかったためである。一般の音楽ファンにとっては、たとえコンセプトは伝えられても、代わりの指揮者では納得しにくいであろう。ま

して高額のチケット代を払ってもいるのである。

では大企業がスポンサーになっているのに、なぜチケットが高いのであろうか。野村證券は今回の催しのために、実に5億円を支出している。内訳は、芸術振興のための援助としてフェスティバルに3.5億円、冠コンサートに1.5億円である。催しの総費用はフェスティバルが7億円、コンサート（11回）が5億という。コンサートに関しては、7割がチケット収入、3割が主催者野村の持ちだしであった。

それだけ負担しても、渋谷のホールでのコンサートのチケットは最高が2.5万円。カネはどこに行ってしまうのだろうか。たしかにギャラの高騰はある。だがこれは冠公演でなくとも同じことだ。冠料を負担した企業は当日会場にきた人間にだけ協賛していることを知らせるのでは当然物足りない。そのため、チラシ、テレビのスポット広告、全国紙、諸雑誌など広告を掲載する。全国紙の全面広告の中身がクラシックの演奏会であったりするのだが、これはその典型であり、外国の新聞でこうした例は見たことがない。

つまりスポンサーが支出した費用の多くは、広告代理店を経てメディアが吸い取るのである。メディアへの露出が多いほど、代理店のウマミは増す。これでは、大広告があろうがなかろうが聴こうと思っているファンに、恩恵は少ない。さらにスポンサーの多くは、協賛ないし主催した公演のチケットをまとめて購入する。得意先等に配られるチケットは、当然良い席でなくてはまずい。ファンは、なかなか良い席をとれないことになる。

そうした不満が、冠企業に向けられることが、最近何回かおきている。それではかえってマイナスのイメージを生み、逆効果ではないかと思えるが、80年代に急成長した冠公演は、90年代になっても衰える兆しはないどころか、ますます盛んになっている。

『日経エンタテインメント』（1月17日号）の調査によると、冠公演の実施企業数、予算、ジャンルは、いずれも着実な増加を示している。同誌の調査に対し、実施したと回答、予算額まで明らかにした企業30社の冠費用総額は36億円あまり。一社平均は前年の調査と比べ10%以上の増加である。冠といえば、今までは冠コンサートであったが、映画、演劇などの割合が上昇している。

では今、企業はなぜ冠公演をおこなうのであろうか。企業が社会に対してなにかアピールしようとするとき、方法はいくつもある。まず最も一般的な広告。広い意味でのパブリシティ。さらに販売促進活動がある。そして各種のスポンサーシップ。この最後の項には、スポーツ・イベントへの協賛、冠公演、そのほかの文化支援等きわめて多様な在り方がみられる。

いずれにせよ、このスポンサーシップは他のアピールの方法と異なり、効果測定がきわめて困難ないし不可能という面をもっている。商品広告の方法としては評価できない声だが、従来の企業の宣伝部などからあがるのは当然である。まして、いま冠公演は珍しくなくなってしまった。10年前なら、企業が冠コンサートをすること自体が注目を集め、パブリシティとしての効果を果たしたのであろう。が、いまやそれ自体の効果はないといってよ

い。

冠公演はどう変わるか

前記の調査は、冠公演が有効であったかを、企業に自己評価させている。それによれば、パブリシティとしては有効でなくても、冠コンサートなどを開催ないし協賛して良かった、有効であったと回答した企業が半数近くあり、それに、ますますであったとする回答を加えると85%の企業が、前向きな評価をだしている。スポンサーシップが成り立つためには、いくつかの契機がある。思いつくままに列挙してみよう。

- (1) 企業イメージの向上をはかる
- (2) メディアで取り上げられるのを期待する
- (3) 費用に対して効果が大きい
- (4) 希求したい対象に照準をあわせられる
- (5) 文化創造を支援する

まだ他にもあろうが、最大のねらいは企業イメージの向上にあることは疑いない。この点に関する総合的な調査研究はまだ現れていないものの、保守的、近寄りがたいというイメージをもたれていた企業が、親しみやすいといったイメージに転換した事例は出始めている。

しかし、その一方でさまざまな困難があることも確かだ。特にポピュラー系の冠コンサートに見られたことだが、実際に公演の蓋をあけたら、客の入り散々であったということもある。昨年2月、東京ドームで開催されたプリンスのコンサートは、6割ほどの入場者しか集められなかった。マイケル・ジャクソンと並ぶ雄とまで言われたプリンスでこの数字である。

また誰もが知っているローリング・ストーンズでも、協賛企業探しは難航したという。ポール・マッカートニーの場合は、公演直前まで協賛企業は決まらなかった。ここにきてはっきりしたのは、大物ならすぐに企業が飛び付き、冠公演が成立するとは限らないということである。広告代理店は、より目立つ、話題性に富んだ企画を提示しつづけるかもしれない。だが、たとえば東京ドームや体育館でオペラを観たあとに残るものは何であったろうか。本当の感動とは縁遠い表面的な効果、こけおどしの装置は、心ある人から失笑を買うことはあっても、称揚されはしないだろう。

冠コンサートは、スポンサーシップによる企業イメージ向上をもとめ、今後も盛んにおこなわれるであろう。

だが、その内容は今、大きく変わりつつある。パッケージ化されて提供されるものに乗っておこなわれる冠はこれからも多いであろうが、鋭く変化を捉え、これから必要なものを急速に蓄積しつつある企業もある。

物が豊かになった今、物を軸に企業と消費者をつなげる考えは、一面的にすぎようになった。企業は消費者に対するのではなく、人間に対する顔をもつような思考が必要ではないだろうか。その時、従来の宣伝部的発想だけでは対応しきれない。自らの手で、本当に感動できるもの、時代をこえる素晴らしいものを見だし、提供できる文化人に企業になったとき、企業と生活者とのあいだに、企業対消費者という従来の構図とはちがった新しい関係が生まれよう。

逆に、安易な、生半可な冠に終始していれば、やがて現代の高感度人間からソップをむ

かれてしまうだろう。筆者は学生に常に接する立場にいるが、彼らがこの点をよく観察しているのには、一再ならず驚かされることがある。すでに冠公演にリクルート活動としての位置を与えている企業もでている。質の高い人材を確保し、将来の発展につなげるためにも、こうした視点は注目されてくるであろう。

単なる冠から、見つけて育てる活動へ、また、文化支援や創造活動援助へ、つまりメセナ型の活動へ、順次シフトがおころう。そのなかで、企業は文化的にも成熟した顔を作り上げることは、国際社会のなかで、今後いっそう重要になるに違いない。

野村證券の田淵社長は、来年以後も冒頭で紹介した催しをサポートしてゆく方針であると、インタビューで語っていた。それも、冠コンサートよりも、パシフィック・ミュージック・フェスティバルの教育部門を支援するという。

かつて冠企業として、会場で自社製品を宣伝した東芝はどうであろうか。東芝は今年、八ヶ岳高原音楽祭にコミットしている。だがそれは、もはや協賛企業としてではない。音楽祭のチラシをよく見ると、最も小さな字で東芝と印刷されているが、それは企画構成担当としてなのである。この意味は大きい。

メセナに対する提案、苦言、注文

●もし、本当に文化を創造しようという気概があるなら、これはと思う無名の絵描きのパトロンになって、どんどんチャンスを与えるとか、そうすべきだと思います。定評のあるものを多額の金を投じて買うのは文化を創造しているとはいえない。予算を消化することと同工異曲だと思います。

(日下公人「“顔”の見えない文化ごっこ」「will」90年7月号)より

●メセナ・ブームに一言。企業からの文化助成は素晴らしいことだし、社会と人間のために大いなる貢献となるだろう。しかし、それを、単なる文化イベントとして荒っぽくやられては困る。著名芸術家やそのとりまきが、あるいはイベントを売り込む業者だけが文化を扱っているのではない。いかに、資金を投入し、文化援助をしようとも、御用学者や業者、業界に癒着した評論家、イベント企画者、画壇の権威ばかりに資金が流れるのでは、逆に末端は栄養失調となり、逆効果となる。

(岡部昌幸「メセナブームへの素朴な注文」「新聞経営」No.112 90年9月)より

●メセナのかけ声が盛んである今日だが、今こそなぜ企業が文化助成をするのか、もう一度検討する必要がある。利益を度外視して企業は社会貢献せよ、文化にたいして黙ってお金を出すべきだ、という論調はそれほど意味を持つとは思われない。このままでは、「メセナ」はそのコンセプトだけで、実際には何も改善されないまま一時期の流行語になってしまう。メセナの実施にあたっての課題、留意点などについてももう少し論議を詰めておかないと、企業からのお金はかえって文化の発展を阻害する結果になりかねない。

(河島伸子「企業と文化—今後の関係づくりのために」**「望星」**90年11月号)より

●メセナという以上は、既成の文化・芸術活動だけでなく、新しい芽を見だし、育てていくことも大切な仕事だ。一口に芸術家を育てるといっても、容易なことではない。さらに企業イメージとも結び付きそうにない芸術を支援する度量も必要だ。これまで効率第一・利潤第一に考え、走ってきた日本の企業がその仕事に耐えられるだろうか。新しい発想を求めたい。

(「本物か企業の“メセナ熱”」**「神奈川新聞社説」**90年7月27日)より

●もし企業文化が、メセナという個人的な名を掲げるなら、抽象的な組織ではなく、人間的な顔と趣味を持たなければならない。どうしたらそうできるのか。私は過去の歴史の中で、メセナとして活動した人たちを具体的にたどり、そこから学ぶべきではないかと思っている。

(海野 弘「顔のないメセナ達」**「毎日新聞」**90年6月8日)より

振興基金

— その誕生からいままで —

日本音楽家ユニオン
松本伸二

(「音楽の世界」 90年4月号)

音楽議員連盟は、音楽を愛好する衆・参両院議員が超党派で集まり、音楽文化、音楽家の生活向上のために努力するのが目的であります。

文化国家を標榜してすでに久しく時が経りましたが、音楽家の周囲は決して恵まれた状況にはありません。

国の文化予算も、もとより充分ではありませんが、舞台芸術のためには極めてわずかで、従って音楽の分野もその恩恵を余り受けているとは申せません。

私達はこのような事情をふまえて、音楽全般の環境づくりをいたしたいと存じます。即ち、対象は音楽のすべてで、洋楽・邦楽関係を問わず、楽器、レコードの問題も扱いたいと思います。

ここに私達志を同じくする議員が集まって国会における体制を整備し、音楽議員連盟として発足する次第であります。

これは1977年11月に超党派の国会議員によって設立された音楽議員連盟（音議連）の設立の辞です。

1989年に実現へ向う

その後、音議連は86年2月に開いた第8回総会で、その取り組む課題を芸能文化の全分野に広げることとし、同時に、音議連を支える音議連振興会議が、音楽・俳優・舞踊・演芸の諸団体を網羅して結成されました。

この、第8回総会において、音議連の重点課題の一つとして、『国の文化政策の在り方について根本的な意識改革を訴え、文化予算の飛躍的拡充を求める。特に、現行の「民間芸術団体等補助金」は質量両面で貧困に過ぎ、

抜本的な見直しが必要である。その一環として「芸術振興基金」（仮称）の設立を目指し、本格的検討を進めることとし、その性格、構成、民主的運営など、基金の在り方について、広く意見を求め討議を深める』ことが決められました。85年春、当時自民党の文教部会長であった、青木正久衆議院議員が私案として発表した「芸術振興基金」構想は、超党派で取り組む課題となり、新たに広く検討されることになりました。これを受けて、音楽家ユニオンでは87年の4月に「舞台芸術振興基金構想試案」骨子を発表しました。

音議連ではその後、第九回総会（86年12月に開催）で基金の具体的討議を行うために「小委員会」を設けることを決めましたが、具体的に小委員会が発足し検討を開始したのは88年の6月になってからでした。しかし、小委員会は精力的に検討を進め、88年8月には芸術振興基金（仮称）の早期設立について、芸術振興基金に関する小委員会の中間報告をまとめあげ、9月に音議連に手渡し各党での検討をお願いしました。その後、全米芸術基金とイギリス芸術評議会の活動を詳しく調査するために代表を派遣するなど、我が国にふさわしい基金の在り方の研究を進めていたところ、昨年6月に当時の塩川官房長官より、「芸術文化振興基金」の創設について今年度の補正予算で何等かの措置を取りたいとの発表があり、長年の実演家の願いであった基金がにわか実現性を帯びてきました。こうしたなか、小委員会は米英での調査をふまえて討議をかさね、8月に音議連に最終報告書を提出しました。

その骨子は、「我が国の文化芸術の質の向

上と、鑑賞機会の提供の拡大を目的とし、形態は特殊法人で、国が拠出する2,000億円と地方自治体の出資や民間からの寄付2,000億円あわせて4,000億円の基金を設け、その運用益および国からの補助金で、自主的な立場で芸術・芸能に対する助成を行うほか、芸術振興に関する調査・研究などを行う。また、運営に当たっては、政治介入や商業主義的弊害を排除し、助成の選考・審査の厳正を貫く」という内容であります。

時間とともにしばむ額

さて、6月に基金の創設が打ち出されて以降、実演家や芸術鑑賞を愛好する国民の期待が膨らむなかで、補正予算から拠出される基金の額は、時間の経過とともにしばみ、国会へ提案された段階では500億円となってしまいました。また、基金の額だけが一人歩きして、基金の全体像がようやく明らかになっていっていませんでしたが、ようやくその姿が文化庁より関係者に知らされました。

それによりますと基金創設の趣旨は、「世界の芸術文化の拠点にふさわしく我が国の芸術文化の水準を高め、広く国民が芸術文化に親しむ環境の醸成を期して、優れた芸術文化の多彩な展開・普及と地域の文化の振興に対する援助を行うため」とあります。

また、事業の内容等として

一、基金の規模

政府からの出資 500億円

民間からの寄付 100億円

合計 600億円

基金の運用による年間事業費等は30億円となっています。

二、助成事業の内容（案）は

- ①国民が広く多彩な芸術や伝統文化に親しむ環境を醸成するための優れた芸術団体等の活動に対する援助
 - オーケストラ・オペラ・バレエ・演劇・現代舞踊等の公演に対する助成
 - 文楽等の伝統芸能の公開に対する助成
 - 邦楽・邦舞・工芸技術等の総合的公開に対する助成
- ②新たな分野を開拓する先駆的・実験的な芸術創造活動の奨励のための援助
- ③美術及び映像芸術の創造活動の奨励・普及のための援助
- ④伝統工芸及び文化財保存技術の復活・伝承に対する援助
- ⑤地域のアマチュア・青少年・婦人等の文化団体の行うオーケストラ、合唱、演劇等に対する助成など文化活動の奨励のための援助
- ⑥宿場町、門前町等の町並みや集落等の整備・活用に対する助成など地域の文化財を活用した活動に対する助成

となっており

三、基金の運営組織の整備として

特殊法人国立劇場を特殊法人日本芸術文化振興会（仮称）に改組し、芸術文化振興基金を設け、同振興会が本基金の運用にあたることとする。ということのようです。しかし、助成に関する具体的なことについては依然明らかになっておりません。

前提条件とは _____

音議連振興会議では、昨年、最終報告書を

音議連に手渡して以降、「芸術振興基金」研究推進プロジェクトを設けて、全米芸術基金やイギリス芸術協議会の制度を参考にしながら、助成に関する具体的な検討を独自に続けており、近くまとめを発表する予定ですが、そのレジュメによりますと報告の内容はおおむね次のようなものになると思われます。

はじめに、芸術助成を論じる前提条件として、

第一に、現代の市場経済社会のもとで、芸術創作活動はすぐには採算と結びつかない性質のものであり、公的支援が不可欠であるというのが、文化先進国での常識である。

第二に、芸術文化活動は創造性と自主性を生命とするものであり、政治権力や商業主義の介入からの自由を制度的に保障することが文化先進国では重視されている。

第三に、公的支援の強化と自立性の尊重という二つの命題を両立させるため、欧米の文化先進国の多くは、いわゆる「自立と支援の原則」に立脚し、公的性格を持ち、かつ専門家の参画による独立的機能を備えた芸術助成機関を通して助成を実施しているという三点を明確にしています。

そして、その観点から、我が国の芸術文化振興基金の発足に当たって、基金が克服すべき問題点と課題として

- 理念を明確にし、従来の民間芸術団体等補助金と基金による助成の役割を明確にすること。
- 助成の重点をプロフェッショナルな芸術家及び芸術団体の基盤の強化、とりわけ舞台創造芸術へのテコ入れに置くこと。
- 事業助成だけでなく、長期的視野に立つ

て運営助成をも考えること。

- 地方公共団体や民間の資金の活用も考えること。しかし、資金を拠出する企業へのサービスが過度とならないよう留意すること。
- 基金の役割が、芸術活動への助成であることを貫くこと。
- 専門家の参加による開かれた運営を行うこと。
- 設立後も基金を継続して拡充し、少なくとも4,000億円規模とすること。

などをあげています。

芸術の振興は重要な課題

「芸術活動がいかに展開され、享受され、支えられているかは、その国の心の深さと豊かさを端的に表す指標である。経済大国と目されるに至ったわが国が、国民生活の精神的充実を図る上で、また国際社会の一員として

他国の友好と信頼を得て人類文化に貢献する上で、芸術の振興は重要な課題となっている。

—そのためには、何よりも、わが国の優れた芸術家が、先進諸国と同等の条件で、才能を十分に伸ばし、かつ発揮するとともに、国民がその成果を享受できるように、先進諸国に劣らぬ諸条件の整備拡充を目指していかなければならない。」と、文化庁が一昨年発行した「我が国の文化と文化行政」のなかにあります。

今日、我が国では文化活動が華々しく展開されています。しかし、大半は商業主義と深く結びついており、また一方には、芸術関係者や芸術愛好者の大きな犠牲が累々としていきます。このひずみは一日も早く改めなければなりません。真にこころ豊かな文化的社会を国民は待ち望んでいます。芸術文化振興基金が民主的に運営され、かつ大きく育てこそ、それが実現されるのです。

企業収益の社会的還元

近年、教育、芸術文化、福祉、発展途上国援助など様々な分野で、ある種の公共性（外部経済性）を持ちながら、政府が直接供給する公共財とは異なったサービス（いわゆる準公共財）に対する需要が増大している。こうした準公共財の供給は、外部経済性を持つが故に商業ベースに乗りやすく、また政府が直接供給するにも限界があるため、過小供給になりがちである。そもそも市場機構の基本的な利点は、私企業と家計が共に利己的に行動するにもかかわらず、社会的には望ましい成果を生み出すことができることにあり、実際、日本が経済大国たりえたのは市場経済の利点を最大限にひきだしたからにはほかならない。しかし、日本が単なる経済大国であるに満足せず、世界の「文化大国」をめざすためには、市場原理とその背後にある利己主義には自ずから限界があり、個人や法人の自発的、利他的な公益活動に依存する面が大きくならざるをえない。こうした分野での公益活動はフィランソロピー（Philanthropy）と呼ばれることがある。

特に大企業には、資金提供等の面から公益活動への積極的貢献が期待されている。それは、単に企業に資金力があるからというだけではなく、法人企業がすぐれて社会的な存在であり、企業活動は、地域社会をはじめとする企業外部のセクターと良好な関係を維持しない限り継続することが困難な性質を持っているからである。特に、企業活動のグローバル化に伴い、海外での日本企業のオーバー・プレゼンスがしばしば問題とされるようになっていく折から、海外に工場、オフィス等を立地する企業は、地域社会の一員（企業市

フィランソロピーに関する国際比較（1988年）

		日 本	アメリカ	イギリス
GDP		3,650,865億円	48,473億ドル	3,948億ポンド
うち非営利部門		74,167億円	1,787億ドル	—
(同上対GDP比)		(2.0%)	(3.7%)	—
企業の公益寄付額		1,360億円	47.5億ドル	1.8億ポンド
(対GDP比)		0.04%	(0.10%)	(0.05%)
(対税引前利益比)		(0.33%)	(1.55%)	(0.42%)
助成財団の規模(上位20財団計)	資産総額	2,049億円	333億ドル	—
	年間助成額	91億円	13億ドル	—

- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」、国税庁「税務統計からみた法人企業の実態」、助成財団資料センター「日本の助成団体の現状」、American Association of Fund-Raising, Inc.「Giving USA」、The Foundation Center「The Foundation Directory 12th edition」、Central Statistical Office「Untied Kingdom National Accounts」により作成。
2. 日本の非営利部門は、国民経済計算における対家計民間非営利団体、アメリカはNonprofit InstitutionsのGDPを、それぞれとった。
3. 日本の企業の公益寄付額は、指定寄付金と特定公益増進法人寄付金の合計額とした。イギリスの企業の公益寄付額は、国民経済計算における企業部門(国営企業を含む)のCharitiesへの経常移転額。

民、Corporate Citizenship)として、各種コミュニティ活動への積極的な貢献が期待されている。こうした地道な活動は、長い目で見れば企業本来の営利活動を行いやすくする面もあり、この意味で、「見識ある自己利益(Enlightened selfinterest)」ということばで表現されるように、フィランソロピー活動は必ずしも企業の利潤追求と矛盾するものではなく、むしろ利潤追求の前提となるものであると考えられる。

フィランソロピー活動で先進国の立場にあるアメリカと比較すると、日本のそれはかなり見劣りするといわざるをえない。アメリカでは、非営利部門の付加価値額がGDPに占める割合は3.7%となっている。また、個人と企業を合わせた公益寄付金の額は1,000億

ドル強と、GNPの2%を超えている。これに対し、日本では、対家計民間非営利団体の付加価値額がGDPに占める割合は2%にとどまっている(国民経済計算ベース)。また、アメリカ企業のフィランソロピー活動の規模は、公益寄付額でみて税引き前利益の1.6%に相当するが、日本の場合は0.3%である。こうして相対的に多額の資金を背景として、企業財団の活動も活発で、全米の主要20財団の年間合計助成額は、88年1年間で13億ドルである。さらに、小口資金を広く集めて運営されるコミュニティ財団の活動も活発である。これに対し、日本の主要20財団の年間合計助成額は91億円と1億ドルにも満たない水準である。また、日本企業は、企業イメージの向上などフィランソロピー活動からの具体

的な見返りを期待しがちであるともいわれる。一方、イギリス、フランス、西ドイツなど西欧諸国でも、80年代後半以降フィランソロピーの考え方は急速に普及しつつある。イギリスについてみると、企業の公益寄付金額は税引後利益の0.4%とまだそれほど大きなものではないが、伝統的に個人のチャリティー(寄付)活動が活発に行われている(表参照)。

しかし、日本企業の規模や国際競争力からして、フィランソロピー部門への貢献は、潜在的にもっと大きくできる余地があると考えられる。日本企業は、経営者の裁量が大きいといわれるが、そうであれば、企業経営者の意思決定でこうした活動を活発化させることが比較的容易であると考えられる。現に、フィランソロピーの重要性が認識されてくるにつれて、日本企業が直接または間接的に様々な非営利的社会活動に対して援助を行う機会も少しずつ増大している。最近、経済団体等に

より、所得などの一定割合を寄付しようという運動の提唱やコミュニティ財団設立構想の検討などが行われるようになり、今後企業のフィランソロピー活動を充実させる素地はできつつあるように思われる。

フィランソロピーは民間部門の自発的な活動であることに最大の意味があり、政府の役割は側面からの支援が中心となろう。例えば日本においても、税法上、企業が行う寄付に関しては、一般に一定限度額まで損金算入が認められているのに加え、教育、科学、文化、社会福祉など公益性の高い寄付金については、損金算入枠を拡大する措置(指定寄付金、特定公益増進法人への寄付金の特例)が設けられている。また、企業財団など公益法人の設立許可や監督の面でも政府が関与している。今後とも、フィランソロピーを活発化させるためのいわば「触媒」として、政府の役割は小さくないと考えられる。

2 | 記事索引

- ◎ここには、1990年中に新聞、雑誌、テレビ等で扱われたメセナを収録した。ただし、厳密な意味でのメセナだけではなく、フィランソロピー、CI、企業文化等メセナとも関連が深いと判断されたものも収録している。
- ◎収録は1月から12月まで各月別に分けてあり、さらにその中で、[新聞社説・雑誌巻頭言]、[論文]、[解説]、[対談・座談会]、[インタビュー]、[コラム]、[報道]、[単行本]の順に収録してある。
- ◎雑誌の場合は、混乱を避けるため実際には前月に発行されても、1月号は1月の項に記載されている。
- ◎各項目内の配列は、発行（または放映）日付順とし、同一日付の場合は電波、新聞の順、雑誌は週（旬）刊誌、月刊誌の順となっている。さらに同一媒体の中では新聞紙名または雑誌名等の五十音順配列となっている。
- ◎単行本の項には、会議記録、講演要旨、小冊子資料等も含まれている。

90年1月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

- 「“文化輸出”の前に考えたいこと」(日本経済新聞 90.1.6)
- 「芸術文化振興基金に注文する」(朝日新聞 90.1.8)
- 「芸術文化振興基金への注文」(読売新聞 90.1.14)
- 「企業利益の全地球的還元を」(産経新聞 90.1.23)

[論文]

- 「進出地域への利益還元こそ一企業の社会的貢献とは何か」河合三良(産経新聞 90.1.23)
- 「文化の擁護へ企業は何をなすべきか」浅野純次(『東洋経済』90.1.13)
- 「都市文化と企業文化」小川俊一(『経済広報センターだより』90.1)
- 「企業の社会的応答と倫理」石井彰次郎(『駒大経営研究』90.1)
- 「90年代の企業と文化」河島伸子(『産業訓練』90.1)
- 「企業文化と組織」稲山耕司(『産業訓練』90.1)
- 「企業文化の活性化」河野豊弘(『産業訓練』90.1)

[解説]

- 「“フィランソロピー”いま静かに浸透しはじめる—この言葉が企業のあり方を変えていく」宮本惇夫(『JMAジャーナル』90.1)
- 「電気事業に求められるもう一つの側面—地域社会や文化にどうかかわるか」本間宇瑠男(『エネルギーフォーラム』90.1)

[対談・座談会]

- 「文化の企業化・企業の文化化」堤清二、山崎正和(NHK教育テレビ 90.1.6)
- 「新しい企業文化構築のために今、何を考え何をなすべきか」(『電通報』90.1.1)
- 「企業がパトロンになるとき」塚本幸一、福原義春(『東京人』90.1)

[インタビュー]

- 「文化村の中に百貨店。物心両面満たせます—東急文化村社長三浦守さん」(朝日新聞「編集長インタビュー」90.1.6)

[コラム]

- 「良い会社とは何か」(西日本新聞「春秋」90.1.10)

「メセナとフィランソロピー」(朝日新聞「天声人語」90.1.10)
 「公益活動のポリシー」永井多恵子(『公益法人』「岡目八目」90.1)

[報道]

「新文化会館の絵画購入 — トヨタが20億円寄付」(中日新聞 90.1.8)
 「芸術文化振興基金にソニーが3億円寄付」(読売新聞 90.1.9)
 「ことしの最重要テーマ：文化、福祉活動で財団設立、経団連会長表明」(東京新聞 90.1.9)
 「ユニークな財団を」(読売新聞 90.1.9)
 「何求めてスポンサーに？ 文化先進企業の思惑探る」(日経産業新聞 90.1.13)
 「文化庁基金集め“見返り作戦”大口寄付『優遇します』 — 一億以上企業名公表」(読売新聞 90.1.27)
 「企業メセナ協議会の設立について」(『経済広報センターだより』90.1)
 「地方からの報告 — 69 — 徳島県脇町：歴史的建造物を守る“うだつ”のある町」(『月刊自由民主』90.1)
 「国際シンポジウム“米国地域社会における良き企業市民の条件” — 経済の国際化時代の日本企業の新しい課題」(『公益法人』90.1)

90年2月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

「企業は文化活動の支援を」(日本経済新聞 90.2.16)
 「企業の文化戦略を考える」(朝日新聞 90.2.16)
 「文化の振興に今、何が必要か」(産経新聞 90.2.24)

[論文]

「イベントだけが企業文化か」水野誠一(朝日新聞 90.2.14)
 「企業は利害抜き寄付に熱意を」村上むつ子(朝日新聞 90.2.21)
 「90年代の課題と展望 — 未知への挑戦(2) 企業文化活動の意義」(『フレグランスジャーナル』90.2)
 「いま“メセナ”の時代 — 日本企業の文化への貢献を考える」藤島泰輔(『週刊ダイヤモンド』90.2.3)
 「文化偏痴気論」大野坦(『経済人』90.2)
 「大阪に“メセナ”活動を」船田芳一(『経済人』90.2)
 「タテ糸・ヨコ糸」佐治敬三(『経済人』90.2)
 「人間の顔を持つ企業に」稲盛和夫(『経済人』90.2)
 「都市、企業、阪急の文化」小林公平(『経済人』90.2)
 「企業の文化活動への一考察 — 顧客のための存在かどうか企業が文化性のもと」倉光弘己(『経済人』90.2)
 「文化活動と社会融和」牧康一(『経済人』90.2)
 「芸術化産業を目指して」岡本進(『経済人』90.2)
 「ワンパーセント(1%)クラブの提唱」房野夏明(『経団連月報』90.2)

[解説]

「『文化』にカネ出します — 地元経済界“変身”脱“ソロバン勘定”」(西日本新聞「経済ズームイン」90.2.4)
 「冠コンサート狂騒曲 — 企業名掲げ、より大きく華やかに」(朝日新聞 90.2.24)
 「国際文化交流 現地・現場の眼(17) — トヨタの国際交流」井上功(『経済月報』90.2)
 「“社会とともに”が合言葉 — フィランソロピーを実践する日本アイ・ピー・エム」宮本惇夫(『JMAジャーナル』90.2)

「共感呼ぶチェースのアート支援活動の理念」本間宇瑠男（『エネルギーフォーラム』90. 2）

「21世紀への豊かさを深める文化村・東急グループシリーズ：企業と文化⑤」（『政界ジャーナル』90. 2）

[対談・座談会]

「企業はなぜ文化活動をするか」（『国際商業』90. 2）

[インタビュー]

「光る若い才能を育てたい—企業の力集めてパトロン財団を—京都の文芸再興に奔走する上村多恵子さん」（中日新聞「土曜訪問」90. 2. 3）

「日本たたきの深層—アメリカ人の日本観：⑩企業の貢献度低い日本—アリス・テッパー・マーリン氏」（朝日新聞 90. 2. 15）

「社会貢献活動税制 房野夏明氏」（日経産業新聞 90. 2. 26）

「メセナ企業連合構想」塚本幸一（『週刊ダイヤモンド』「私はこう思う」90. 2. 24）

「ワンパーセント・クラブの提唱：経団連常務理事・房野夏明氏に聞く」（『経済広報センターだより』90. 2）

[コラム]

「メセナ」（日本経済新聞「春秋」90. 2. 21）

「企業文化活動は市民感覚で」（日本工業新聞 90. 2. 23）

「企業が文化を擁護する時代に—この人と5分間」（日経産業新聞 90. 2. 23）

「企業の寄付に見る日米の違い」（日本経済新聞「春秋」90. 2. 24）

「ニュータイプの役人を」大門隆（日本経済新聞 90. 2. 26）

「資生堂『企業文化部』を新設」（日本経済新聞「話題の会社の話題」90. 2. 26）

「東南アジア諸国の文学の紹介」（日本経済新聞「春秋」90. 2. 27）

[報道]

「企業の文化活動助けるメセナ協—14日に発足」（朝日新聞 90. 2. 4）

「企業の文化活動支援—経済界など協議会設立」（日本経済新聞 90. 2. 9）

「企業の文化活動支援 メセナ協正式発足」（朝日、日経産業、毎日新聞 90. 2. 15）

「“企業文化部”を新設」（日本経済新聞 90. 2. 26）

[単行本]

『文化大国への戦略—望まれるグランド・デザインの構築』[中間報告] 関西経済同友会文化と経済委員会（関西経済同友会 90. 2）

『我が国の文化政策の現状と課題』文化庁（文化庁 90. 2）

90年3月

[論文]

「芸術文化に時代のうねり—文化政策国際会議を顧みて」杉山恭（読売新聞 90. 3. 7）

「“悪税”が阻む企業の文化支援—先進十二カ国と比べてみると」（『選択』90. 3）

「ボランティアで企業の文化活動に取り組む」杉浦勉（『実業の日本』90. 3. 15）

[解説]

「企業の社会貢献：寄付—求められる認定緩和」（日経産業新聞 90. 3. 5）

「商魂捨てて文化を醸す—企業社会にメセナの輪」（日本経済新聞 90. 3. 12）

「大企業から聞こえる“ブンカ、ブンカ”の大合唱」（日刊ゲンダイ 90. 3. 21）

「努力不足！ 日本企業の社会貢献」（『東洋経済』90. 3. 31）

「ユーロパリア89ジャパンを振り返って」仲井通裕（『公益法人』90. 3）

「TEPCO “プラスマイナスギャラリー”の展開」本間宇瑠男（『エネルギーフォーラム』90. 3）

「日本企業は“文化創造”の担い手になるか？」(『SAPIO』90.3)

[インタビュー]

「企業メセナ協議会理事長福原義春さんに聞く ETV8文化ジャーナル」(NHK教育テレビ 90.3.2)

「日本で初の企業文化部誕生 井上義文さん」(産経新聞 90.3.3)

「企業メセナ協議会理事長—資生堂社長・福原義春さん」(朝日新聞「余白を語る」90.3.9)

「柔軟な企業意識を—文化活動も積極的に 伊奈輝三さん」(中日新聞「人物ぶらざ」90.3.9)

「企業メセナ協議会の理事長になった—福原義春さん」(朝日新聞「ひと」90.3.16)

「社会へ『企業文化』を発信していきたいと—企業メセナ協議会理事長・福原義春さん」(朝日新聞「編集長インタビュー」90.3.31)

「ボランティアで企業の文化活動に取り組む—杉浦勉氏」(『実業の日本』「オフィス・プレーヤーの時代」90.3.15)

「文化活動への支援も企業の仕事です—資生堂社長・福原義春氏」(『実業の日本』90.3.25)

「企業寄付と自由な社会—松岡紀雄氏に聞く」(『公益法人』90.3)

[コラム]

「“進む企業の国際文化交流” 資生堂」(日本工業新聞 90.3.3)

「“冠”の効果—『企業名を意識』は半数以下 遠田貞奈」(日本経済新聞「イベントロジー」90.3.6)

「この会社の焦点」(夕刊フジ 90.3.7)

「日本でも関心高まる文化経済学」(日本経済新聞「文化往来」90.3.8)

「冠イベントに初挑戦—大和銀行」(日本経済新聞「話題の会社の話題」90.3.12)

「“BEAUTY” 資生堂 企業文化部誕生—企業の顔づくりを担う」(『WWD』90.3.19)

[報道]

「海外の草の根運動 経済界、寄付で支援」(朝日新聞 90.3.4)

「企業の文化活動海外では不評」(日本経済新聞 90.3.7)

「動き出した企業メセナ—見返りなしで文化擁護」(毎日新聞「ニュースきょうあす」90.3.7)

「冠イベント情報届けます—『びあ総研』がニュービジネス 月単位で企業・文化事業体に」(朝日新聞 90.3.7)

「国際シンポジウム：『企業と文化』考える—東京で」(朝日新聞 90.3.13)

「『企業と文化』考え設立記念セミナー—企業メセナ協議会」(朝日新聞 90.3.20)

「五島文化財団を設立」(毎日新聞 90.3.21)

「日本の電子機器各社—米で“企業市民権”確立へ」(電波新聞 90.3.27)

「相つぐ企業の冠講座」(『経済広報センターだより』 90.3)

「金満ニッポンの企業は『文化振興』がお好き—一社一億円はざらで、ソニーなどは『芸術文化振興基金』に何と三億円の寄付を約束した」(『プレジデント』「情報ファイル」90.3)

[単行本]

『米国のフィランソロピー』[国際シンポジウム「米国地域社会における良き企業市民の条件」報告書](経済団体連合会 90.3)

『芸術文化振興政策の財政的基礎』京都大学経済学部財政学研究室文化経済研究プロジェクト(日本芸能実演家団体協議会 90.3)

『芸術文化振興基金の課題』「芸術振興基金」研究推進プロジェクト(日本芸能実演家団体協議会 90.3)

『英国のコーポレート・シチズンシップ実例集』フランシス・ベケット、笹川平和財団(笹川平和財団 90.3)

90年4月

【新聞社説・雑誌巻頭言】

- 「文化を発信する自治体へ」(朝日新聞 90.4.4)
「利益を社会還元する企業に」(西日本新聞 90.4.15)

【論文】

- 「企業と社会的貢献」島田晴雄(日本経済新聞 90.4.28・30・5.1・2・3・4)
「企業行動に新基準を(中央公論、島田氏の論文について)」中谷巖(日本経済新聞「経済論壇から」90.4.29)
「芸術振興基金発足へ向けての課題」栗田晃穂(『音楽芸術』90.4)
「芸術文化振興基金はどうか」栗田晃穂(『音楽の世界』90.4)
「振興基金—その誕生からいまで」松本伸二(『音楽の世界』90.4)
「基金・官僚・消費税—寛の—言いたい放題」矢沢寛(『音楽の世界』90.4)
「政府の文化助成と“振興基金”—その前に知っておきたいこと」助川敏弥(『音楽の世界』90.4)
「企業市民の時代(1)」宮本惇夫(『経済広報センターだより』90.4)
「企業と音楽のつきあい方」木村篤子(『月刊アドバタイジング』90.4)
「日米欧にみる企業文化行動」河島伸子(『月刊アドバタイジング』90.4)
「企業文化アプローチの視点」梅沢正(『JMAジャーナル』90.4)
「日本企業は芸術パトロンになれるか」丹羽正明(『THIS IS読売』90.4)

【解説】

- 「どこまでいける水戸芸術館の挑戦—小朝の地球時代」(日本テレビ 90.4.22)
「“社会が問いかける”会社は誰のものか：資生堂の芸術文化活動」(日経産業新聞 90.4.3)
「企業メセナ協議会—文化擁護に望まれる『陰徳』」遠田貞宗(日本経済新聞 90.4.3)
「芸術文化振興基金が発足—民間主導の運営を望む」(読売新聞 90.4.7)
「積極果敢な米国の財団」(朝日新聞 90.4.18)
「脱“文化小国”企業の貢献—根を張る欧米—日本でも“土壌づくり”『企業メセナ協議会』が活動本格化」(朝日新聞 90.4.28)
「“マンスリー企画アナライズ!”今月の機構改革—資生堂企業文化部とメセナ協議会設立にみる企業文化デザインの課題と行方」(『KEY MAN』90.4.30)
「特集・感性の時代に生きる新しい資産—『企業イメージ』の研究：[ケーススタディ] オムロン—イベント戦略に秘めた10年後の企業像」(『実業の日本』90.4.15)
「特集・感性の時代に生きる新しい資産—『企業イメージ』の研究：[ケーススタディ] 大塚製薬—“挑戦する企業”を訴えつづける宣伝作戦—ザ・ローリング・ストーンズの東京公演に協賛」(『実業の日本』90.4.15)
「企業メセナ元年」根本長兵衛(『電通報』90.4.16)
「優れた音楽芸術を地方文化の核へ」本間宇瑠男(『エネルギーフォーラム』90.4)
「昭和63年文化庁予算・芸術文化振興基金の概要・文化庁予算の推移(資料)」(『音楽の世界』90.4)
「“BUSINESS TRENDS”芸術・文化の振興に産業界が支援」(『国際商業』90.4)
「Business of culture」(JAPAN TIMES 90.4.12)
- ### 【対談・座談会】
- 「現代『パトロネージ考』」(『月刊アドバタイジング』90.4)
「“文化で売る”“文化を売る”“文化のために”ということ」木村篤子、澤茂樹、伊藤裕夫(『月刊アドバタイジング』90.4)
- ### 【インタビュー】
- 「文化を育てよう 福原義春さん」(読売新聞 90.4.10)

「文化庁長官・植木浩さん」(毎日新聞 90.4.22)

「特集・感性の時代に生きる新しい資産 — 『企業イメージ』の研究：『文化活動への支援も企業の仕事です』 — 福原義春氏」(『実業の日本』90.4.15)

「“ビジネスフロントトップとトーク” 資生堂・福原義春社長」(『週刊読売』90.4.15)

「近代ヨーロッパのパトロネージ」高山宏(『月刊アドバタイジング』90.4)

[コラム]

「企業メセナ協議会」(日本経済新聞「イベントロジ」90.4.3)

「企業も地域社会の一員」(日本経済新聞「視点」90.4.8)

「文化を育てよう」(読売新聞「サロン」90.4.10)

「ひとこと」(東京新聞 90.4.12)

「“チャレンジャー” 全国から依頼殺倒 資生堂・井上企業文化部長」(日本工業新聞 90.4.26)

「MAKE UP MAN」(『ASAHI EVENING NEWS』90.4.20)

「企業文化のあり方を問う」(『音楽の世界』音楽時評 90.4)

[報道]

「芸術文化振興基金が発足 — 民間主導の運営を望む」(読売新聞 90.4.7)

「経常益1%を社会に還元」(日本経済新聞 90.4.8)

「トヨタ 経常益1%を社会に“還元”」(日本経済新聞 90.4.8)

「美術館員2人海外へ派遣」(読売新聞 90.4.10)

「『1%クラブ』の法人会員を募集」(朝日新聞 90.4.14)

「経団連、『1%クラブ』加入呼びかけ」(京都新聞 90.4.14)

「『1%クラブ』利益還元呼びかけ — 経団連社会貢献へ新団体」(西日本新聞 90.4.14)

「経団連が1%クラブ設立 — 企業の社会的貢献促進」(日本経済新聞 90.4.14)

「1%を社会に還元 — 経団連が呼びかけ 経常利益から寄付」(北海道新聞 90.4.14)

「芸術文化振興基金が始動」(朝日新聞 90.4.21)

「芸術文化振興基金を創設 — 政府出資金と民間寄付金で運用」(『文部広報』90.4.15)

「設立相つぐ企業の“生活・文化研究所”」(『経済広報センターだより』90.4)

[単行本]

『企業の国際文化交流活動の推進』第37回経団連フォーラム記録(経済団体連合会 90.4)

『フランス及びヨーロッパにおける企業の文化擁護活動』メセナ叢書No.1 電通CI室(電通 90.4)

『フランス及びヨーロッパにおけるアメリカ企業のメセナ事例』メセナ叢書No.2 電通CI室(電通 90.4)

『バリ管弦楽団の運営と企業の助成』サリンジャー(電通総研 90.4)

『企業の文化戦略 — 非経済の時代を生き抜くトータルデザイン —』(ヴィジュアルメッセージ社 90.4)

90年5月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

「企業は良き市民でなければならない」(日本経済新聞 90.5.4)

「育てたい企業の文化活動」(神戸新聞 90.5.14)

「企業も文化育成活動を」(『サンデージャーナル』90.5.13)

[論文]

「芸術創造は基盤整備から 一国・企業は支援を」吉本光宏(日本経済新聞 90.5.4)

「研究：企業の社会貢献」島田晴雄(日経産業新聞 90.5.15)

「急増する対米進出『良き企業市民』となれー地域社会と融和 寄付・ボランティアで貢献」盛田昭夫（日本経済新聞「経済教室」90. 5. 22）

「企業と文化：①見返り期待しない援助こそ」塩野七生（日本経済新聞 90. 5. 27）

「いまこそ企業行動に新たな価値基準をーフィランソロピー・セクターの確立を」島田晴雄（『中央公論』90. 5）

「企業市民の時代(2)」宮本惇夫（『経済広報センターだより』90. 5）

「内外における企業の社会的役割」福原義春（『経団連月報』90. 5）

「文化支援の基盤構造を整備ー企業メセナ協議会のめざすもの」根本長兵衛（『月刊民放』90. 5）

「認識したい社会的存在としての企業」福原義春（『月刊民放』90. 5）

「放送イベント事業の今日的展開」石黒正保（『月刊民放』90. 5）

「アジア諸国の現代文芸を持続的に紹介」根来守生（『月刊民放』90. 5）

「消費者のグッドウィル獲得を」野崎茂（『月刊民放』90. 5）

「企業がアートを育てるーチェース・マンハッタン銀行のアート戦略」天野太郎（『JAPAN AVENUE』90. 5）

「企業は意味をつくれるかー第3品質開発のすすめ」福村満（『JMAジャーナル』90. 5）

「人間的な喜びをつくることー1990年代の企業経営を考える」福原義春（『JMAマネジメントニュース』90. 5. 10）

「芸術助成問題の現状について 上」土方与平（『文化評論』90. 5）

【解説】

「文化再発見・企業の戦略5：資生堂」（日経産業新聞 90. 5. 11）

「文化再発見・企業の戦略6：富士通」（日経産業新聞 90. 5. 18）

「動き出したメセナ：企業の文化支援ー①金稼ぐだけでは…」（日本経済新聞 90. 5. 21）

「動き出したメセナ：企業の文化支援ー②冠から脱却へ」（日本経済新聞 90. 5. 22）

「動き出したメセナ：企業の文化支援ー③『協調』働きかける政府」（日本経済新聞 90. 5. 23）

「動き出したメセナ：企業の文化支援ー④各国の助成姿勢」（日本経済新聞 90. 5. 24）

「動き出したメセナ：企業の文化支援ー⑤専門家不足・税制の壁」（日本経済新聞 90. 5. 25）

「文化再発見・企業の戦略7：三菱金属」（日経産業新聞 90. 5. 25）

「昔も今もー企業と文化・上」（日本経済新聞 90. 5. 27）

「企業メセナとは何か」（『サンデージャーナル』90. 5. 13）

「“財界ミニレポート” 資生堂社長福原義春が訴えるメセナ思想の中身」（『財界』90. 5. 29）

「企業メセナ協議会」永井道雄（『朝日家庭便利帳』90. 5）

「“TEPCO・1万人コンサート”の感動」本間宇瑠男（『エネルギーフォーラム』90. 5）

「チケットの裏側」堀内修・井上貴子・新藤悦子・千徳美穂・中原仁（『CAT』90. 5）

「企業活動のゆくえ」小島章夫（『CAT』90. 5）

「ユーロパリア89の舞台裏」斉藤覚（『CAT』90. 5）

「寄付が支えるアメリカの芸術」（『CAT』90. 5）

「フランス：文化政策優先の国」（『CAT』90. 5）

「日本の企業は芸術を育て得るか」フィランソロピー研究会レポート（『公益法人』90. 5）

「“コミュニティ財団”構想について」大谷吉弘（『公益法人』90. 5）

【対談・座談会】

「企業文化の行方ー芸術と文化」松岡正剛、福原義春（『季刊UPU』90. 5. 10）

【インタビュー】

「摩擦解消は文化的からー企業活動と経営者 近藤博報堂会長に聞く」（産経新聞 90. 5. 9）

【コラム】

「コーポレート・シチズンシップ」（日本経済新聞「春秋」90. 5. 2）

「兎の耳」（産経新聞大阪 90. 5. 6）

「芸術基金発足の背景ー好況や政治家の巡り合わせで」（朝日新聞「文化」90. 5. 9）

- 「企業メセナ協議会」(神戸新聞「あ・ん」90.5.9)
 「米国における日本企業の社会的責任」(西日本新聞「春秋」90.5.21)
 「企業の社会的貢献」(日本経済新聞「春秋」90.5.26)
 「シリーズ『企業と文化』」名和太郎 ①大切な3つの文化の融合 ②文化活動のタイプ ③企業はなぜ社会的貢献をせねばならないか ④文化で企業の根源が問われている(『地域開発ニュース』90.5.7・9・12)
 「企業のアートの側面」徳増須磨夫(『経済界』「シリーズ提言」90.5.29)
【報道】
 「“企業の社会貢献活動委”など設置—経団連」(朝日新聞 90.5.2)
 「英国—企業が守る文化芸術」(東京新聞「ニュースの追跡・話題の発掘」90.5.5)
 「社会貢献委など創設—経団連25日に正式決定—1%寄付活動を強化」(中日新聞 90.5.8)
 「米で野村證券冠講座」(朝日新聞「情報ファイル」90.5.10)
 「社員の地域活動支援 “良き市民”で摩擦回避」(日本経済新聞 90.5.15)
 「映画への投資・事業化—松竹 企業から100億円計画」(朝日新聞 90.5.16)
 「三菱銀が冠コンサート」(朝日新聞「情報ファイル」90.5.19)
 「社会に貢献する企業“米に学べ”と調査団」(朝日新聞 90.5.20)
 「蒲生町の文化振興に2,000万円寄付」(京都、滋賀報知、中日、毎日、読売新聞 90.5.30)
 「相つぐ企業の財団設立(1)、(2)」(『経済広報センターだより』90.5.6)

90年6月

【論文】

- 「企業と文化：④文化活動を支えた“負い目”」塩野七生(日本経済新聞 90.6.3)
 「顔のないメセナ達—問われる自らの根」海野弘(毎日新聞 90.6.8)
 「米国人の対日意識：カギ握る企業の地域貢献」橋本晃和(日本経済新聞 90.6.9)
 「企業と文化：⑤かね使う才能もつ『本物』」塩野七生(日本経済新聞 90.6.10)
 「文化は経済活動と不可分—“美しい国”めざせ」川勝平太(日本経済新聞 90.6.28)
 「芸術文化振興基金設立法の課題」栗田晃穂(『音楽芸術』90.6)
 「企業市民の時代—日本企業の市民活動」宮本惇夫(『経済広報センターだより』90.6)
 「文化のインフラづくりと取り組む」根本長兵衛(『経済広報センターだより』90.6)
 「芸術文化振興基金に期待する」棚野正士(『公益法人』90.6)
 「求められるクリエイティブな援助—芸術文化振興における公的部門・民間部門の役割」永井多恵子(『公益法人』90.6)
 「文化の創造と企業の役割」吉本光宏(『広告月報』90.6)
 「コミュニティ財団設立構想」大谷吉弘(『中央公論』90.6)
 「欧州へ波及する企業フィランソロピー」長坂寿久(『中央公論』90.6)
 「特集『フィランソロピー国家日本』の提唱 “見識ある自己利益”の原理に立て」本間正明・出口正之(『中央公論』90.6)
 「芸術助成問題の現状について 下」土方与平(『文化評論』90.6)

【解説】

- 「企業と文化—メセナ：文化支援団体ABSの挑戦『英国の栄光』支える企業」(日本経済新聞 90.6.2)
 「進む企業の国際文化交流：日本アイ・ピー・エム」(日本工業新聞 90.6.2)
 「文化財団設立ラッシュ—活動生かすPRが必要」(読売新聞 90.6.2)

- 「昔も今も — 企業と文化・中」(日本経済新聞 90.6.3)
- 「米国企業のメセナ戦略1:IBM」(日経産業新聞 90.6.8)
- 「企業と文化 — メセナ:石材卸店が“専属”オーケストラ」(日本経済新聞 90.6.9)
- 「昔も今も — 企業と文化・下」(日本経済新聞 90.6.10)
- 「見えてきた文化の時代 — 注目される企業の役割:文化のR(リサーチ)&D(デベロップメント)を」(西日本新聞「人生80年型ニューライフ 文化と企業」90.6.12)
- 「見えてきた文化の時代 — 注目される企業の役割:文化を日常のものに」(西日本新聞「人生80年型ニューライフ 文化と企業」90.6.13)
- 「米国企業のメセナ戦略2:AT&T」(日経産業新聞 90.6.15)
- 「企業と文化 — メセナ:日本調査団 米国事情に戸惑う — 『視察』阻んだ“文化の差”」(日本経済新聞 90.6.16)
- 「1%クラブ」(北海道新聞「今日の話」90.6.22)
- 「米国企業のメセナ戦略3:ペプシコーラ」(日経産業新聞 90.6.22)
- 「企業と文化 — メセナ:「アイダ」NY公演、突然の中止 不慣れな後援に落とし穴」(日本経済新聞 90.6.23)
- 「メセナを追求 — 文化支援で社会還元」(西日本新聞 90.6.29)
- 「米国企業のメセナ戦略4:モービル」(日経産業新聞 90.6.29)
- 「企業と文化 — メセナ:バーンスタイン氏提唱の音楽祭」(日本経済新聞 90.6.30)
- 「“人物論” 資生堂社長・福原義春」(『東洋経済』90.6.2)
- 「“企業と文化”を考える①」(『財界』90.6.12)
- 「“企業と文化”を考える②」(『財界』90.6.26)
- 「もう一つの出版文化」本間宇瑠男(『エネルギーフォーラム』90.6)
- 「経世済民は日本型フィランソロピーの源流? — フィランソロピー研究会レポート」(『公益法人』90.6)
- 「芸術文化振興基金の創立について」西阪昇(『公益法人』90.6)
- 「“企業文化”を社会活動に見る」太田晴康(『広告月報』90.6)
- 「鹿島守之助会長の遺志を継承・鹿島建設 — シリーズ:企業と文化⑧」(『政界ジャーナル』90.6)
- 「欧州へ波及する企業フィランソロピー」長坂寿久(中央公論 90.6)
- 「特集 “フィランソロピー国家日本”の提唱: IIEの知的格闘技を経験して」竹中平蔵(『中央公論』90.6)
- 「特集 “フィランソロピー国家日本”の提唱: コミュニティ財団設立構想」大谷吉弘(『中央公論』90.6)
- 「時代の風(ペレストロイカ&メセナ)が資生堂に吹いている — 人物語」(『東洋経済』90.6.2)
- [インタビュー]**
- 「小沢征爾氏によるオペラを協賛するヘネシー社社長 アラン・ド・プラコンタルさん」(朝日新聞「ひと」90.6.2)
- 「“企業メセナ協議会”発足、文化のインフラ作りを推進 — 根本長兵衛氏」(『広告月報』90.6)
- [コラム]**
- 「かけこみ基金」大門隆(日本経済新聞「あすへの話題」90.6.4)
- 「社会貢献」(毎日新聞「経済観測」90.6.7)
- 「日米欧の現状比較『企業メセナ展』」(日本経済新聞「文化往来」90.6.19)
- 「企業メセナ:先輩国で文化講演」(朝日新聞「人きのうきょう」90.6.26)
- 「国際人の条件」五十畑隆(『公益法人』「岡目八目」90.6)
- [報道]**
- 「財団法人京都SKYセンター発足 — 講座や旅行多彩に記念事業」(京都新聞 90.6.2)
- 「住銀が社会貢献専門部署」(日本経済新聞 90.6.6)
- 「オックスフォード大に日産が8億円寄付」(朝日新聞「情報ファイル」90.6.7)

- 「企業メセナ展、熱心な見学者 高まる文化事業意欲」(朝日新聞「点描」90.6.18)
 「日米欧の現状比較『企業メセナ展』」(日本経済新聞 90.6.19)
 「トヨタ“1%クラブ”加入決める 一年間70億円を社会還元へ」(毎日新聞 90.6.19)
 「企業の文化へのまなざし熱く—10周年迎えたフランスの企業メセナ協会」(産経新聞 90.6.21)
 「トヨタ、社会貢献重視姿勢へ」(日本経済新聞 90.6.23)
 「日フィル公演を後援」(朝日新聞「情報ファイル」90.6.23)
 「海外摩擦緩和活動に税配慮：企業寄付金控除対象に」(朝日新聞 90.6.25)

[単行本]

- 『人が見える企業文化』梅沢正(講談社 90.6)
 『コーポレート・シチズンシップ—21世紀の企業哲学』田淵節也(講談社 90.6)
 『“企業メセナ”ハンドブック』電通(電通 90.6)
 『21世紀企業の美術戦略—CIからCAへ』室伏哲郎(講談社 90.6)

90年7月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

- 「本物が企業の“メセナ熱”」(神奈川新聞 90.7.27)
 「真のフィランソロピー精神にねぎした公益活動の発展のために」大和久泰太郎(『助成財団』90.7)

[論文]

- 「企業文化を考える 上・下」池上惇(東京新聞 90.7.9、10)
 「国際化時代のメセナ」上村多恵子(東京新聞 90.7.17)
 「弊害目立つ 冠コンサート—企業論理優先で『文化インフレ』に」佐々木忠次(朝日新聞 90.7.19)
 「美術品収集家の名誉」岡部昌幸(読売新聞 90.7.20)
 「危機意識が生む“公益活動”」島田晴雄(『日経ビジネス』90.7.2)
 「特集・美しい会社—企業と文化の新時代：エッセイ私の提言 文化は日常的建設行為の中に」宮脇 檀(『Will』90.7)

- 「『下種な神様たち』はめいわく」黒田恭一(『Will』90.7)
 「企業文化への気概」塩田丸男(『Will』90.7)
 「“顔”の见えない文化ごっこ」日下公人(『Will』90.7)
 「企業の文化戦略はいま—実例日本篇」吉川篤利(『Will』90.7)
 「日本の美術の末路」久里洋二(『Will』90.7)
 「いま必要なのは文化支援の連帯」福原義春(『Will』90.7)
 「企業の文化戦略はいま—世界篇 世界企業の文化支援」宮本惇夫(『Will』90.7)
 「企業は“文化”を知っているか」木村尚三郎(『Will』90.7)
 「企業市民の時代(4)」宮本惇夫(『経済広報センターだより』90.7)
 「アート・サポート」古賀太(『美術手帖』90.7)

[解説]

- 「支援します企業の文化活動—モーニングワイド」(NHK総合 90.7.13)
 「検証『国際貢献税制』スタート—企業の寄付に熱い期待」(読売新聞 90.7.4)
 「米国企業のメセナ戦略5：チェース・マンハッタン銀行」(日経産業新聞 90.7.6)
 「企業と文化—メセナ：大阪ガス 若手劇団にチャンス提供」(日本経済新聞 90.7.7)
 「地方ブランドで発信—ガリバー東京に挑戦：脱“文化小国”」(朝日新聞 90.7.8)
 「『冠コンサート』純な気持ちでスポンサー—企業文化の在り方転機—単なる宣伝から芸術育成に」(中日新聞「ホットコーナー」90.7.13)

- 「メセナ：仏アドミカルのリゴー会長に聞く」（日本経済新聞 90. 7. 14）
- 「もたつく『企業メセナ活動』—文化支援の哲学不在 総論賛成、各論慎重」（毎日新聞「サンデーけいざい」90. 7. 15）
- 「企業の環で“文化”を支援—こころの時代へ…広がる“メセナ”活動」（産経新聞 90. 7. 19）
- 「文化再発見企業の戦略9：パイオニア」（日経産業新聞 90. 7. 20）
- 「メセナ：100年以上、浄財のみで賄う—サグラダ・ファミリア聖堂建設物語」（日本経済新聞 90. 7. 21）
- 「企業の新戦略—人材確保にゆとりを追求：『スポーツ・文化活動』柔らかイメージで積極的に社会参加」（中日新聞 90. 7. 26）
- 「公共セクター再検討—フィランソロピーと政府」山田大門（日本経済新聞「やさしい経済学」90. 7. 26）
- 「文化再発見企業の戦略10：住友生命保険」（日経産業新聞 90. 7. 27）
- 「企業と文化—メセナ：モーツァルト200年祭に『我も我も』日本企業寄付で内輪モメ」（日本経済新聞 90. 7. 28）
- 「“企業と文化”を考える③」（『財界』90. 7. 10）
- 「経済大国・日本のオーケストラ事情」本間宇瑠男（『エネルギーフォーラム』90. 7）
- 「メセナ：企業と芸術をつなげることで新しい豊かな社会をつくりたい」宮本惇夫（『JMAジャーナル』90. 7）
- [対談・座談会]**
- 「企業メセナのあり方は」会田雄次氏VS鈴木治雄氏（日本経済新聞「丁々発止」90. 7. 22）
- [インタビュー]**
- 「企業が文化を支援する力に—鈴木治雄さん」（産経新聞 90. 7. 5）
- 「メセナに燃える—塚本幸一さん」（東京新聞 90. 7. 7）
- 「文化で計る時代が来ます—民間の芸術活動などを企業連合で支援したい—『メセナ』に燃える塚本幸一さん」（中日新聞「土曜訪問」90. 7. 7）
- 「企業と文化—メセナ：仏アドミカルのリゴー会長に聞く 企業の動機、様々でいい」（日本経済新聞 90. 7. 14）
- 「今なぜフレキシブル化—働きバチから文化発信者へ—下河辺淳氏」（中日新聞 90. 7. 17）
- 「企業の輪で文化の花—企業メセナ協議会事務局 高井光子さん」（京都新聞「女の国際交流最前線」90. 7. 23）
- 「絵は時代を語り、生きている—企業コレクション（企業にとっての文化活動）—東郷紀子（『潮』'90女 時代のクリエイター』90. 7）
- 「アサヒビールの企業文化部新設：企業文化部長・伊坪経夫氏に聞く」（『経済広報センターだより』90. 7）
- [コラム]**
- 「創造・自由・金」福原義春（日本経済新聞「あすへの話題」90. 7. 2）
- 「三顧の礼」望月幸明（日本経済新聞「交友抄」90. 7. 2）
- 「フィランソロピー」（日本経済新聞「春秋」90. 7. 2）
- 「寄付の文化」（朝日新聞「窓・論説委員室から」90. 7. 4）
- 「ルールから“メセナ”の提案」（日本経済新聞「文化往来」90. 7. 12）
- 「企業の理解と支援がカギ」（日本経済新聞「ノーサイド」90. 7. 15）
- 「新・オペラ座の怪人」福原義春（日本経済新聞「あすへの話題」90. 7. 16）
- 「民間企業の『フィランソロピー』とは—寄付などで社会に貢献」（日本経済新聞「にゅーす一問一答」90. 7. 16）
- 「音楽賞（出光興産新進音楽家の活動を支援）」（中日新聞「情報ファイル（『経済広報センターだより』6月号より）」90. 7. 19）
- 「企業メセナ—専門スタッフ育成必要、無名の才能発掘する“目”を」（日本経済新聞「複眼」90. 7. 19）

- 「企業と音楽」(朝日新聞「窓・論説委員室から」90.7.21)
 「マイナー文化で企業の『顔』描く」(日本経済新聞「Now&New」90.7.21)
 「フィランソロピー、企業メセナ協議会」(読売新聞「編集手帳」90.7.26)
 「カネと文化：何を残す日本の大企業」(毎日新聞「太公望」90.7.29)
 「企業の社会貢献・文化活動」阿部和義(『公益法人』「岡目八目」90.7)

【報道】

- 「新しい企業活動と産業社会 — シンポ開き方向性探る」(中日新聞 90.7.11)
 「ソニー地域別損益公表へ：米国企業市民への関門」(日経産業新聞 90.7.11)
 「1%クラブに企業も参加を — 経団連社会貢献推進委」(朝日新聞 90.7.13)
 「経団連、1%クラブ活動を推進 — フィランソロピー委初会合」(毎日新聞 90.7.13)

【単行本】

- 『企業文化の革新と創造』梅沢正(有斐閣 90.7)
 『“企業の社会的役割”に関する調査』電通総研(電通総研 90.7)
 『企業の社会的責任のあり方 — 企業と地域社会』電力中央研究所経済研究所(電力中央研究所 90.7)

90年8月

【新聞社説・雑誌巻頭言】

- 「企業の文化支援に注文する」(朝日新聞 90.8.21)
 「企業文化はメセナだけか」(日本経済新聞 90.8.27)
 「真の文化国家を目指して」坂本朝一(『文部時報』90.8)

【論文】

- 「コーポレート・カルチャーを考える」歌田勝弘(『経済広報センターだより』90.8)
 「企業イメージ再考(1)~(5)」上野征洋(『経済広報センターだより』90.8・9・10・11・12)
 「企業美学の時代へ — メセナより心の美しさ」島矢志郎(『経済広報センターだより』90.8)
 「日本における企業支援の歴史と現状」今田忠(『公益法人』90.8)
 「米国企業フィランソロピーの歩みと企業のロジック」出口正之(『公益法人』90.8)
 「企業におけるこれからの生涯学習」北村律子、吉田俊六(『社会教育』90.8)
 「企業と地域の生涯学習 — 新しいパラダイムの構築と実践を」坂口順治(『社会教育』90.8)
 「企業文化と経営者の社会的責任」福原義春(『出版クラブだより』90.8.10)
 「日本企業のフィランソロピー」富沢木実(『総研展望』90.8)
 「表情のある国へ」堤清二(『文部時報』90.8)
 「芸術文化振興基金発足に思う」小泉博(『文部時報』90.8)
 「芸術文化振興基金に望むもの」細川護熙(『文部時報』90.8)
 「どこを活力源とするか」渡辺浩子(『文部時報』90.8)

【解説】

- 「欧米企業に問う9：会社は誰のものか — メセナと宣伝の分岐点」(日経産業新聞 90.8.1)
 「文化再発見企業の戦略11：日清食品」(日経産業新聞 90.8.3)
 「企業と文化 — メセナ：両独統合で国家の庇護失う東独文化 — 両独企業、援助の先陣争う」(日本経済新聞 90.8.4)
 「文化再発見企業の戦略12：ブリヂストン」(日経産業新聞 90.8.10)
 「企業と文化 — メセナ：地道に地域文化育む仏農業銀行」(日本経済新聞 90.8.11)
 「欧米に見るメセナの底流：①米国、支援の発想 — 開拓史と宗教に根差す」(日本経済新聞 90.8.13)
 「欧米に見るメセナの底流：②整備されたシステム — 非営利団体のネット充実」(日本経済新聞 90.8.13)

8.14)

「欧米に見るメセナの底流：③助成支える豊富な人材—企業では引き抜き合戦も」(日本経済新聞 90.8.15)

「芸術文化振興基金が始動」(産経新聞 90.8.15)

「欧米に見るメセナの底流：④地域活動を優先—ゆとり欠く日系企業」(日本経済新聞 90.8.16)

「欧米に見るメセナの底流：⑤理念を明確に—企業体質そのものを開示」(日本経済新聞 90.8.17)

「文化再発見企業の戦略13：トヨタ」(日経産業新聞 90.8.17)

「企業と文化—メセナ：伏見の街並み守る酒造会社」(日本経済新聞 90.8.18)

「本物志向と市民参加—地域に花開く文化の輪」(日本経済新聞 90.8.20)

「文化再発見企業の戦略：東京電力」(日経産業新聞 90.8.24)

「企業と文化—メセナ：高額賞金競う新設文学賞、ビジネス化の危険はらむ」(日本経済新聞 90.8.25)

「日本IBM社会貢献活動」(日経産業新聞 90.8.28)

「芸術支援へ“企業メセナ協”も」(日刊工業新聞 90.8.30)

「日本企業の文化活動に危険な兆候」(『週刊ダイヤモンド』「トレンド」90.8.4)

「文化鑑定眼」(『デューダ』90.8.30)

「文化に冷たい日本の助成型財団」本間宇瑠男(『エネルギーフォーラム』90.8)

「日本の財団を支えるもの」フィランソロピー研究会レポート(『公益法人』90.8)

「日本企業のフィランソロピー」(『長銀総研展望』90.8)

「関係者の念願がここに実現：芸術文化振興基金の創設」文化庁長官官房総務課(『文部時報』90.8)

「助成事業の概要」日本芸術文化振興会基金部(『文部時報』90.8)

「文化政策国際会議報告」(『文部時報』90.8)

[対談・座談会]

「企業の社会責任と社会への貢献」倉光弘己、竹中誉(『ぜんにつくろ』90.8)

「芸術文化の振興」遠山一行、永井多恵子、福原義春、渡辺通弘(『文部時報』90.8)

[コラム]

「芸術文化の“下部構造”」尾高信夫(『公益法人』「岡目八目」90.8)

[報道]

「松下、グローブ座支援—高額の来日公演に援助金」(読売新聞 90.8.7)

「ポーランドに息づく日本美術—アンジェイワイダ氏」(朝日新聞 90.8.16)

「ポーランドの古都に日本美術センターを」(読売新聞 90.8.18)

「米サンディエゴ市の日本庭園・戦後45年晴れて再建」(京都新聞 90.8.22)

「ポーランドのNIPPON展—アンジェイワイダ氏」(朝日新聞 90.8.22)

「グローブ座改名で波紋：企業の文化支援の成否は」(産経新聞 90.8.25)

「メセナ活動は清く—パリ」(中日新聞「特派員レポート世界の街から」90.8.25)

90年9月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

「九州のメセナに期待する」(西日本新聞 90.9.22)

「企業も個人ももっと寄付を」(毎日新聞 90.9.27)

[論文]

「芸術文化振興基金への疑問—自由を妨げる危険見え隠れ 検閲連想させる公演内容審査」浅利慶太

(朝日新聞 90.9.19)

「特別企画・『資本主義』の90年代的研究：『女老外』の企業文化論—人々が集い楽しめる『フォーラム』の形成」木村尚三郎(『潮』90.9)

「いま企業メセナを問う」根本長兵衛(『経営レビュー』90.9)

「日本のフィランソロピー—その歴史と展望」福永郁雄(『公益法人』90.9)

「メセナの背景」伊藤裕夫(『JAAAレポート』90.9)

「メセナによる新しい企業の顔づくりがはじまった」河島伸子(『JMAジャーナル』90.9)

「メセナブームへの素朴な注文」岡部昌幸(『新聞経営』No. 112 90.9)

「“メセナ”事始めの記」伊坪経夫(『新聞経営』No. 112 90.9)

「メセナ時代の到来と新聞社の役割」河島伸子(『新聞経営』No. 112 90.9)

「日本の文化環境の発展のために」谷久光(『新聞経営』No. 112 90.9)

「アメリカ企業のフィランソロピー」富沢木実(『総研展望』90.9)

「これからの企業の文化戦略」瀬沼克彰(『日経広告手帖』90.9)

「文化のインフラ作りめざす」根本長兵衛(『日経広告手帖』90.9)

「アメリカ型文化助成のあり方」岩淵潤子(『日経広告手帖』90.9)

【解説】

「企業と文化—メセナ：電話会社がNY芸術を支援」(日本経済新聞 90.9.1)

「企業と文化—メセナ：支援待つ人々—山形交響楽団、厳しい待遇と奮闘」(日本経済新聞 90.9.8)

「企業の文化活動盛ん—“もうけ過ぎ”反省」(中日新聞 90.9.12)

「企業文化活動盛ん“もうけ過ぎ”反省」(東京新聞 90.9.13)

「美術館の台所事情：④民間依存高まる傾向—展覧会は企業協賛で 遺贈、寄贈で収蔵品充実」(読売新聞 90.9.13)

「文化再発見・企業の戦略17：日本たばこ産業」(日経産業新聞 90.9.14)

「美術館の台所事情：⑤企業の援助獲得に努力」(読売新聞 90.9.14)

「企業と文化—メセナ：支援待つ人々—東京グローブ座、松下と提携の内情」(日本経済新聞 90.9.15)

「文化再発見・企業の戦略18：アマダ」(日経産業新聞 90.9.21)

「企業と文化—メセナ：支援待つ人々—小劇場主に閉ざされた企業の門 前衛嫌うビジネスの論理」(日本経済新聞 90.9.22)

「企業と文化—メセナ：支援待つ人々—小劇団に企業人御意見番」(日本経済新聞 90.9.29)

「特集・急変した企業イメージ：16項目別上位50(『文化・芸術活動』の項目)」(『週刊ダイヤモンド』90.9.8)

「特集：急変した企業イメージ：企業イメージここが強いここが弱い〈文化・芸術に対する理解と活動の熱心さ〉」(『週刊ダイヤモンド』90.9.8)

「特集：急変した企業イメージ：21世紀のイメージNo.1企業はソニー『文化・芸術に対する貢献』の首位はサントリー」(『週刊ダイヤモンド』90.9.8)

「“メセナ”—企業芸術文化支援活動」本間宇瑠男(『エネルギーフォーラム』90.9)

「イギリスのチャリティをめぐって」フィランソロピー研究会レポート(『公益法人』90.9)

「コーポレート・シチズンシップについて—米・英実例集の出版を通して思うこと」田中弥生(『公益法人』90.9)

「“文化発信基地—百貨店”へ多彩な取り組み」(『日経広告手帖』90.9)

「フランスにおけるメセナの実際」内藤元嗣(『日経広告手帖』90.9)

【対談・座談会】

「地道な社会貢献を評価—第6回企業広報賞選考委員会」香川東洋男ほか10名(『経済広報センターだより』90.9)

「企業文化が第4の経営資源となる理由」山本長弘、福原義春(『相互 第一生命社内報』90.9)

「活発化する企業の文化戦略」上野征洋、関沢英彦、宮本美智子、松岡資明(『日経広告手帖』90.9)

[インタビュー]

- 「企業も文化問われる時代」 福原義春（北海道新聞 90.9.12）
「日本IBMを訪ねて：日本に根付くか？ コーポレート・シチズンシップ」（『通産新報』90.9.15）
「地球村に生きる — 関本忠弘日本電気株式会社社長」（『世界』90.9）

[コラム]

- 「エコロジーとメセナ」（朝日新聞「経済气象台」90.9.3）
「ヒゲの間に光った涙」 福原義春（日本経済新聞「あすへの話題」90.9.3）
「企業メセナ協、順調」（日本経済新聞「文化往来」90.9.11）
「企業も文化問われる時代 — マイク」（北海道新聞 90.9.12）
「市民シアター助成、藤沢市の試み」（日本経済新聞「文化往来」90.9.15）
「内容充実、チャイコフスキー生誕150年記念展」（日本経済新聞「文化往来」90.9.18）
「アテネを慰める結果に」（日本経済新聞「回転いす」90.9.24）
「芸術性、文化性を備えた企業が生き残る時代」（『東洋経済』「視点」90.9.22）
「企業への提言」 池田満寿夫、菊竹清訓、菊竹美智子、佐々木忠次（『日経広告手帖』90.9）
「メセナと理念」 松岡資明（『公益法人』「岡目八目」90.9）
「社会文化事業に日本的民活のススム」 川添登（『財界展望』「清流」90.9）

[報道]

- 「“企業と社会を考える委員会” 関経連に設置」（読売新聞京都 90.9.4）
「地方文化の殿堂生かすは人 — 文化庁、来年度から専門家育成」（日本経済新聞 90.9.10）
「企業の文化活動盛ん — “もうけ過ぎ” 反省」（東京新聞 90.9.13）
「日本企業の寄付米国で急増」（朝日新聞 90.9.22）
「企業メセナ、税優遇を：関西経済同友会が提言」（日本経済新聞 90.9.26）
「富士銀が記念コンサート」（読売新聞 90.9.26）
「企業寄付で冠奨学金」（中国新聞 90.9.28）
「企業財団PRから社会的貢献へ — 各分野に助成顕彰」（毎日新聞 90.9.29）
「稲盛財団第6回京都賞決定」（『財界』90.9.25）
「海外企業のメセナ事例」 阿部裕（『JAAAレポート』90.9）
「アメリカ企業のフィランソロピー」（『長銀総研展望』90.9）
「学術文化支援事業で社会的使命を果たす」（『MONTHLY JOHO KYOTO』90.9）

[単行本]

- 『“豊かな文化国家” 実現のためのグランド・デザイン — 官民のパートナーシップによる日本型文化振興の推進を —』 関西経済同友会文化と経済委員会（関西経済同友会 90.9）
『フィランソロピー税制の基本的課題 — 現状分析と提言』 公益法人公益信託税制研究会（公益法人協会 90.9）

90年10月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

- 「企業は独自の社会貢献を」（日本経済新聞 90.10.5）

[論文]

- 「助成は芸術家を家畜化する餌か — 浅利氏への反論 振興基金の資格審査は当然」 三善晃（朝日新聞 90.10.2）
「現代スポンサーと芸術 — メセナ国際会議から①：EC統合で動き活発 — 独自の『哲学』確立の必要性」 下田季美子（日本経済新聞 90.10.13）

「現代スポンサーと芸術 — メセナ国際会議から㊤：企業と組み文化創造 — 台頭するコンサルタント業」下田季美子（日本経済新聞 90.10.20）

「再論 芸術文化振興基金 — 三善氏の反論に答える 選挙対策、場当たりの政策」浅利慶太（朝日新聞 90.10.25）

「企業メセナ」福原義春（『ジュリスト』90.10.15）

「アサヒビールらしい社会貢献とはなにか — 企業文化部発足半年足らず、いま懸命の路線づくり」伊坪経夫（『財界』90.10.15）

「急速に進む“企業文化”の質的变化。さらに望まれるトップの意識改革」河島伸子（『財界』90.10.15）

「新しい経営美を求め、90年代のキーワードは文化である」澤茂樹（『財界』90.10.15）

「広告スポンサーから文化の創り手へと脱皮が進む」木村篤子（『財界』90.10.15）

「企業文化のなかには貴族・武家・職人の3形態がある！」村山元英（『財界』90.10.15）

「経済大国と文化大国の並列を狙って」荒木悠三（『財界』90.10.15）

「メセナ企業と文化を結ぶ装置」福原義春（『サンデージャーナル』90.10.28）

「アメリカ企業とフィランソロピー」町田洋次（『長銀総研展望』90.10）

「文化創造の本質が企業を変える — 本家フランスのメセナ事情」河島伸子（『JMAジャーナル』90.10）

「フィランソロピーの時代とその課題」山内有 （『三菱信託調査月報』90.10）

【解説】

「企業と文化 — メセナ：支援待つ人々 — 5年目迎えた彫刻展Party5 企業と作家“常識”にズレ」（日本経済新聞 90.10.6）

「企業と文化 — メセナ：支援待つ人々 — 問われる芸術文化振興基金㊤ 浅利氏の批判に新劇協困惑」（日本経済新聞 90.10.13）

「現代スポンサーと芸術 — メセナ国際会議から㊤」（日本経済新聞 90.10.13）

「人生80年型ニューライフ — 文化と企業：見返りを求めない、メセナ活動」（西日本新聞 90.10.15）

「いま企業はイベント好き」（朝日新聞 90.10.18）

「企業と文化 — メセナ：支援待つ人々 — 問われる芸術文化振興基金㊤ 助成、官僚主導で“密室決定”」（日本経済新聞 90.10.20）

「現代スポンサーと芸術 — メセナ国際会議から㊤」（日本経済新聞 90.10.20）

「企業と文化 — メセナ：“束縛”に揺れる劇団の姿 — 企業の援助が演劇のテーマに」（日本経済新聞 90.10.27）

「日本を代表する“ゆとり”の枠 — 爛熟へのステップを踏みはじめた企業文化」（『財界』90.10.15）

「盛り上がる企業文化活動に大きなカバー 大蔵省に根強い脱税に対する警戒感」（『財界』90.10.15）

「開明的自己利益を旗印に、盛り上がる米国のコーポレート・シチズンシップ」田中弥生（『財界』90.10.15）

「企業文化の領域でも“やってみなはれ”の精神でゆく！」稲見宗孝（『財界』90.10.15）

「新しい文化戦略を構築しはじめた中堅企業経営者群 — ヒト、モノ、カネ、の経営資源に乏しくとも、知恵で地元に着した文化振興を」（『財界』90.10.15）

「百花斉放の感がある財界の文化活動」（『財界』90.10.15）

「豪雪の過疎村を一躍世界の桜舞台に押し上げた例も — 地方自治体が巻き起こす必死の知恵くらべ」（『財界』90.10.15）

「ノンプロフィット・セクターとアメリカの市民社会」（『公益法人』90.10）

「企業メセナ展について」岡田芳郎（『21世紀版画』90.10）

「企業の文化支援活動をどう定着させるか」本間宇瑠男（『エネルギーフォーラム』90.10）

【対談・座談会】

「現代スポンサーと芸術 — メセナ国際会議から㊤：日本は基盤整備必要 — 企業と芸術家、もっと接触を」鈴木治雄企業メセナ協議会会長VS根本長兵衛同専務理事（日本経済新聞 90.10.27）

「企業文化トップ会談 “企業の志が企業文化の原点 継続こそが力だ・産物足りて文化に至る — 文化で世界の対日観も変わる”」樋口廣太郎、福原義春（『財界』90.10.15）

「曲り角にきた企業の文化助成」梅津時比古、上坂樹、富永壮彦（『音楽芸術』90.10）

「メセナ対談 — 企業文化の明日を語る」根本長兵衛、室伏哲郎（『21世紀版画』90.10）

「てい談・企業の文化支援」福原義春、西尾信一、井関利明（『三田評論』90.10）

[インタビュー]

「本格化するメセナ活動 — 資生堂井上義文氏に聞く」（家庭用品新聞 90.10.1）

「社会貢献に免税措置を — 豊田章一郎社長」（毎日新聞 90.10.15）

「川村恒明文化庁長官に聞く — いまの文化隆盛の流れは縄文時代以来はじめての好機」（『財界』90.10.15）

「文化によって対日信頼感を確立すべきだ — 鈴木治雄企業メセナ協議会会長」（『財界』90.10.15）

「いま文化リストラクチャリング中、国内だけでなくエンターテインメントは国際市場をにらんでいく — 高丘季昭西友会長」（『財界』90.10.15）

「トヨタ文化の原点は“車を通して豊かな社会づくり”だ！ — 豊田章一郎トヨタ自動車社長」（『財界』90.10.15）

「第1回フィラン大賞展 — 寺西進氏に聞く」（『月刊美術』90.10）

「創造力と想像力 — 堤清二セゾングループ代表」（『世界』90.10）

[コラム]

「“この会社のメセナ度チェック” 資生堂」（日刊ゲンダイ 90.10.8）

「ブラジル現代画家の“環境と芸術”論」（日本経済新聞「文化往来」90.10.13）

「芸と技の伝承」宮尾登美子（日本経済新聞「プロムナード」90.10.19）

「広告は美術ではないのか」福原義春（日本経済新聞「あすへの話題」90.10.22）

「トップの仕事」（日本工業新聞「グローバル25時」90.10.27）

「画廊のたのしみ」福原義春（日本経済新聞「あすへの話題」90.10.29）

[報道]

「NINAGAWA・マクベスニューヨークで公演」（朝日新聞 90.10.5）

「文化振興基金盛る — 神奈川県が21世紀構想」（日本経済新聞 90.10.17）

「社会貢献は専門部門で — 三菱信託レポート」（日本経済新聞 90.10.18）

「京都賞授賞式」（NHK総合テレビ、近畿放送 90.10.23）

「メセナって？ — 『企業の文化支援』テーマにシンポ」（京都新聞 90.10.25）

「名商（名古屋商工会議所）文化振興基金の創立を」（中日新聞 90.10.26）

「メセナ活動でシンポ開催へ」（神戸新聞 90.10.30）

[単行本]

『経済大国の忘れ物 — 文化赤字国ニッポン』今井啓一（日本経済新聞 90.10）

『「美しい企業」とは何か』DDSマネジメント研究会（PHP研究所 90.10）

『メセナ（アート・サポート）』[連続シンポジウム・記録]企業メセナ協議会（企業メセナ協議会 90.10）

90年11月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

「充実させたい企業の文化支援」（読売新聞 90.11.3）

「企業が文化や社会貢献を志す時代」（神戸新聞 90.11.27）

[論文]

「国際会議『現代のメセナと芸術』に参加して — 国家主導型から企業型が主流に 国境越えた文化協力も呼びかけ」根本長兵衛（朝日新聞 90.11.1）

「ニッポン企業文化考 特別随想 — 理念と方向性ある蓄積こそ」福原義春（日本工業新聞 90.11.2）

「基金批判は推論のドグマ — 浅利氏の再論への見解 あくまで芸術活動への助成」三善晃（朝日新聞

90.11. 8)

- 「企業と文化 — 乱れ咲きノ 企業メセナの『罪』と『功』」(『東洋経済』90.11.24)
 「え?“ノン・プロフィット”?」米屋尚子(『朝日ジャーナル』90.11.30)
 「企業はいま、何をなすべきか」松岡紀雄(『経済往来』90.11)
 「社会貢献活動の目的はどこにあるのか」武田啓夫 (『季刊UPU』90.11)
 「資生堂企業文化部の活動」[講演ダイジェスト]井上義文 (『経済広報センターだより』90.11)
 「世界一のメセナ大国アメリカの文化・芸術を支える企業」河島伸子(『JMAジャーナル』90.11)
 「米国企業の文化・社会貢献活動」湯元健治、中村研一(『住友銀行経済月報』90.11.12)
 「メセナ運動」福原義春(『青淵』90.11)
 「利潤追求のみの経営から企業イメージ形成の時代」脇田直枝(『バンガード』90.11)
 「“エクセレント”から“グッド”へ：哲学・理念が不可欠の文化活動」梅沢正(『バンガード』90.11)
 「文化は“自由”の先頭ランナー」日下公人(『バンガード』90.11)
 「企業文化と企業の社会的責任」新井喜美夫(『バンガード』90.11)
 「なぜ、地方博に特色がないのか」中江克己(『望星』90.11)
 「企業と文化 — 今後の関係づくりのために」河島伸子(『望星』90.11)
 「変わりつつある冠公演」美山良夫(『望星』90.11)

[解説]

- 「声価高めるザッハー財団：スイスに花開く音楽研究①」(日本経済新聞 90.11. 3)
 「企業と文化 — メセナ：転機に立つ『冠』 — チャイコフスキー・コンクールの誤算『消えた?』7億円の協賛金」(日本経済新聞 90.11. 3)
 「JT (日本たばこ産業)、メセナ活動に明確な指針」(日本経済新聞「経営の視点」90.11. 4)
 「企業メセナの原点“カネと汗”で地域に貢献」(日本経済新聞 90.11. 8)
 「地道な企業メセナ開花“巨匠”たちの名作親しみやすく公開」(日本経済新聞 90.11. 9)
 「声価高めるザッハー財団：スイスに花開く音楽研究②」(日本経済新聞 90.11.10)
 「企業と文化 — メセナ：転機に立つ『冠』 — 援助“競演”のショパン・コンクール」(日本経済新聞 90.11.10)
 「あすのコーポレートアート：IBMの場合」(流通サービス新聞 90.11.16)
 「企業と文化 — メセナ：転機に立つ『冠』 — 主役のいなくなった太平洋音楽祭」(日本経済新聞 90.11.17)
 「日仏文化の壁越えて：現地報告・東芝財団の活動」(日本経済新聞 90.11.17)
 「人生80年型ニューライフ — 文化と企業：文化環境への視点 — 文化支援基盤の広がり期待」(西日本新聞 90.11.22)
 「文化と真剣に付き合う — 企業メセナ協議会、人材の養成も」(西日本新聞 90.11.22)
 「企業と文化 — メセナ：転機に立つ『冠』 — 非営利のバレエ団が日本公演 『支援』のあり方に一石」(日本経済新聞 90.11.24)
 「苦悩する現代アートの現場 — 企業メセナに何を期待するか」本間宇瑠男(『エネルギーフォーラム』90.11)

- 「日本のフィランソロピー思想とは?」フィランソロピー研究会レポート(『公益法人』90.11)
 「よき企業市民」をモットーに・日本IBMシリーズ：企業と文化⑩(『政界ジャーナル』90.11)

[対談・座談会]

- 「メセナ対談 “日本の文化ポテンシャルに期待”」鈴木治雄、室伏哲郎(『21世紀版画』90.11)
 「文化助成の鍵は人材育成である」根本長兵衛、美山良夫(『望星』90.11)

[インタビュー]

- 「芸術文化助成まだ中途半端 — 小泉博さん」(毎日新聞 90.11. 4)
 「芸術文化振興の多元化をめざす — 文化庁文化部長 渡辺通弘氏に聞く」(西日本新聞 90.11.22)
 「佐治敬三(サントリー会長・大阪商工会議所会頭)酒と企業文化を語る」(『バンガード』90.11)
 「“企業文化”は人、物、カネ、情報・技術に並ぶ経営資源 — 高井光子企業メセナ協議会事務局次長」

(『バンガード』90.11)

[コラム]

「開かれた水戸へ」 福原義春 (日本経済新聞「あすへの話題」90.11.5)

「文化の生産が大事 ― ひと言」 (産経新聞 90.11.6)

「企業の社会的責任」 塚本幸一 (『週刊ダイヤモンド』「私はこう思う」90.11.7)

「企業のメセナ活動 ― 東京さてらいと」 (室蘭民報 90.11.16)

[報道]

「企業はアート向けアート ― 美術系の人材が求められ始めた」 (『AERA』90.11.27)

[単行本]

『企業イメージ戦争 ― コーポレート・コミュニケーションの最前線』スタン・サワーハフト、クリス・アトキンス共著、電通バーソン・マーステラ監訳 (電通 90.11)

90年12月

[新聞社説・雑誌巻頭言]

「海外の文化財保存に協力を」 (読売新聞 90.12.12)

[論文]

「芸術文化支援に期待」 三木多聞 (産経新聞 90.12.20)

「特集・新たなる自由主義経済の発展をめざして ― 『美しい企業』が日本を救う」 野口吉昭 (『経済往来』90.12)

「企業スポーツの内幕 ― 有力企業の『スポーツ戦略』アンケート」 上原俊彦 (『財界展望』90.12)

「企業と文化のパートナーシップ ― メセナが日本の企業に新しい芽を生み出す」 河島伸子 (『JMAジャーナル』90.12)

「企業のメセナ活動について」 根本長兵衛 (『信用金庫』90.12)

「社会にやさしい企業の条件 ― 欧米4社の社会貢献精神に学ぶ」 岸永三 (『THE21』90.12)

「日本における民間非営利活動の動向と今日的課題」 山岡義典 (『地域開発』90.12)

「ノンプロフィット・セクターとフィランソロピーの役割 ― アメリカの市民社会の理解のために④」 野真城子 (『地域開発』90.12)

「英国におけるボランティア活動」 西村幸夫 (『地域開発』90.12)

「日本における民間非営利組織の必要性 ― 市民・行政・企業のあり方をめぐって」 阪上順夫 (『地域開発』90.12)

「企業の社会活動と企業人の市民活動」 佐藤修 (『地域開発』90.12)

「民間非営利と市民ボランティア活動」 酒井憲一 (『地域開発』90.12)

「コミュニティ開発とパートナーシップ ― 活動主体とコーポレートシチズンシップを結ぶもの」 田中弥生 (『地域開発』90.12)

「アフィニス文化財団の活動」 岡本光義 (『地域開発』90.12)

「アメリカ型私立美術館に見る民間非営利活動 ― 欧・米の文化機関の成り立ちから」 岩渕潤子 (『地域開発』90.12)

「『Pセクター』の構造変化にみるアメリカ社会変革の予兆」 (『長銀総研展望』90.12)

「“文化” が91経緯を動かし始めた」 (『MET』'90冬)

[解説]

「企業と文化 ― メセナ：転機に立つ『冠』 ― 『バブル』はじけた銀行・証券界 イメージ戦略に一段と重み」 (日本経済新聞 90.12.1)

「企業文化への提言次々」 (東京新聞 90.12.2)

- 「回顧'90：“美術”企業が担う時代兆す」（朝日新聞 90.12.6）
 「文化再発見・企業の戦略：日立製作所」（日経産業新聞 90.12.7）
 「エコノミックアニマル変じ『企業市民』—地域交流や環境保護支援・文化事業 取り組む事例目立ってます」（朝日新聞 90.12.8）
 「企業の社会貢献で講演—米の図書館長 寄付の意義を説く」（朝日新聞 90.12.13）
 「文化再発見・企業の戦略：東京ガス」（日経産業新聞 90.12.14）
 「企業と文化—メセナ：企業支援実態調査④—“文化支出”売上高の0.2% 企業イメージ向上に威力」（日本経済新聞 90.12.15）
 「企業も『ゆとり』なくっちゃ 潤いのある将来像手探り—『日本的経営』を問い直す ひずみは正説く出版物続々と」（朝日新聞 90.12.15）
 「『文化の見えるまち』で行政・市民・企業が討論—来年二月、徳島でシンポ」（朝日新聞 90.12.18）
 「美術界'90回顧：芸術文化支援に期待」（産経新聞 90.12.20）
 「文化再発見・企業の戦略：メセナ実態調査から⑤」（日経産業新聞 90.12.21）
 「企業と文化—メセナ：企業支援実態調査⑤—人気のスポーツイベント 費用調達、人材育成に悩み」（日本経済新聞 90.12.22）
 「2年目の企業メセナを語る—日経ビジネスリポート」（『日経系CATV』90.12.27）
 「特集・激変する『企業イメージ』：『美しい会社』『尊敬される会社』はどこか—企業が描く新しいイメージ」（『Will』90.12）
 「いま問われるフィランソロピー」本間宇瑠男（『エネルギーフォーラム』90.12）
 「フランス・メセナの原点」（『JAAA レポート』'90臨時増刊）
 「ルポ企業市民権”資生堂」（『JMAジャーナル』90.12）
 「企業メセナを考える」阿部裕（『21世紀版画』90.12）
 「航空文明社会を目指して・日航財団シリーズ・企業と文化⑩」（『政界ジャーナル』90.12）

【対談・座談会】

- 「イメージづくりに市民の論理を—企業イメージランキングをめぐる」神尾隆、小玉武、高木利通、水岡文庸（『経済広報センターだより』90.12）
 「メセナ対談“アート”の活性化と企業”」塚本幸一、室伏哲郎（『21世紀版画』90.12）

【インタビュー】

- 「“企業トップに聞く”株式会社資生堂社長・福原義春」（向学新聞 90.12.1）
 「日本IBM取締役武田哲夫氏—社会への貢献が経営理念」（電気新聞 90.12.10）
 「クレオール 文化への夢⑥：堤清二さん—文化事業はもうからない」（産経新聞「話の肖像画」90.12.11）
 「クレオール 文化への夢⑦：堤清二さん—文化事業が社風をつくる」（産経新聞「話の肖像画」90.12.12）
 「クレオール 文化への夢⑧：堤清二さん—成熟した国際感覚が必要」（産経新聞「話の肖像画」90.12.13）
 「クレオール 文化への夢⑨：堤清二さん—文化的開花にはなお時間」（産経新聞「話の肖像画」90.12.14）
 「世界中のメセナ探し—吉川星子さん」（日経産業新聞 90.12.15）
 「福原義春企業メセナ協議会理事長・資生堂社長に聞く」（『石垣』90.12）

【コラム】

- 「来年メセナ正念場」（日本経済新聞「文化往来」90.12.31）

【報道】

- 「アーティスト達のクリスマス展」（フジテレビ 90.12.4）
 「助成金は2～3年、公募制で—研究者の希望、調査まとまる」（朝日新聞 90.12.1）
 「“企業文化度”ビタリ診断—日本経営協が調査法開発」（読売新聞 90.12.1）
 「企業と文化—メセナ：転機に立つ『冠』—アーティスト争奪戦でギャラ高騰 企業に反省機運強まる」

2 記事索引

(日本経済新聞 90.12.8)

「博物館作りの八日市市 企業が夙集め支援」(京都新聞 90.12.14)

「まち・いち — 未来の才能をのぞく窓」(日本経済新聞 90.12.25)

「最近の企業財団、美術・資料館の設立」(『経済広報センターだより』90.12)

「植物の栄養液を開発したメーカーが『文化と福祉』に力を入れる!」(『財界展望』『財界ジャーナル』90.12)

[単行本]

『企業は文化のパトロンとなり得るか』福原義春(求龍堂 90.12)、

『企業の文化事業戦略の現状と展望 — 経営戦略としての文化事業活動の徹底研究』矢野経済研究所(矢野経済研究所 90.12)

『90年代世界を読む日本を考える “人間知性の回復を”』(PHP研究所編)

第

6

章

企業メセナ協議会 の概要

1 設立の趣旨

1984年に第一回日仏文化サミットが開催されて以来、両国における文化についての考え方の違いが指摘されてきました。ことに1988年「文化と企業」をテーマに京都にて開かれた第三回の文化サミットでは、日仏の文化環境の差が改めて浮き彫りにされ、わが国は経済大国になったものの文化面ではとても「大国」とは言いがたい状況が明らかにされました。フランスは国が明確な文化政策を持ち、巨大な公共文化予算を投じて文化振興につとめていますが、わが国の文化予算は先進国比較で最低水準であり、政府にかわって戦後の文化を支えてきた民間企業に対する税制上の優遇措置もほとんど認められておりません。この会議に代表として参加された経営者諸氏はことに、「文化は国営」と思われてきたフランスで〈アドミカルADMICAL〉(商工業メセナ推進協議会)が民間企業による文化擁護の拡大につとめている事実に注目し、以来有志が会合を重ね、文化活動に関心を抱く企業のヨコの連絡をはかり、税制上の優遇措置を政府に要請するとともに企業の文化への関心を深めていく、同様の協議会形式の組織の設立を検討してまいりました。

フランスばかりでなく、欧米諸国では各国に民間企業の連絡組織 — 〈アブサABSA〉(芸術助成企業協議会・英国)、〈産業連盟文化部会〉(西独)、〈BCA〉(芸術支援企業委員会・米国)などがあり、また市場統合を目前にした欧州ではEC委員会の支持のもとに、これらの各国の協議会が加盟する連合機関がこのほどロンドンに設置されました。

〈アドミカル〉はメセナMécénatの組織です。このメセナというフランス語は、ローマ皇帝の大臣で文学・美術の擁護者だったメセナスという人の名に由来する言葉だといわれています。西欧では古代からルネッサンス、絶対王政時代を経て今日まで、国や富裕な市民そして企業が文化擁護を行ってきたのです。わが国にはこうした伝統は乏しく、文化・芸術はいつの時代でも等閑視されがちでした。

しかし、国際化の進行とともに、わが国でも文化の重要性が急速に注目を浴びるようになりました。企業の世界でも、貿易摩擦の緩和のためには国際文化交流の促進をはかる必要が痛感される一方、国内においても製品の文化的付加価値が売れゆきを左右する時代だという認識が深まっています。企業自身のイメージアップのための「企業の文化化」も叫ばれています。〈アドミカル〉〈アブサ〉との緊密な連携のもとに、わが国に初のメセナ協議会を設立

する時期が熟したといえましょう。

わが国の企業はこれまで、個々バラバラに文化擁護を行ってまいりました。しかし個々の活動の限界は明らかです。現代における文化の重要性を認識し、志を同じくする企業が手をたずさえて、わが国の文化状況の改善につとめていきたいと思えます。

税制の問題ばかりでなく、企業が文化への関心を深め、文化にたずさわる人間を養成していくことも大切です。文化情報の交換、芸術家と企業の出会いの場をつくることも企業の文化擁護を円滑にするのに役立ちます。また協議会は、当初はわが国における企業メセナ活動の一層の進展のための啓蒙と調査を主な事業といたしますが、将来は協議会自体が個々の企業の利害を超えた立場から独自のメセナ活動にも取り組む所存であり、文化問題で広く企業の立場に立った活動を展開することを目的といたします。

つきましては趣旨ご賛同のうえ、貴社のご参加をお願い申しあげる次第です。

1990年7月

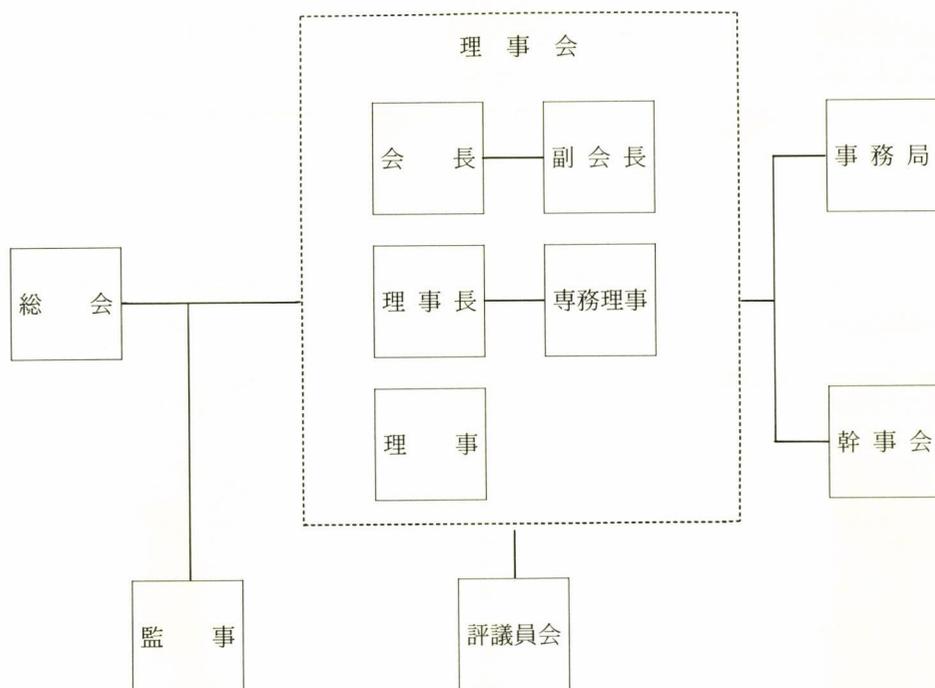
社団法人 企業メセナ協議会

(付)

設立の趣旨については、当協議会発足時の考えかたを伝えるため、発足時に作成したパンフレットの挨拶文をそのまま引用した。

2 組織と事業

組織



事業

協議会では基本的に、個々のメセナ（芸術文化支援）活動はそれぞれの企業の自主性を尊重して個々に行う、という考え方に立っています。そうした立場から協議会は、あくまで個々の企業のメセナ活動が今後ますます推進されるような環境整備、すなわち優遇税制の制定を始めとする政府・社会への啓蒙活動や企業内部における文化への関心の高揚、さらには企業と文化団体・機関とのより密な関係づくり等を当面の主要な課題とし、以下の諸事業を行います。

1. 啓蒙・普及事業

企業による芸術文化支援の積極的意義を啓蒙し、特に優遇税制などの法的措置をはかるために、次のような事業を行います。

- シンポジウム、セミナーの開催（対社会向け、対会員向け）
- 展示会、啓蒙イベントの開催
- 定期的な出版物の刊行（会員向けニューズレター、白書、その他）
- その他マスコミを通しての企業メセナ活動普及に関する広報活動
- 事業共催** 企業が芸術文化支援事業を行う場合、事業実施のノウハウを教えたり、共催・協力団体として名を連ねたりする
- 講師派遣** 企業がメセナ活動の勉強会をしたり、メセナ活動の一環として講演会、シンポジウム等を行う場合、当協議会の理事長、専務理事その他の有識者を講師として派遣または斡旋する

2. 情報集配・仲介事業

アーティスト・文化団体からの対企業助成要請の窓口となってそれらを一括受付、全国の企業に情報を配信、またケースに応じては仲介するために、次のような事業を行います。

- 企業メセナの情報センターとして、国内（及び海外の同様の機関の協力を得て国外）のアーティストならびに文化団体・施設からの助成要請の受付
- それら助成要請情報の定期刊行物その他の手段による企業への配信
- 会員企業の個別メセナ活動への情報面での仲介・コンサルティング

3. 調査・研究事業

わが国ならびに世界の企業メセナ活動の実態、その企業経営上の意義、将来予測等を把握するため、次のような調査研究事業を行い

ます。

- データ収集と情報サービス
- 実態調査、予測調査、経営上の意義等の研究の委託
- 研究者による関連研究への助成

4. 顕彰事業

わが国の企業によるメセナ活動に対し、社会的・文化的に高い貢献を行った企業を顕彰します。

- **企業メセナ大賞** 社会的・文化的貢献度の高い企業メセナ活動を顕彰することにより、その企業だけではなく、他企業にも企業メセナに対する関心を抱かせ、かつ世論の喚起をはかる

5. 国際交流事業

海外の同種の団体との交流、芸術支援活動に関する国際会議等への参加、海外におけるメセナ活動関係者の招聘、情報の交換等を行います。

- **派遣事業** 芸術支援活動に関する国際会議等へ、代表、オブザーバー等を派遣して海外との連帯を強める
- **受入事業** 海外におけるメセナ活動関係者を日本に招聘し、わが国のメセナ活動の活性化に資する
- **連絡事業** 海外における同種の団体と緊密な関係を保ち、情報の交換、人脈の拡大につとめる

3 役員・正会員・準会員

役員 (1991年3月25日現在)

会長	鈴木 治雄	昭和電工株式会社名誉会長
副会長	佐治 敬三	サントリー株式会社会長
副会長	塚本 幸一	株式会社ワコール会長
副会長	堤 清二	株式会社セゾンコーポレーション会長
副会長	西尾 信一	第一生命保険相互会社会長
理事長	福原 義春	株式会社資生堂社長
理事	天谷 直弘	株式会社電通総研研究所長
理事	石川 六郎	鹿島建設株式会社会長
理事	稲盛 和夫	京セラ株式会社会長
理事	大賀 典雄	ソニー株式会社社長
理事	後藤 康男	安田火災海上保険株式会社社長
理事	椎名 武雄	日本アイ・ビー・エム株式会社社長
理事	柴田 俊治	朝日放送株式会社専務取締役
理事	関沢 義	富士通株式会社社長
理事	関本 忠弘	日本電気株式会社社長
理事	竹中 統一	株式会社竹中工務店社長
理事	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社社長
理事	永井 道雄	(特別顧問)財団法人国際文化会館理事長
理事	中江 利忠	株式会社朝日新聞社社長
理事	平岩 外四	東京電力株式会社会長
理事	松沢 卓二	株式会社富士銀行相談役
理事	松橋 功	株式会社日本交通公社社長
理事	三沢千代治	ミサワホーム株式会社社長
理事	山口 開生	日本電信電話株式会社会長
専務理事	根本長兵衛	共立女子大学教授
監事	中村 一郎	株式会社第一勧業銀行会長
監事	吉野 照蔵	清水建設株式会社会長

(五十音順)

正会員 (1991年3月25日現在)

法人名	代表者名(役職)	住所
(株)I & S	鈴木 真人(社長)	東京都中央区日本橋室町1-5-3
(株)朝日広告社	三澤篤四郎(社長)	東京都中央区京橋3-2-16
(株)朝日新聞社	中江 利忠(社長)	東京都中央区築地5-3-2
朝日生命保険(相)	若原 泰之(社長)	東京都新宿区西新宿1-7-3
(株)旭通信社	稲垣 正夫(社長)	東京都港区新橋1-9-6
アサヒビール(株)	樋口廣太郎(社長)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1
朝日放送(株)	柴田 俊治(専務)	大阪市北区大淀南2丁目
味の素(株)	鳥羽 董(社長)	東京都中央区京橋1-5-8
(株)アッド	柘 武(社長)	大阪市西区南堀江1-11-1
イオングループ	岡田 卓也(会長)	東京都千代田区神田錦町1-1
イムカ(株)	武原 誠郎(社長)	東京都千代田区紀尾井町3-23
(株)エイ・アイ・エイ	飯田 純(社長)	東京都中央区銀座5-13-3
(株)エフエム京都	立石 孝雄(社長)	京都市中京区壬生賀陽御所町3-1
(株)エフエム東京	後藤 亘(社長)	東京都千代田区麴町1-7
エルメス ジャパン(株)	加藤三樹雄(社長)	東京都中央区銀座1-16-1
王子製紙(株)	千葉 一男(社長)	東京都新宿区西新宿2-1-1
(有)大庭音楽事務所	大塚 明子(社長)	東京都目黒区鷹番3-3-16
(有)オカザキラブ	岡崎 球子(社長)	東京都渋谷区神宮前1-21-1
オムロン(株)	立石 義雄(社長)	京都市下京区烏丸通七条下ル
(株)オリेंटコーポレーション	阿部 喜夫(社長)	東京都豊島区東池袋3-1-1
オリックス(株)	宮内 義彦(社長)	東京都港区浜松町2-4-1
(株)オンワード樫山	馬場 彰(社長)	東京都中央区日本橋3-10-5
花王(株)	丸田 芳郎(会長)	東京都中央区日本橋茅場町1-14-10
鹿島建設(株)	石川 六郎(会長)	東京都港区元赤坂1-2-7
鐘紡(株)	石坂多嘉生(取締役)	東京都中央区銀座5-15-1
(株)鎌倉画廊	中村 路子(社長)	東京都中央区銀座7-10-8
カルティエ ジャパン(株)	大伴 昭(社長)	東京都港区六本木1-10-6
勸角證券(株)	岸田 昭(社長)	東京都千代田区丸の内1-6-1
キヤノン(株)	山路 敬三(社長)	東京都新宿区西新宿2-7-1
(株)求龍堂	足立龍太郎(社長)	東京都千代田区紀尾井町3-23
京セラ(株)	稲盛 和夫(会長)	京都市山科区東野北井ノ上町5-22
(株)ギャラリーきく	山元 清則(社長)	東京都中央区銀座5-7-19
(株)京王プラザホテル	川妻 庸二(社長)	東京都新宿区2-2-1
(株)光文社	小林 武彦(社長)	東京都文京区音羽2-12-13
コンプリホテルジャパン(株)	山本将太郎(社長)	東京都新宿区歌舞伎町2-16-9
(株)佐谷画廊	佐谷 和彦(社長)	東京都中央区銀座4-2-6

(株)産業経済新聞社	植田 新也 (社長)	東京都千代田区大手町 1-7-2
サントリー(株)	佐治 敬三 (会長)	大阪市北区堂島浜 2-1-40
(株)資生堂	福原 義春 (社長)	東京都中央区銀座 7-5-5
清水建設(株)	吉野 照蔵 (会長)	東京都港区芝浦 1-2-3
シヤチハタ工業(株)	舟橋紳吉郎 (社長)	名古屋市西区那古野 2-12-10
(株)集英社	若菜 正 (社長)	東京都千代田区一ツ橋 2-5-10
(株)主婦と生活社	遠藤 昭 (社長)	東京都中央区京橋 3-5-7
(株)主婦の友社	石川 晴彦 (社長)	東京都千代田区神田駿河台 2-9
(株)小学館	相賀 徹夫 (社長)	東京都千代田区一ツ橋 2-3-1
松竹(株)	永山 武臣 (社長)	東京都中央区築地 1-13-5
昭和電工(株)	鈴木 治雄 (名誉会長)	東京都港区芝大門 1-13-9
(株)新潮社	佐藤 亮一 (社長)	東京都新宿区矢来町 71
新日本製鐵(株)	斎藤 裕 (社長)	東京都千代田区大手町 2-6-3
(株)ジェーワン	神 康 (社長)	東京都港区赤坂 7-5-34
十條製紙(株)	宮下武四郎 (社長)	東京都千代田区有楽町 1-12-1
住友海上火災保険(株)	小野田 隆 (社長)	東京都中央区新川 2-27-2
(株)住友銀行	巽 外夫 (頭取)	東京都千代田区丸の内 1-3-2
住友生命保険 (相)	上山 保彦 (社長)	大阪市北区中之島 2-2-5
(株)世界文化社	鈴木 勤 (社長)	東京都千代田区九段北 4-2-29
セコム(株)	飯田 亮 (会長)	東京都新宿区西新宿 1-26-2
セゾングループ	堤 清二 (会長)	東京都豊島区東池袋 3-1-1
セントラル警備保障(株)	森田 健三 (社長)	東京都新宿区西新宿 2-4-1
セントラルリース(株)	土屋 隆平 (社長)	名古屋市中区栄 2-11-30
全国朝日放送(株)	桑田弘一郎 (社長)	東京都港区六本木 1-1-1
全日本空輸(株)	近藤 秋男 (社長)	東京都千代田区霞が関 3-2-5
(株)草土舎	河原 四郎 (社長)	東京都千代田区神田小川町 1-7
ソニー(株)	大賀 典雄 (社長)	東京都品川区北品川 6-7-35
大正製薬(株)	上原 明 (社長)	東京都豊島区高田 3-24-1
武田薬品工業(株)	梅本 純正 (社長)	大阪市中央区道修町 2-3-6
(株)竹中工務店	竹中 統一 (社長)	東京都中央区銀座 8-2-1
(株)淡交社	納屋 嘉治 (社長)	京都市北区堀川通鞍馬口上ル
(株)第一勧業銀行	中村 一郎 (会長)	東京都千代田区内幸町 1-1-5
第一企画(株)	境 直哉 (社長)	東京都千代田区内幸町 2-2-3
第一生命保険 (相)	西尾 信一 (会長)	東京都千代田区有楽町 1-13-1
(株)大広	西尾昭二郎 (社長)	大阪市淀川区宮原 4-3-39
大日本印刷(株)	北島 義俊 (社長)	東京都新宿区市ヶ谷加賀町 1-1-1
大和証券(株)	同前 雅弘 (社長)	東京都千代田区大手町 2-6-4
秩父セメント(株)	野坂 和彦 (社長)	東京都千代田区丸の内 1-4-6
(株)テレビ東京	杉野 直道 (社長)	東京都港区虎ノ門 4-3-12
(株)電通	木暮 剛平 (社長)	東京都中央区築地 1-11

東海旅客鉄道(株)	須田 寛 (社長)	東京都千代田区丸の内1-6-5
(株)東急エージェンシー	前野 徹 (社長)	東京都港区赤坂4-8-18
東急建設(株)	五島 哲 (社長)	東京都渋谷区渋谷1-16-14
(株)東急百貨店	三浦 守 (社長)	東京都渋谷区道玄坂2-24-1
東急不動産(株)	安藝 哲郎 (社長)	東京都渋谷区道玄坂1-21-2
東京ガス(株)	安西 邦夫 (社長)	東京都港区海岸1-5-20
東京急行電鉄(株)	横田 二郎 (社長)	東京都渋谷区桜丘町26-20
東京電力(株)	平岩 外四 (会長)	東京都千代田区内幸町1-1-3
(株)東京ドーム	保坂 誠 (社長)	東京都文京区後楽1-3-61
(株)東京放送	田中 和泉 (社長)	東京都港区赤坂5-3-6
(株)十勝毎日新聞社	林 克己 (社長)	帯広市東一条南8-2
凸版印刷(株)	鈴木 和夫 (社長)	東京都千代田区神田和泉町1番地
飛鳥建設(株)	飛鳥 章 (社長)	東京都千代田区三番町2
トヨタ自動車(株)	豊田章一郎 (社長)	東京都文京区後楽1-4-18
同和火災海上保険(株)	岡崎 真雄 (社長)	東京都中央区日本橋3-5-15
(株)ニチレイ	金田 幸三 (社長)	東京都中央区築地6-19-20
日産自動車(株)	久米 豊 (社長)	横浜市神奈川区宝町2
日東興業(株)	松浦 均 (会長兼社長)	東京都港区北青山1-2-7
(株)ニッポン放送	羽佐間重彰 (社長)	東京都千代田区有楽町1-9-3
日本アイ・ピー・エム(株)	椎名 武雄 (社長)	東京都港区六本木3-2-12
日本アムウェイ(株)	W.エイ・ハマー(会長兼社長)	東京都港区南麻布2-8-12
(株)日本経済新聞社	新井 明 (社長)	東京都千代田区大手町1-9-5
✕(株)日本コーポレートアート研究所	眞田 一貫 (社長)	東京都千代田区二番町1-2
日本航空(株)	山地 進 (副会長)	東京都千代田区丸の内2-7-3
(株)日本交通公社	松橋 功 (社長)	東京都千代田区丸の内1-6-4
日本合成ゴム(株)	高山 庄一(総務部長)	東京都中央区築地2-11-24
日本酸素(株)	馬淵 秀夫 (社長)	東京都港区西新橋1-16-7
日本信販(株)	山田 洋二 (社長)	東京都文京区本郷3-33-5
日本生命保険(相)	小林 玉夫 (副社長)	東京都千代田区有楽町1-2-2
日本電気(株)	関本 忠弘 (社長)	東京都港区芝5-33-1
日本電信電話(株)	山口 開生 (会長)	東京都千代田区内幸町1-1-6
(株)日本美術出版	森田 文雄 (社長)	東京都品川区西五反田7-17-7
(株)能力開発センター	増澤 空 (社長)	神戸市中央区多聞通3-3-7
野村證券(株)	田淵 義久 (社長)	東京都中央区日本橋1-9-1
(株)博報堂	磯邊 律男 (社長)	東京都千代田区神田錦町3-22
服部物産合資会社	服部 恒雄(代表社員)	岡山県邑久郡牛窓町牛窓3805番地
(株)ハトヤ観光	岩井栄太郎 (社長)	京都市下京区西洞院通小路下ル東
パイオニア(株)	松本 誠也 (社長)	東京都目黒区目黒1-4-1
(株)パール工房	田邊 健次 (社長)	東京都新宿区新宿1-4-13
びあ(株)	矢内 廣 (社長)	東京都千代田区麴町2丁目5番地

ファイザー(株)	笹山 堅 (社長)	東京都港区西新橋1-6-21
(株)富士銀行	松沢 卓二 (相談役)	東京都千代田区大手町1-5-5
富士ゼロックス(株)	小林陽太郎 (社長)	東京都港区赤坂3-3-5
(株)フジタ	藤田 一暁 (社長)	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-6-15
富士通(株)	関澤 義 (社長)	東京都千代田区丸の内1-6-1
(株)フジテレビジョン	日枝 久 (社長)	東京都新宿区河田町3-1
(株)婦人画報社	本吉 敏男 (社長)	東京都港区西新橋2-9-1
富美インターナショナル(株)	藤原 一世 (社長)	東京都中央区銀座7-12-5
(株)ブリヂストン	家入 昭 (社長)	東京都中央区京橋1-10-1
(株)ブロードウェイギャラリー	寺西 進 (社長)	東京都中央区銀座6-5-15
(株)文藝春秋	田中 健五 (社長)	東京都千代田区紀尾井町3-23
(有)平和橋自動車教習所	石井 良昭 (社長)	東京都葛飾区東立石1-3-16
本州製紙(株)	米澤 義信 (社長)	東京都中央区銀座5-12-8
本田技研工業(株)	川本 信彦 (社長)	東京都港区南青山2-1-1
(株)毎日コミュニケーションズ	江口 末人 (社長)	東京都千代田区一ツ橋1-1-1
(株)毎日新聞社	渡邊 襄 (社長)	東京都千代田区一ツ橋1-1-1
(株)マガジンハウス	木滑 良久 (社長)	東京都中央区銀座3-13-10
松下電器産業(株)	谷井 昭雄 (社長)	大阪府門真市大字門真1006
(株)マルチサービス	角 廣志 (社長)	東京都文京区本郷3-14-12
丸紅(株)	泊 久次 (総務部長)	東京都千代田区大手町1-4-2
ミサワホーム(株)	三沢千代治 (社長)	東京都新宿区西新宿2-4-1
三井観光開発(株)	萩原 次郎 (社長)	東京都中央区日本橋室町2-1-1
(株)三越	坂倉 芳明 (社長)	東京都中央区日本橋室町1-4-1
(株)三菱銀行	伊夫伎一雄 (頭取)	東京都千代田区丸の内2-7-1
三菱信託銀行(株)	林 宏 (社長)	東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱重工業(株)	相川賢太郎 (社長)	東京都千代田区丸の内2-5-1
メルシャン(株)	鈴木 忠雄 (社長)	東京都中央区京橋1-5-8
(株)ヤギコーポレーション	八木 孝男 (社長)	金沢市問屋町2-80
安田火災海上保険(株)	後藤 康男 (社長)	東京都新宿区西新宿1-26-1
安田生命保険 (相)	岡本 則一 (社長)	東京都新宿区西新宿1-9-1
山武ハネウエル(株)	沖信 春男 (会長)	東京都渋谷区渋谷2-12-19
ヤマト運輸(株)	小倉 昌男 (会長)	東京都中央区銀座2-16-10
ヤマハ(株)	川上 浩 (社長)	浜松市中沢町10-1
(株)ユーマック	吉田 清明 (社長)	東京都豊島区巢鴨1-6-12
友美堂(株)	小黒 末雄 (社長)	東京都千代田区丸の内1-5-1
雪印乳業(株)	正野 勝也 (社長)	東京都新宿区本塩町13
(株)読売エージェンシー	木村 旭志 (社長)	東京都千代田区二番町11-17
(株)読売広告社	黒木 利夫 (社長)	東京都中央区銀座1-8-14
(株)読売新聞社	小林興三次 (社長)	東京都千代田区大手町1-7-1
(株)リクルート	位田 尚隆 (社長)	東京都中央区銀座8-4-17

ルイ・ヴィトン ジャパン	秦 郷次郎 (社長)	東京都港区南青山 1-1-1
(株)レナウン	金田 康男 (社長)	東京都渋谷区神宮前 2-34-18
(株)ワコール	塚本 幸一 (会長)	京都市南区吉祥院中島町29

準会員 (1991年3月25日現在)

(株)岡設計	岡 秀隆 (社長)	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-1-11
(学)河合塾生涯教育開発室	古田 敏 (室長)	東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-25-12
神奈川県庁	長洲 一二 (知事)	横浜市中区日本大通 1
京都商工会議所	塚本 幸一 (会頭)	京都市中京区烏丸通夷川上ル
(財)京都服飾文化研究財団	塚本 幸一 (理事長)	京都市南区吉祥院中島町29
劇団影ぼうし	山崎 靖明 (社長)	東京都武蔵野市緑町 2-1-5
劇団四季	浅利 慶太 (代表)	東京都渋谷区神宮前 5-52-2
(株)劇団飛行船	田中 久弘 (社長)	東京都渋谷区道玄坂 2-15-1-604
熊本県庁	福島 讓二 (知事)	熊本県熊本市水前寺 6-18-1
(株)産業労働調査所	平 盛雄 (社長)	東京都千代田区平河町 2-7-4
(株)シー・ディー・アイ	川添 登 (所長)	京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735
(株)七彩	服部 清治 (社長)	京都市右京区四条通葛野大路東
(株)社会工学研究所	牛尾 治朗 (社長)	東京都港区元赤坂 1-7-10
昭和音楽大学	下八川共祐 (理事長)	神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-16-6
地人会	木村 光一 (社長)	東京都新宿区新宿 2-8-18
東京バレエ劇場バレエ団	川島誠之介 (社長)	東京都新宿区百人町 1-16-4
(株)栃木生活文化総合研究所	渡辺 孝雄 (社長)	栃木県宇都宮市東宿郷 5-2-2
Today's Art Foundation	ソモージュ正子 (理事長)	東京都港区六本木 3-13-12
(株)トライビジョン	角原 征也 (社長)	東京都渋谷区広尾 1-3-5
(社)日本芸能実演家団体協議会	中村歌右衛門 (会長)	東京都中央区銀座 1-7
(財)日本交通文化協会	瀧 久雄 (専務理事)	東京都千代田区丸の内 3-4-1
(学)日本放送協会学園	荒井 治郎 (理事長)	東京都国立市富士見台 2-36
(株)フジテレビギャラリー	山本 進 (社長)	東京都新宿区河田町 3-1
矢島邦茂法律事務所	矢島 邦茂	東京都港区虎ノ門 1-12-14
(財)余暇開発センター	佐橋 滋 (理事長)	東京都千代田区霞が関 3-8-1

4 | 社団法人企業メセナ協議会定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、社団法人企業メセナ協議会（英語名 Association for Corporate Support of the Arts）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都千代田区有楽町2-5-1に置き、従たる事務所を総会の議決を経て、必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は芸術文化活動に対する支援を行う企業相互の連絡協議を図り、芸術文化支援に係わる啓蒙、情報提供、顕彰等を行うことにより、もってわが国の芸術文化の向上、発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 一) 芸術文化に関する啓蒙・普及
- 二) 芸術文化支援に係わる情報の収集と配布、並びに仲介
- 三) 芸術文化支援活動の調査・研究
- 四) 芸術文化支援活動の顕彰
- 五) 海外の同種の機関との交流
- 六) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会員の種別)

第5条 この法人の会員は、次のとおりとする。

- 一) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した法人
- 二) 準会員 この法人の事業を賛助する個人または法人

三) 名誉会員 この法人に特別の功労があった者で総会において推薦されたもの

2) 前項各号の会員のうち、正会員をもって民法上の社員とする。

(会費)

第6条 正会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2) 準会員は、総会において別に定める準会員費を納入しなければならない。

(入会)

第7条 会員になろうとするものは、所定の入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認をうけなければならない。ただし、名誉会員に推薦されたものは、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

2) 入会を認められた正会員及び準会員は、1カ月以内に会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第8条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

一) 退会したとき。

二) 禁治産または準禁治産の宣告を受けたとき。

三) 死亡し、もしくは失踪宣告を受け、または会員である団体が消滅したとき。

四) 除名されたとき。

(退会)

第9条 正会員及び準会員は、理事会の議決を経て理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決を経て、理事長がこれを除名することができる。

一) この法人の名誉を傷つけ、またはこの法人の目的に違反する行為があったとき。

二) この法人の会員としての義務に違反したとき。

三) 会費を1年以上滞納したとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 既納の会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(役員)

第12条 この法人に、次の役員をおく。

- 一) 理事 12名以上30名以内
 - 二) 監事 2名
- 2) 理事のうち、1名を会長、4名以内を副会長、1名を理事長、1名を専務理事とする。

(役員を選任)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2) 会長、副会長、理事長及び専務理事は、理事会において互選する。
- 3) 特定の理事とその親族その他特別の関係にあるものの合計数は、理事現在数の3分の1を越えてはならない。
- 4) 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。
- 5) 監事は、互いに親族その他特別の関係にあるものであってはならない。
- 6) 理事は満80歳を越えて選任されることはない。また、理事長は満75歳、専務理事は満70歳を越えて選任されることはない。

(理事の職務)

第14条 会長はこの法人を代表し、その会務を総覧する。

- 2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を行う。
- 3) 理事長は、会長、副会長を補佐し、この法人の会務を統括する。
- 4) 専務理事は、理事長を補佐し、この法人の常務を掌理する。
- 5) 理事は、理事会を組織して、この定款に定めるもののほか、この法人の総会の権限に属せしめられた事項以外の事項を議決し、執行する。

(監事の職務)

第15条 監事は、この法人の業務および財産に関し、次の各号に規定する業務を

行う。

- 一) この法人の財産の状況を監査すること。
- 二) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- 三) 財産の状況または業務の執行についての不正の事実を発見したときは、これを理事会、総会または文部大臣に報告すること。
- 四) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会または総会を招集すること。

(役員任期)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2) 補欠または増員により選任された役員任期は、前任者または現任者の残任期間とする。

3) 役員は、辞任または任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、理事現在数および正会員現在数それぞれの4分の3以上の議決により理事長がこれを解任することができる。但し、その役員に対し、総会の前に弁明の機会を与えなければならない。

- 一) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- 二) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬)

第18条 役員は、有給とすることができる。

2) 役員報酬は、理事会の議決を経て理事長が定める。

(名誉会長、顧問、評議員)

第19条 この法人に、名誉会長、顧問及び評議員を置くことができる。

2) 名誉会長、顧問及び評議員に関する事項は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人の事務を処理するために必要な職員を置く。

- 2) 職員は、理事長が任免する。
- 3) 職員は有給とする。

第5章 会 議

(理事会の招集等)

第21条 理事会は毎年3回理事長が招集する。ただし、理事長が必要と認めたとき、または理事現在数の3分の1以上から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求されたときは、理事長は、その請求があった日から30日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

- 2) 理事会の議長は、理事長とする。

(理事会の定足数等)

第22条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の者が出席しなければ議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席したものとみなす。

- 2) 理事会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の構成)

第23条 総会は、第5条1号の正会員をもって組織する。

(総会の招集)

第24条 通常総会は、毎年2回、会長が招集する。

- 2) 臨時総会は、理事会が必要と認めたとき、会長が招集する。
- 3) 前項のほか、正会員現在数の5分の1以上から会議に付議すべき事項を示して総会の招集を請求されたときは、その請求のあった日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

- 4) 総会の招集は、少なくとも7日以前に、その会議に付議すべき事項、日時および場所を記載した書類をもって通知する。

(総会の議長)

第25条 通常総会の議長は、会長とし、臨時総会の議長は、会議の都度出席正会員の互選で定める。

(総会の議決事項)

第26条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- 一) 事業計画及び収支予算についての事項
- 二) 事業報告及び収支決算についての事項
- 三) 財産目録及び貸借対照表についての事項
- 四) その他この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認めるもの。

(総会の定足数等)

第27条 総会は、正会員現在数の2分の1以上の者が出席しなければその議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者及び他の会員を代理人として表決を委任した者は、出席したものとみなす。

2) 総会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、正会員である出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(会員への通知)

第28条 会の議事の要領および議決した事項は、全会員に通知する。

(議事録)

第29条 すべての会議には、議事録を作成し、議長及び出席者の代表2名以上が署名押印の上、これを保存する。

第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第30条 この法人の資産は、次のとおりとする。

- 一) 設立当初の財産目録に記載された財産
- 二) 会費
- 三) 資産から生じる収入

四) 事業に伴う収入

五) その他の収入

(資産の種類)

第31条 この法人の資産を分けて、基本財産と運用財産の2種とする。

2) 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

一) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産

二) 基本財産とすることを指定して寄付された財産

三) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3) 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(資産の管理)

第32条 この法人の財産は、理事長が管理し、基本財産のうち現金は、理事会の議決を経て定期預金とする等確実な方法により、理事長が保管する。

(基本財産の処分の権限)

第33条 基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、または運用財産に繰り入れてはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会及び総会の議決を経、かつ、文部大臣の承認を受けて、その一部に限りこれらの処分をすることができる。

(経費の支弁)

第34条 この法人の事業遂行に要する経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は理事長が編成し、理事会及び総会の議決を経て毎会計年度開始前に、文部大臣に届け出なければならない。これを変更しようとする場合も同様とする。

(収支決算)

第36条 この法人の収支決算は、理事長が作成し、財産目録、貸借対照表、事業報告書及び財産増減事由書並びに会員の異動状況書と共に、監事の意見をつけ、理事会及び総会の承認を受けて毎会計年度終了後3カ月以内に文部大臣に報告しなければならない。

2) この法人の収支決算に余剰金があるときは、理事会の議決及び総会の承認を受けて、その一部若しくは全部を基本財産に編入し、または翌年に繰り越すものとする。

(長期借入金)

第37条 この法人が借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会の議決を経、かつ文部大臣の承認を受けなければならない。

(新たな義務の負担)

第38条 33条ただし書及び前条の規定に該当する場合並びに収支予算で定めるものを除くほか、この法人が新たな義務の負担または権利の放棄のうち重要なものを行おうとするときは、理事会及び総会の議決を経なければならない。

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第7章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第40条 この定款は、理事会及び総会において理事及び正会員各々の現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、文部大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第41条 この法人の解散は、理事会及び総会において理事及び正会員各々の現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、文部大臣の許可を受けなければならない。

(残余財産の処分)

第42条 この法人の解散に伴う残余財産は、理事会及び総会において理事及び正会員各々の現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、文部大臣の許可を受けて、この法人の目的に類似の目的を有する公益法人に寄付するものとする。

第8章 補 則

(備え付の帳簿及び書類)

第43条 この法人の事務局には、次の書類及び帳簿を備えなければならない。ただし、法令により、これらに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りではない。

- 一) 定款
- 二) 社員の名簿
- 三) 役員及びその他職員の名簿及び履歴書
- 四) 財産目録
- 五) 資産台帳及び負債台帳
- 六) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
- 七) 理事会及び総会の議事に関する書類
- 八) 処務日誌
- 九) 官公署往復書類
- 十) その他必要な書類及び帳簿

2) 前項第一号から第五号までの書類及び同項七号の書類は、永年、前項第六号の帳簿及び書類は10年以上、同項第八号から第十号までの書類及び帳簿は1年以上保存しなければならない。

(細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会及び総会の議決を経て別に定める。

附 則

1) 第13条の規定にかかわらず、この法人設立当初の理事及び監事は、次のとおりとする。この場合の役員任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、平成4年3月31日までとする。

理事（会長）	鈴木 治雄	昭和電工株式会社名誉会長
〃（副会長）	佐治 敬三	サントリー株式会社会長
〃（ 〃 ）	塚本 幸一	株式会社ワコール会長
〃（ 〃 ）	堤 清二	西武セゾングループ代表
〃（ 〃 ）	西尾 信一	第一生命保険相互会社会長
〃（理事長）	福原 義春	株式会社資生堂社長
〃	天谷 直弘	株式会社電通総研研究所長
〃	石川 六郎	鹿島建設株式会社会長
〃	稲盛 和夫	京セラ株式会社会長
〃	大賀 典雄	ソニー株式会社社長
〃	永井 道雄	財団法人国際文化会館理事長
〃	中江 利忠	朝日新聞社社長
〃	平岩 外四	東京電力株式会社会長
〃	松沢 卓二	株式会社富士銀行相談役
〃（専務理事）	根本 長兵衛	共立女子大学教授
監事	中村 一郎	株式会社第一勧業銀行会長
〃	吉野 照蔵	清水建設株式会社社長

（五十音順）

2) 第39条の規定にかかわらず、この法人設立当初の会計年度は法人設立の日から平成3年3月31日までとする。

付 録

メセナ年表1990

- 2月1日 沖縄県初の公立美術館、浦添市美術館開館（浦添市）
- 14日 企業メセナ協議会設立発起人会
- 20日～22日 文化政策国際会議（文化庁主催）
- 3月16日 五島記念文化財団設立許可
- 19日 国際文化セミナー「企業の文化支援 — 現在と未来」（企業メセナ協議会主催）
- 20日 セミナー「文化政策と舞台芸術の現状と未来」（日本芸能実演家団体協議会主催）
- 22日 水戸芸術館開館（水戸市）
- 28日 シンポジウム「芸術援助政策を考える」（日本芸能実演家団体協議会主催）
- 30日 芸術文化振興基金創設
- 31日 法人税法施行令等一部改正により、「芸術に関する顕著な貢献に対して交付される金品で大蔵大臣の指定するもの」が非課税所得の範囲に加えられた。
- 4月19日 社団法人企業メセナ協議会設立許可
- 24日 経団連、1%クラブ設立
- 5月2日 川村記念美術館開館（佐倉市）
- 22日 野村国際文化財団設立許可
- 25日 経団連、「企業の社会貢献活動推進委員会」設置
- 6月1日 東京都写真美術館開館（東京都渋谷区）
- 1日～(7月31日) メセナ月間
- 9日 茨城県つくば美術館開館（つくば市）
- 11日～21日 企業メセナ展（電通・企業メセナ協議会共催）
- 14日 連続シンポジウム・メセナ1「わが国における芸術文化振興政策の現状と課題」（企業メセナ協議会主催）
- 18日 連続シンポジウム・メセナ2「企業の芸術文化助成の今日と明日」（企業メセナ協議会主催）
国際シンポジウム「アメリカ・企業・地域社会」（海外事業活動関連協議会他2団体共催）
- 27日 連続シンポジウム・メセナ3「芸術文化の現状と自立への道」（企業メセナ協議会主催）
- 29日 講演会「アメリカの企業フィランソロピーの現状と展望」（公益法人協会主催）
- 7月1日 後藤美術館開館（松戸市）
- 13日～15日 関東自治体学フォーラム「音楽とまちづくり」（関東自治体学フォーラム実行委員会他5団体共催）
- 16日 シンポジウム「企業と文化 — 現代美術のサポート」（東高現代美術館主催）

17日	ソフトノミクスセミナー「アメリカ企業の文化戦略と日本」(ソフト化経済センター主催)
9月17日	ワタリウム(美術館)開館(東京都港区)
10月8日	花王芸術文化財団設立許可
11日～12日	JMA 企業の文化戦略研究シンポジウム'90「企業文化を中核とした文化戦略の構築を目指して」(日本能率協会主催)
26日	特別講演会「企業革新と文化戦略—企業文化が担うイノベーション」(産業労働調査所主催)
30日	東京芸術劇場開館(東京都豊島区)
11月1日	セミナー「日本型社会貢献活動を探る」(企業研究会主催)
3日	徳島県立近代美術館開館(徳島市)
	「藤野・ふるさと芸術村アート・シンポジウム」(神奈川県藤野町他主催)
8日	芦屋市立美術博物館開館(芦屋市)
26日～29日	国際会議「環太平洋舞台芸術専門家会議」(環太平洋舞台芸術専門家会議実行委員会主催)
12月5日	企業のメセナ(芸術文化支援)活動を考える会(企業メセナ協議会主催) 「企業のフィランソロピー活動とニューヨーク・パブリック・ライブラリ」 「企業の文化戦略—CIからCAへ」
19日	セミナー「芸術・文化への支援をめぐって—財団の役割、メセナの役割」(助成財団資料センター主催)

世界のメセナ機関

[アイルランド]

Cothú — The Business Council for the Arts

所在地：Irish Management Institute, Sandyford Road, Dublin 16, Ireland

電話：001-353-956 911

ファクス：001-353-955 150

[アメリカ]

Business Committee for the Arts Inc.

所在地：1775 Broadway, New York, NY 10019, U. S. A.

電話：001-1-1-212 664 0600

ファクス：001-1-1-212 956 5980

Art and Business Council Inc.

所在地：130 East 40th Street, New York, NY 10016, U. S. A.

電話：001-1-1-212-683 5555

ファクス：001-1-1-212-683 5559

[イギリス]

Association for Business Sponsorship of the Arts (ABSA)

所在地：Nutmeg House, 60 Gainsford Street, Butlers Wharf, London SE1 2NY, England

電話：001-44-71-378 8143

ファクス：001-44-71-407 7527

[オーストラリア]

Australian Business Support for the Arts (ABSA)

所在地：137-139 Regent Street, Chippendale, New South Wales 2008

電話：001-61-2-698 1688

ファクス：001-61-2-699 1618

[オーストリア]

Wirtschaft für Kunst

所在地：Austrian Management Club, Kaertnerstrasse 8, 1010 Vienna, Austria

電話：001-43-222-512 7935

ファクス：001-43-222-513 98 14

[オランダ]

Genootschap voor Reclame Section Sponsors voor Kunst

所在地：Hogehilweg 8, Postbus 12876, 1100 AW Amsterdam-Z. O., Netherlands

電話：001-31-20 973701

ファクス：001-31-20 910433

Corporate Affairs

所在地：Noordhollandstraat 26, 1081 AT, Amsterdam, Netherlands

電話：001-31-20 465540

[カナダ]

The Council for Business and the Arts in Canada (CBAC)

所在地：PO Box 7, Suite 1507, The Simpson Tower, 401 Bay Street, Toronto, Ontario
M5H 2YA, Canada

電話：001-1-416-869 3016

ファクス：001-1-416-869 0435

[ギリシャ]

OMEPO — Association for the Support of Cultural Activities

所在地：5 Pentelis Street, 10 557 Athens, Greece

電話：001-30-1-325 0319

ファクス：001-30-1-325 2963

[スウェーデン]

Kultur Och Näringsliv (Swedish Association for Cultural Sponsorship)

所在地：c/o Industriförbundet, Box 5501, S-11485 Stockholm, Sweden

電話：001-46-8-783 8051

ファクス：001-46-8-662 3595

[ドイツ]

Kulturkreis im Bundesverband der Deutschen Industrie E. V. (KBDI)

所在地：Gustav-Heinemann-Ufer 84-88, D-5000 Köln 51, Germany

電話：001-49-221-3708 406

ファクス：001-49-221-3708 730

[日本]

社企業メセナ協議会

所在地：〒100 東京都千代田区有楽町 2-5-1 有楽町マリオン13階

電話：03-3213-3397

ファクス：03-3215-6222

世界のメセナ機関

[フランス]

ADMICAL

所在地：116 rue de la Boétie, 75008 Paris, France

電話：001-33-1-4225 6593

ファクス：001-33-1-4563 2982

[ベルギー]

Stichting voor Kunstpromotie

所在地：Broekstraat 33, 1000 Brussel, Belgium

電話：001-32-2-213 6371

ファクス：001-32-2-213 6399

あとがき

『メセナ白書'91』は、日本の企業メセナ活動の現状を集大成し、かつ各種のデータを収録することによって、企業による芸術文化支援の実態を周知させることを目的としている。本書を第一歩として以後毎年『メセナ白書』を発行する予定である。

1990年はメセナ元年ともてはやされているが、『メセナ白書'91』に関しては、あえてメセナ紀元前1年とお断りせねばならないだろう。ひとつには、なにぶん初めての試みを、極めて短時日の内に仕上げねばならなかったためである。加えて、対象としての「企業メセナ」も日本ではいまだ概念が確立しているとはいえ、あまり厳密に線を引けば『白書』そのものが実現不可能となりかねないため、あえて不完全な箇所には目をつぶって発行に踏み切ったからである。

一番残念に思うことは、メセナ活動を行っている全ての企業が必ずしも収録されていない点である。これは、調査表を返送くださった企業のみを収録したためやむを得ないことではあるが、『メセナ白書』の巻を重ねていけば積極的に参加される企業も必ずや増えていくことと思われる。また、各企業の行っているメセナ活動もそれぞれの企業から提出された資料をそのまま掲載しているため、なかには首をかしげるおもむきのものも無いではないが、今回にかぎってはすべて提出されたものを尊重した。

従って、本書の細部についてはいうまでもなく、全体の構成に関しても、種々ご異論、ご批判もあろうかと思うが、メセナ紀元前1年ということで至らぬ点はお許しいただきたい。これらの不備な点は、明年予定されている第2巻発行時にはできるかぎり修正して、より完全なものを期することを約束する。

この機会に、『メセナ白書』発行のための調査に快くご協力を賜った各企業および財団のご担当の方々に心から感謝申し上げる。

本書の調査・編集は企業メセナ協議会の調査部会が担当したが、この機会に協力くださった部会員全員、特にこまかい実務まで引き受けて下さった入沢、北川、佐々木の3氏には紙上をかりて心より御礼申し上げたい。また、事務局の岩瀬慶孝次長、製作協力の(株)ぎょうせいにも一方ならぬご協力を厚く御礼申し上げる。

調査部会長 田辺 龍郎

企業メセナ協議会調査部会

部会長	田辺 龍郎	(財)国際文化会館 専務理事
	井上 義文	(株)資生堂 企業文化部長
	入沢 温	第一生命保険相互会社 広報部課長
	岩崎 登	(株)竹中工務店 広報部長
	木學 康充	東海旅客鉄道株式会社 広報部東京広報室長
	北川 哲夫	トヨタ自動車株式会社 広報部社会文化グループ課長
	佐々木晃彦	セゾングループ文化芸術担当

メセナ白書'91

平成3年6月10日発行

頒価2,000円
(本体1,942円)

編集・発行

社団法人 企業メセナ協議会

〒100 東京都千代田区有楽町2-5-1
有楽町マリオン13階

Tel : (03) 3213-3397

Fax : (03) 3215-6222

協 力 (株) **ぎょうせい**

〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-5-1
有楽町マリオン13階

(社)企業メセナ協議会

電話 03-3213-3397 FAX 03-3215-6222



Association for Corporate Support of the Arts